

女性の生涯学習に関する調査研究

高等教育機関における男女共同参画に係る取組状況に関する調査

報告書

平成 23 年

みずほ情報総研株式会社

【 目次 】

1. 調査概要	3
1.1. 背景と目的.....	3
1.2. 実施概要.....	3
1.3. 調査項目.....	4
1.4. 報告書の構成.....	5
1.5. 集計・分析に係る留意事項.....	5
2. フェース項目	6
3. 教職員等の男女構成等	8
3.1. 意思決定機関における女性比率.....	8
3.2. 専攻分野ごとの女性教員比率.....	10
3.3. 非常勤講師の状況.....	14
3.4. 職員の状況.....	15
4. 女性教員の採用・登用について	19
4.1. 教員の採用における公募システム.....	19
4.2. 女性教員の増加に関する達成目標の設定.....	20
4.3. 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ.....	25
4.4. ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等※）の実施状況.....	28
5. 女性職員の採用・登用について	38
5.1. 女性職員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定.....	38
5.2. 女性職員の登用に関する取組の実施状況.....	43
6. 両立支援への取組状況	48
6.1. 育児介護休業等の利用状況.....	48
6.2. 短時間勤務等の各種制度の実施状況.....	53
6.3. 保育施設・設備等の設置状況.....	70
6.4. 次世代育成支援・一般事業主行動計画の策定状況.....	76
7. 研究開発制度の例	77
7.1. 女性研究者（院生、ポスドク含む）の研究支援に係る制度の実施状況.....	77
7.2. 文部科学省が実施している施策の応募・採択状況.....	81
8. 男女共同参画の推進状況	87
8.1. 男女共同参画を推進するための指針制定等の実施状況.....	87
8.2. 男女共同参画を推進するための担当組織、委員会等の設置状況.....	92
8.3. 男女共同参画を推進するための担当組織、委員会等における重点的取組.....	94
8.4. 男女共同参画を推進するための調査の実施状況.....	98
9. 機関の長の認識について	101
10. 中期目標・中期計画における取組状況	106
11. 相談等への対応について	107
11.1. 男女共同参画等に係る相談窓口の設置状況.....	107
11.2. 男女共同参画に係る学生及び教職員への啓発の実施状況.....	111

12. 女性学・ジェンダー研究について	118
13. 地域貢献について	124
13.1. 男女共同参画推進に関して実施した地域貢献の有無	124
13.2. 男女共同参画に関する生涯学習の取組	127
13.3. 女子学生の進路・就職指導に関する現状と課題	129
14. 国立女性教育会館について	131
15. 文部科学省への期待等	137

1. 調査概要

1.1. 背景と目的

男女共同参画社会の実現は、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会を作ることであり、政府一体となって取り組むべき最重要課題とされている。そこで政府は、平成 22 年 12 月に第 3 次男女共同参画基本計画を策定し、男女共同参画社会の更なる実現に向けて取り組んでいくことを閣議決定した。同計画は、以後 5 年間（平成 27 年度末まで）に我が国における男女共同参画社会の形成が一層加速されるよう、実効性のあるアクション・プランとして策定されたものである。特に教育に関連しては、第 11 分野「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」、及び第 12 分野「科学技術・学術分野における男女共同参画」が、重点分野として挙げられている。高等教育機関においては、男女平等を推進する教育・学習の充実を図ること、また、女性の能力発揮の観点から政策・方針決定過程への女性の参画を拡大することが期待されており、高等教育機関の果たす役割について記述されている。そこで本調査は、高等教育機関において、男女共同参画の推進や女性の能力開発・学習機会の充実に向けてどのような取組がなされているか実態を把握し、先進事例を収集・提供することを目的とした。

1.2. 実施概要

(1) 調査対象および回答状況

本調査は、全国の国公立の大学及び高等専門学校、計 1,220 校を対象とした。設置者および機関種別の対象数および回答数・回答率は下表の通り。

機関種類	設置者	対象数	回答数	回答率
大学	国立	86	74	86.0%
	公立	85	48	56.5%
	私立	601	378	62.9%
短期大学	公立	24	15	62.5%
	私立	366	210	57.4%
高等専門学校	国立	51	47	92.2%
	公立・私立	7	3	42.9%
合計		1,220	775	63.5%

(2) 調査方法

調査票を調査対象に郵送し、同じく郵送で回収を得た。また、郵送された調査票に示されたウェブサイトから調査票の電子ファイルをダウンロードし、記入のうえ電子メールで返送してもらうという方法も併用した。

(3) 調査期間

平成 23 年 2 月 14 日～3 月 4 日

1.3. 調査項目

設問分野	問番号	設問内容	節番号
フェース	1	設置者、機関種類、総合大／単科大、共学／別学	2
教職員等の男女構成等	2	意思決定機関等における性別構成	3.1
	3	教員の専攻分野・職階・男女別人数	3.2
	4	非常勤講師の男女別人数	3.3
	5	職員の職務・職階・男女別人数	3.4
女性教員の採用・登用	6	教員採用における公募システムの状況	4.1
	7	女性教員の増加に関する達成目標等の設定	4.2
	8	女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ	4.3
	9	ポジティブ・アクションの実施状況	4.4
女性職員の採用・登用	10	女性職員の増加に関する達成目標等の設定	5.1
	11	女性職員の登用に関する取組の実施状況	5.2
両立支援への取組状況	12	育児・介護休業等の利用状況	6.1
	13	短時間勤務等の各種制度の実施状況	6.2
	14	保育施設・設備等の設置状況	6.3
	15	次世代育成支援行動計画の策定	6.4
研究支援制度	16	女性研究者の研究支援制度の実施状況	7.1
	17	文科省実施施策の応募・採択状況	7.2
男女共同参画の推進状況	18	男女共同参画推進に係る指針等の制定状況	8.1
	19	男女共同参画推進に係る組織等の設置状況	8.2
	20	男女共同参画推進に係る組織等での重点的取組	8.3
	21	男女共同参画推進に係る調査の実施状況	8.4
機関の長の認識	22	男女共同参画の取組は進んでいるか	9
	23	男女共同参画の実現に向けた取組は必要か	9
	24	男女共同参画推進に係る意見	9
中期目標等	25	中期目標等における男女共同参画推進取組記載	10
相談等への対応	26	男女共同参画等に係る相談窓口の設置状況	11.1
	27	男女共同参画に係る学生・教職員への啓発	11.2
女性学・ジェンダー研究	28	女性学・ジェンダー研究関連科目の開講状況等	12
	29	男女共同参画社会形成に資する調査・研究実績	—
地域貢献	30	男女共同参画推進に係る地域貢献の有無	13.1
	31	男女共同参画推進に係る生涯学習の取組の有無	13.2
	32	女子学生向けライフプランニング支援等の取組	—
	33	女子学生の進路・就職指導に関する現状と課題	13.3
国立女性教育会館	34	国立女性教育会館の研修・セミナー等の利用状況	14
	35	国立女性教育会館に期待する機能・役割	14
文部科学省	36	男女共同参画推進に係る文科省への期待	15
	37	その他意見	—

1.4. 報告書の構成

本報告書は、以下の 2 から 15 で全問について単純集計および設置者別クロス集計の結果を基本集計結果として取りまとめた。特に本報告書の 4、5、8、9 では、設置者別および校種別のクロス集計により高等教育機関における男女共同参画を促進する要因を分析した。

1.5. 集計・分析に係る留意事項

(1) 『国大協調査』のデータ使用による集計・分析について

本調査票の問 2、問 4、問 5、問 6（本報告書の 3.1、3.3、3.4、4.1）は『国立大学における男女共同参画の実施に関する第 7 回追跡調査』（以下『国大協調査』）と全く同じ設問であるため、回答負荷軽減のため国立大学には回答を求めず、別途入手した『国大協調査』の結果データを用いて集計した。一部の国立大学は本調査でも上記設問に回答しているが、その回答内容は採用せず『国大協調査』のデータの方を使用した。このため、本調査の回答数＝集計母数は基本的に 775（うち国立は 121）であるが、本調査票の問 2、問 4、問 5、問 6 の集計（本報告書の 3.1、3.3、3.4、4.1）においては 787（うち国立は 133）となっている（本調査には未回答だが『国大協調査』には回答している国立大学があるため）。

(2) 校種別クロス集計について

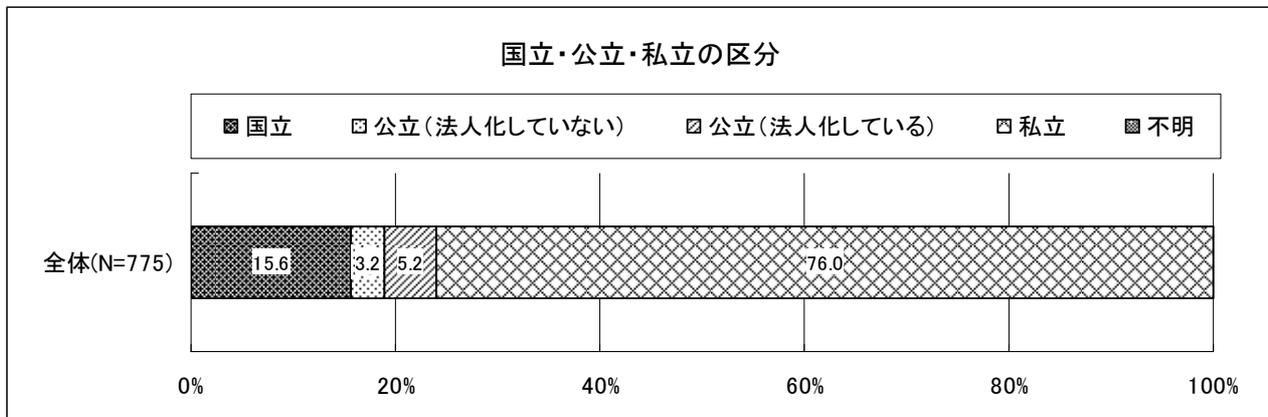
本報告書の 4、5、8、9 では、設置者別および校種別のクロス集計表を掲載しているが、サンプル数が極端に少ない「公立高専」「私立高専」についてはコメントを言及しないこととした。また、無回答については「不明」と記載することとした。

(3) 高等教育機関における個別の取組事例について

本調査票の問 19（担当組織・委員会の名称）、問 25（中期目標・中期計画）、問 29（男女共同参画社会形成に資する調査・研究実績）、問 31（男女共同参画に関する生涯学習の取組）及び問 32（女子学生向けライフプランニング支援等の取組）、問 37（その他ご意見）における自由記述に関しては、各高等教育機関における個別の取組事例となるため、本報告書では言及しないこととした。

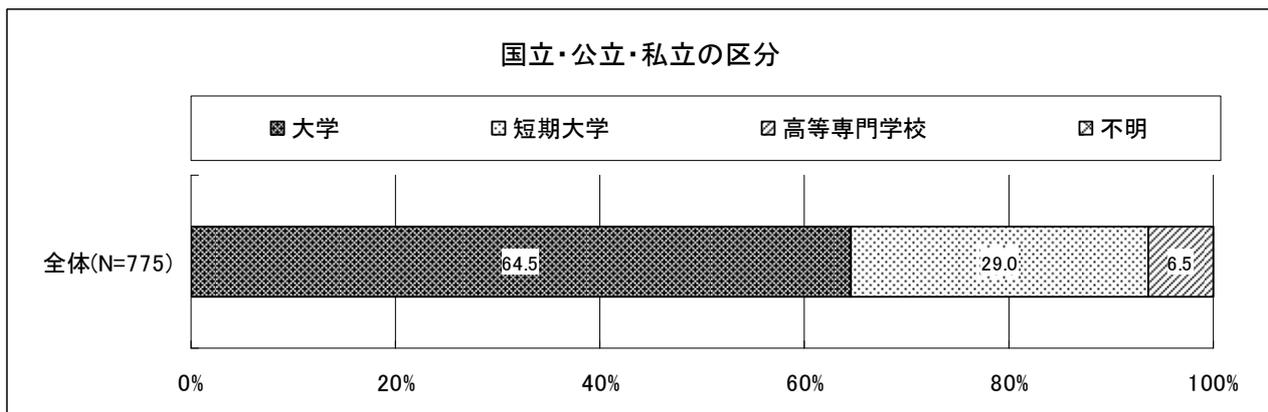
2. フェース項目

(1) 設置者別（国立／公立／私立）の内訳



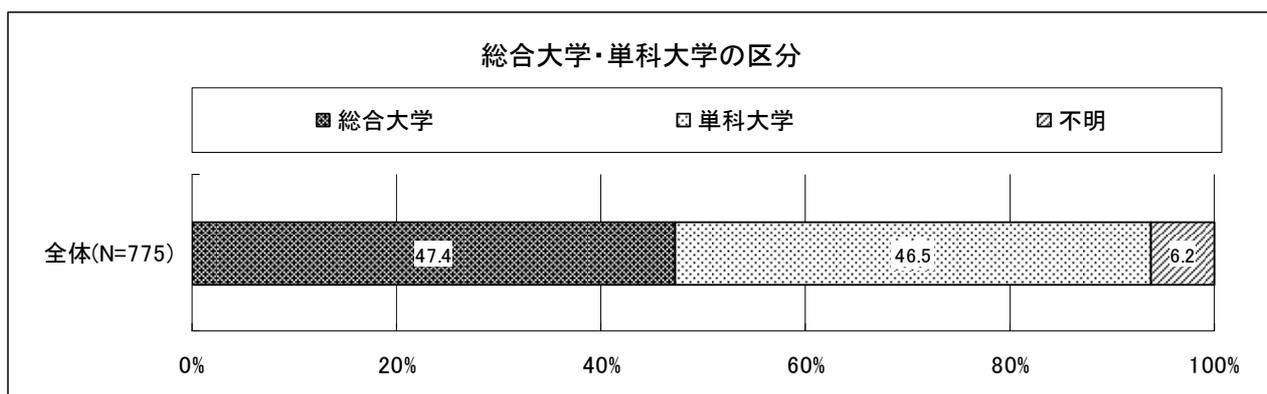
- 本調査に回答した 775 高等教育機関の設置者別内訳は、私立が 76.0%、国立が 15.6%、公立が（法人化していない機関、法人化している機関を合わせて）8.4%である。

(2) 機関種別（大学／短期大学／高等専門学校）の内訳



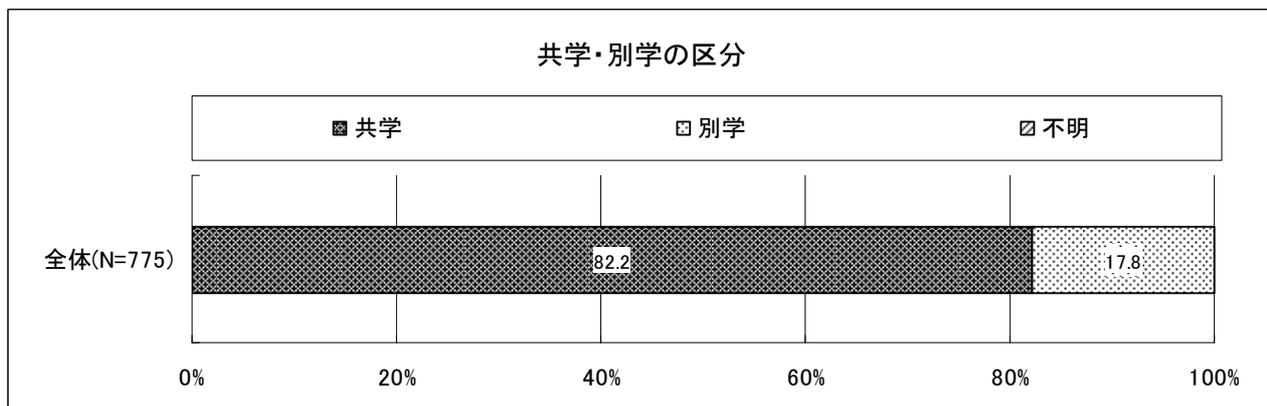
- 本調査に回答した 775 高等教育機関の種別内訳は、大学が 64.5%、短期大学が 29.0%、高等専門学校が 6.5%である。

(3) 総合大学／単科大学の内訳



- 本調査に回答した 775 高等教育機関の総合大学／単科大学の内訳は、総合大学が 47.4%、単科大学が 46.5%である。

(4) 共学／別学の内訳



- 本調査に回答した 775 高等教育機関の共学／別学の内訳は、共学が 82.2%、別学が 17.8%である。

3. 教職員等の男女構成等

3.1. 意思決定機関における女性比率

< 高等教育機関全体 (N=787 ※『国大協調査』のデータを追加) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
学長補佐等	91	769	860	10.6	100.0	0.0
経営協議会、教育研究協議会委員	693	6,168	6,861	10.1	100.0	0.0
部局長等	501	4,144	4,645	10.8	100.0	0.0
監事	9	233	242	3.7	100.0	0.0
小計	1,294	11,314	12,608	10.3	100.0	0.0
非常勤理事	255	1,778	2,033	12.5	100.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	411	1,944	2,355	17.5	100.0	0.0
非常勤監事	63	885	948	6.6	100.0	0.0
小計	729	4,607	5,336	13.7	100.0	0.0
計	2,023	15,921	17,944	11.3	100.0	0.0

(注) 女性比率の「平均値」は集計対象機関全体における当該役職者総数における女性比率(すなわち各機関の女性比率の加重平均)。各機関の女性比率の単純平均ではない。以下同じ。

< 国立 (N=133 ※『国大協調査』のデータを追加) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
学長補佐等	49	500	549	8.9	66.7	0.0
経営協議会、教育研究協議会委員	108	2,734	2,842	3.8	32.1	0.0
部局長等	39	1,306	1,345	2.9	31.6	0.0
監事	0	48	48	0	0.0	0.0
小計	196	4,588	4,784	4.1	66.7	0.0
非常勤理事	3	47	50	6	100.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	74	647	721	10.3	40.0	0.0
非常勤監事	5	119	124	4	100.0	0.0
小計	82	813	895	9.2	100.0	0.0
計	278	5,401	5,679	4.9	100.0	0.0

< 公立 (N=65) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
学長補佐等	4	20	24	16.7	100.0	0.0
経営協議会、教育研究協議会委員	76	497	573	13.3	72.7	0.0
部局長等	57	399	456	12.5	100.0	0.0
監事	0	5	5	0	0.0	0.0
小計	137	921	1,058	12.9	100.0	0.0
非常勤理事	1	47	48	2.1	50.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	41	210	251	16.3	63.6	0.0
非常勤監事	5	65	70	7.1	50.0	0.0
小計	47	322	369	12.7	63.6	0.0
計	184	1,243	1,427	12.9	100.0	0.0

<私立 (N=589) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
学長補佐等	38	249	287	13.2	100.0	0.0
経営協議会、教育研究協議会委員	509	2,937	3,446	14.8	100.0	0.0
部局長等	405	2,439	2,844	14.2	100.0	0.0
監事	9	180	189	4.8	100.0	0.0
小計	961	5,805	6,766	14.2	100.0	0.0
非常勤理事	251	1,684	1,935	13	100.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	296	1,087	1,383	21.4	100.0	0.0
非常勤監事	53	701	754	7	100.0	0.0
小計	600	3,472	4,072	14.7	100.0	0.0
計	1,561	9,277	10,838	14.4	100.0	0.0

- 高等教育機関全体における意思決定機関等の女性比率は 11.3%である。常勤に限れば 10.3%、非常勤に限れば 13.7%であり、非常勤の方がやや高い。特に「大学運営に参画する外部委員等」が 17.5%で最も高い。
- 国立の高等教育機関における意思決定機関等の女性比率は 4.9%で、高等教育機関全体の 11.3%の半分未満である。常勤だけの女性比率は 4.1%、非常勤だけは 9.2%であり、この乖離幅も高等教育機関全体より大きい。
- 公立の高等教育機関における意思決定機関等の女性比率は 12.9%で、高等教育機関全体の 11.3%よりやや高い。常勤だけの女性比率と非常勤だけの女性比率は共に 12.9%である。
- 私立の高等教育機関における意思決定機関等の女性比率は 14.4%で、国立／公立／私立のうち最も高い。常勤だけの女性比率は 14.2%、非常勤だけは 14.7%である。

3.2. 専攻分野ごとの女性教員比率

< 高等教育機関全体 (N=775) >

	教授		准教授		講師		助教		助手	
	うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし	
人文科学	8721 (20.2)	8082 (20.2)	4123 (34.4)	3793 (34.1)	1753 (41.8)	995 (42.9)	524 (45.6)	264 (40.5)	367 (53.4)	139 (57.6)
社会科学	10431 (11.1)	9396 (11.2)	4679 (25.3)	4333 (24.7)	1566 (34.7)	1112 (34.4)	535 (38.9)	213 (38)	376 (63.6)	273 (59.3)
理学	3547 (4.5)	3315 (4.4)	2446 (8.3)	2329 (7.9)	617 (14.6)	561 (14.3)	1575 (12.5)	1164 (11.3)	140 (45)	113 (46)
工学	8528 (1.9)	7947 (1.9)	5915 (4.5)	5599 (4.3)	1306 (7.7)	1127 (7.1)	3326 (8.4)	2612 (7.7)	404 (18.3)	306 (17)
農学	1710 (3.2)	1626 (3)	1283 (9.4)	1221 (9.2)	214 (19.6)	201 (18.4)	653 (16.7)	547 (13.9)	56 (51.8)	29 (27.6)
保健	7909 (18.8)	6432 (19.4)	5599 (24.6)	4450 (25.9)	6355 (26.5)	4915 (27.3)	16168 (29.4)	11123 (30.1)	1218 (65.1)	660 (72.7)
商船	7 (0)	7 (0)	10 (0)	10 (0)	0 (-)	0 (-)	5 (0)	5 (0)	0 (-)	0 (-)
家政	1058 (53.5)	932 (53)	670 (71)	609 (71.1)	518 (73.7)	326 (82.8)	193 (83.9)	104 (87.5)	584 (94.7)	211 (96.2)
教育	4695 (19.4)	4326 (19.4)	2916 (29.3)	2712 (28.3)	1190 (50.2)	845 (47.6)	292 (40.8)	136 (41.9)	199 (60.3)	51 (62.7)
芸術	1850 (23.1)	1675 (23.7)	981 (33.8)	868 (33.6)	735 (44.9)	345 (43.5)	121 (52.9)	71 (53.5)	220 (60.5)	45 (75.6)
その他	3386 (11.3)	3011 (11.4)	2451 (20.2)	2139 (19.4)	1120 (30.3)	758 (26.9)	2067 (18.3)	1593 (16.3)	175 (53.7)	118 (48.3)
全体	51842 (13.6)	46749 (13.6)	31073 (21.7)	28063 (21.2)	15374 (31.5)	11185 (30.1)	25459 (25.6)	17832 (24.6)	3739 (61.4)	1945 (59.6)

注記：実数は男性教員数と女性教員数の合計値。括弧内はそれに占める女性比率。

< 国立 (N=121) >

	教授		准教授		講師		助教		助手	
	うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし	
人文科学	1498 (13.3)	1489 (13.2)	1149 (27.4)	1127 (26.8)	184 (37.5)	138 (39.1)	129 (31.8)	110 (30.9)	20 (95)	20 (95)
社会科学	1690 (7.8)	1666 (7.9)	1139 (19.7)	1116 (19.4)	171 (29.2)	164 (29.3)	96 (36.5)	84 (33.3)	114 (86.8)	113 (86.7)
理学	1791 (3)	1757 (3)	1631 (5.9)	1604 (5.7)	291 (11.7)	276 (11.6)	1113 (10)	993 (9.9)	24 (75)	24 (75)
工学	4515 (1.1)	4422 (1.1)	4004 (3.4)	3928 (3.3)	612 (5.9)	535 (5.4)	2696 (7.8)	2387 (7.6)	88 (26.1)	82 (25.6)
農学	1153 (1.7)	1144 (1.7)	966 (8.1)	945 (7.8)	80 (15)	80 (15)	546 (15.6)	497 (13.3)	6 (33.3)	4 (25)
保健	2694 (11.6)	2229 (11.8)	2201 (13.9)	1726 (14.2)	1982 (14.5)	1542 (14.1)	6450 (24.8)	4536 (25.2)	95 (47.4)	86 (45.3)
商船	6 (0)	6 (0)	10 (0)	10 (0)	0 (-)	0 (-)	5 (0)	5 (0)	0 (-)	0 (-)
家政	68 (57.4)	66 (56.1)	47 (38.3)	47 (38.3)	4 (100)	4 (100)	12 (91.7)	4 (75)	2 (100)	2 (100)
教育	2391 (12.5)	2375 (12.5)	1735 (23.4)	1702 (23.3)	322 (36.6)	305 (36.1)	80 (27.5)	64 (29.7)	10 (40)	7 (42.9)
芸術	240 (10.8)	240 (10.8)	163 (21.5)	163 (21.5)	32 (31.3)	27 (22.2)	35 (31.4)	31 (35.5)	0 (-)	0 (-)
その他	1808 (8)	1688 (8.1)	1536 (17.8)	1403 (17.4)	336 (25.9)	293 (27)	957 (16.9)	757 (15.7)	41 (61)	33 (63.6)
全体	17854 (7.1)	17082 (7)	14581 (12.9)	13771 (12.7)	4014 (17.6)	3364 (17.6)	12119 (18.9)	9468 (18)	400 (59.3)	371 (59.8)

注記：実数は男性教員数と女性教員数の合計値。括弧内はそれに占める女性比率。

< 公立 (N=65) >

	教授		准教授		講師		助教		助手	
	うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし	
人文科学	420 (21)	360 (20.6)	266 (29.3)	226 (31.4)	90 (41.1)	55 (45.5)	35 (42.9)	15 (46.7)	2 (100)	2 (100)
社会科学	459 (13.7)	352 (13.1)	332 (21.1)	269 (19.7)	83 (27.7)	63 (27)	46 (30.4)	13 (46.2)	12 (83.3)	12 (83.3)
理学	225 (3.1)	155 (2.6)	200 (10.5)	142 (9.9)	38 (5.3)	26 (3.8)	148 (19.6)	49 (12.2)	10 (80)	6 (83.3)
工学	488 (2.5)	287 (1.7)	402 (4.5)	241 (3.7)	77 (2.6)	59 (3.4)	193 (7.8)	61 (11.5)	7 (28.6)	4 (25)
農学	104 (1.9)	77 (1.3)	95 (9.5)	61 (8.2)	11 (45.5)	11 (45.5)	37 (16.2)	13 (23.1)	2 (50)	2 (50)
保健	723 (41.9)	545 (44.6)	572 (49)	403 (49.4)	640 (44.5)	487 (46.8)	889 (45.4)	519 (52.4)	215 (69.8)	107 (86)
商船	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
家政	63 (30.2)	57 (29.8)	63 (52.4)	60 (51.7)	13 (76.9)	13 (76.9)	35 (57.1)	21 (81)	18 (94.4)	17 (94.1)
教育	61 (21.3)	50 (22)	43 (34.9)	36 (38.9)	19 (42.1)	14 (57.1)	11 (54.5)	7 (85.7)	4 (75)	4 (75)
芸術	184 (13.6)	174 (13.2)	124 (21)	119 (21.8)	37 (35.1)	35 (31.4)	7 (42.9)	2 (0)	3 (66.7)	0 (-)
その他	233 (11.6)	135 (11.9)	185 (26.5)	89 (29.2)	110 (20)	22 (31.8)	200 (18)	27 (14.8)	16 (68.8)	1 (100)
全体	2960 (18.9)	2192 (20.1)	2282 (26.2)	1646 (27.2)	1118 (36.4)	785 (40)	1601 (34.2)	727 (45.1)	289 (71.3)	155 (84.5)

注記：実数は男性教員数と女性教員数の合計値。括弧内はそれに占める女性比率。

< 私立 (N=589) >

	教授		准教授		講師		助教		助手	
	うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし	
人文科学	6803 (21.7)	6233 (21.9)	2708 (37.9)	2440 (37.7)	1479 (42.3)	802 (43.4)	360 (50.8)	139 (47.5)	345 (50.7)	117 (50.4)
社会科学	8282 (11.6)	7378 (11.8)	3208 (27.7)	2948 (27.2)	1312 (35.9)	885 (35.8)	393 (40.5)	116 (40.5)	250 (52)	148 (36.5)
理学	1531 (6.5)	1403 (6.5)	615 (14.1)	583 (13.7)	288 (18.8)	259 (18.1)	314 (18.2)	122 (22.1)	106 (34.9)	83 (34.9)
工学	3525 (3)	3238 (3)	1509 (7.3)	1430 (7)	617 (10.2)	533 (9.2)	437 (11.9)	164 (7.9)	309 (15.9)	220 (13.6)
農学	453 (7.1)	405 (7.2)	222 (15.3)	215 (15.3)	123 (20.3)	110 (18.2)	70 (25.7)	37 (18.9)	48 (54.2)	23 (26.1)
保健	4492 (19.5)	3658 (20.2)	2826 (28.1)	2321 (30.5)	3733 (29.9)	2886 (31)	8829 (31.2)	6068 (31.8)	908 (65.9)	467 (74.7)
商船	1 (0)	1 (0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
家政	927 (54.8)	809 (54.4)	560 (75.9)	502 (76.5)	501 (73.5)	309 (82.8)	146 (89.7)	79 (89.9)	564 (94.7)	192 (96.4)
教育	2243 (26.7)	1901 (27.9)	1138 (38.1)	974 (36.6)	849 (55.5)	526 (54)	201 (45.3)	65 (49.2)	185 (61.1)	40 (65)
芸術	1426 (26.4)	1261 (27.6)	694 (39)	586 (39.4)	666 (46.1)	283 (47)	79 (63.3)	38 (71.1)	217 (60.4)	45 (75.6)
その他	1345 (15.7)	1188 (16)	730 (23.7)	647 (22.4)	674 (34.1)	443 (26.6)	910 (19.9)	809 (16.9)	118 (49.2)	84 (41.7)
全体	31028 (16.9)	27475 (17.1)	14210 (29.9)	12646 (29.7)	10242 (36.4)	7036 (35)	11739 (31.3)	7637 (30.8)	3050 (60.7)	1419 (56.9)

注記：実数は男性教員数と女性教員数の合計値。括弧内はそれに占める女性比率。

<大学 (N=500) >

	教授		准教授		講師		助教		助手	
		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし
人文科学	8048 (20.3)	7476 (20.3)	3618 (34.5)	3327 (34.1)	1459 (41.8)	828 (43.2)	490 (44.7)	237 (39.2)	354 (51.7)	132 (55.3)
社会科学	9907 (10.7)	8938 (10.8)	4353 (24.6)	4029 (24.1)	1374 (33.6)	978 (33.7)	494 (37.7)	186 (35.5)	370 (63.2)	269 (58.7)
理学	3262 (4.4)	3045 (4.3)	2206 (8)	2092 (7.6)	533 (15.2)	492 (14.4)	1557 (12.6)	1147 (11.3)	130 (42.3)	106 (43.4)
工学	7416 (2)	6920 (2)	4900 (4.5)	4651 (4.3)	1031 (8.4)	905 (8)	3020 (7.9)	2337 (7.2)	366 (18.3)	268 (16.8)
農学	1650 (3)	1576 (2.9)	1261 (9)	1202 (8.8)	204 (18.1)	194 (17.5)	640 (16.4)	538 (13.6)	52 (51.9)	26 (26.9)
保健	7653 (17.7)	6216 (18.1)	5411 (23)	4281 (24)	6142 (24.8)	4743 (25.4)	16070 (29)	11040 (29.6)	1179 (64)	626 (71.4)
商船	1 (0)	1 (0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
家政	689 (50.7)	628 (50.2)	396 (69.7)	370 (68.9)	240 (75.4)	176 (85.2)	125 (80)	61 (82)	382 (98.2)	109 (96.3)
教育	4114 (16.5)	3832 (16.5)	2528 (26.9)	2369 (26)	793 (42.2)	629 (41.8)	229 (34.9)	101 (36.6)	152 (55.3)	37 (59.5)
芸術	1614 (21.5)	1452 (22.2)	836 (31.1)	729 (30.5)	563 (43.7)	272 (40.4)	103 (52.4)	57 (52.6)	198 (56.6)	30 (63.3)
その他	3200 (11.3)	2873 (11.2)	2327 (20.1)	2024 (19.4)	1028 (27.9)	709 (24.8)	2040 (18.1)	1577 (16.4)	166 (51.2)	109 (44)
全体	47554 (12.9)	42957 (12.8)	27836 (20.7)	25074 (20.3)	13367 (28.8)	9926 (27.9)	24768 (25.1)	17281 (24.2)	3349 (59)	1712 (56.7)

注記：実数は男性教員数と女性教員数の合計値。括弧内はそれに占める女性比率。

<短大 (N=225) >

	教授		准教授		講師		助教		助手	
		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし		うち任期なし
人文科学	500 (23)	433 (23.3)	300 (41.3)	261 (42.5)	205 (44.9)	113 (44.2)	20 (65)	13 (53.8)	13 (100)	7 (100)
社会科学	500 (19.2)	436 (18.8)	303 (36)	281 (34.5)	181 (45.3)	123 (41.5)	39 (56.4)	25 (60)	6 (83.3)	4 (100)
理学	106 (12.3)	94 (11.7)	44 (29.5)	41 (29.3)	13 (7.7)	9 (11.1)	3 (0)	3 (0)	9 (77.8)	6 (83.3)
工学	145 (2.8)	134 (3)	117 (13.7)	111 (13.5)	69 (8.7)	59 (3.4)	36 (11.1)	27 (11.1)	14 (21.4)	14 (21.4)
農学	55 (9.1)	45 (8.9)	14 (50)	11 (54.5)	9 (44.4)	6 (33.3)	8 (25)	4 (25)	3 (33.3)	2 (0)
保健	240 (55.8)	200 (59)	176 (75.6)	157 (77.1)	210 (79)	169 (81.1)	96 (89.6)	81 (90.1)	39 (97.4)	34 (97.1)
商船	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
家政	369 (58.8)	304 (58.9)	273 (73.3)	238 (74.8)	278 (72.3)	150 (80)	68 (91.2)	43 (95.3)	202 (88.1)	102 (96.1)
教育	551 (41.9)	465 (43.9)	357 (48.7)	312 (48.1)	387 (66.4)	208 (65.4)	61 (63.9)	33 (60.6)	47 (76.6)	14 (71.4)
芸術	233 (34.8)	220 (34.1)	142 (50.7)	136 (51.5)	166 (47.6)	72 (54.2)	17 (58.8)	13 (61.5)	22 (95.5)	15 (100)
その他	125 (15.2)	78 (21.8)	57 (36.8)	48 (31.3)	78 (61.5)	38 (63.2)	11 (72.7)	1 (100)	9 (100)	9 (100)
全体	2824 (32.4)	2409 (33)	1783 (48.7)	1596 (48.6)	1596 (58.6)	947 (59.3)	359 (68.5)	243 (69.5)	364 (85.4)	207 (88.9)

注記：実数は男性教員数と女性教員数の合計値。括弧内はそれに占める女性比率。

<高専 (N=50) >

	教授		准教授		講師		助教		助手	
	うち任期なし	うち任期なし	うち任期なし							
人文科学	173 (8.7)	173 (8.7)	205 (22.9)	205 (22.9)	89 (33.7)	54 (35.2)	14 (50)	14 (50)	0 (-)	0 (-)
社会科学	24 (12.5)	22 (13.6)	23 (8.7)	23 (8.7)	11 (9.1)	11 (9.1)	2 (0)	2 (0)	0 (-)	0 (-)
理学	179 (2.2)	176 (2.3)	196 (7.7)	196 (7.7)	71 (11.3)	60 (13.3)	15 (6.7)	14 (7.1)	1 (100)	1 (100)
工学	967 (1.6)	893 (1.2)	898 (3)	837 (2.7)	206 (3.9)	163 (3.7)	270 (13)	248 (12.5)	24 (16.7)	24 (16.7)
農学	5 (0)	5 (0)	8 (0)	8 (0)	1 (100)	1 (100)	5 (40)	5 (40)	1 (100)	1 (100)
保健	16 (0)	16 (0)	12 (8.3)	12 (8.3)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (-)	0 (-)
商船	6 (0)	6 (0)	10 (0)	10 (0)	0 (-)	0 (-)	5 (0)	5 (0)	0 (-)	0 (-)
家政	0 (-)	0 (-)	1 (0)	1 (0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
教育	30 (10)	29 (10.3)	31 (6.5)	31 (6.5)	10 (50)	8 (37.5)	2 (0)	2 (0)	0 (-)	0 (-)
芸術	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	6 (83.3)	1 (100)	1 (0)	1 (0)	0 (-)	0 (-)
その他	61 (4.9)	60 (5)	67 (10.4)	67 (10.4)	14 (28.6)	11 (36.4)	16 (6.3)	15 (6.7)	0 (-)	0 (-)
全体	1464 (2.9)	1383 (2.8)	1454 (6.9)	1393 (7)	411 (15.1)	312 (13.8)	332 (13.9)	308 (13.6)	26 (23.1)	26 (23.1)

注記：実数は男性教員数と女性教員数の合計値。括弧内はそれに占める女性比率。

- 高等教育機関全体における任期付きでない教員の女性比率は、教授 13.6%、准教授 21.2%、講師 30.1%と職階が下がるにつれて高くなり（ただし助教は 24.6%）、助手では 59.6%と半数を超える。
- これらの女性比率を設置者別・校種別にみると、国立が他の設置者に比べて低率である。教授クラスは全体・任期付きともに 1 割に満たず、他の分類でも概ね全体より低率である。
- これらの女性比率を専攻分野別にみると、理学、工学、農学の任期付きでない教授・准教授クラスでは 1 割に満たない。女性教員比率が高い順でみると、家政（任期付きでない教授で 53.0%、同准教授で 71.1%）、芸術（同じく 23.7%、33.6%）、人文科学（同じく 20.2%、34.1%）、教育（同じく 19.4%、28.3%）、保健（同じく 19.4%、25.9%）である（商船分野も集計結果は高率だが、この分野で日本最大規模の東京海洋大学が未回答のため、考察の対象としない）。

3.3. 非常勤講師の状況

< 高等教育機関全体 (N=787 ※『国大協調査』のデータを追加) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
専任教員の本務を持つ者	8,002	31,558	39,560	20.2	100.0	0.0
教員以外の本務を別に持つ者	9,929	35,856	45,785	21.7	100.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	5,101	12,724	17,825	28.6	100.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	19,485	18,365	37,850	51.5	100.0	0.0
計	42,517	98,503	141,020	30.1	100.0	0.0

< 国立 (N=133 ※『国大協調査』のデータを追加) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
専任教員の本務を持つ者	1,994	10,045	12,039	16.6	100.0	0.0
教員以外の本務を別に持つ者	1,871	11,629	13,500	13.9	42.1	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	838	3,431	4,269	19.6	100.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	3,323	3,358	6,681	49.7	100.0	0.0
計	8,026	28,463	36,489	22	61.0	0.0

< 公立 (N=65) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
専任教員の本務を持つ者	500	2,037	2,537	19.7	82.8	0.0
教員以外の本務を別に持つ者	662	2,150	2,812	23.5	100.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	160	616	776	20.6	80.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	802	868	1,670	48	100.0	0.0
計	2,124	5,671	7,795	27.2	82.8	0.0

< 私立 (N=589) >

	女	男	計	女性比率(%)		
				平均値	最大値	最小値
専任教員の本務を持つ者	5,508	19,476	24,984	22	100.0	0.0
教員以外の本務を別に持つ者	7,396	22,077	29,473	25.1	100.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	4,103	8,677	12,780	32.1	100.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	15,360	14,139	29,499	52.1	100.0	0.0
計	32,367	64,369	96,736	33.5	100.0	0.0

- 高等教育機関全体における非常勤講師の女性比率は 30.1%で、特に本務をもたない 60 歳未満の非常勤講師では 51.5%と高い。
- 設置者別にみると、非常勤講師の女性比率は、国立で 22.0%、公立で 27.2%、私立で 33.5%となっている。

3.4. 職員の状況

< 高等教育機関全体 (N=787 ※『国大協調査』のデータを追加) >

	職名	女	男	計	女性比率(%)		
					平均値	最大値	最小値
事務系	課長相当職以上	1,108	8,485	9,593	11.6	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	923	3,909	4,832	19.1	100.0	0.0
	係長、専門職員等	3,151	8,360	11,511	27.4	100.0	0.0
	主任等	4,654	4,052	8,706	53.5	100.0	0.0
	その他一般職員	16,854	11,942	28,796	58.5	100.0	0.0
	計	26,690	36,748	63,438	42.1	100.0	0.0
技術技能系	課長相当職以上	3	263	266	1.1	50.0	0.0
	課長補佐、専門員等	49	644	693	7.1	100.0	0.0
	係長、専門職員等	545	2,982	3,527	15.5	100.0	0.0
	主任等	54	463	517	10.4	100.0	0.0
	その他一般職員	948	3,174	4,122	23.0	100.0	0.0
	計	1,599	7,526	9,125	17.5	100.0	0.0
医療系	課長相当職以上	882	431	1,313	67.2	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	695	425	1,120	62.1	100.0	0.0
	係長、専門職員等	2,773	1,255	4,028	68.8	100.0	0.0
	主任等	4,753	1,061	5,814	81.8	100.0	0.0
	その他一般職員	54,225	7,933	62,158	87.2	100.0	0.0
	計	63,328	11,105	74,433	85.1	100.0	0.0
教務系	課長相当職以上	19	105	124	15.3	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	35	130	165	21.2	100.0	0.0
	係長、専門職員等	127	269	396	32.1	100.0	0.0
	主任等	110	87	197	55.8	100.0	0.0
	その他一般職員	1,850	1,194	3,044	60.8	100.0	0.0
	計	2,141	1,785	3,926	54.5	100.0	0.0
その他	課長相当職以上	8	32	40	20.0	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	2	24	26	7.7	100.0	0.0
	係長、専門職員等	23	37	60	38.3	100.0	0.0
	主任等	63	100	163	38.7	100.0	0.0
	その他一般職員	1,177	1,199	2,376	49.5	100.0	0.0
	計	1,273	1,392	2,665	47.8	100.0	0.0
全体	課長相当職以上	2,020	9,316	11,336	17.8	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	1,704	5,132	6,836	24.9	100.0	0.0
	係長、専門職員等	6,619	12,903	19,522	33.9	100.0	0.0
	主任等	9,634	5,763	15,397	62.6	100.0	0.0
	その他一般職員	75,054	25,442	100,496	74.7	100.0	0.0
	計	95,031	58,556	153,587	61.9	100.0	0.0

< 国立 (N=133 ※『国大協調査』のデータを追加) >

	職名	女	男	計	女性比率(%)		
					平均値	最大値	最小値
事務系	課長相当職以上	99	2,319	2,418	4.1	66.7	0.0
	課長補佐、専門員等	235	2,095	2,330	10.1	100.0	0.0
	係長、専門職員等	1,743	6,057	7,800	22.3	55.6	0.0
	主任等	2,508	2,171	4,679	53.6	100.0	0.0
	その他一般職員	4,177	4,223	8,400	49.7	71.4	0.0
	計	8,762	16,865	25,627	34.2	46.9	0.0
技術技能系	課長相当職以上	0	170	170	0	0.0	0.0
	課長補佐、専門員等	38	559	597	6.4	100.0	0.0
	係長、専門職員等	515	2,829	3,344	15.4	47.4	0.0
	主任等	28	275	303	9.2	100.0	0.0
	その他一般職員	757	2,410	3,167	23.9	100.0	0.0
	計	1,338	6,243	7,581	17.6	40.8	0.0
医療系	課長相当職以上	262	111	373	70.2	96.7	0.0
	課長補佐、専門員等	212	200	412	51.5	97.8	0.0
	係長、専門職員等	1,712	669	2,381	71.9	100.0	0.0
	主任等	2,326	258	2,584	90	100.0	0.0
	その他一般職員	23,651	3,421	27,072	87.4	100.0	0.0
	計	28,163	4,659	32,822	85.8	100.0	0.0
教務系	課長相当職以上	0	10	10	0	0.0	0.0
	課長補佐、専門員等	12	44	56	21.4	100.0	0.0
	係長、専門職員等	18	154	172	10.5	25.0	0.0
	主任等	4	6	10	40	66.7	0.0
	その他一般職員	154	219	373	41.3	100.0	0.0
	計	188	433	621	30.3	100.0	0.0
その他	課長相当職以上	0	1	1	0.0	0.0	0.0
	課長補佐、専門員等	1	10	11	9.1	14.3	0.0
	係長、専門職員等	7	10	17	41.2	70.0	0.0
	主任等	0	10	10	0.0	0.0	0.0
	その他一般職員	67	325	392	17.1	100.0	0.0
	計	75	356	431	17.4	100.0	0.0
全体	課長相当職以上	361	2,611	2,972	12.1	66.7	0.0
	課長補佐、専門員等	498	2,908	3,406	14.6	100.0	0.0
	係長、専門職員等	3,995	9,719	13,714	29.1	54.3	0.0
	主任等	4,866	2,720	7,586	64.1	100.0	0.0
	その他一般職員	28,806	10,598	39,404	73.1	84.3	0.0
	計	38,526	28,556	67,082	57.4	74.5	0.0

<公立 (N=65) >

	職名	女	男	計	女性比率(%)		
					平均値	最大値	最小値
事務系	課長相当職以上	23	367	390	5.9	50.0	0.0
	課長補佐、専門員等	44	254	298	14.8	100.0	0.0
	係長、専門職員等	172	395	567	30.3	100.0	0.0
	主任等	245	274	519	47.2	100.0	0.0
	その他一般職員	583	328	911	64	100.0	0.0
	計	1,067	1,618	2,685	39.7	71.4	0.0
技術技能系	課長相当職以上	0	6	6	0	0.0	0.0
	課長補佐、専門員等	0	10	10	0	0.0	0.0
	係長、専門職員等	1	27	28	3.6	50.0	0.0
	主任等	6	46	52	11.5	100.0	0.0
	その他一般職員	8	54	62	12.9	42.9	0.0
	計	15	143	158	9.5	100.0	0.0
医療系	課長相当職以上	9	14	23	39.1	45.5	0.0
	課長補佐、専門員等	127	43	170	74.7	100.0	0.0
	係長、専門職員等	410	103	513	79.9	100.0	0.0
	主任等	451	51	502	89.8	100.0	0.0
	その他一般職員	2,145	311	2,456	87.3	100.0	0.0
	計	3,142	522	3,664	85.8	100.0	0.0
教務系	課長相当職以上	0	2	2	0	0.0	0.0
	課長補佐、専門員等	10	51	61	16.4	14.0	0.0
	係長、専門職員等	34	53	87	39.1	100.0	0.0
	主任等	3	3	6	50	50.0	0.0
	その他一般職員	101	204	305	33.1	100.0	0.0
	計	148	313	461	32.1	100.0	0.0
その他	課長相当職以上	0	1	1	0.0	0.0	0.0
	課長補佐、専門員等	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0
	係長、専門職員等	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0
	主任等	17	14	31	54.8	100.0	0.0
	その他一般職員	98	117	215	45.6	90.0	0.0
	計	115	132	247	46.6	100.0	0.0
全体	課長相当職以上	32	390	422	7.6	50.0	0.0
	課長補佐、専門員等	181	358	539	33.6	100.0	0.0
	係長、専門職員等	617	578	1,195	51.6	100.0	0.0
	主任等	722	388	1,110	65	100.0	0.0
	その他一般職員	2,935	1,014	3,949	74.3	100.0	0.0
	計	4,487	2,728	7,215	62.2	79.0	0.0

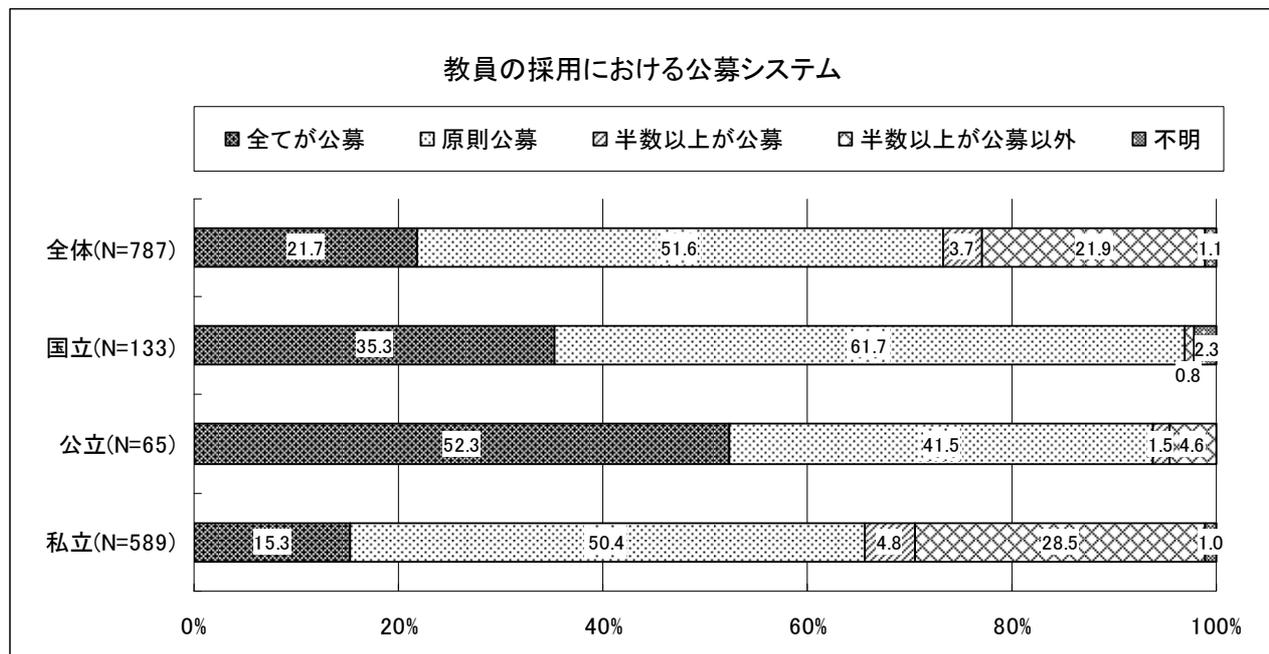
< 私立 (N=589) >

	職名	女	男	計	女性比率(%)		
					平均値	最大値	最小値
事務系	課長相当職以上	986	5,799	6,785	14.5	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	644	1,560	2,204	29.2	100.0	0.0
	係長、専門職員等	1,236	1,908	3,144	39.3	100.0	0.0
	主任等	1,901	1,607	3,508	54.2	100.0	0.0
	その他一般職員	12,094	7,391	19,485	62.1	100.0	0.0
	計	16,861	18,265	35,126	48	100.0	0.0
技術技能系	課長相当職以上	3	87	90	3.3	50.0	0.0
	課長補佐、専門員等	11	75	86	12.8	100.0	0.0
	係長、専門職員等	29	126	155	18.7	100.0	0.0
	主任等	20	142	162	12.3	100.0	0.0
	その他一般職員	183	710	893	20.5	100.0	0.0
	計	246	1,140	1,386	17.7	100.0	0.0
医療系	課長相当職以上	611	306	917	66.6	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	356	182	538	66.2	100.0	0.0
	係長、専門職員等	651	483	1,134	57.4	100.0	0.0
	主任等	1,976	752	2,728	72.4	100.0	0.0
	その他一般職員	28,429	4,201	32,630	87.1	100.0	0.0
	計	32,023	5,924	37,947	84.4	100.0	0.0
教務系	課長相当職以上	19	93	112	17	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	13	35	48	27.1	100.0	0.0
	係長、専門職員等	75	62	137	54.7	100.0	0.0
	主任等	103	78	181	56.9	100.0	0.0
	その他一般職員	1,595	771	2,366	67.4	100.0	0.0
	計	1,805	1,039	2,844	63.5	100.0	0.0
その他	課長相当職以上	8	30	38	21.1	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	1	14	15	6.7	100.0	0.0
	係長、専門職員等	16	27	43	37.2	100.0	0.0
	主任等	46	76	122	37.7	100.0	0.0
	その他一般職員	1,012	757	1,769	57.2	100.0	0.0
	計	1,083	904	1,987	54.5	100.0	0.0
全体	課長相当職以上	1,627	6,315	7,942	20.5	100.0	0.0
	課長補佐、専門員等	1,025	1,866	2,891	35.5	100.0	0.0
	係長、専門職員等	2,007	2,606	4,613	43.5	100.0	0.0
	主任等	4,046	2,655	6,701	60.4	100.0	0.0
	その他一般職員	43,313	13,830	57,143	75.8	100.0	0.0
	計	52,018	27,272	79,290	65.6	100.0	0.0

- 高等教育機関全体における職員の女性比率は 61.9%であるが、医療系職員での比率が 85.1%と突出して高く、附属医療機関の看護師等に女性の多いことが全体を押し上げていると考えられる。その他の職系では教務系が 54.5%、事務系が 42.1%、技術技能系が 17.5%である。
- 設置者別にみると、職員の女性比率は、国立で 57.4%、公立で 62.2%、私立で 65.6%となっている。

4. 女性教員の採用・登用について

4.1. 教員の採用における公募システム



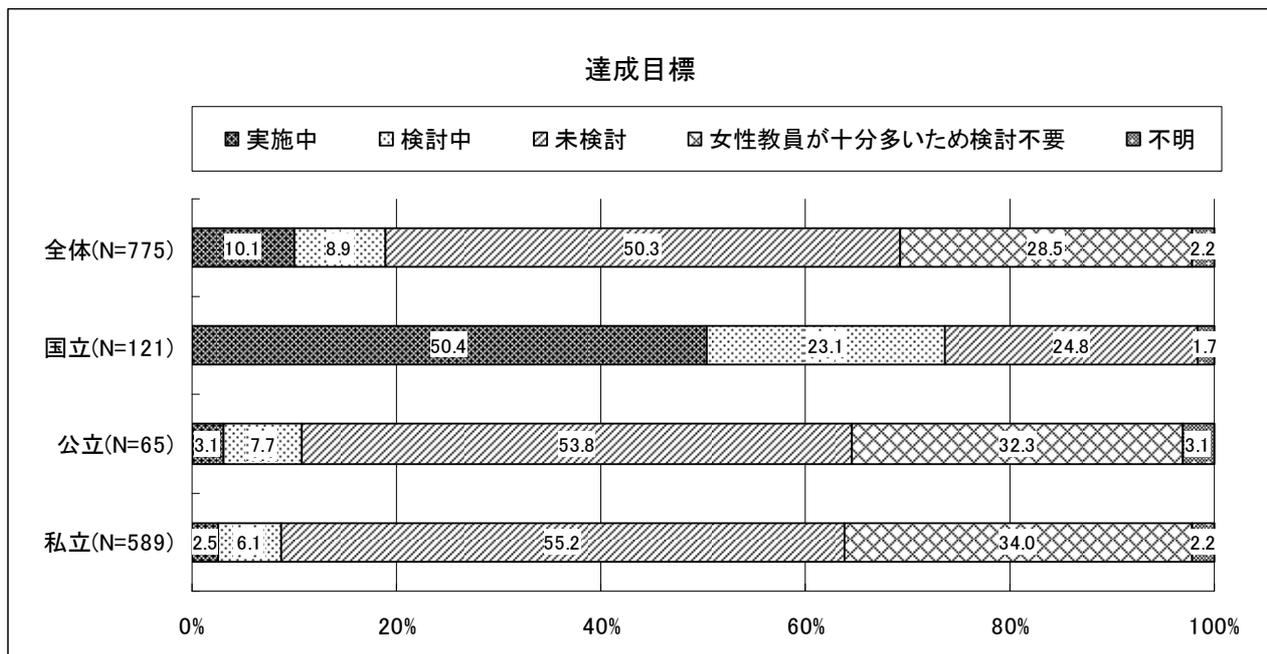
		全てが公募	原則公募	半数以上が応募	半数以上が公募以外	不明
全体	(N=787)	21.7%	51.6%	3.7%	21.9%	1.1%
国立	(N=133)	35.3%	61.7%	0.0%	0.8%	2.3%
	国立大学 (N=86)	16.3%	82.6%	0.0%	1.2%	0.0%
	国立高専 (N=47)	70.2%	23.4%	0.0%	0.0%	6.4%
公立	(N=65)	52.3%	41.5%	1.5%	4.6%	0.0%
	公立大学 (N=48)	41.7%	52.1%	2.1%	4.2%	0.0%
	公立短大 (N=15)	80.0%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%
	公立高専 (N=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	15.3%	50.4%	4.8%	28.5%	1.0%
	私立大学 (N=378)	15.9%	49.7%	6.6%	26.7%	1.1%
	私立短大 (N=210)	14.3%	51.4%	1.4%	31.9%	1.0%
	私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=512)	18.4%	55.5%	5.1%	20.3%	0.8%
短大(再掲) (N=225)	18.7%	48.9%	1.3%	30.2%	0.9%	
高専(再掲) (N=50)	70.0%	24.0%	0.0%	0.0%	6.0%	

(注) 「不明」は無回答。以下同じ。

- 高等教育機関全体において、教員の採用を「全てが公募」としている機関は 21.7%、「原則公募」は 51.6%、「半数以上が公募」は 3.7%である。
- 設置者別にみると国立では「原則公募」としている割合が公立・私立と比べて 61.7%と最も高く、公立では「全てが公募」としている割合が国立・私立に比べて 52.3%と最も高くなっている。私立では「原則公募」に次いで高いのが「半数以上が公募」の 28.5%となっている。
- 校種別にみると大学・短大では「原則公募」としている割合が高専と比べて約 5 割と最も高いのに対し、高専では「全て公募」としている割合が 70.0%と大学・短大と比べてかなり高い割合を占める。

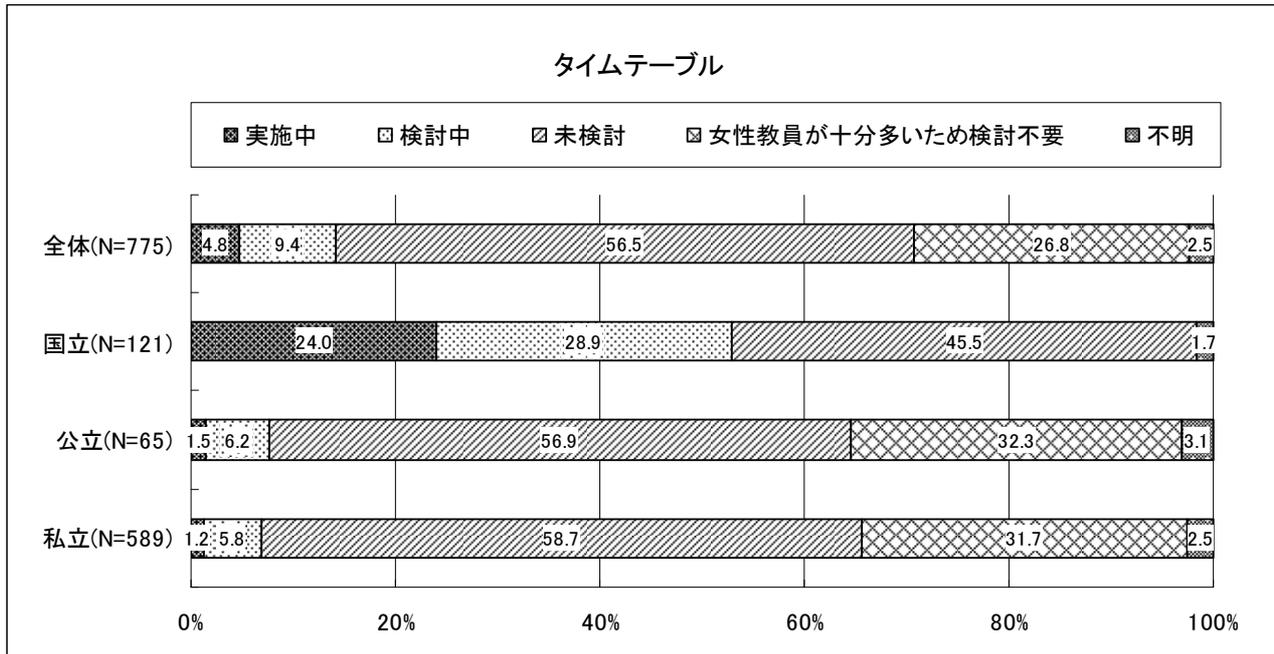
4.2. 女性教員の増加に関する達成目標の設定

(a) 達成目標



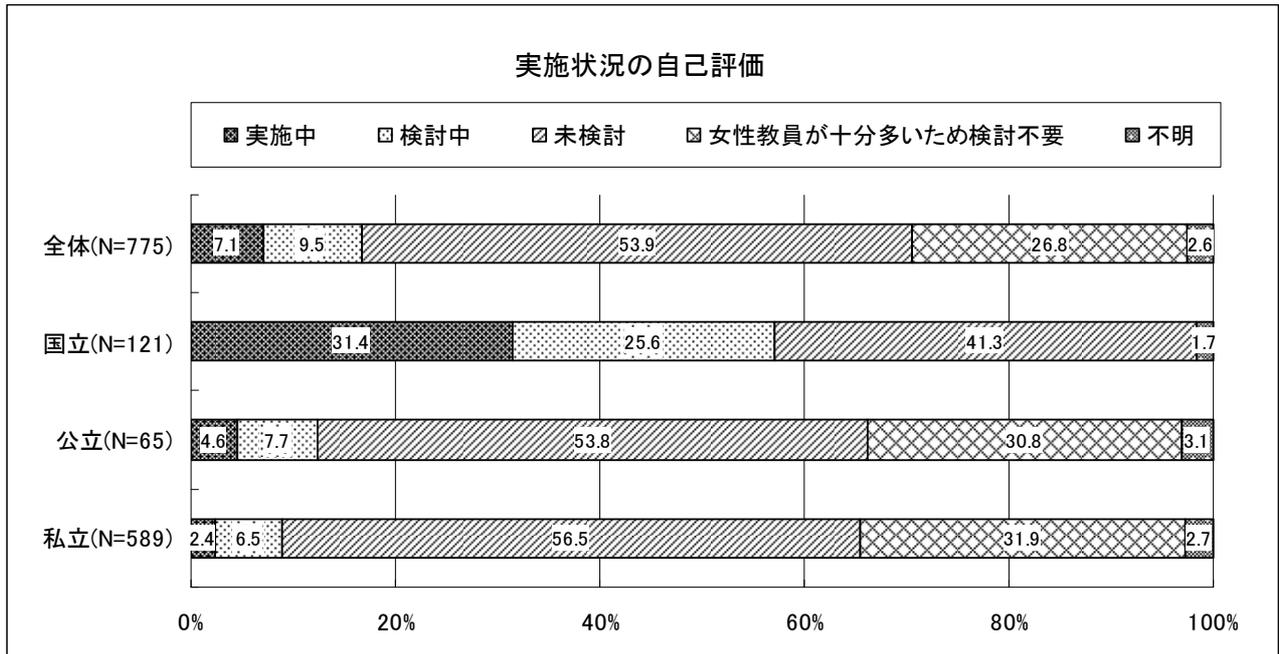
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	10.1%	8.9%	50.3%	28.5%	2.2%
国立	(N=121)	50.4%	23.1%	24.8%	0.0%	1.7%
	国立大学 (N=74)	63.5%	18.9%	17.6%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	29.8%	29.8%	36.2%	0.0%	4.3%
公立	(N=65)	3.1%	7.7%	53.8%	32.3%	3.1%
	公立大学 (N=48)	4.2%	6.3%	50.0%	37.5%	2.1%
	公立短大 (N=15)	0.0%	13.3%	66.7%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	2.5%	6.1%	55.2%	34.0%	2.2%
	私立大学 (N=378)	3.2%	7.1%	62.4%	24.9%	2.4%
	私立短大 (N=210)	1.4%	4.3%	41.9%	50.5%	1.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	12.2%	8.8%	54.6%	22.4%	2.0%
短大(再掲)	(N=225)	1.3%	4.9%	43.6%	48.4%	1.8%
高専(再掲)	(N=50)	28.0%	28.0%	38.0%	0.0%	6.0%

(b) タイムテーブル



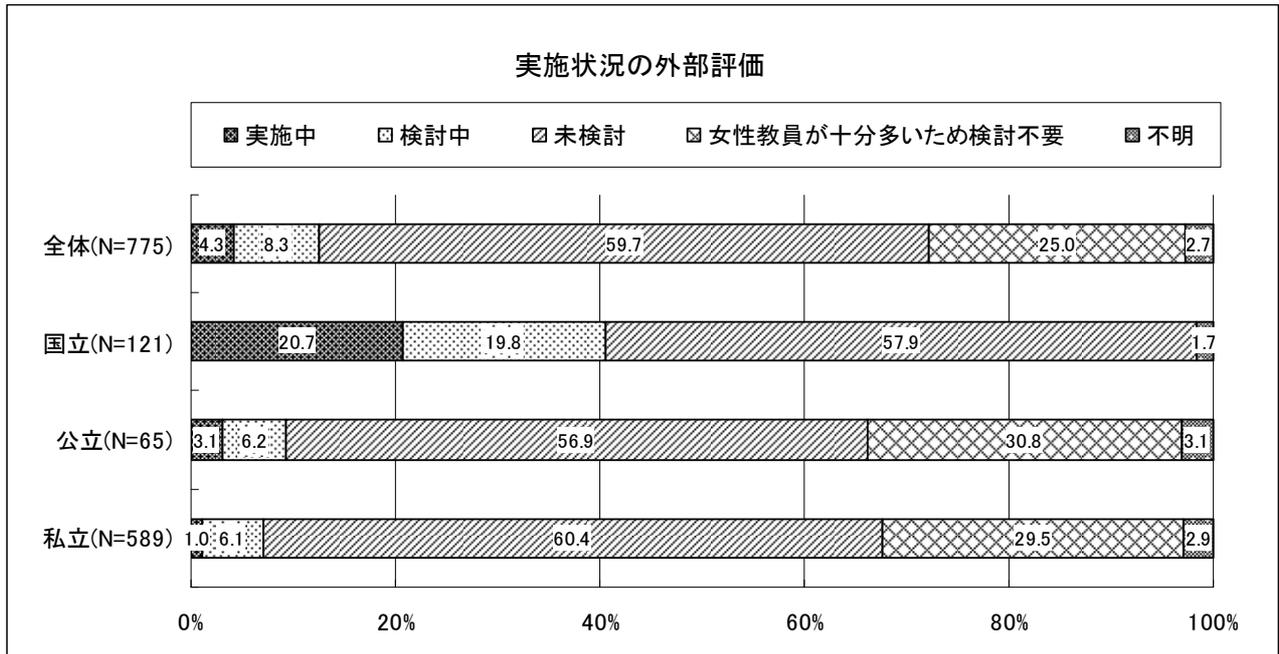
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	4.8%	9.4%	56.5%	26.8%	2.5%
国立	(N=121)	24.0%	28.9%	45.5%	0.0%	1.7%
	国立大学 (N=74)	36.5%	31.1%	32.4%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	4.3%	25.5%	66.0%	0.0%	4.3%
公立	(N=65)	1.5%	6.2%	56.9%	32.3%	3.1%
	公立大学 (N=48)	2.1%	6.3%	52.1%	37.5%	2.1%
	公立短大 (N=15)	0.0%	6.7%	73.3%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	1.2%	5.8%	58.7%	31.7%	2.5%
	私立大学 (N=378)	1.6%	6.3%	65.9%	23.8%	2.4%
	私立短大 (N=210)	0.5%	4.8%	45.7%	46.2%	2.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	6.8%	10.0%	59.6%	21.6%	2.0%
短大(再掲) (N=225)	0.4%	4.9%	47.6%	44.4%	2.7%	
高専(再掲) (N=50)	4.0%	24.0%	66.0%	0.0%	6.0%	

(c) 実施状況の自己評価



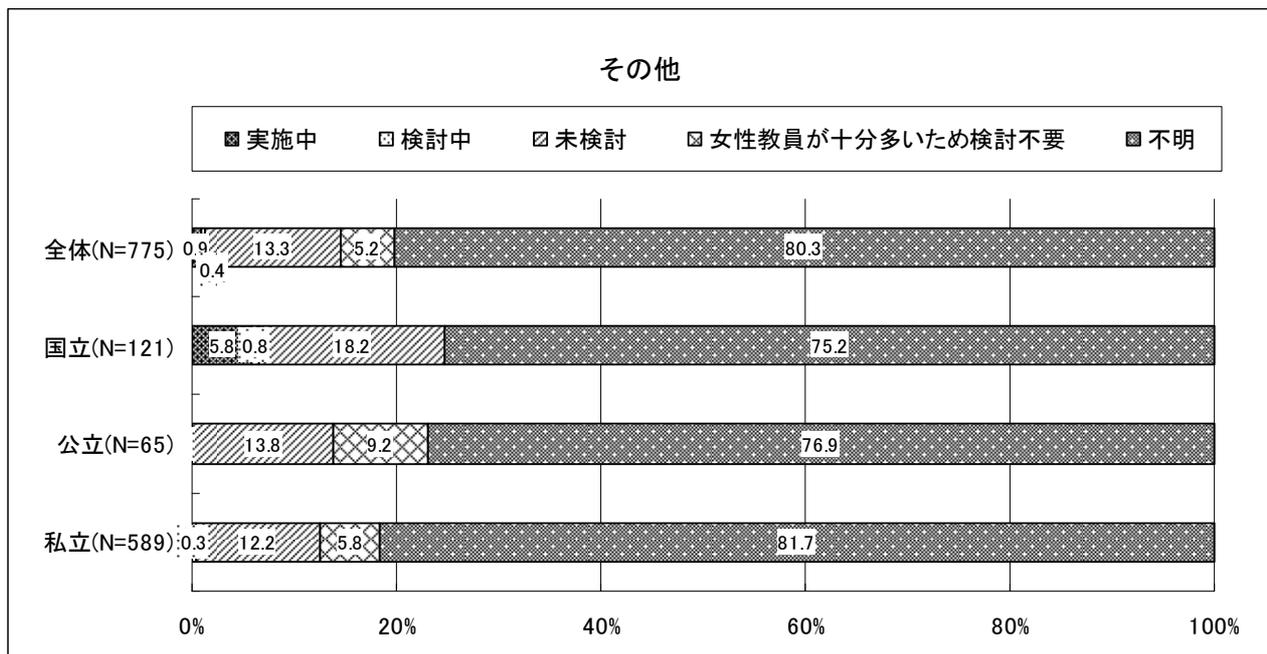
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	7.1%	9.5%	53.9%	26.8%	2.6%
国立	(N=121)	31.4%	25.6%	41.3%	0.0%	1.7%
	国立大学 (N=74)	35.1%	27.0%	37.8%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	25.5%	23.4%	46.8%	0.0%	4.3%
公立	(N=65)	4.6%	7.7%	53.8%	30.8%	3.1%
	公立大学 (N=48)	4.2%	8.3%	50.0%	35.4%	2.1%
	公立短大 (N=15)	6.7%	6.7%	66.7%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	2.4%	6.5%	56.5%	31.9%	2.7%
	私立大学 (N=378)	2.6%	7.7%	62.4%	24.6%	2.6%
	私立短大 (N=210)	1.9%	3.8%	46.2%	45.2%	2.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	7.6%	10.6%	57.6%	22.0%	2.2%
	短大(再掲) (N=225)	2.2%	4.0%	47.6%	43.6%	2.7%
	高専(再掲) (N=50)	24.0%	24.0%	46.0%	0.0%	6.0%

(d) 実施状況の外部評価



		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	4.3%	8.3%	59.7%	25.0%	2.7%
国立	(N=121)	20.7%	19.8%	57.9%	0.0%	1.7%
	国立大学 (N=74)	24.3%	23.0%	52.7%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	14.9%	14.9%	66.0%	0.0%	4.3%
公立	(N=65)	3.1%	6.2%	56.9%	30.8%	3.1%
	公立大学 (N=48)	2.1%	6.3%	54.2%	35.4%	2.1%
	公立短大 (N=15)	6.7%	6.7%	66.7%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	1.0%	6.1%	60.4%	29.5%	2.9%
	私立大学 (N=378)	1.3%	6.6%	66.1%	23.0%	2.9%
	私立短大 (N=210)	0.5%	4.8%	50.5%	41.4%	2.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	4.8%	9.0%	63.0%	20.8%	2.4%
	短大(再掲) (N=225)	0.9%	4.9%	51.6%	40.0%	2.7%
	高専(再掲) (N=50)	14.0%	16.0%	64.0%	0.0%	6.0%

(e) その他

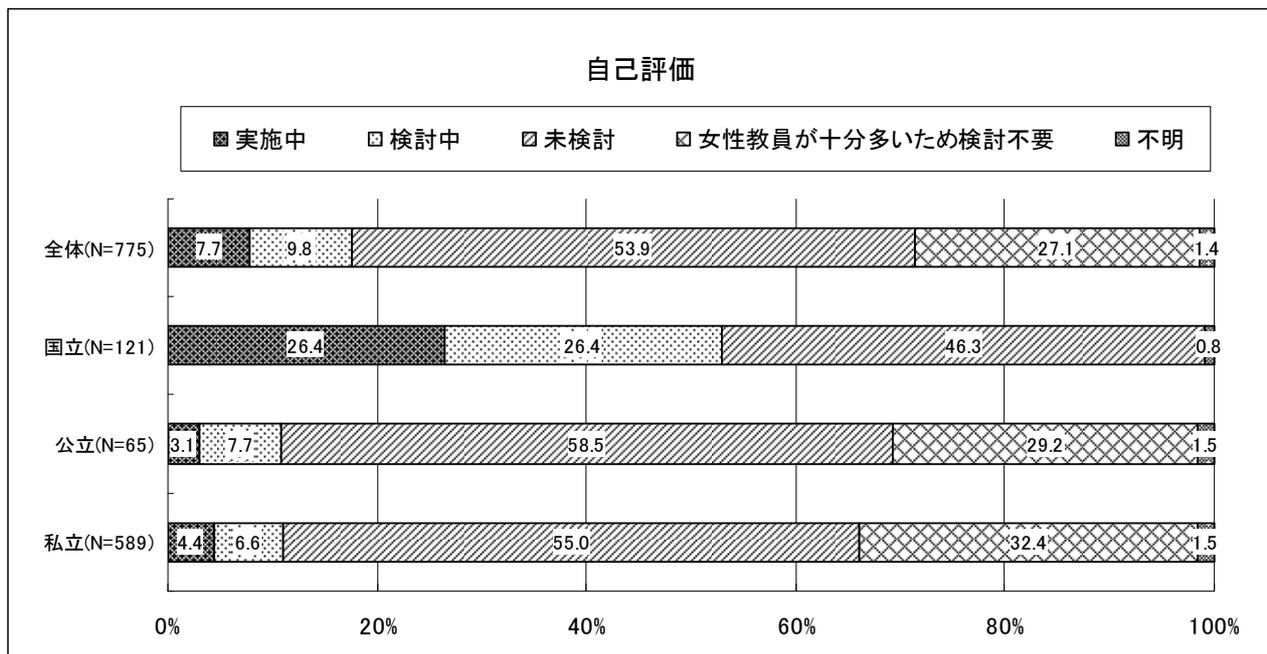


		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	0.9%	0.4%	13.3%	5.2%	80.3%
国立	(N=121)	5.8%	0.8%	18.2%	0.0%	75.2%
	国立大学 (N=74)	8.1%	1.4%	25.7%	0.0%	64.9%
	国立高専 (N=47)	2.1%	0.0%	6.4%	0.0%	91.5%
公立	(N=65)	0.0%	0.0%	13.8%	9.2%	76.9%
	公立大学 (N=48)	0.0%	0.0%	8.3%	6.3%	85.4%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	26.7%	20.0%	53.3%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.0%	0.3%	12.2%	5.8%	81.7%
	私立大学 (N=378)	0.0%	0.3%	13.2%	4.8%	81.7%
	私立短大 (N=210)	0.0%	0.5%	10.5%	7.6%	81.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大学(再掲)	(N=500)	1.2%	0.4%	14.6%	4.2%	79.6%
短大(再掲)	(N=225)	0.0%	0.4%	11.6%	8.4%	79.6%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	0.0%	8.0%	0.0%	90.0%

- 高等教育機関全体において、女性教員の増加に関して実施中である取組としては、「達成目標」の設定が最も多く（実施中の機関は 10.1%）、以下「実施状況の自己評価」（同 7.1%）、「タイムテーブル」の設定（4.8%）、「実施状況の外部評価」（4.3%）の順となっている。
- 設置者別にみると、国立の取組が突出しており、実施率は「達成目標」が 50.4%、「実施状況の自己評価」が 31.4%、「タイムテーブル」が 24.0%、「実施状況の外部評価」が 20.7% である。公立と私立の実施率は、いずれの取組についても 5%未満にとどまるが、一方で女性教員が十分多いため検討不要とした機関が、いずれの取組についても 3 割程度存在する。国立で女性教員が十分多いため検討不要としたところが皆無である。
- 校種別にみると、大学・高専の実施率は短大よりも全体的に高い傾向がみられた。
- その他の取組として挙げられたのは、「理工農系部局の採用計画を作成」「復職・子育て・介護支援センター、学内 24 時間保育所・病後児保育室の設置」「男女共同参画を目指す学内組織の設置」「次世代育成支援対策行動計画の策定」等である。

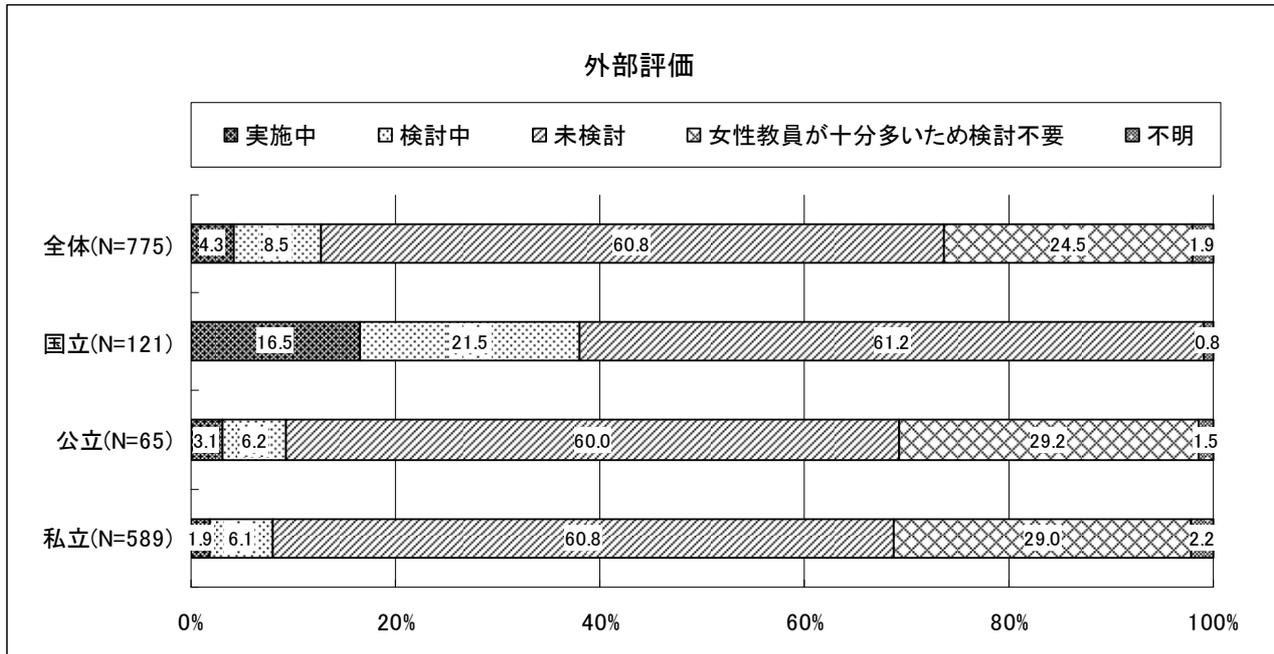
4.3. 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

(a) 自己評価



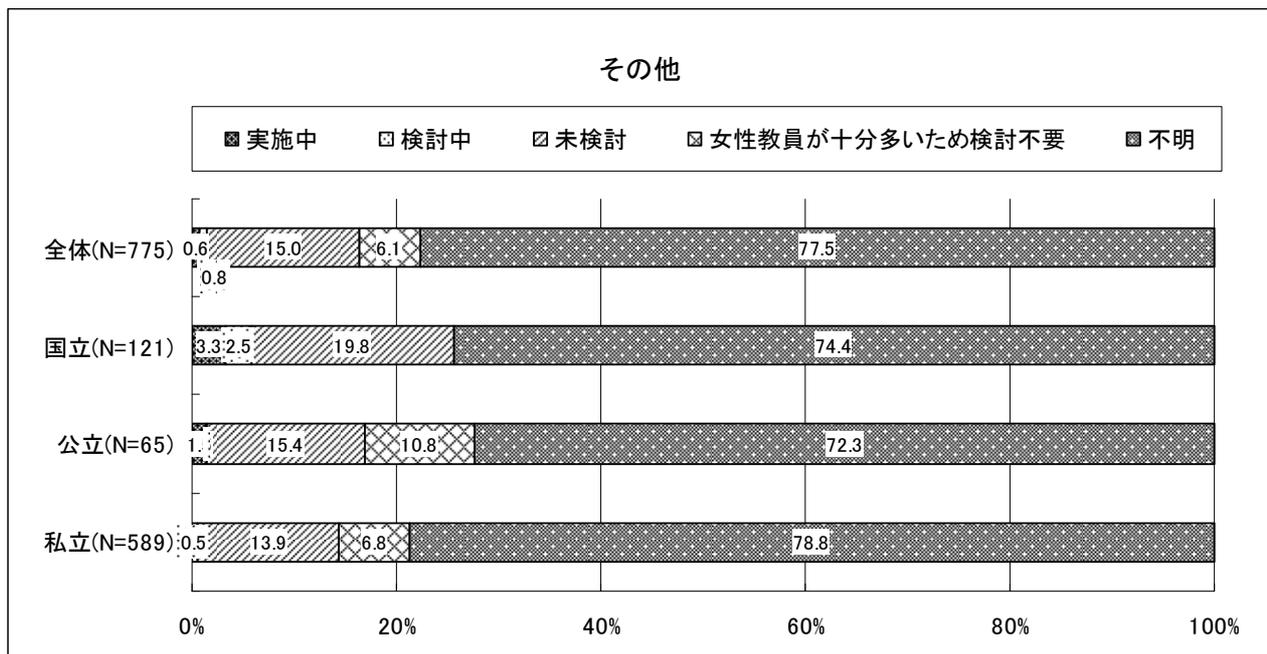
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	7.7%	9.8%	53.9%	27.1%	1.4%
国立	(N=121)	26.4%	26.4%	46.3%	0.0%	0.8%
	国立大学 (N=74)	36.5%	21.6%	41.9%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	10.6%	34.0%	53.2%	0.0%	2.1%
公立	(N=65)	3.1%	7.7%	58.5%	29.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	2.1%	10.4%	52.1%	33.3%	2.1%
	公立短大 (N=15)	6.7%	0.0%	73.3%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	4.4%	6.6%	55.0%	32.4%	1.5%
	私立大学 (N=378)	5.8%	8.5%	59.8%	24.1%	1.9%
	私立短大 (N=210)	1.9%	3.3%	46.2%	47.6%	1.0%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	10.0%	10.6%	56.4%	21.4%	1.6%
短大(再掲)	(N=225)	2.2%	3.1%	48.0%	45.8%	0.9%
高専(再掲)	(N=50)	10.0%	32.0%	56.0%	0.0%	2.0%

(b) 外部評価



		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	4.3%	8.5%	60.8%	24.5%	1.9%
国立	(N=121)	16.5%	21.5%	61.2%	0.0%	0.8%
	国立大学 (N=74)	24.3%	20.3%	55.4%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	4.3%	23.4%	70.2%	0.0%	2.1%
公立	(N=65)	3.1%	6.2%	60.0%	29.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	2.1%	8.3%	54.2%	33.3%	2.1%
	公立短大 (N=15)	6.7%	0.0%	73.3%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	1.9%	6.1%	60.8%	29.0%	2.2%
	私立大学 (N=378)	2.4%	7.7%	65.9%	22.0%	2.1%
	私立短大 (N=210)	1.0%	3.3%	51.4%	41.9%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	5.6%	9.6%	63.2%	19.8%	1.8%
短大(再掲) (N=225)	1.3%	3.1%	52.9%	40.4%	2.2%	
高専(再掲) (N=50)	4.0%	22.0%	72.0%	0.0%	2.0%	

(c) その他



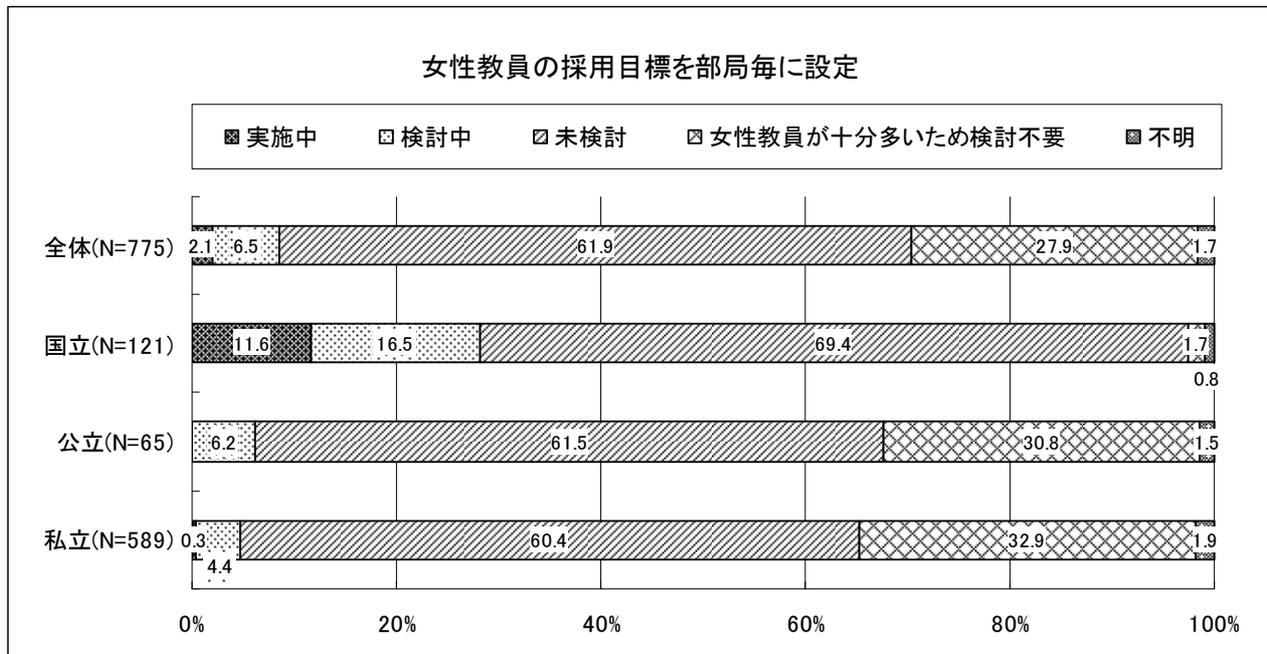
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	0.6%	0.8%	15.0%	6.1%	77.5%
国立	(N=121)	3.3%	2.5%	19.8%	0.0%	74.4%
	国立大学 (N=74)	4.1%	2.7%	27.0%	0.0%	66.2%
	国立高専 (N=47)	2.1%	2.1%	8.5%	0.0%	87.2%
公立	(N=65)	1.5%	0.0%	15.4%	10.8%	72.3%
	公立大学 (N=48)	2.1%	0.0%	8.3%	8.3%	81.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	26.7%	20.0%	53.3%
私立	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	(N=589)	0.0%	0.5%	13.9%	6.8%	78.8%
	私立大学 (N=378)	0.0%	0.5%	15.6%	4.8%	79.1%
	私立短大 (N=210)	0.0%	0.5%	11.0%	10.5%	78.1%
私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
大学(再掲)	(N=500)	0.8%	0.8%	16.6%	4.4%	77.4%
短大(再掲)	(N=225)	0.0%	0.4%	12.0%	11.1%	76.4%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	2.0%	12.0%	0.0%	84.0%

- 高等教育機関全体において、女性教員数・比率の組織評価項目へ組み入れている機関の割合は、自己評価については7.7%、外部評価については4.3%である。
- 設置者別にみると、国立の取組が突出しており、自己評価における実施率は26.4%、外部評価における実施率も16.5%である。
- 公立と私立の実施率は、どちらの取組についても5%未満にとどまるが、一方で女性教員が十分多いため検討不要とした機関が、どちらの取組についても3割程度存在する。国立で女性教員が十分多いため検討不要としたところが皆無である。
- 校種別にみると、どちらの取組についても大学・高専の方が短大よりも実施率が上回った。
- 大学と高専の実施率は、どちらの取組についても10%以下にとどまるが、高専では女性教員が十分多いため検討不要としたところが皆無である。

4.4. ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等※）の実施状況

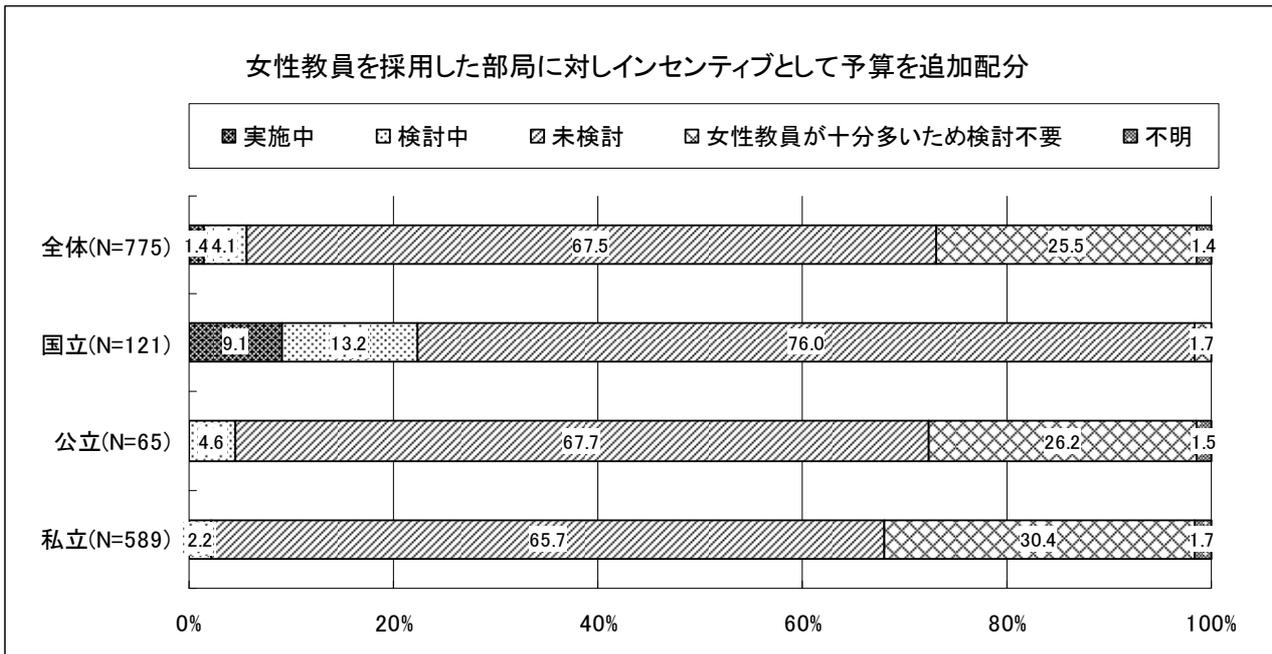
※一般的には、個々の事業主において、固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、「特定の職に女性がほとんどいない」「管理職は男性が大半」といった男女労働者間の格差が生じている状況を解消して、女性の能力発揮を図るために、個々の事業主が進める自主的かつ積極的な取組のことをいう。

(a) 女性教員の採用目標を部局毎に設定



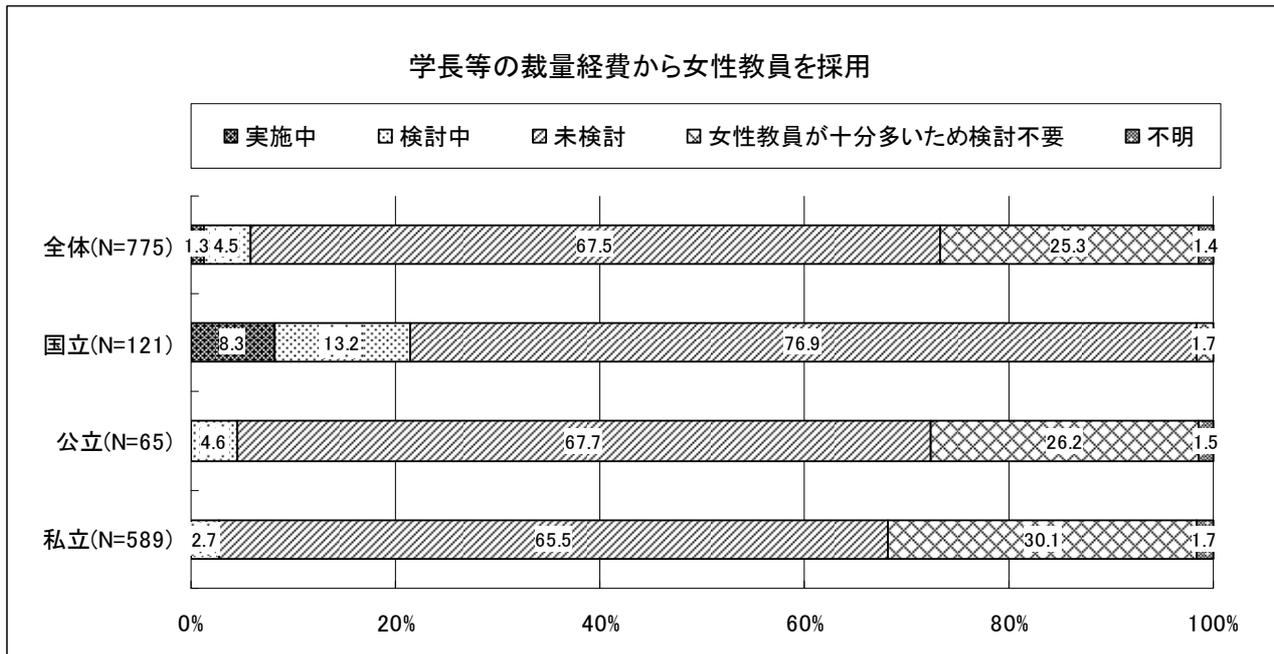
	実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体 (N=775)	2.1%	6.5%	61.9%	27.9%	1.7%
国立 (N=121)	11.6%	16.5%	69.4%	1.7%	0.8%
国立大学 (N=74)	14.9%	23.0%	59.5%	2.7%	0.0%
国立高専 (N=47)	6.4%	6.4%	85.1%	0.0%	2.1%
公立 (N=65)	0.0%	6.2%	61.5%	30.8%	1.5%
公立大学 (N=48)	0.0%	6.3%	58.3%	35.4%	0.0%
公立短大 (N=15)	0.0%	6.7%	73.3%	20.0%	0.0%
公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立 (N=589)	0.3%	4.4%	60.4%	32.9%	1.9%
私立大学 (N=378)	0.3%	5.3%	69.6%	23.3%	1.6%
私立短大 (N=210)	0.5%	2.9%	43.8%	50.5%	2.4%
私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲) (N=500)	2.4%	8.0%	67.0%	21.4%	1.2%
短大(再掲) (N=225)	0.4%	3.1%	45.8%	48.4%	2.2%
高専(再掲) (N=50)	6.0%	6.0%	84.0%	0.0%	4.0%

(b) 女性教員を採用した部局に対しインセンティブとして予算を追加配分



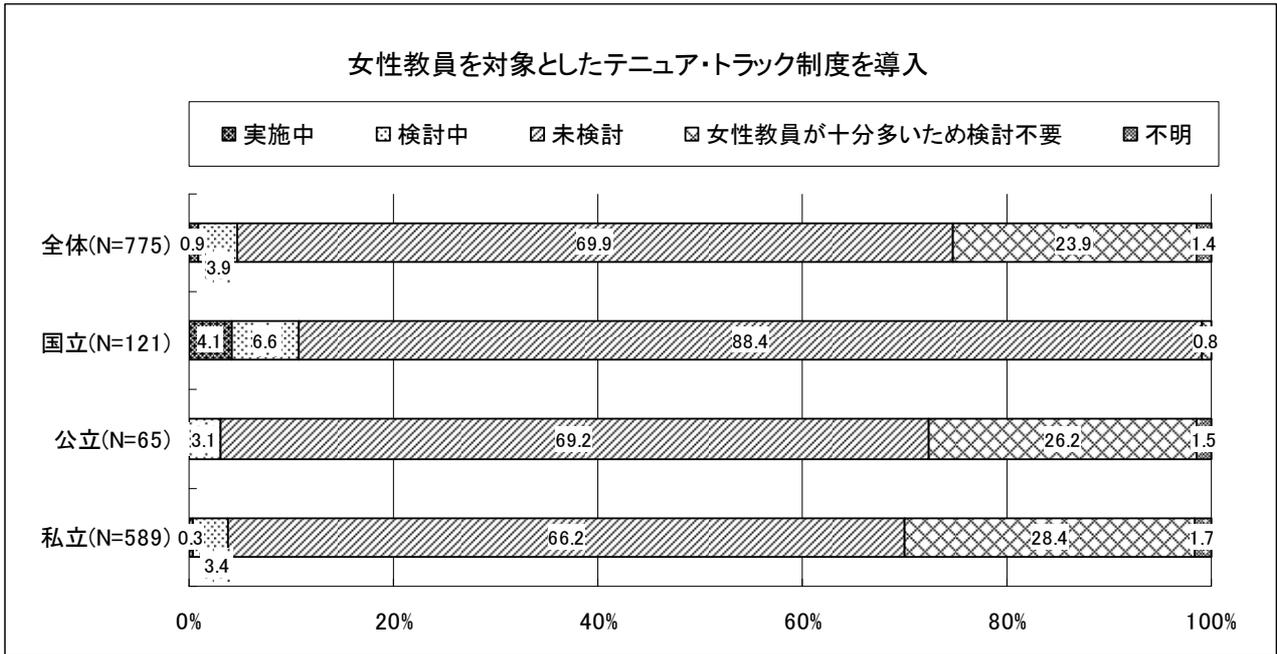
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	1.4%	4.1%	67.5%	25.5%	1.4%
国立	(N=121)	9.1%	13.2%	76.0%	1.7%	0.0%
	国立大学 (N=74)	14.9%	18.9%	63.5%	2.7%	0.0%
	国立高専 (N=47)	0.0%	4.3%	95.7%	0.0%	0.0%
公立	(N=65)	0.0%	4.6%	67.7%	26.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	0.0%	6.3%	62.5%	31.3%	0.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	86.7%	13.3%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.0%	2.2%	65.7%	30.4%	1.7%
	私立大学 (N=378)	0.0%	2.9%	74.1%	21.7%	1.3%
	私立短大 (N=210)	0.0%	1.0%	50.5%	46.2%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	2.2%	5.6%	71.4%	19.8%	1.0%
	短大(再掲) (N=225)	0.0%	0.9%	52.9%	44.0%	2.2%
	高専(再掲) (N=50)	0.0%	4.0%	94.0%	0.0%	2.0%

(c) 学長等の裁量経費から女性教員を採用



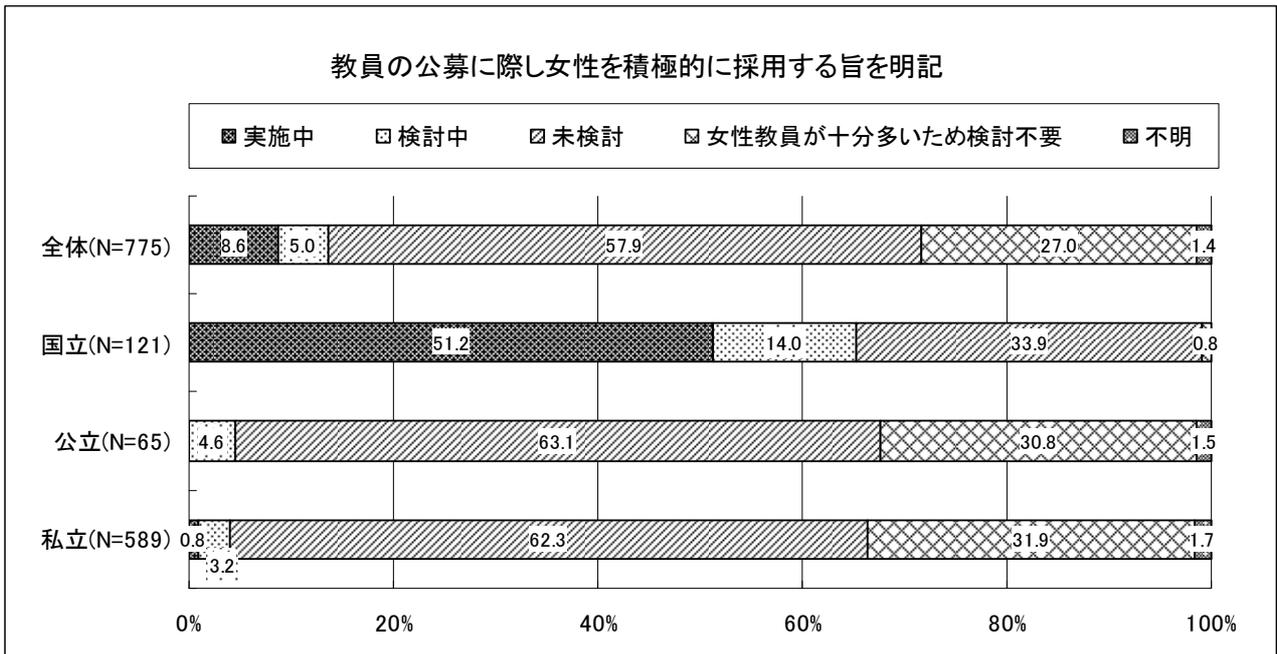
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	1.3%	4.5%	67.5%	25.3%	1.4%
国立	(N=121)	8.3%	13.2%	76.9%	1.7%	0.0%
	国立大学 (N=74)	13.5%	20.3%	63.5%	2.7%	0.0%
	国立高専 (N=47)	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	0.0%
公立	(N=65)	0.0%	4.6%	67.7%	26.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	0.0%	6.3%	62.5%	31.3%	0.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	86.7%	13.3%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.0%	2.7%	65.5%	30.1%	1.7%
	私立大学 (N=378)	0.0%	3.2%	73.8%	21.7%	1.3%
	私立短大 (N=210)	0.0%	1.9%	50.5%	45.2%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	2.0%	6.0%	71.2%	19.8%	1.0%
	短大(再掲) (N=225)	0.0%	1.8%	52.9%	43.1%	2.2%
	高専(再掲) (N=50)	0.0%	2.0%	96.0%	0.0%	2.0%

(d) 女性教員を対象としたテニユア・トラック制度を導入



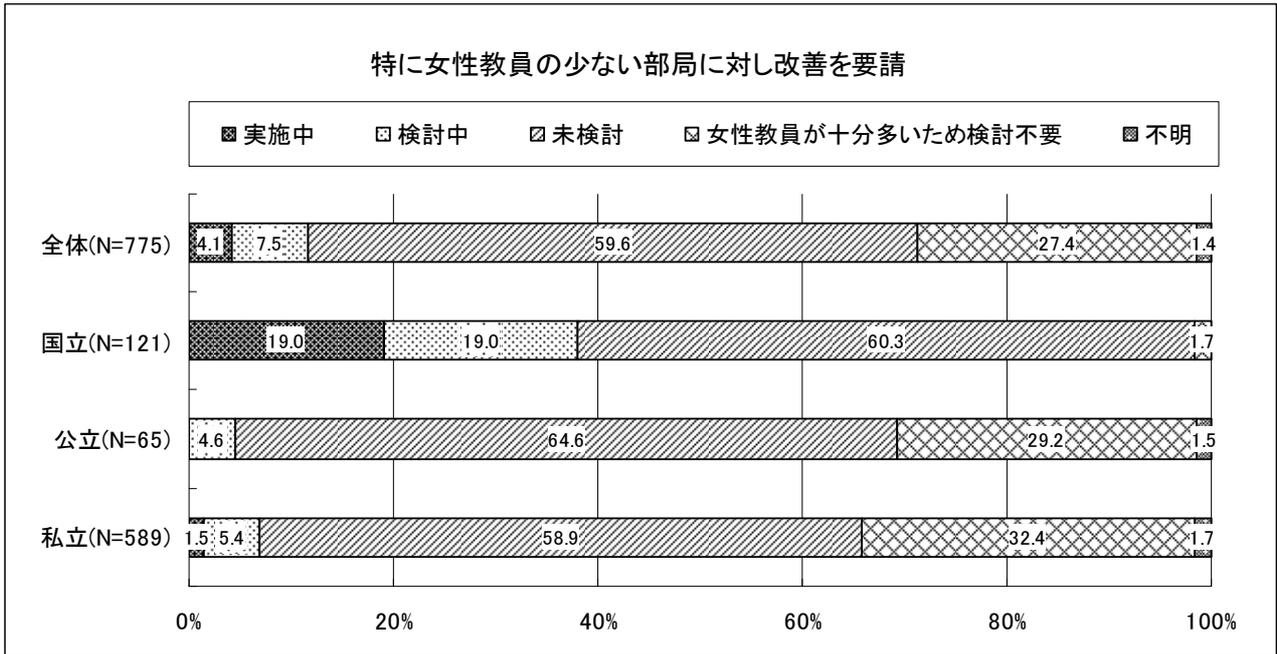
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	0.9%	3.9%	69.9%	23.9%	1.4%
国立	(N=121)	4.1%	6.6%	88.4%	0.8%	0.0%
	国立大学 (N=74)	6.8%	10.8%	81.1%	1.4%	0.0%
	国立高専 (N=47)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公立	(N=65)	0.0%	3.1%	69.2%	26.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	0.0%	4.2%	64.6%	31.3%	0.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	86.7%	13.3%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.3%	3.4%	66.2%	28.4%	1.7%
	私立大学 (N=378)	0.3%	4.0%	73.8%	20.6%	1.3%
	私立短大 (N=210)	0.5%	2.4%	52.4%	42.4%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	1.2%	5.0%	74.0%	18.8%	1.0%
	短大(再掲) (N=225)	0.4%	2.2%	54.7%	40.4%	2.2%
	高専(再掲) (N=50)	0.0%	0.0%	98.0%	0.0%	2.0%

(e) 教員の公募に際し女性を積極的に採用する旨を明記



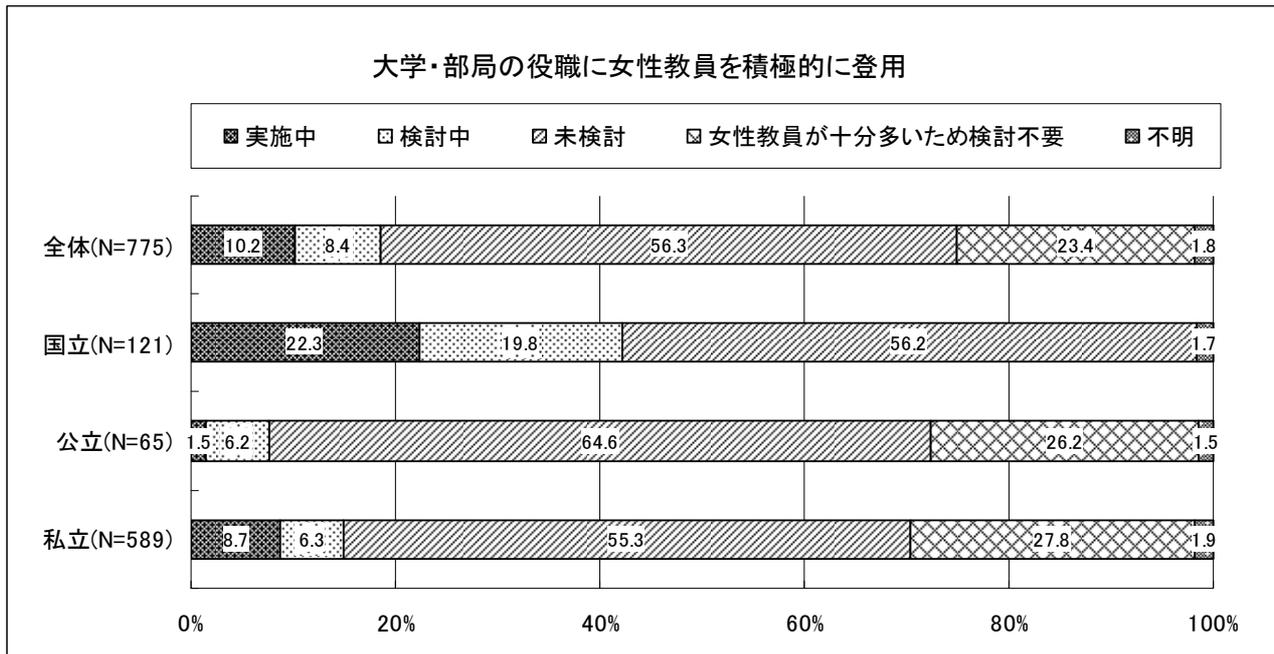
	実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体 (N=775)	8.6%	5.0%	57.9%	27.0%	1.4%
国立 (N=121)	51.2%	14.0%	33.9%	0.8%	0.0%
国立大学 (N=74)	52.7%	13.5%	32.4%	1.4%	0.0%
国立高専 (N=47)	48.9%	14.9%	36.2%	0.0%	0.0%
公立 (N=65)	0.0%	4.6%	63.1%	30.8%	1.5%
公立大学 (N=48)	0.0%	6.3%	58.3%	35.4%	0.0%
公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立 (N=589)	0.8%	3.2%	62.3%	31.9%	1.7%
私立大学 (N=378)	1.1%	4.0%	70.6%	23.0%	1.3%
私立短大 (N=210)	0.5%	1.9%	47.1%	48.1%	2.4%
私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲) (N=500)	8.6%	5.6%	63.8%	21.0%	1.0%
短大(再掲) (N=225)	0.4%	1.8%	49.3%	46.2%	2.2%
高専(再掲) (N=50)	46.0%	14.0%	38.0%	0.0%	2.0%

(f) 特に女性教員の少ない部局に対し改善を要請



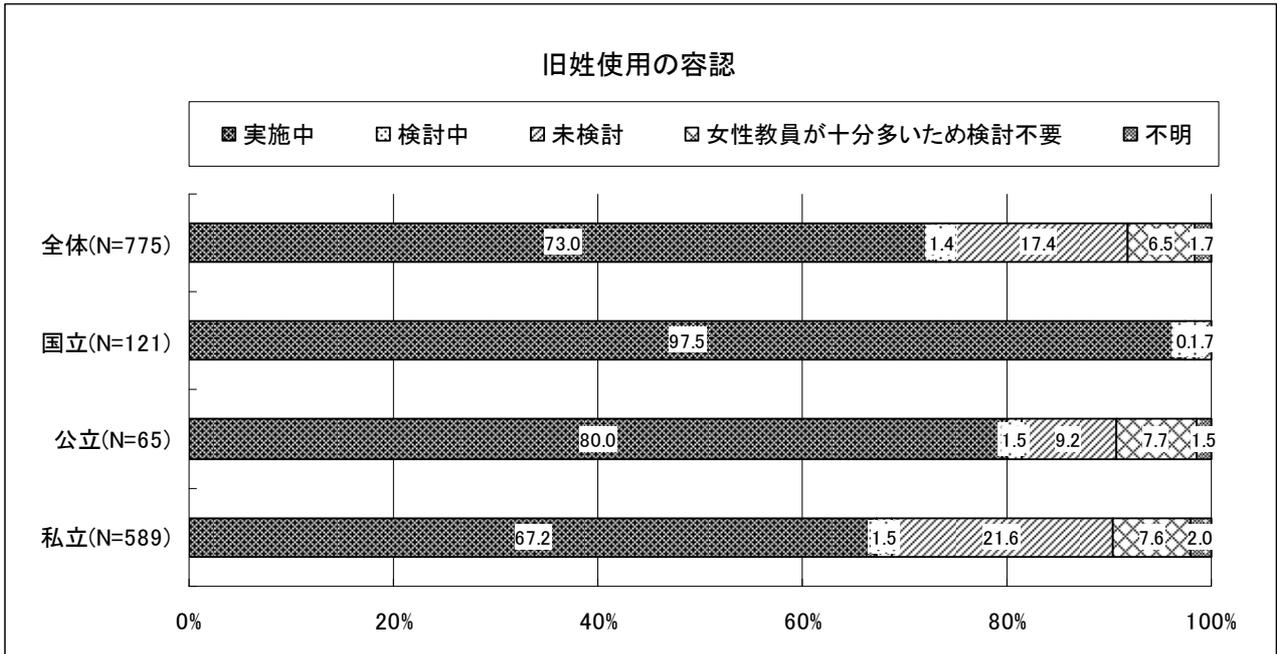
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	4.1%	7.5%	59.6%	27.4%	1.4%
国立	(N=121)	19.0%	19.0%	60.3%	1.7%	0.0%
	国立大学 (N=74)	27.0%	21.6%	48.6%	2.7%	0.0%
	国立高専 (N=47)	6.4%	14.9%	78.7%	0.0%	0.0%
公立	(N=65)	0.0%	4.6%	64.6%	29.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	0.0%	6.3%	60.4%	33.3%	0.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	1.5%	5.4%	58.9%	32.4%	1.7%
	私立大学 (N=378)	2.1%	6.3%	67.2%	23.0%	1.3%
	私立短大 (N=210)	0.5%	3.8%	43.8%	49.5%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	5.6%	8.6%	63.8%	21.0%	1.0%
	短大(再掲) (N=225)	0.4%	3.6%	46.2%	47.6%	2.2%
	高専(再掲) (N=50)	6.0%	14.0%	78.0%	0.0%	2.0%

(g) 大学・部局の役職に女性教員を積極的に登用



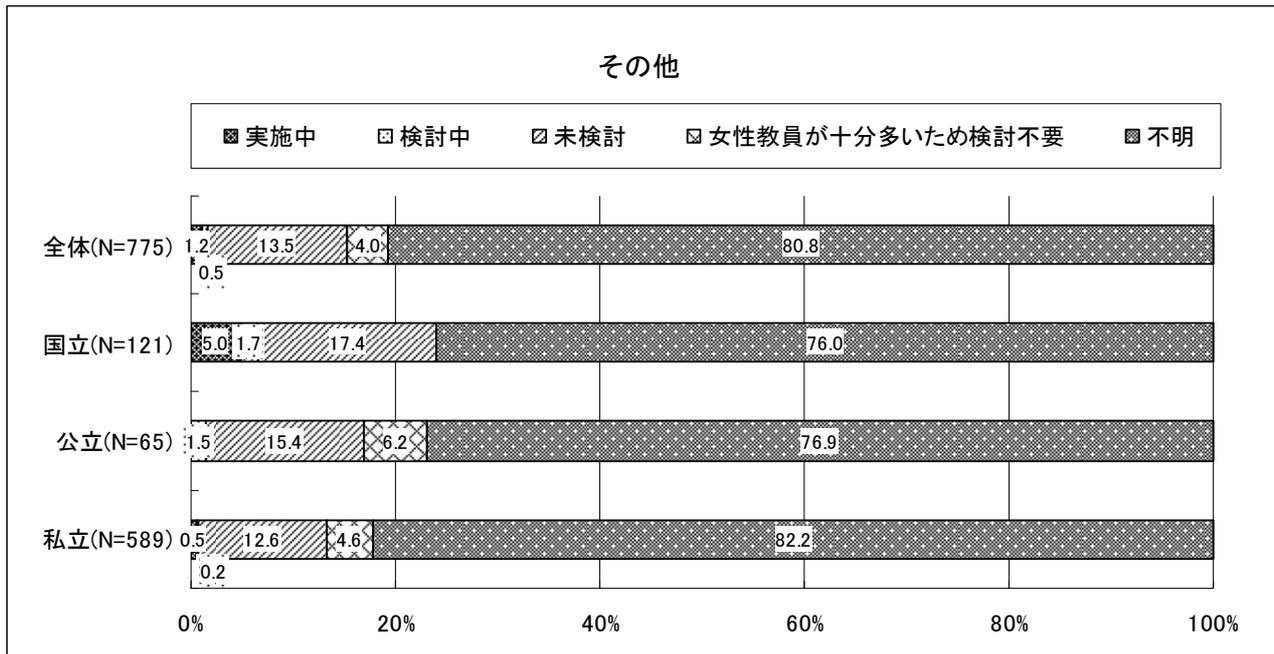
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	10.2%	8.4%	56.3%	23.4%	1.8%
国立	(N=121)	22.3%	19.8%	56.2%	0.0%	1.7%
	国立大学 (N=74)	25.7%	25.7%	48.6%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	17.0%	10.6%	68.1%	0.0%	4.3%
公立	(N=65)	1.5%	6.2%	64.6%	26.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	2.1%	8.3%	60.4%	29.2%	0.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	8.7%	6.3%	55.3%	27.8%	1.9%
	私立大学 (N=378)	9.3%	7.9%	60.8%	20.6%	1.3%
	私立短大 (N=210)	7.6%	3.3%	45.2%	41.0%	2.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	11.0%	10.6%	59.0%	18.4%	1.0%
短大(再掲)	(N=225)	7.1%	3.1%	47.6%	39.6%	2.7%
高専(再掲)	(N=50)	16.0%	10.0%	68.0%	0.0%	6.0%

(h) 旧姓使用の容認



		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	73.0%	1.4%	17.4%	6.5%	1.7%
国立	(N=121)	97.5%	0.8%	1.7%	0.0%	0.0%
	国立大学 (N=74)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	93.6%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%
公立	(N=65)	80.0%	1.5%	9.2%	7.7%	1.5%
	公立大学 (N=48)	81.3%	0.0%	10.4%	8.3%	0.0%
	公立短大 (N=15)	80.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%
	公立高専 (N=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	67.2%	1.5%	21.6%	7.6%	2.0%
	私立大学 (N=378)	73.0%	1.9%	17.5%	5.8%	1.9%
	私立短大 (N=210)	57.1%	1.0%	28.6%	11.0%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	77.8%	1.4%	14.2%	5.2%	1.4%
	短大(再掲) (N=225)	58.7%	1.3%	27.1%	10.7%	2.2%
	高専(再掲) (N=50)	90.0%	2.0%	6.0%	0.0%	2.0%

(i) その他



		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	1.2%	0.5%	13.5%	4.0%	80.8%
国立	(N=121)	5.0%	1.7%	17.4%	0.0%	76.0%
	国立大学 (N=74)	6.8%	2.7%	23.0%	0.0%	67.6%
	国立高専 (N=47)	2.1%	0.0%	8.5%	0.0%	89.4%
公立	(N=65)	0.0%	1.5%	15.4%	6.2%	76.9%
	公立大学 (N=48)	0.0%	2.1%	8.3%	4.2%	85.4%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	33.3%	13.3%	53.3%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.5%	0.2%	12.6%	4.6%	82.2%
	私立大学 (N=378)	0.5%	0.3%	13.0%	4.0%	82.3%
	私立短大 (N=210)	0.5%	0.0%	11.9%	5.7%	81.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	大学(再掲) (N=500)	1.4%	0.8%	14.0%	3.4%	80.4%
	短大(再掲) (N=225)	0.4%	0.0%	13.3%	6.2%	80.0%
	高専(再掲) (N=50)	2.0%	0.0%	10.0%	0.0%	88.0%

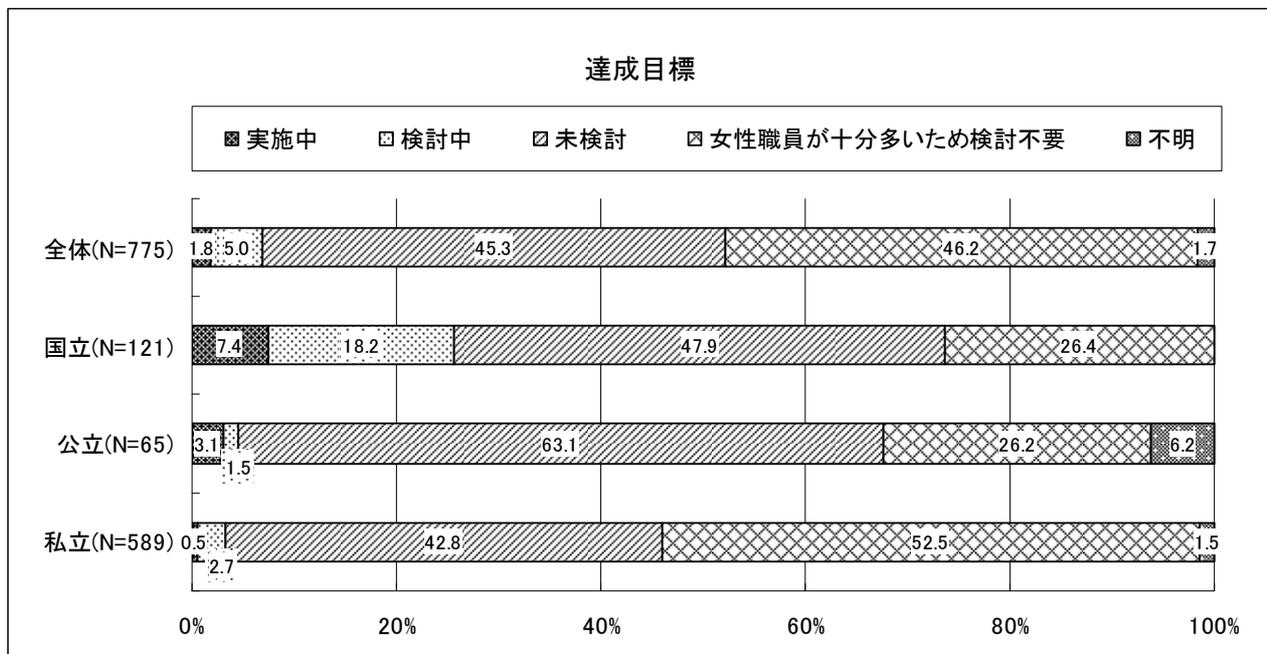
- 高等教育機関全体において、実施しているポジティブ・アクションとして圧倒的に多いのは「旧姓使用の容認」で、73.0%が実施している。次いで多いのは「大学・部局の役職に女性教員を積極的に登用」で実施率 10.2%、「教員の公募に際し女性を積極的に採用する旨を明記」が 8.6%、「特に女性教員の少ない部局に対し改善を要請」が 4.1%と続く。
- 設置者別にみると、国立の取組が突出しており、実施率は「旧姓使用の容認」が 97.5%、「教員の公募に際し女性を積極的に採用する旨を明記」が 51.2%、「大学・部局の役職に女性教員を積極的に登用」が 22.3%、「特に女性教員の少ない部局に対し改善を要請」が 19.0%である。
- 公立と私立では、「旧姓使用の容認」以外の取組を実施している機関はほとんど無いが、一方で女性教員が十分多いため検討不要とした機関が、「旧姓使用の容認」以外のいずれの取組についても 3 割前後存在する。
- 校種別にみると、大学・高専の実施率は短大よりも全体的に高い傾向がみられた。

- 短大と高専では「女性教員を採用した部局に対しインセンティブとして予算を追加配分」および「学長等の裁量経費から女性教員を採用」の取組を実施している機関は皆無であったのに対し、大学ではわずか2%程度ではあるが取組を実施している。
- その他の取組として挙げられたのは、「育休明け教員への職務軽減」「大学教員の育児休業等取得者の雇用期間の延長、育児休業等取得時の対応」「育児休業等に伴う評価期間確保のための任期の繰り下げ」「復職・子育て・介護支援センター、学内24時間保育所・病後児保育室の設置」「女性研究者のための人材登録サイトの設置」「採用において同レベルの採用候補者に女性が含まれる場合、女性を優先」等である。

5. 女性職員の採用・登用について

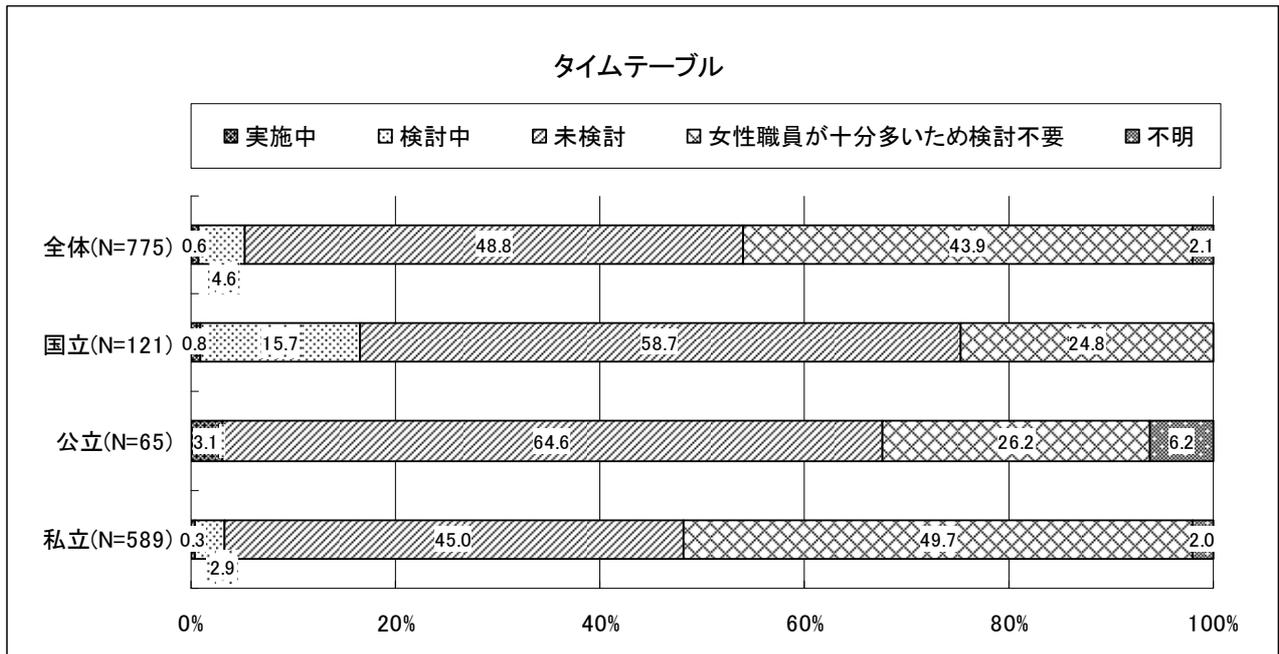
5.1. 女性職員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定

(a) 達成目標



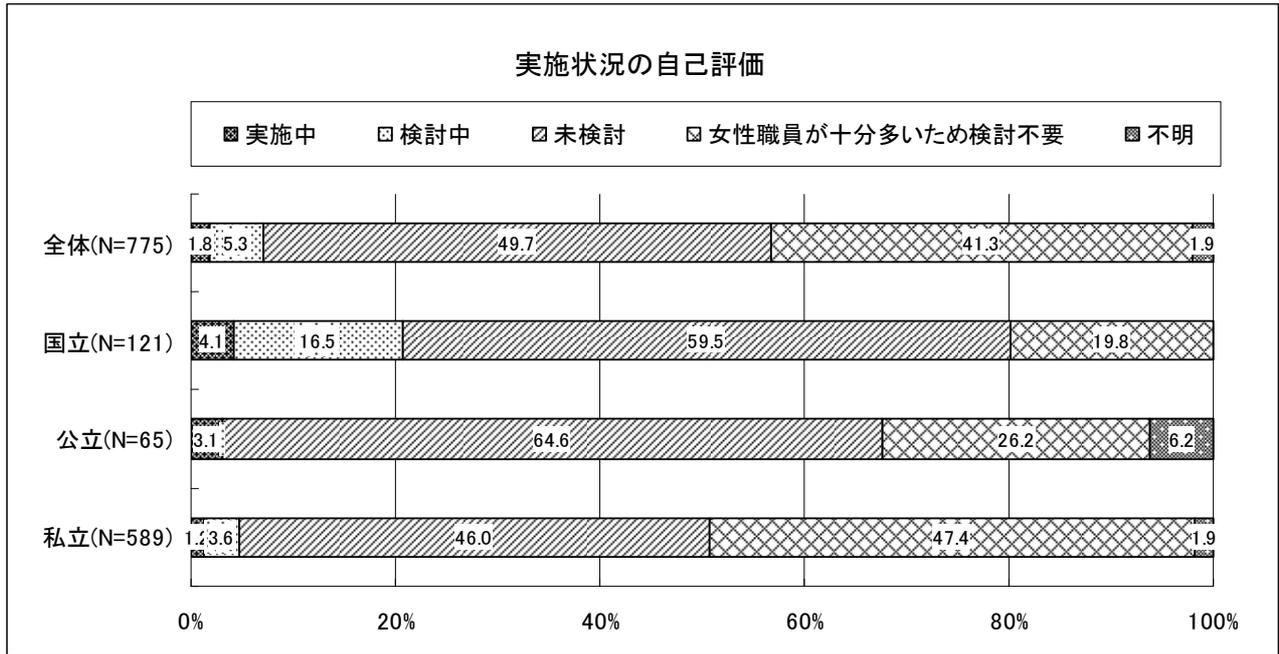
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	1.8%	5.0%	45.3%	46.2%	1.7%
国立	(N=121)	7.4%	18.2%	47.9%	26.4%	0.0%
	国立大学 (N=74)	10.8%	18.9%	43.2%	27.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	2.1%	17.0%	55.3%	25.5%	0.0%
公立	(N=65)	3.1%	1.5%	63.1%	26.2%	6.2%
	公立大学 (N=48)	4.2%	0.0%	60.4%	29.2%	6.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	6.7%	73.3%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.5%	2.7%	42.8%	52.5%	1.5%
	私立大学 (N=378)	0.8%	3.2%	46.0%	48.4%	1.6%
	私立短大 (N=210)	0.0%	1.9%	36.7%	60.0%	1.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	2.6%	5.2%	47.0%	43.4%	1.8%
短大(再掲)	(N=225)	0.0%	2.2%	39.1%	57.3%	1.3%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	16.0%	56.0%	24.0%	2.0%

(b) タイムテーブル



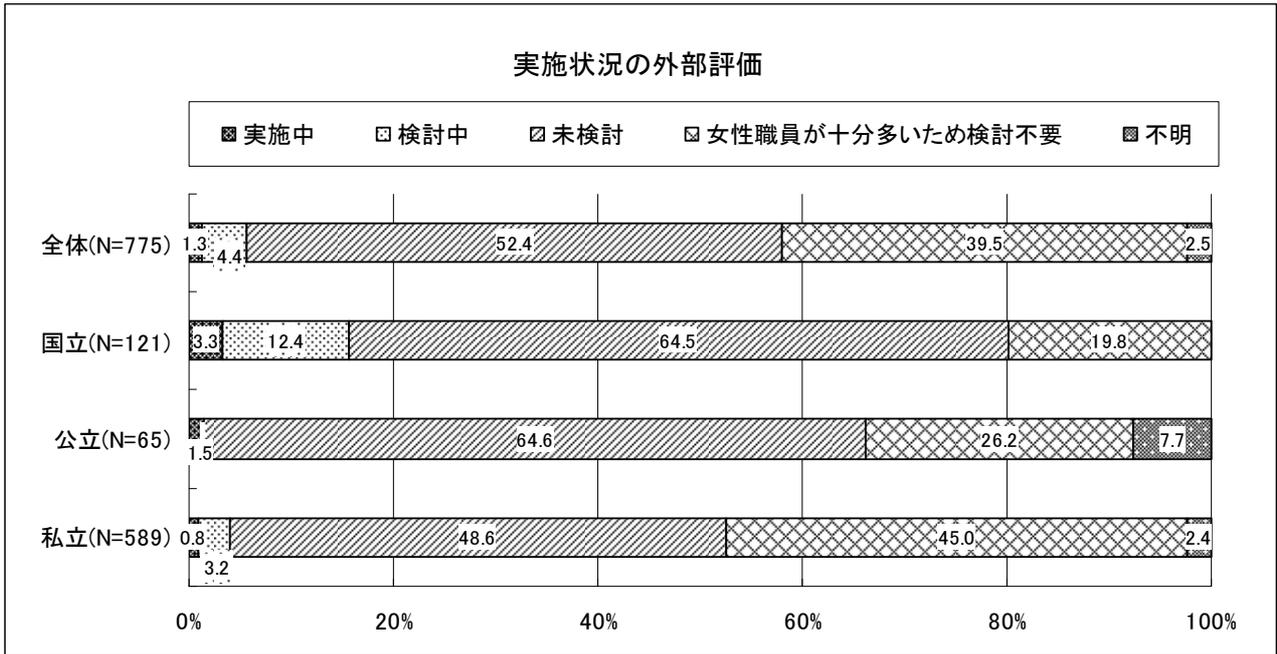
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	0.6%	4.6%	48.8%	43.9%	2.1%
国立	(N=121)	0.8%	15.7%	58.7%	24.8%	0.0%
	国立大学 (N=74)	1.4%	20.3%	52.7%	25.7%	0.0%
	国立高専 (N=47)	0.0%	8.5%	68.1%	23.4%	0.0%
公立	(N=65)	3.1%	0.0%	64.6%	26.2%	6.2%
	公立大学 (N=48)	4.2%	0.0%	60.4%	29.2%	6.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.3%	2.9%	45.0%	49.7%	2.0%
	私立大学 (N=378)	0.5%	3.2%	48.4%	46.0%	1.9%
	私立短大 (N=210)	0.0%	2.4%	38.6%	56.7%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	1.0%	5.4%	50.2%	41.4%	2.0%
	短大(再掲) (N=225)	0.0%	2.2%	41.3%	54.2%	2.2%
	高専(再掲) (N=50)	0.0%	8.0%	68.0%	22.0%	2.0%

(c) 実施状況の自己評価



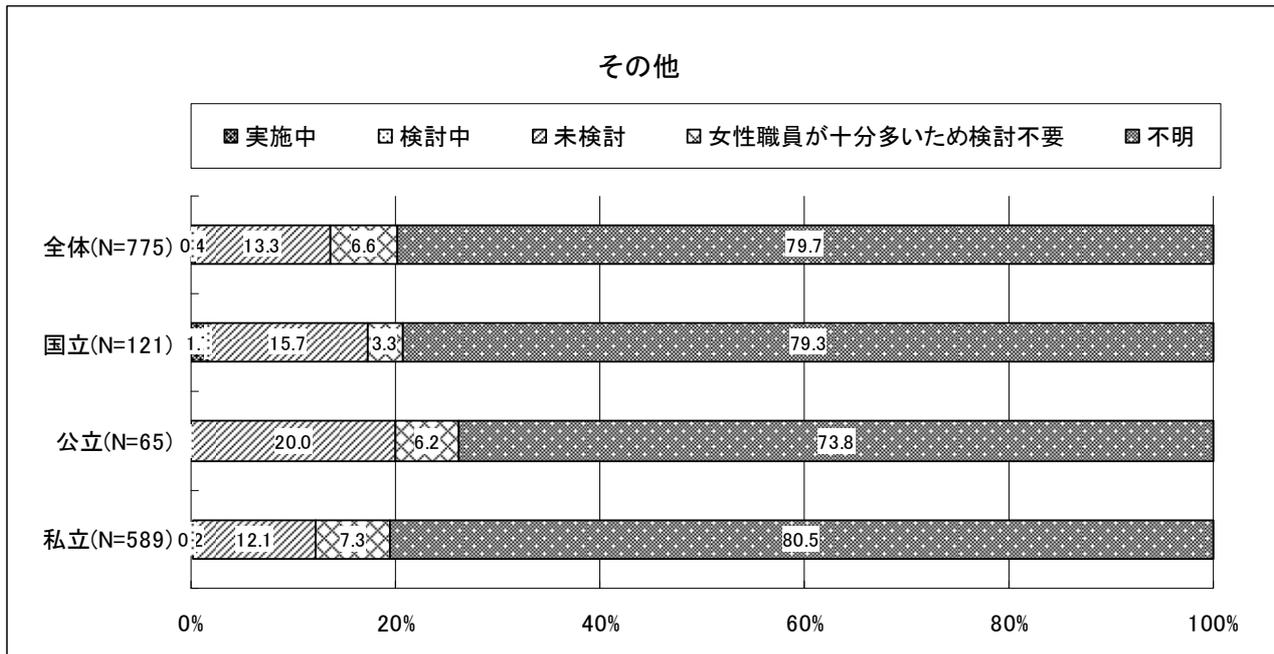
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	1.8%	5.3%	49.7%	41.3%	1.9%
国立	(N=121)	4.1%	16.5%	59.5%	19.8%	0.0%
国立大学	(N=74)	5.4%	17.6%	58.1%	18.9%	0.0%
国立高専	(N=47)	2.1%	14.9%	61.7%	21.3%	0.0%
公立	(N=65)	3.1%	0.0%	64.6%	26.2%	6.2%
公立大学	(N=48)	4.2%	0.0%	60.4%	29.2%	6.3%
公立短大	(N=15)	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
公立高専	(N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	1.2%	3.6%	46.0%	47.4%	1.9%
私立大学	(N=378)	1.3%	3.7%	50.3%	43.1%	1.6%
私立短大	(N=210)	1.0%	3.3%	38.1%	55.2%	2.4%
私立高専	(N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	2.2%	5.4%	52.4%	38.2%	1.8%
短大(再掲)	(N=225)	0.9%	3.1%	40.9%	52.9%	2.2%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	14.0%	62.0%	20.0%	2.0%

(d) 実施状況の外部評価



		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	1.3%	4.4%	52.4%	39.5%	2.5%
国立	(N=121)	3.3%	12.4%	64.5%	19.8%	0.0%
	国立大学 (N=74)	5.4%	13.5%	62.2%	18.9%	0.0%
	国立高専 (N=47)	0.0%	10.6%	68.1%	21.3%	0.0%
公立	(N=65)	1.5%	0.0%	64.6%	26.2%	7.7%
	公立大学 (N=48)	2.1%	0.0%	60.4%	29.2%	8.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.8%	3.2%	48.6%	45.0%	2.4%
	私立大学 (N=378)	0.8%	3.7%	52.4%	40.7%	2.4%
	私立短大 (N=210)	1.0%	2.4%	41.4%	52.9%	2.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	1.6%	4.8%	54.6%	36.4%	2.6%
	短大(再掲) (N=225)	0.9%	2.2%	44.0%	50.7%	2.2%
	高専(再掲) (N=50)	0.0%	10.0%	68.0%	20.0%	2.0%

(e) その他

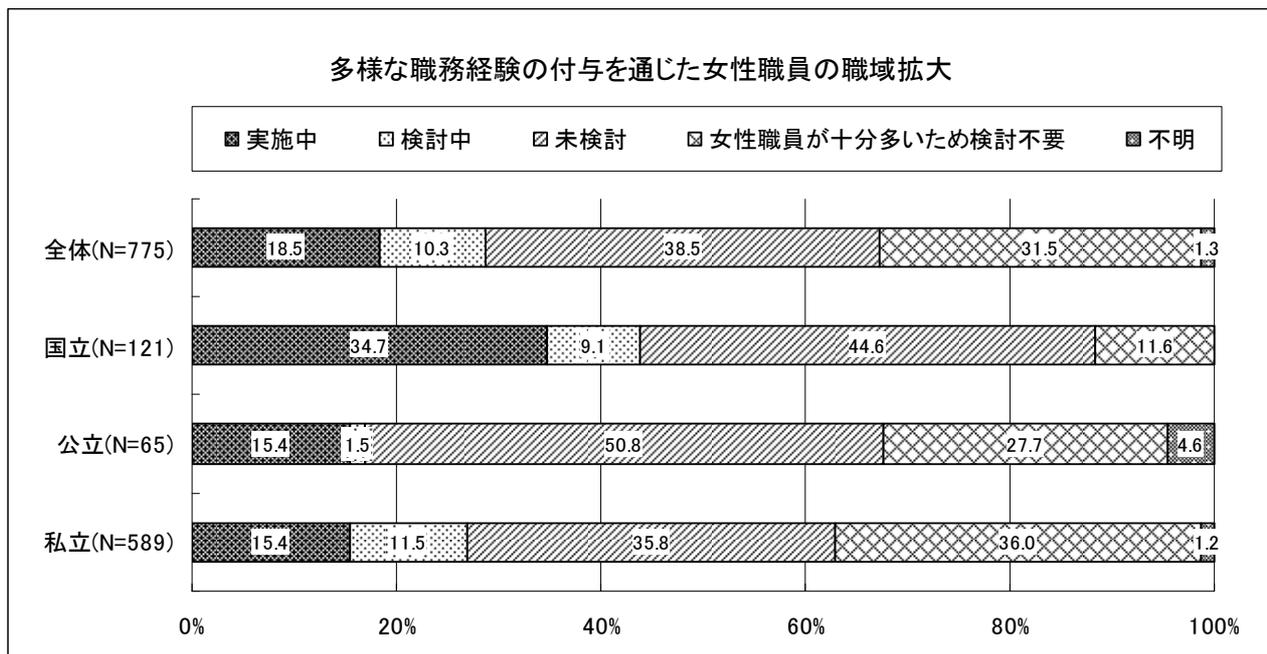


		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	0.4%	0.0%	13.3%	6.6%	79.7%
国立	(N=121)	1.7%	0.0%	15.7%	3.3%	79.3%
	国立大学 (N=74)	2.7%	0.0%	24.3%	2.7%	70.3%
	国立高専 (N=47)	0.0%	0.0%	2.1%	4.3%	93.6%
公立	(N=65)	0.0%	0.0%	20.0%	6.2%	73.8%
	公立大学 (N=48)	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	81.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	40.0%	6.7%	53.3%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.2%	0.0%	12.1%	7.3%	80.5%
	私立大学 (N=378)	0.3%	0.0%	12.4%	7.1%	80.2%
	私立短大 (N=210)	0.0%	0.0%	11.4%	7.6%	81.0%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	大学(再掲) (N=500)	0.6%	0.0%	14.2%	6.4%	78.8%
	短大(再掲) (N=225)	0.0%	0.0%	13.3%	7.6%	79.1%
	高専(再掲) (N=50)	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	92.0%

- 高等教育機関全体において、女性職員の増加に関して実施中である取組としては、「達成目標」の設定と「実施状況の自己評価」が最も多く（実施中の機関はそれぞれ1.8%）、以下「実施状況の外部評価」（1.3%）「タイムテーブル」の設定（0.6%）の順となっている。
- 設置者別にみると、「達成目標」「実施状況の自己評価」「実施状況の外部評価」については国立が最も実施率が高く（それぞれ7.4%、4.1%、3.3%）、「タイムテーブル」については公立の実施率が3.1%で最も高い。
- 私立の実施率はいずれの取組についても国立・公立より低いですが、一方でいずれの取組についても、女性職員が十分多いため検討不要という機関が半数程度存在する。
- 校種別にみると、全てにおいて大学が最も実施率が高く、それぞれ「達成目標」2.6%、「タイムテーブル」1.0%、「実施状況の自己評価」2.2%、「実施状況の外部評価」1.6%）となっている。

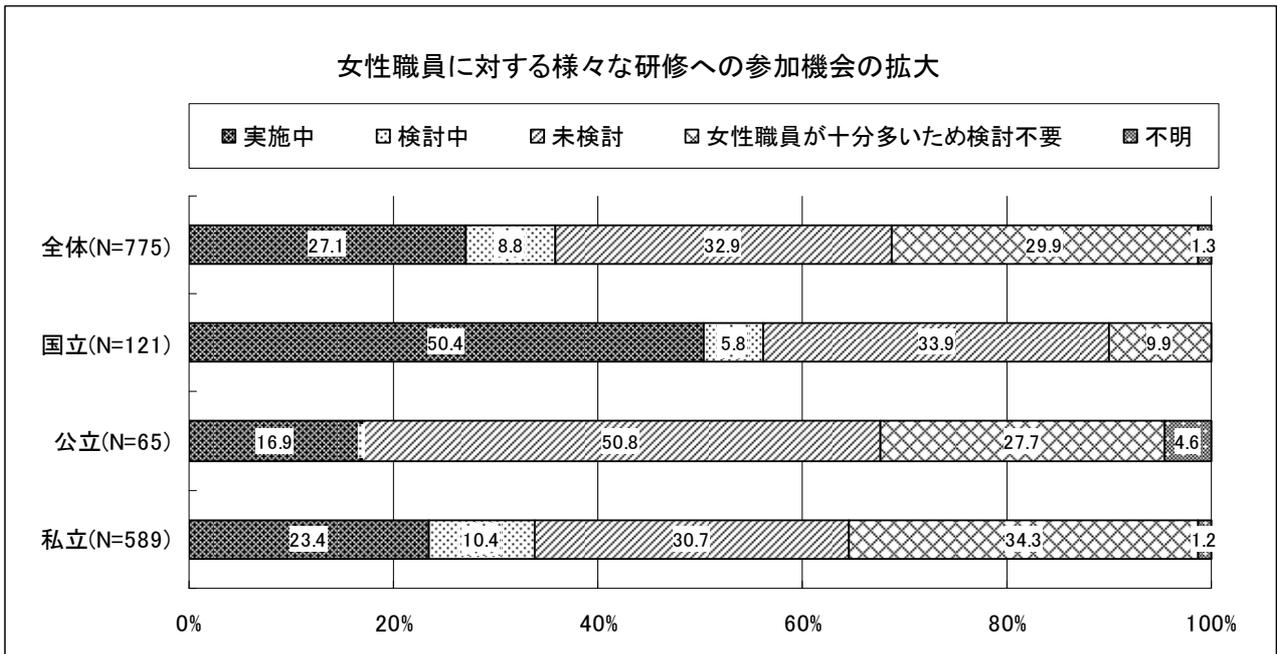
5.2. 女性職員の登用に関する取組の実施状況

(a) 多様な職務経験の付与を通じた女性職員の職域拡大



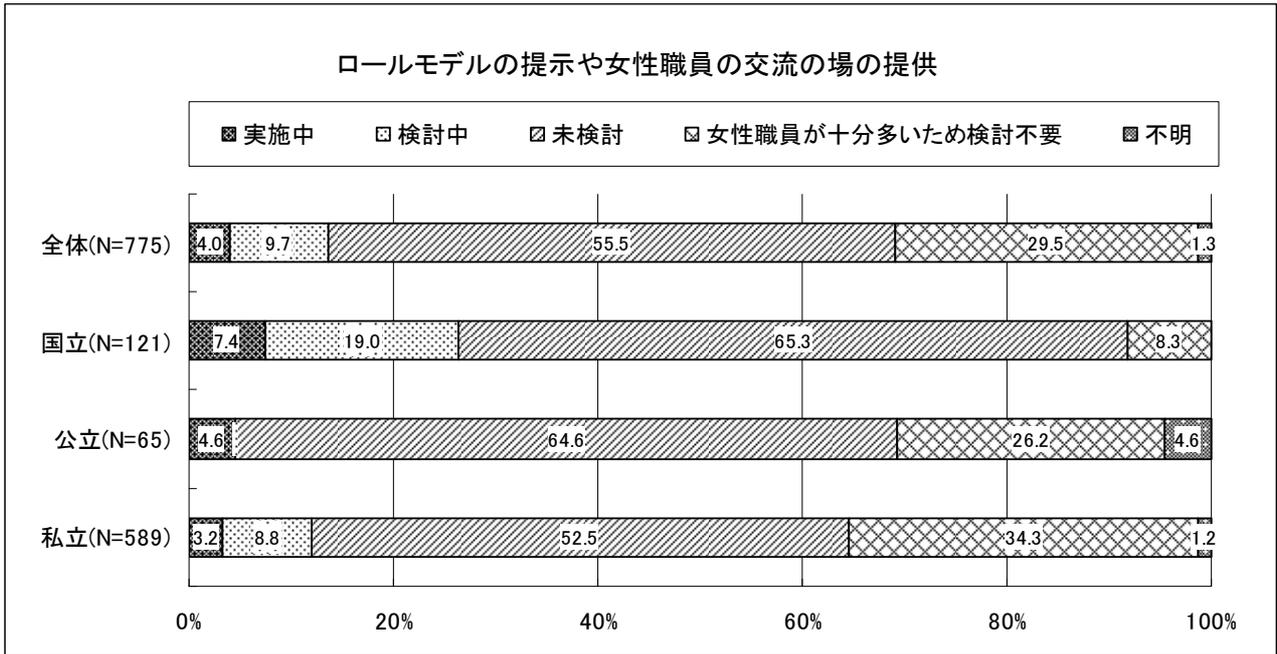
	実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体 (N=775)	18.5%	10.3%	38.5%	31.5%	1.3%
国立 (N=121)	34.7%	9.1%	44.6%	11.6%	0.0%
国立大学 (N=74)	35.1%	9.5%	44.6%	10.8%	0.0%
国立高専 (N=47)	34.0%	8.5%	44.7%	12.8%	0.0%
公立 (N=65)	15.4%	1.5%	50.8%	27.7%	4.6%
公立大学 (N=48)	14.6%	2.1%	47.9%	29.2%	6.3%
公立短大 (N=15)	20.0%	0.0%	53.3%	26.7%	0.0%
公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
私立 (N=589)	15.4%	11.5%	35.8%	36.0%	1.2%
私立大学 (N=378)	17.2%	12.2%	38.9%	31.0%	0.8%
私立短大 (N=210)	12.4%	10.0%	30.5%	45.2%	1.9%
私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲) (N=500)	19.6%	10.8%	40.6%	27.8%	1.2%
短大(再掲) (N=225)	12.9%	9.3%	32.0%	44.0%	1.8%
高専(再掲) (N=50)	32.0%	10.0%	46.0%	12.0%	0.0%

(b) 女性職員に対する様々な研修への参加機会の拡大



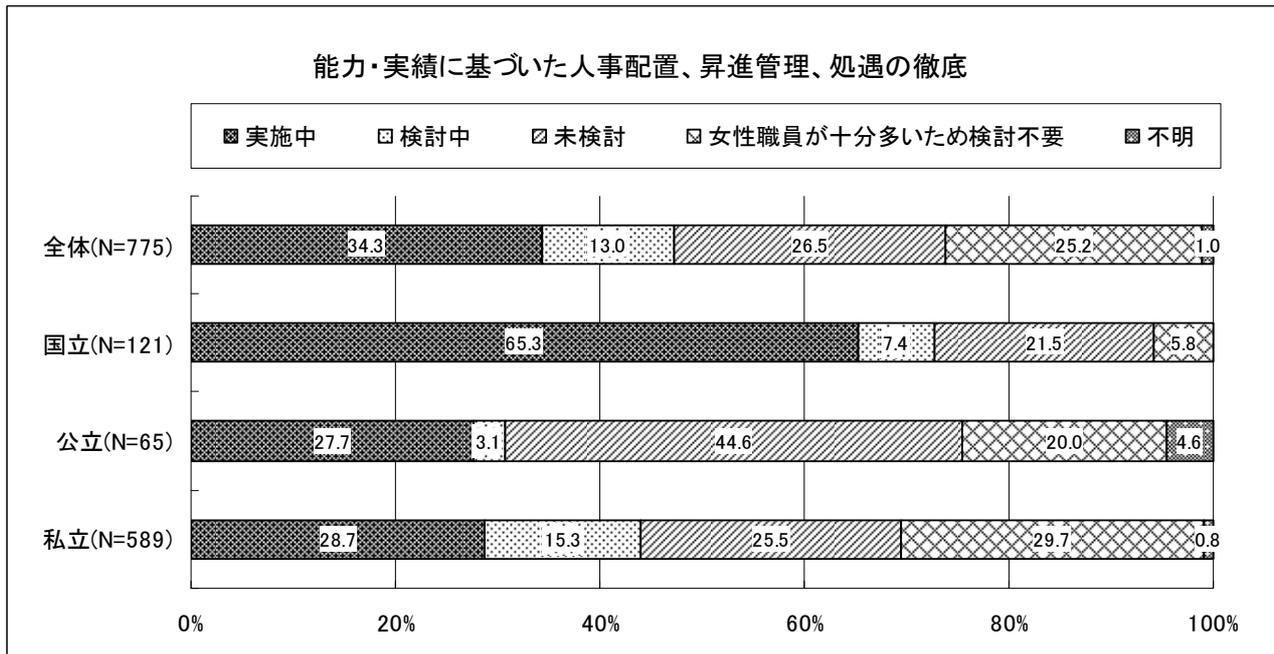
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	27.1%	8.8%	32.9%	29.9%	1.3%
国立	(N=121)	50.4%	5.8%	33.9%	9.9%	0.0%
	国立大学 (N=74)	47.3%	6.8%	33.8%	12.2%	0.0%
	国立高専 (N=47)	55.3%	4.3%	34.0%	6.4%	0.0%
公立	(N=65)	16.9%	0.0%	50.8%	27.7%	4.6%
	公立大学 (N=48)	16.7%	0.0%	47.9%	29.2%	6.3%
	公立短大 (N=15)	20.0%	0.0%	53.3%	26.7%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	23.4%	10.4%	30.7%	34.3%	1.2%
	私立大学 (N=378)	23.8%	10.8%	33.6%	31.0%	0.8%
	私立短大 (N=210)	22.4%	9.5%	25.7%	40.5%	1.9%
	私立高専 (N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	26.6%	9.2%	35.0%	28.0%	1.2%
短大(再掲)	(N=225)	22.2%	8.9%	27.6%	39.6%	1.8%
高専(再掲)	(N=50)	54.0%	4.0%	36.0%	6.0%	0.0%

(c) ロールモデルの提示や女性職員の交流の場の提供



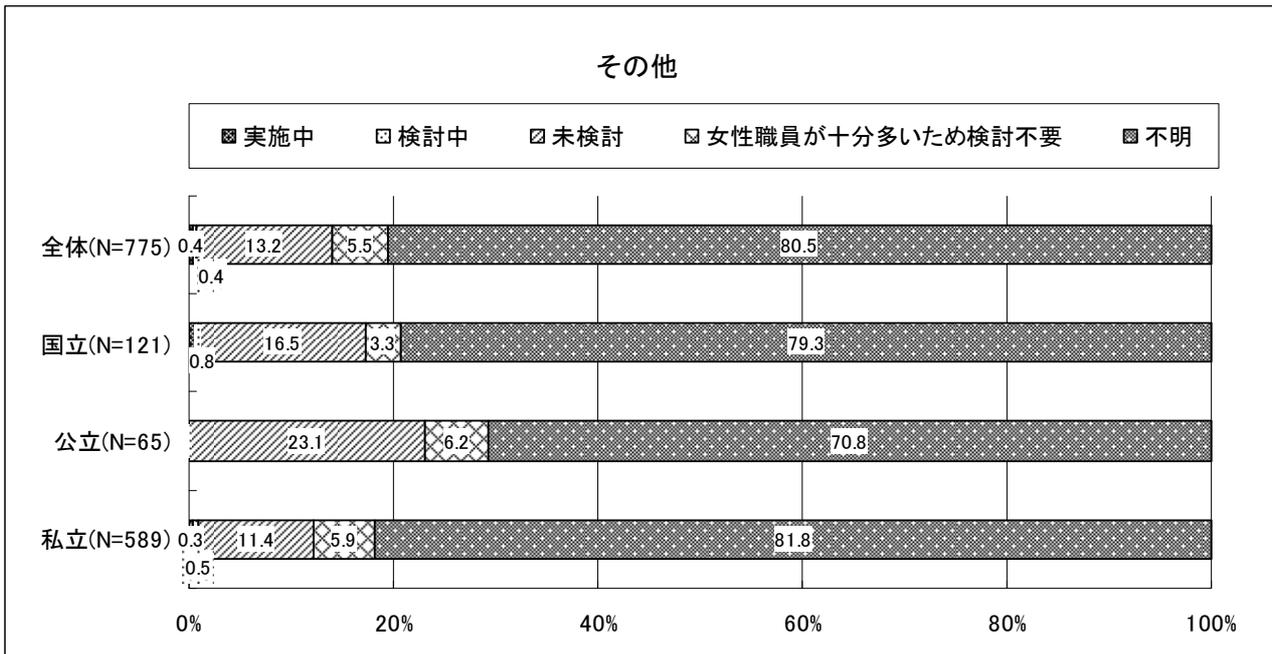
		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	4.0%	9.7%	55.5%	29.5%	1.3%
国立	(N=121)	7.4%	19.0%	65.3%	8.3%	0.0%
国立大学	(N=74)	10.8%	23.0%	59.5%	6.8%	0.0%
国立高専	(N=47)	2.1%	12.8%	74.5%	10.6%	0.0%
公立	(N=65)	4.6%	0.0%	64.6%	26.2%	4.6%
公立大学	(N=48)	6.3%	0.0%	60.4%	27.1%	6.3%
公立短大	(N=15)	0.0%	0.0%	73.3%	26.7%	0.0%
公立高専	(N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	3.2%	8.8%	52.5%	34.3%	1.2%
私立大学	(N=378)	3.2%	9.8%	55.8%	30.4%	0.8%
私立短大	(N=210)	3.3%	7.1%	46.2%	41.4%	1.9%
私立高専	(N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	4.6%	10.8%	56.8%	26.6%	1.2%
短大(再掲)	(N=225)	3.1%	6.7%	48.0%	40.4%	1.8%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	12.0%	76.0%	10.0%	0.0%

(d) 能力・実績に基づいた人事配置、昇進管理、処遇の徹底



		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	34.3%	13.0%	26.5%	25.2%	1.0%
国立	(N=121)	65.3%	7.4%	21.5%	5.8%	0.0%
	国立大学 (N=74)	66.2%	8.1%	20.3%	5.4%	0.0%
	国立高専 (N=47)	63.8%	6.4%	23.4%	6.4%	0.0%
公立	(N=65)	27.7%	3.1%	44.6%	20.0%	4.6%
	公立大学 (N=48)	27.1%	4.2%	39.6%	22.9%	6.3%
	公立短大 (N=15)	33.3%	0.0%	53.3%	13.3%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	28.7%	15.3%	25.5%	29.7%	0.8%
	私立大学 (N=378)	31.7%	15.1%	26.7%	25.9%	0.5%
	私立短大 (N=210)	23.3%	15.2%	23.3%	36.7%	1.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	36.4%	13.0%	27.0%	22.6%	1.0%
	短大(再掲) (N=225)	24.0%	14.2%	25.3%	35.1%	1.3%
	高専(再掲) (N=50)	60.0%	8.0%	26.0%	6.0%	0.0%

(e) その他



		実施中	検討中	未検討	女性教員が十分多いため検討不要	不明
全体	(N=775)	0.4%	0.4%	13.2%	5.5%	80.5%
国立	(N=121)	0.8%	0.0%	16.5%	3.3%	79.3%
	国立大学 (N=74)	1.4%	0.0%	25.7%	2.7%	70.3%
	国立高専 (N=47)	0.0%	0.0%	2.1%	4.3%	93.6%
	公立 (N=65)	0.0%	0.0%	23.1%	6.2%	70.8%
公立	公立大学 (N=48)	0.0%	0.0%	16.7%	6.3%	77.1%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	40.0%	6.7%	53.3%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	私立 (N=589)	0.3%	0.5%	11.4%	5.9%	81.8%
私立	私立大学 (N=378)	0.3%	0.8%	11.6%	5.6%	81.7%
	私立短大 (N=210)	0.5%	0.0%	11.0%	6.7%	81.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	大学(再掲) (N=500)	0.4%	0.6%	14.2%	5.2%	79.6%
短大(再掲) (N=225)	0.4%	0.0%	12.9%	6.7%	80.0%	
高専(再掲) (N=50)	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	92.0%	

- 高等教育機関全体において、女性職員の登用に関して最も実施されている取組は「能力・実績に基づいた人事配置、昇進管理、処遇の徹底」であり（実施率 34.3%）、次いで「女性職員に対する様々な研修への参加機会の拡大」（同 27.1%）、「多様な職務経験の付与を通じた女性職員の職域拡大」（同 18.5%）が多い。
- 設置者別にみると、国立の取組が突出しており、実施率は「能力・実績に基づいた人事配置、昇進管理、処遇の徹底」が 65.3%、「女性職員に対する様々な研修への参加機会の拡大」が 50.4%、「多様な職務経験の付与を通じた女性職員の職域拡大」が 34.7%である。
- 公立と私立では、これら 3つの取組の実施率はいずれも 10%台から 20%台にとどまるが、一方、女性職員が十分多いため検討不要という機関が 20%台から 30%台と国立より多い。
- 「ロールモデルの提示や女性職員の交流の場の提供」の実施率はおしなべて低く、全体では 4.0%、国立でも 7.4%にとどまった。
- 校種別にみると、高専の取組が突出しており、実施率は「能力・実績に基づいた人事配置、昇進管理、処遇の徹底」が 60.0%、「女性職員に対する様々な研修への参加機会の拡大」が 54.0%、「多様な職務経験の付与を通じた女性職員の職域拡大」が 32.0%である。

6. 両立支援への取組状況

6.1. 育児介護休業等の利用状況

(1) 利用状況

< 高等教育機関全体 (N=775) >

	利用教員数				利用職員数			
	男	女	合計	女性比率 (%)	男	女	合計	女性比率 (%)
育児休業	23	711	734	96.9	21	4,175	4196	99.5
介護休業	5	22	27	81.5	10	77	87	88.5
合計	28	733	761	96.3	31	4252	4283	99.3

< 国立 (N=121) >

	利用教員数				利用職員数			
	男	女	合計	女性比率 (%)	男	女	合計	女性比率 (%)
育児休業	8	243	251	96.8	13	1,870	1883	99.3
介護休業	3	8	11	72.7	7	35	42	83.3
合計	11	251	262	95.8	20	1905	1925	99

< 公立 (N=65) >

	利用教員数				利用職員数			
	男	女	合計	女性比率 (%)	男	女	合計	女性比率 (%)
育児休業	0	78	78	100	0	240	240	100
介護休業	2	3	5	60	1	8	9	88.9
合計	2	81	83	97.6	1	248	249	99.6

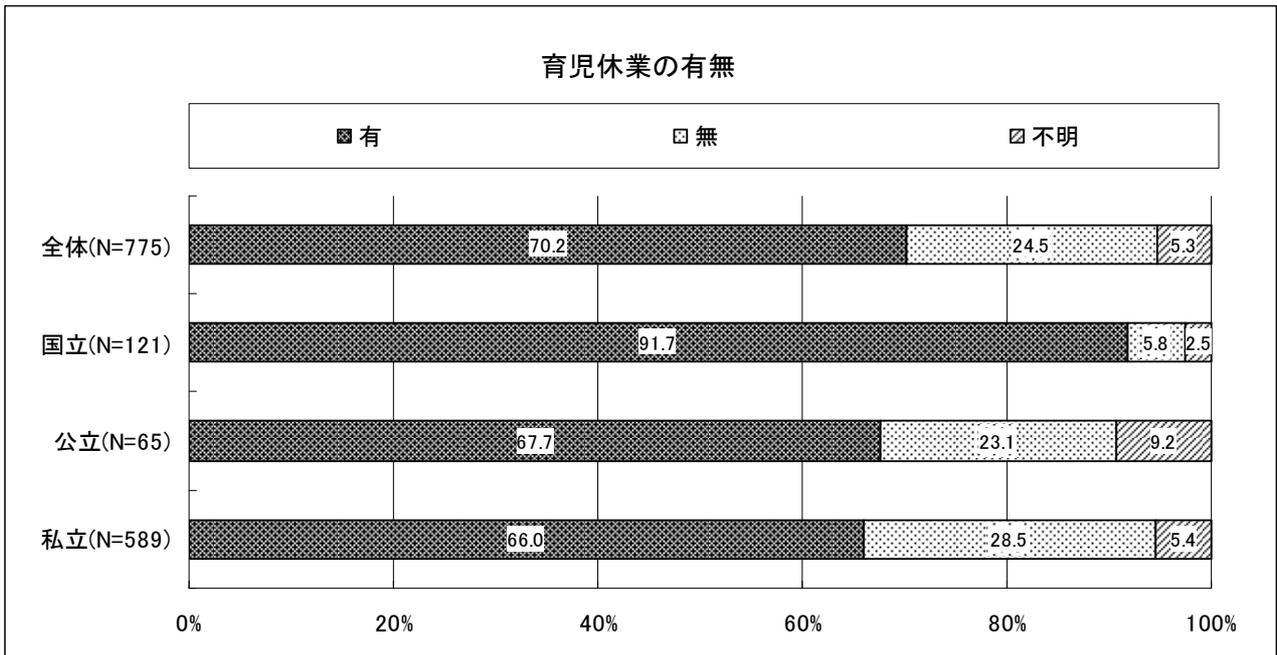
< 私立 (N=589) >

	利用教員数				利用職員数			
	男	女	合計	女性比率 (%)	男	女	合計	女性比率 (%)
育児休業	15	390	405	96.3	8	2,065	2073	99.6
介護休業	0	11	11	100	2	34	36	94.4
合計	15	401	416	96.4	10	2099	2109	99.5

- 高等教育機関全体における育児休業利用者に占める女性比率は教員 96.9%、職員 99.5%である。また、介護休業利用者に占める女性比率は教員 81.5%、職員 88.5%である。
- 設置者別にみると、国立・公立・私立のいずれも育児・介護休業利用者全体における女性比率は 95%を超えており、あまり大きな差は見られない。

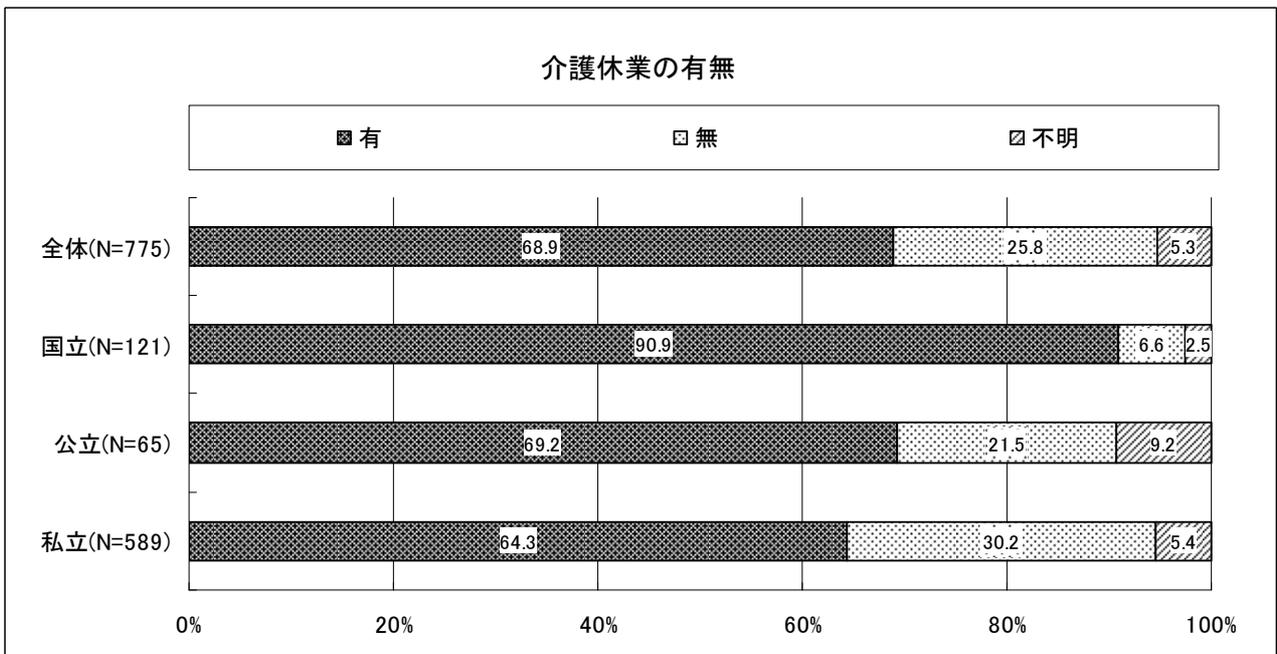
(2) 任期付き教員を対象とした制度の有無

(a) 育児休業



- 高等教育機関全体では、70.2%が任期付き教員を対象とした育児休業制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(91.7%)であり、次いで公立(67.7%)、私立(66.0%)となっている。

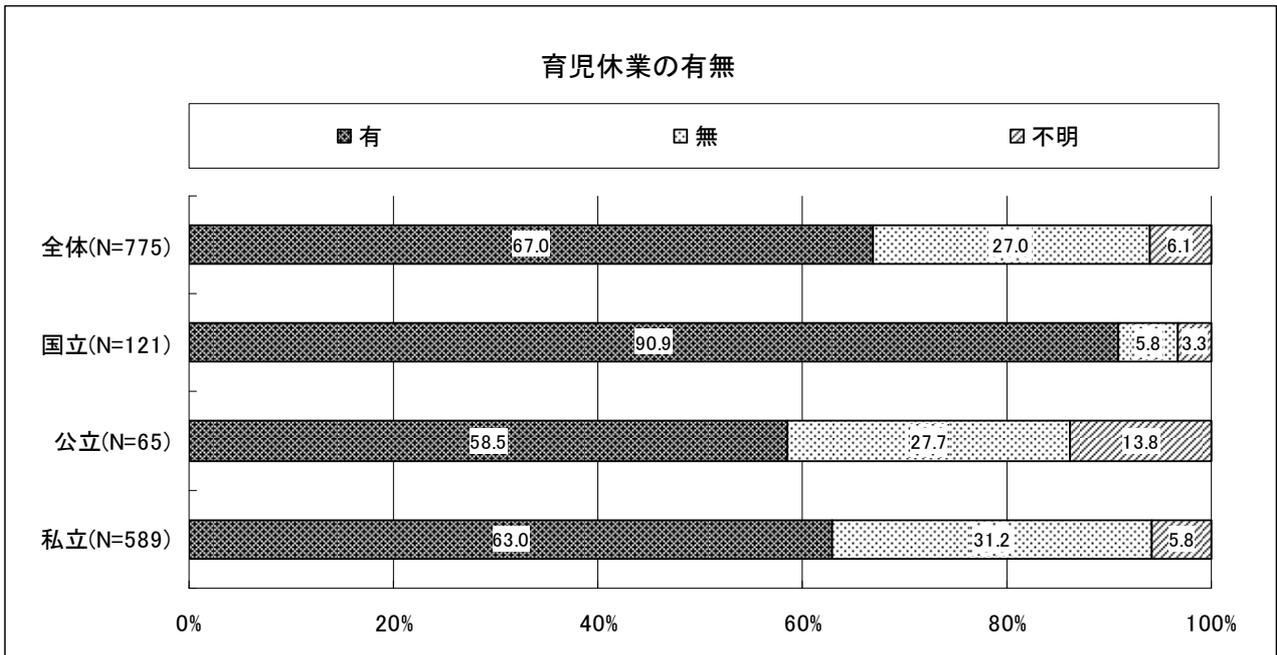
(b) 介護休業



- 高等教育機関全体では、68.9%が任期付き教員を対象とした介護休業制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(90.9%)であり、次いで公立(69.2%)、私立(64.3%)となっている。

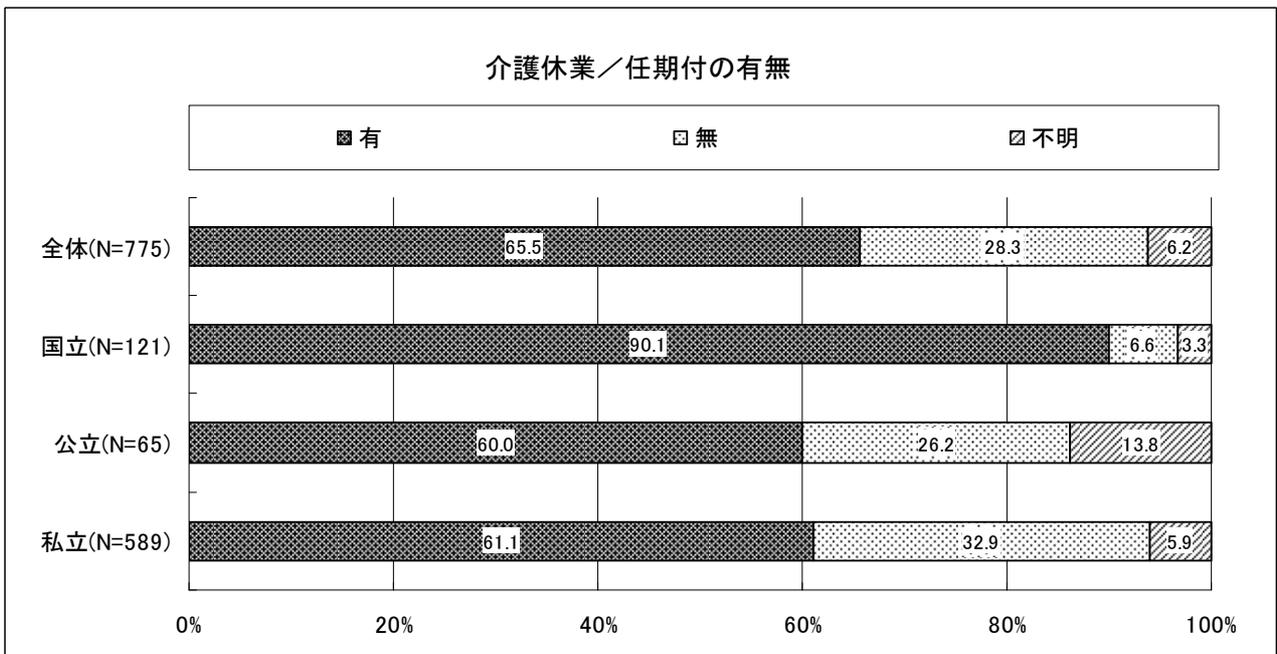
(3) 任期付き職員を対象とした制度の有無

(a) 育児休業



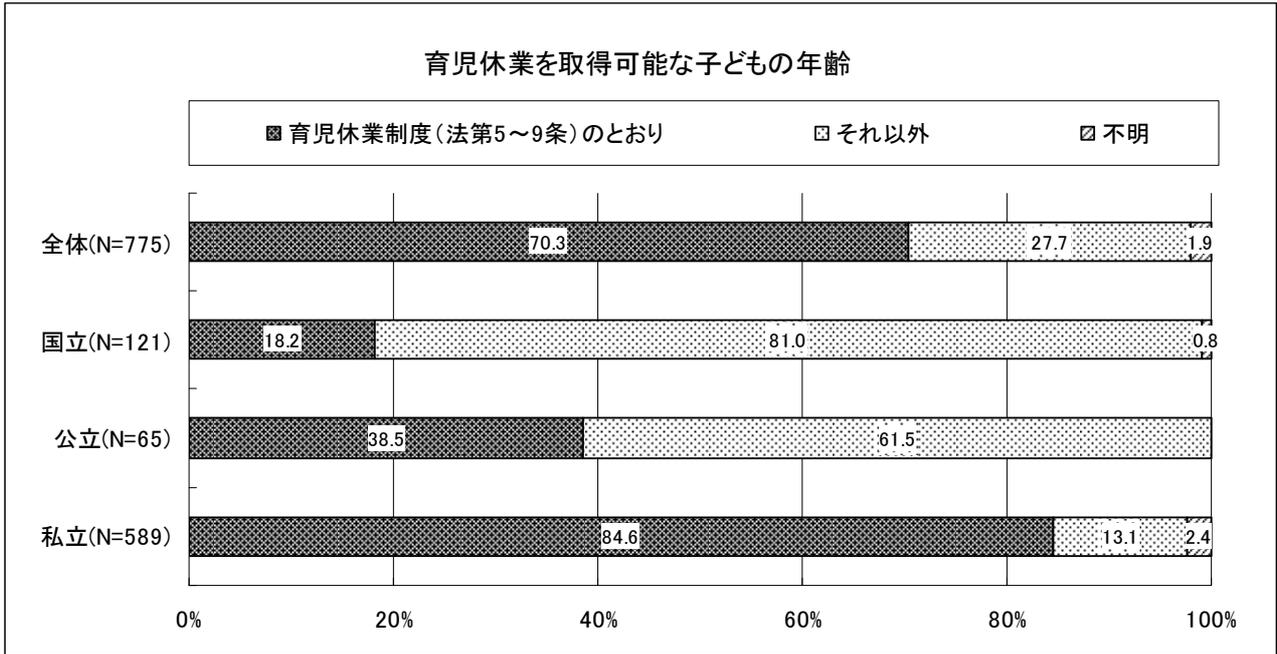
- 高等教育機関全体では、67.0%が任期付き職員を対象とした育児休業制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(90.9%)であり、次いで私立(63.0%)、公立(58.5%)となっている。

(b) 介護休業



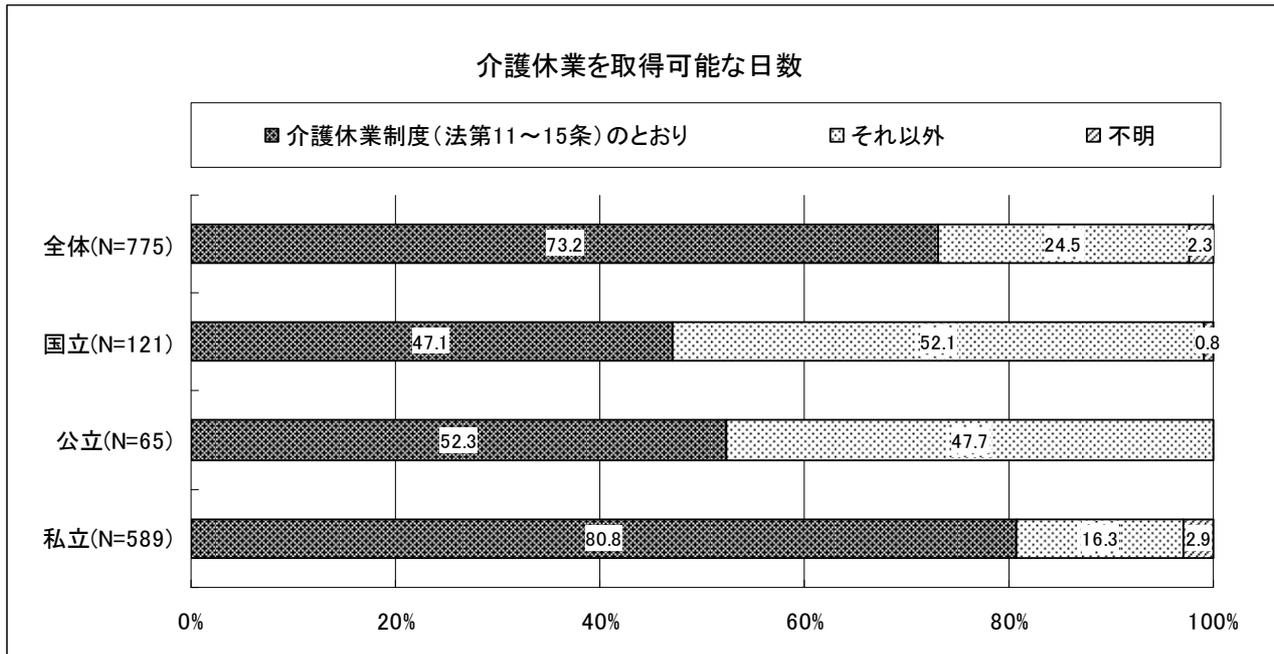
- 高等教育機関全体では、65.5%が任期付き職員を対象とした介護休業制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(90.1%)であり、次いで私立(61.1%)、公立(60.0%)となっている。

(4) 育児休業を取得可能な子どもの年齢



- 高等教育機関全体では、70.3%が「育児休業制度(法第5～9条)のとおり」整備しており、27.7%が「それ以外」である。設置者別でみると、「それ以外」の回答割合が最も多いのは国立(81.0%)であり、次いで公立(61.5%)、私立(13.1%)となっている。
- 「それ以外」とした回答者では、子どもが満3歳になるまでのケースが81.4%と最も多くなっている。

(5) 介護休業を取得可能な日数



- 高等教育機関全体では、73.2%が「介護休業制度(法第 11～15 条)のとおり」整備しており、24.5%が「それ以外」である。設置者別でみると、「それ以外」の回答割合が最も多いのは国立(52.1%)であり、次いで公立(47.7%)、私立(16.3%)となっている。
- 「それ以外」とした回答者では、通算日数が94～186日までのケースが65.9%と最も多く、次いで187日～366日までが17.6%となっている。

(6) 育児介護休業制度の詳細

- 育児休業・介護休業制度の詳細として、以下のような回答があった。
(自由記述より抜粋)

育児休業期間について、育児・介護休業法で定められている期間を拡大し、子どもが満6歳になるまで取得できるようにしている。

育児休業については、保育所に入所できない場合や配偶者の体調不良等により育児が出来ない場合は、子が2歳に達するまでを限度として育児休業を延長することができる。介護休業期間は同一家族について通算1年6ヶ月を限度とし、本人の申し出た期間としている。

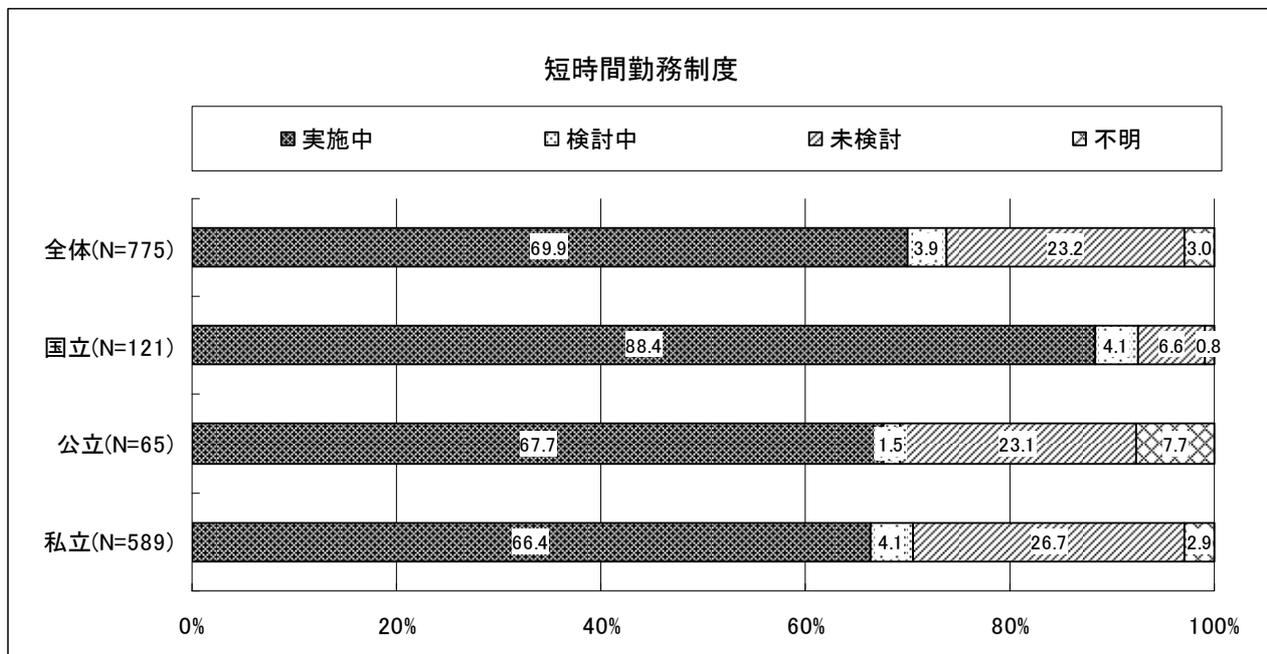
育児休業について、常勤職員は子供が満3才に達するまで育児休業が取得でき、非常勤職員は子供が満1才に達するまで育児休業を取得することができる。非常勤職員については、パパママ育休プラス¹と同等の制度も規定されている。

¹ 父母がともに育児休業を取得する場合、通常子どもが1歳に達するまでである育児休業取得期間を1歳2ヶ月に達するまでに延長する制度。

6.2. 短時間勤務等の各種制度の実施状況

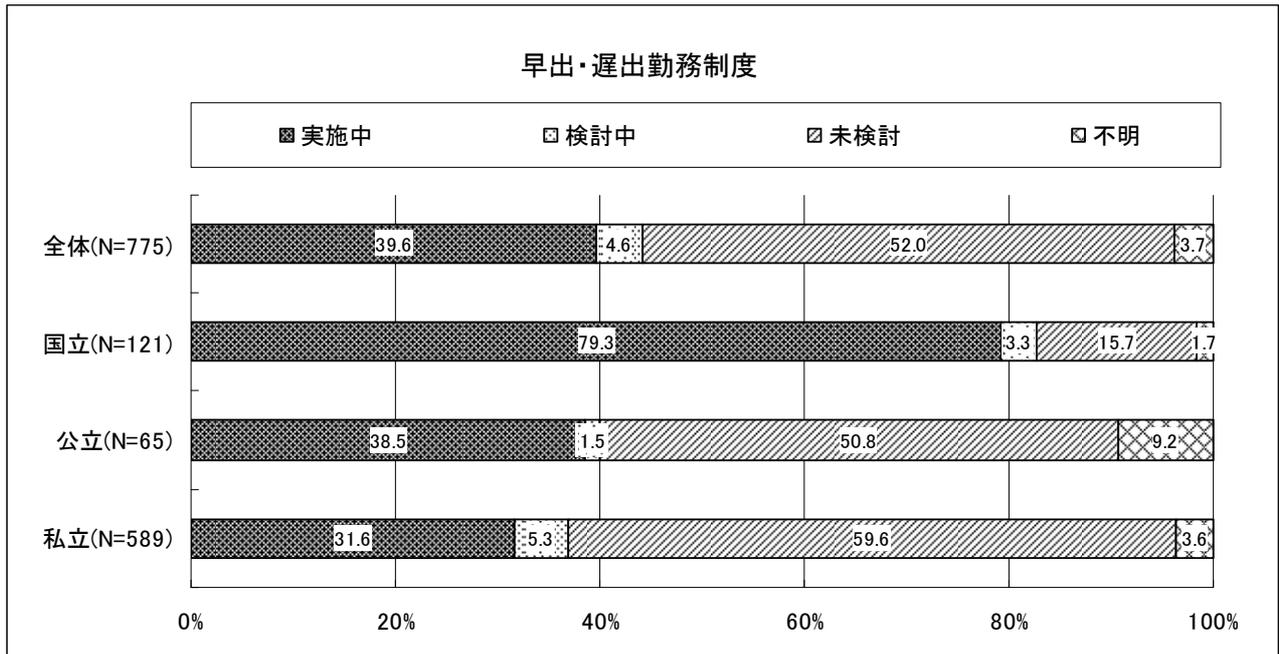
(1) 任期付きでない教員を対象とするもの

(a) 短時間勤務制度



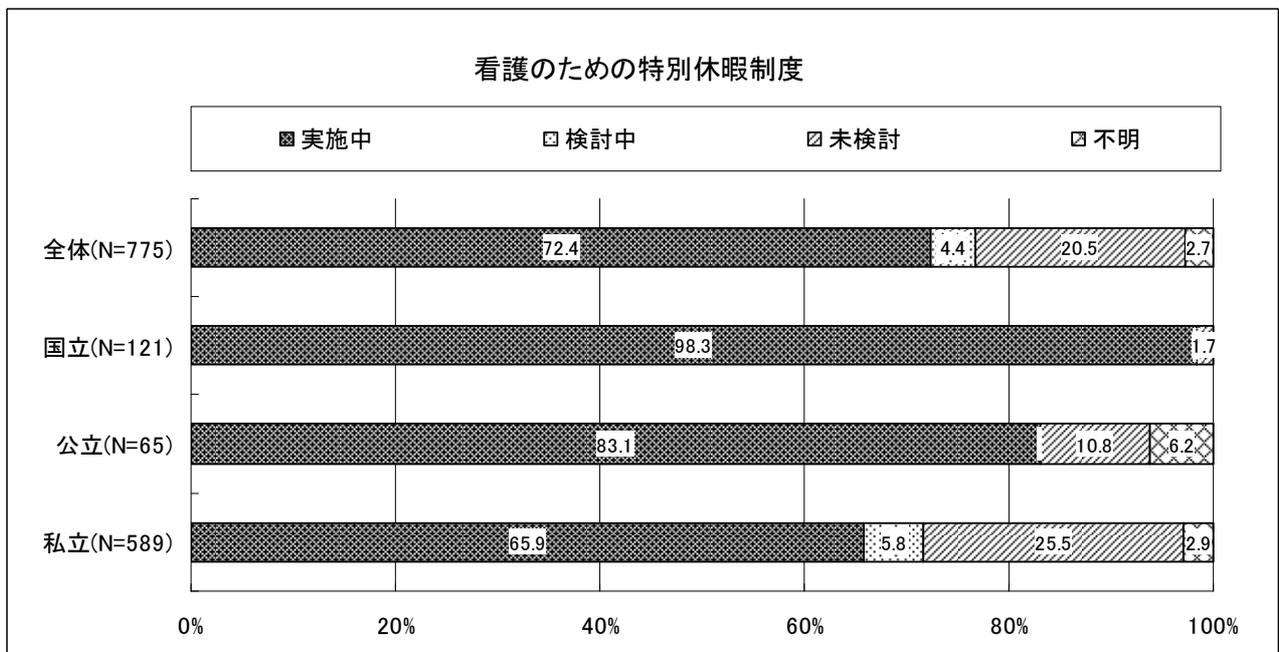
- 高等教育機関全体では、**69.9%**が任期付きでない教員を対象とした短時間勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立 (**88.4%**) であり、次いで公立 (**67.7%**)、私立 (**66.4%**) となっている。

(b) 早出・遅出勤務制度



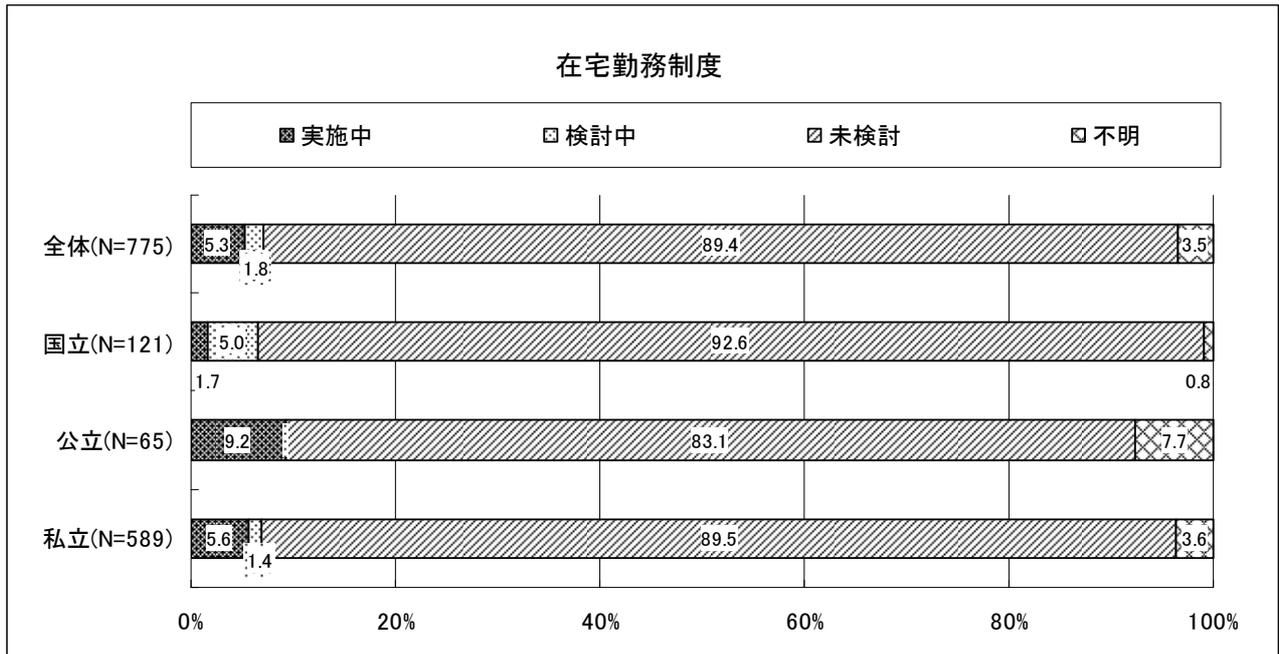
- 高等教育機関全体では、39.6%が任期付きでない教員を対象とした早出・遅出勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（79.3%）であり、次いで公立（38.5%）、私立（31.6%）となっている。

(c) 看護のための特別休暇制度



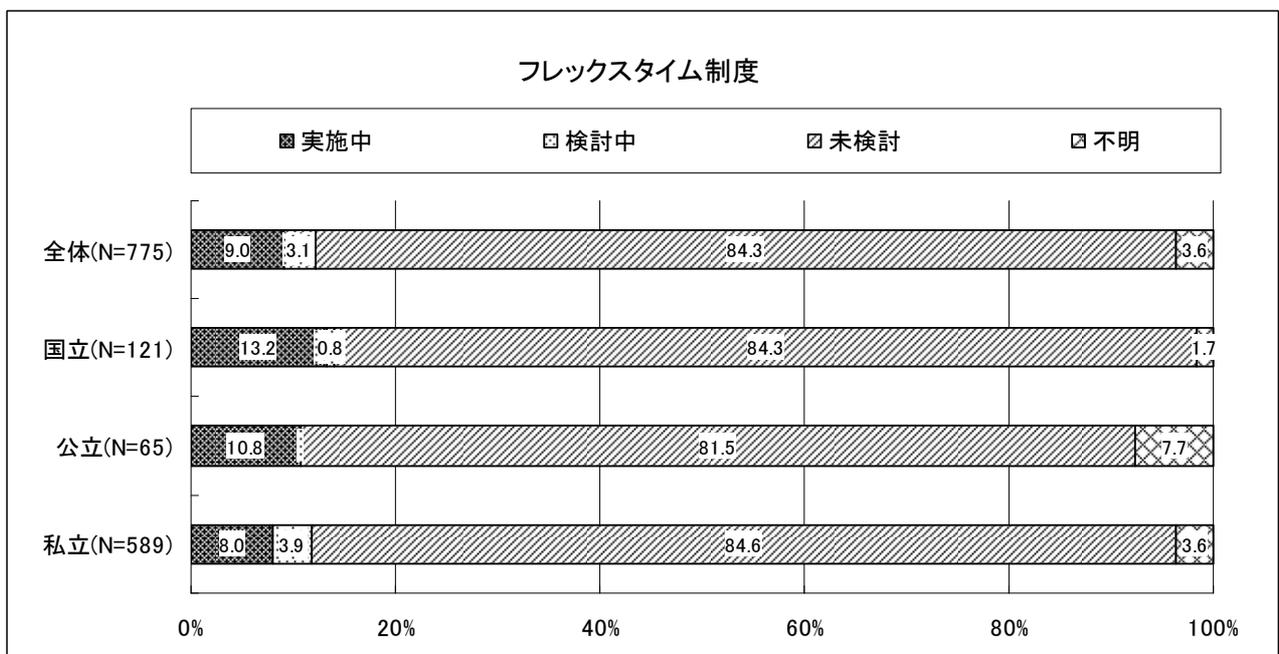
- 高等教育機関全体では、72.4%が任期付きでない教員を対象とした看護のための特別休暇制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（98.3%）であり、次いで公立（83.1%）、私立（65.9%）となっている。

(d) 在宅勤務制度



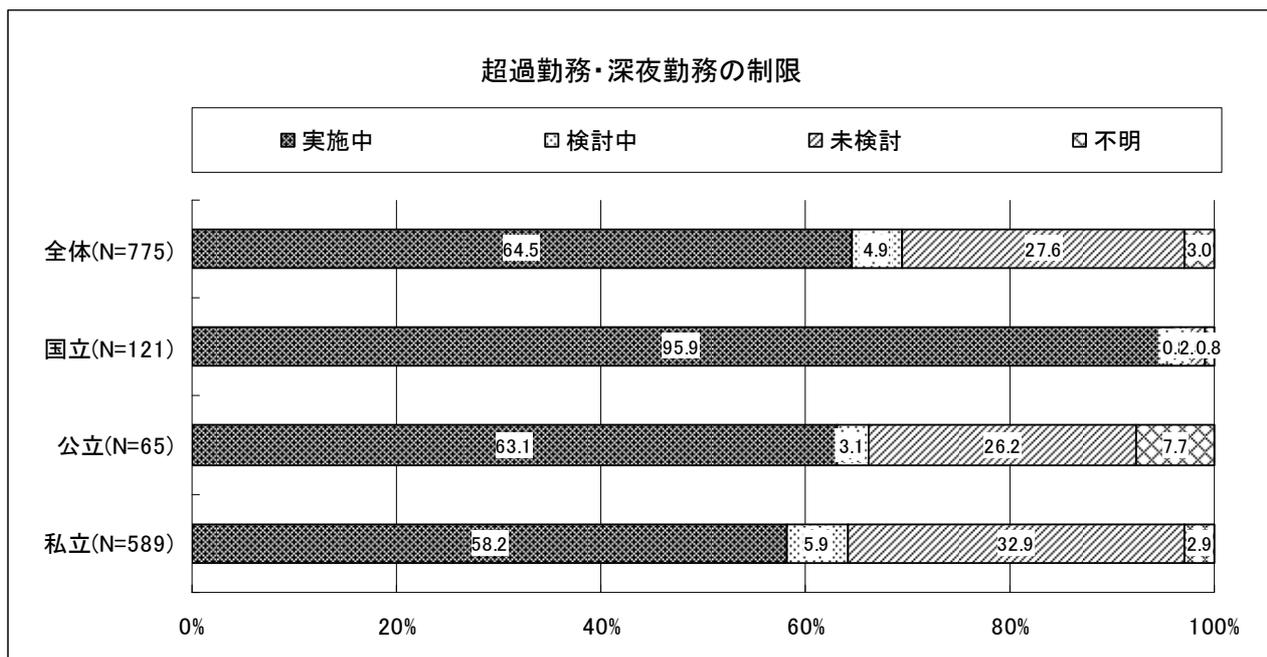
- 高等教育機関全体では、5.3%が任期付きでない教員を対象とした在宅勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは公立(9.2%)であり、次いで私立(5.6%)、国立(1.7%)となっている。

(e) フレックスタイム制度



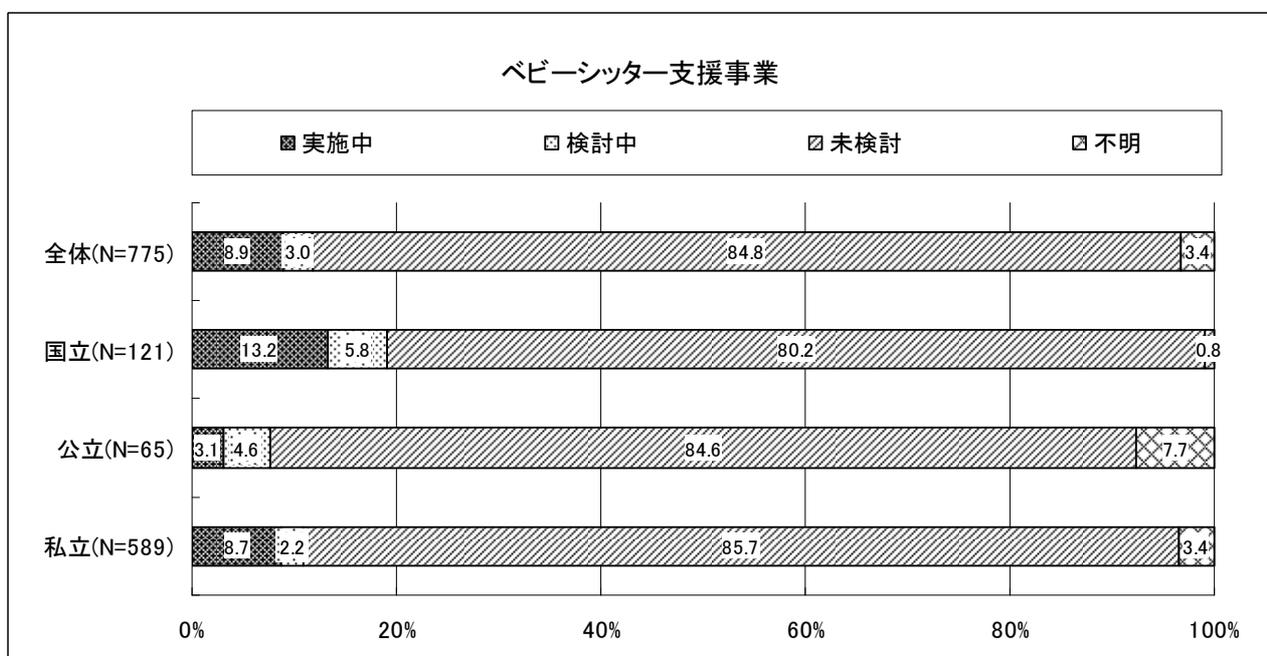
- 高等教育機関全体では、9.0%が任期付きでない教員を対象としたフレックスタイム制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(13.2%)であり、次いで公立(10.8%)、私立(8.0%)となっている。

(f) 超過勤務・深夜勤務の制限



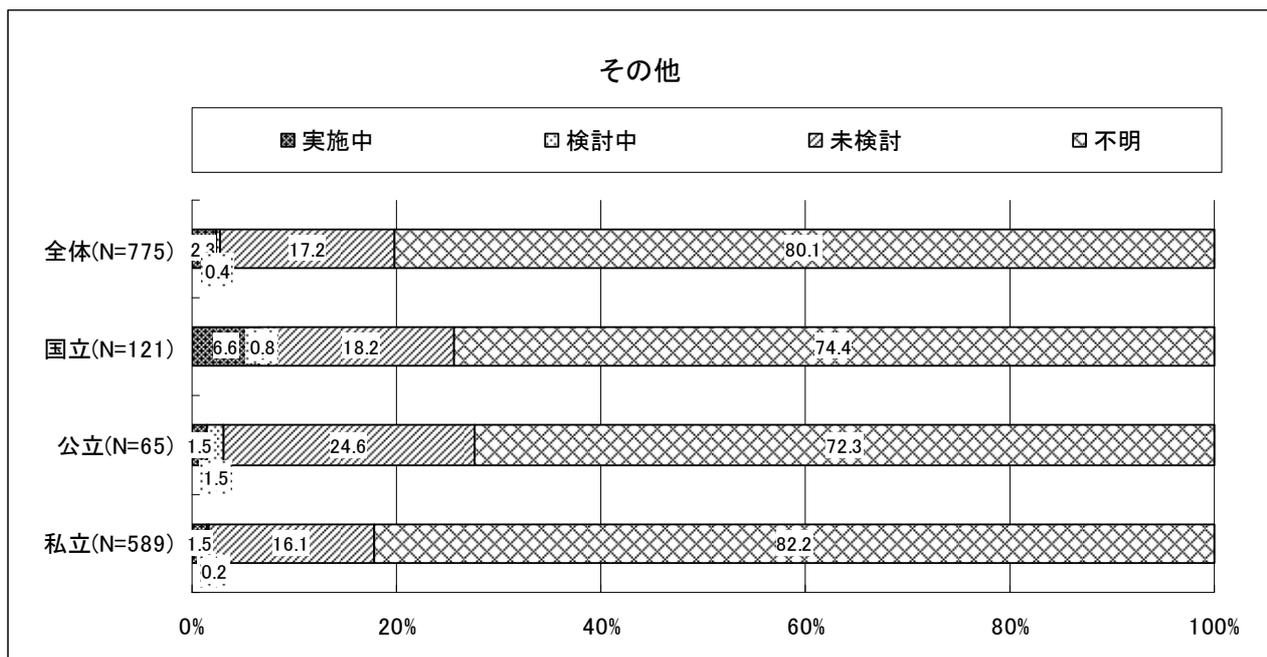
- 高等教育機関全体では、64.5%が任期付きでない教員を対象とした超過勤務・深夜勤務の制限を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（95.9%）であり、次いで公立（63.1%）、私立（58.2%）となっている。

(g) ベビーシッター支援事業



- 高等教育機関全体では、8.9%が任期付きでない教員を対象としたベビーシッター支援事業を「実施中」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（13.2%）であり、次いで私立（8.7%）、公立（3.1%）となっている。

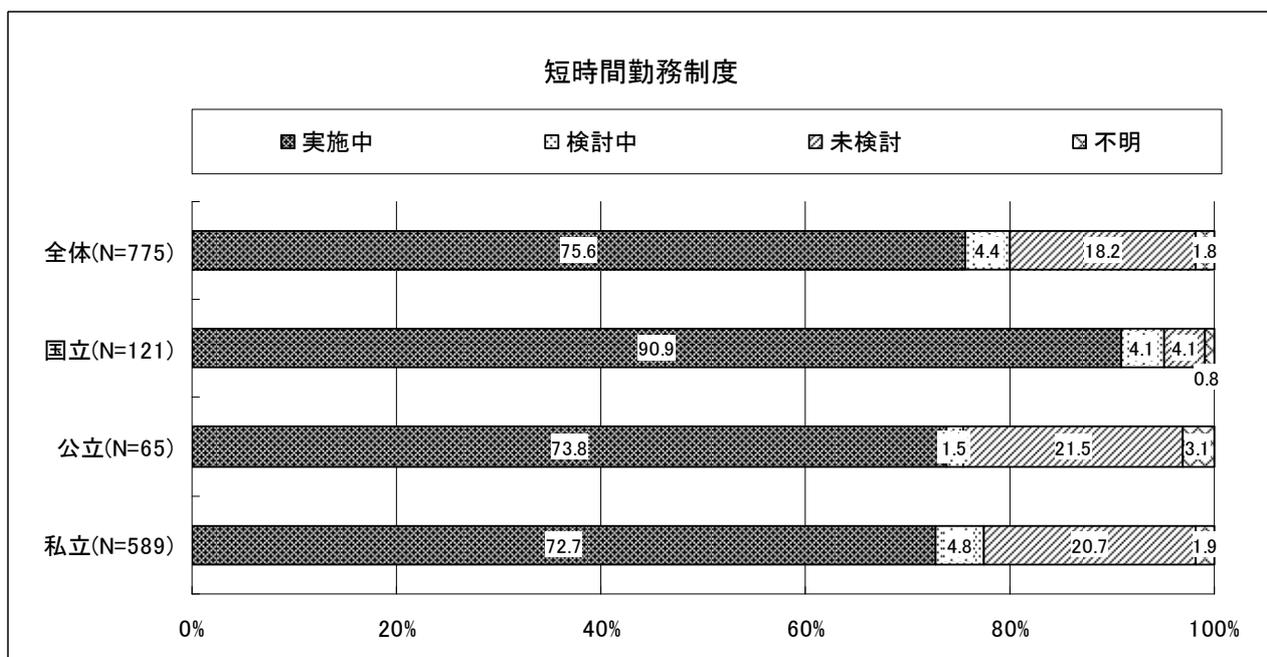
(h) その他



- 高等教育機関全体では、2.3%が任期付きでない教員を対象としたその他の両立支援に関する制度を「実施中」である。具体的内容としては、「育児時間」「裁量労働制」「時間外勤務・休日労働の免除措置」等が挙げられた。

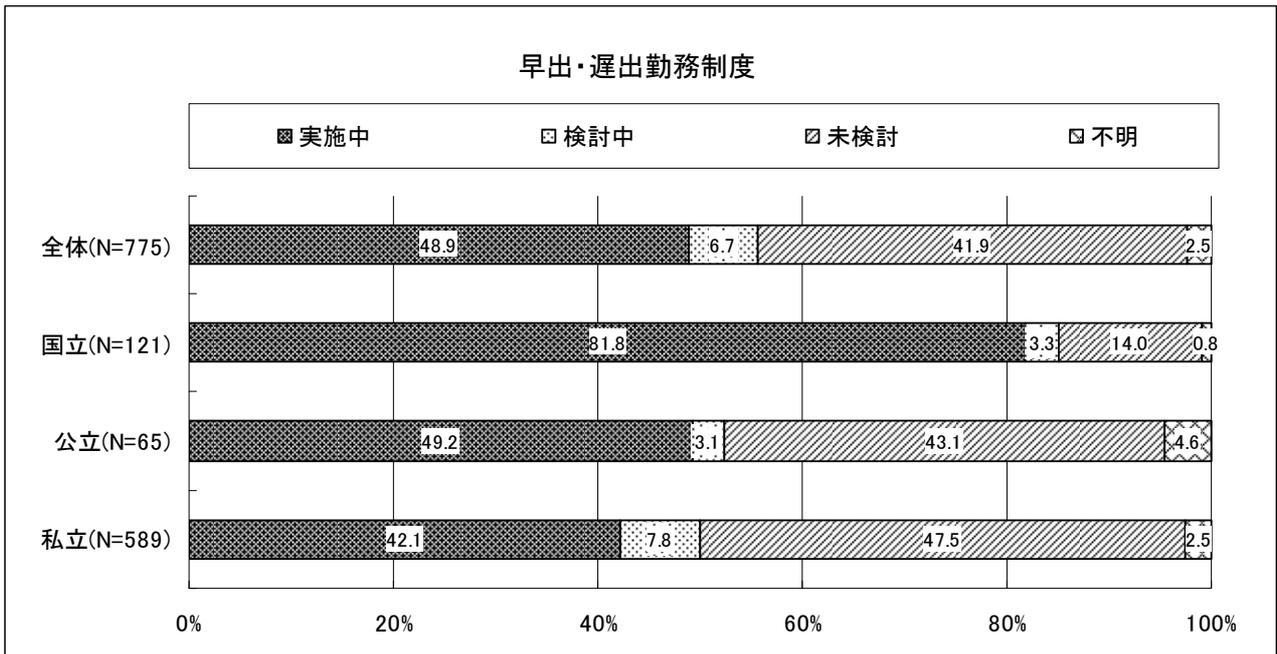
(2) 任期付きでない職員を対象とするもの

(a) 短時間勤務制度



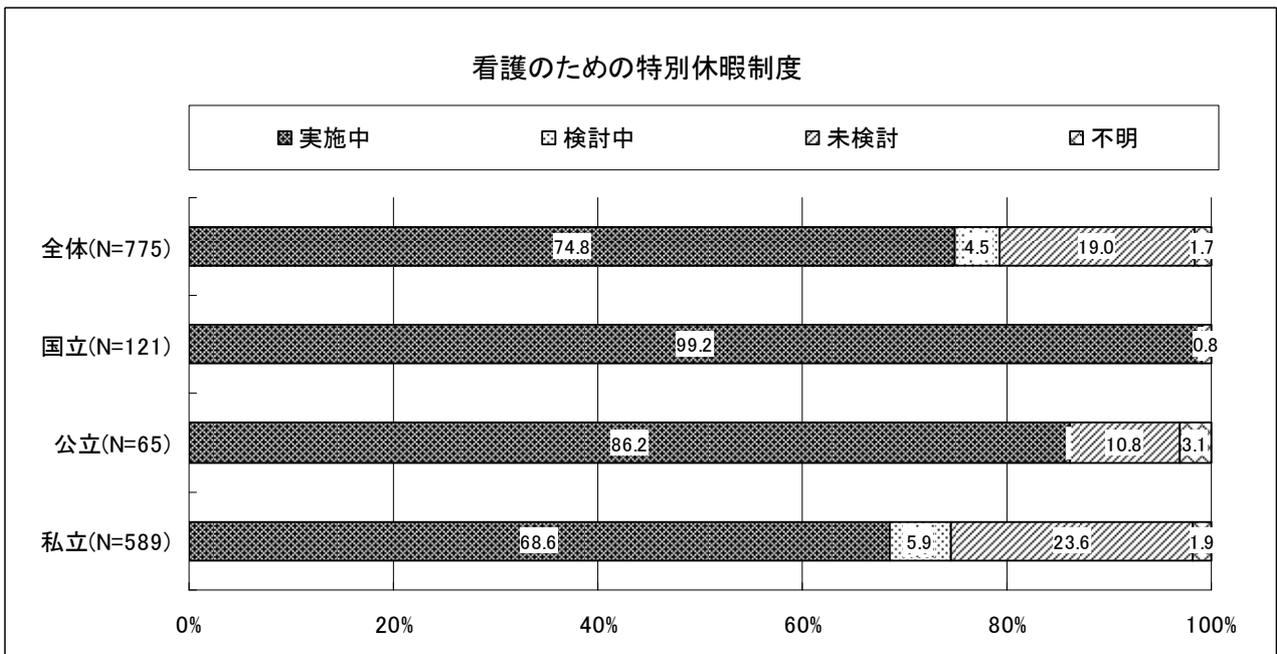
- 高等教育機関全体では、75.6%が任期付きでない職員を対象とした短時間勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(90.9%)であり、次いで私立(73.8%)、公立(72.7%)となっている。

(b) 早出・遅出勤務制度



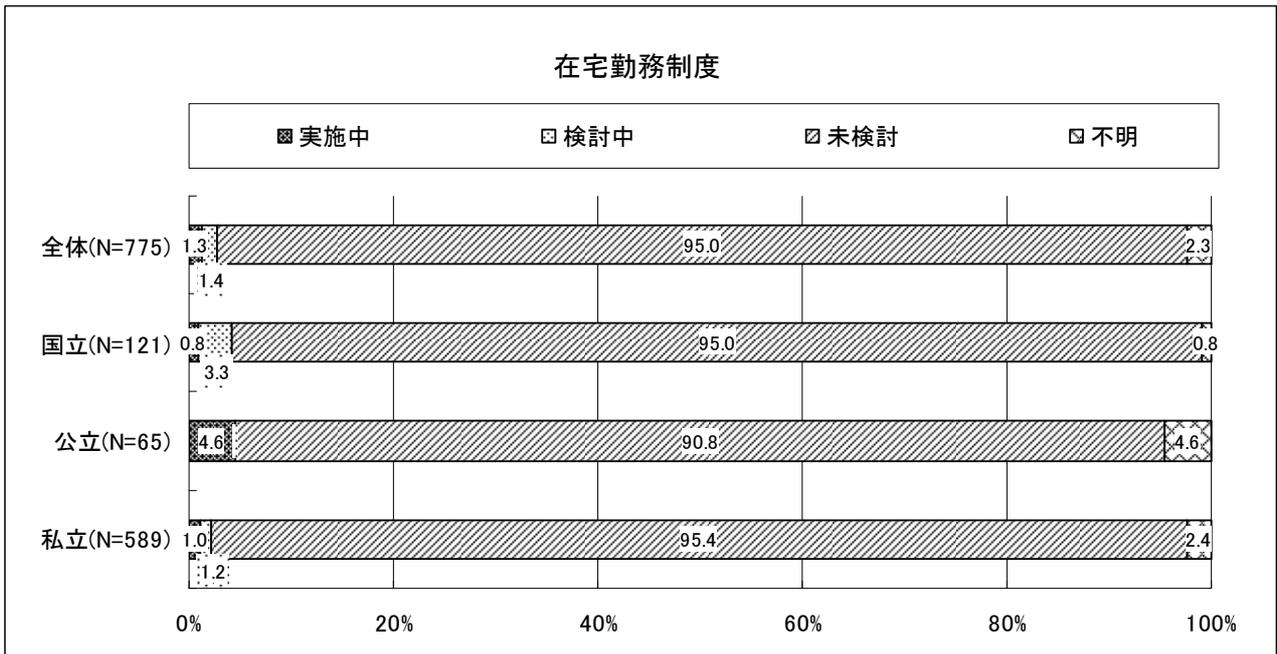
- 高等教育機関全体では、48.9%が任期付きでない職員を対象とした早出・遅出勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（81.8%）であり、次いで公立（49.2%）、私立（42.1%）となっている。

(c) 看護のための特別休暇制度



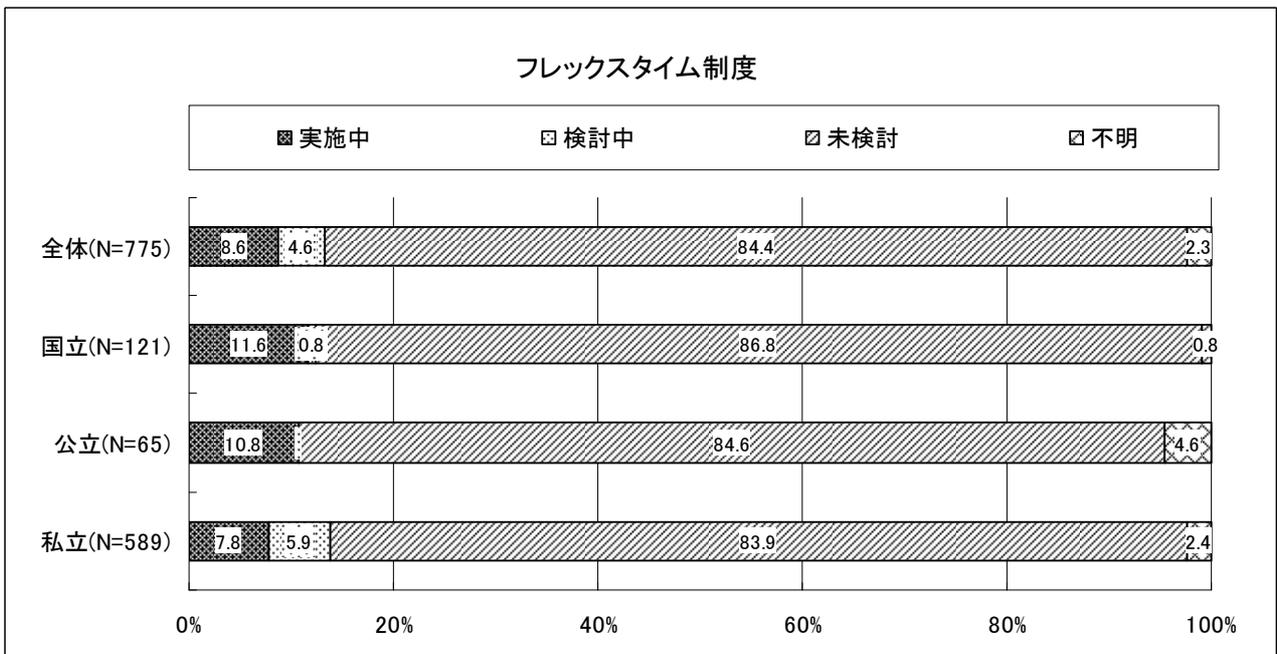
- 高等教育機関全体では、74.8%が任期付きでない職員を対象とした看護のための特別休暇制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（99.2%）であり、次いで公立（86.2%）、私立（68.6%）となっている。

(d) 在宅勤務制度



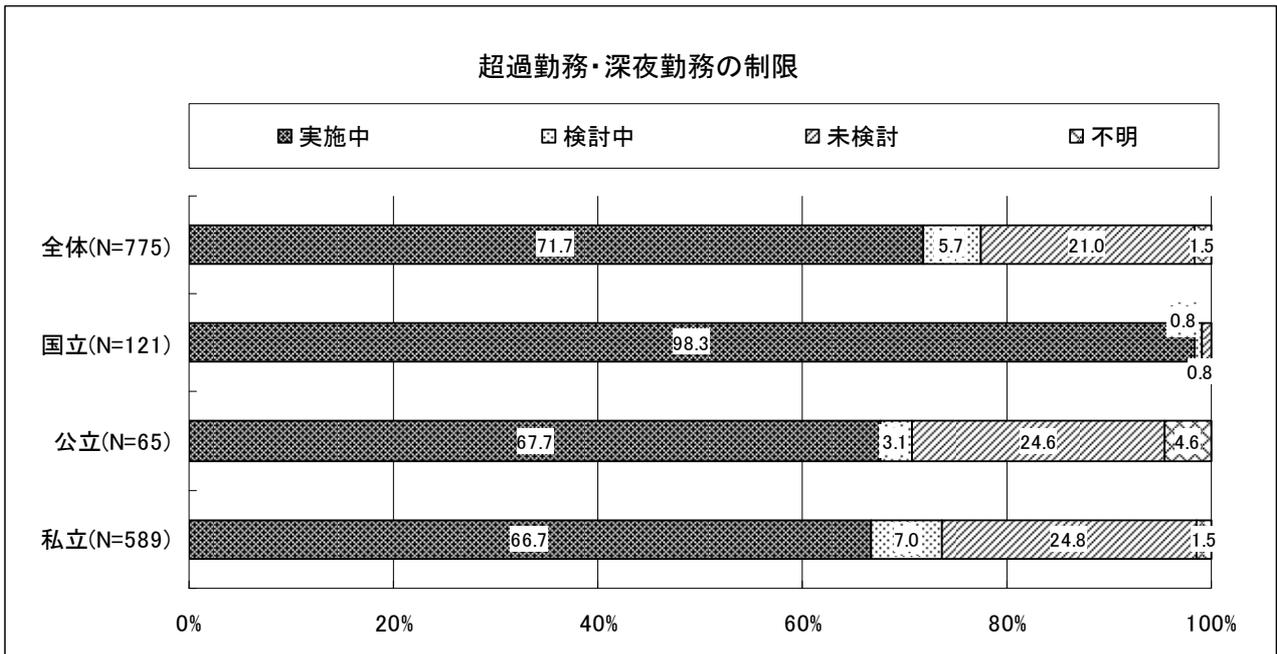
- 高等教育機関全体では、1.3%が任期付きでない職員を対象とした在宅勤務制度を「実施中」である。設置者別でみると、最も多いのは公立(4.6%)であり、国立(0.8%)および私立(1.0%)ではそれぞれ1%以下となっている。

(e) フレックスタイム制度



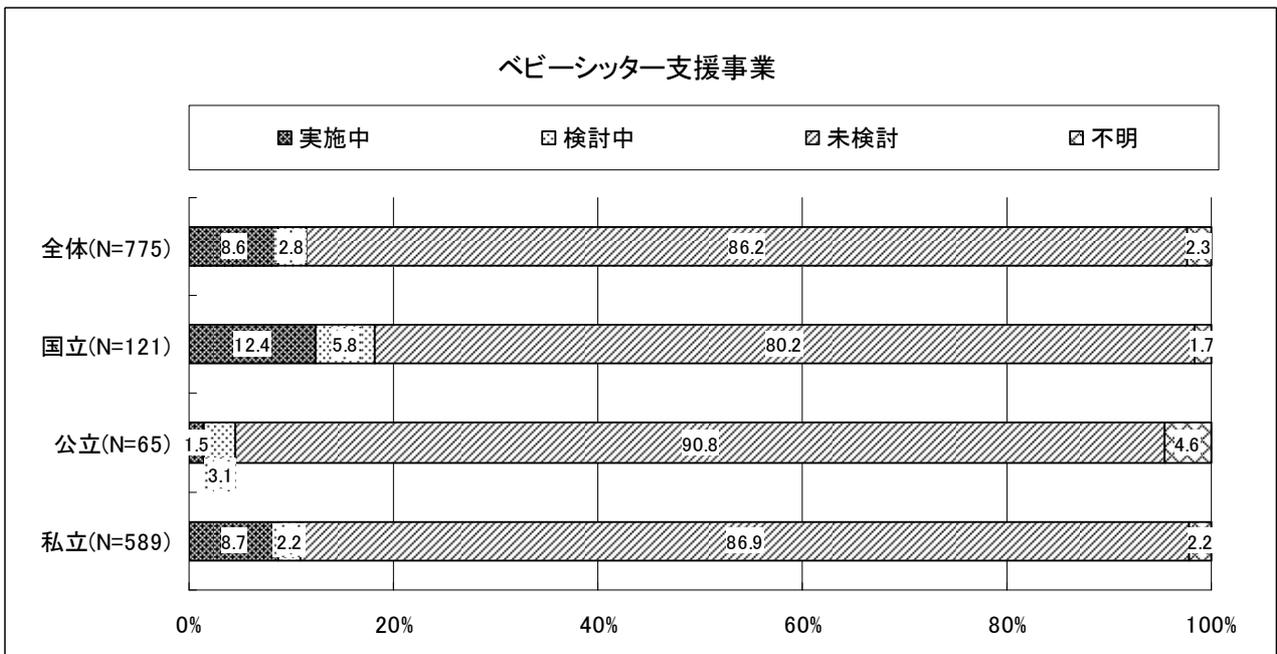
- 高等教育機関全体では、8.6%が任期付きでない職員を対象としたフレックスタイム制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(11.6%)であり、次いで公立(10.8%)、私立(7.8%)となっている。

(f) 超過勤務・深夜勤務の制限



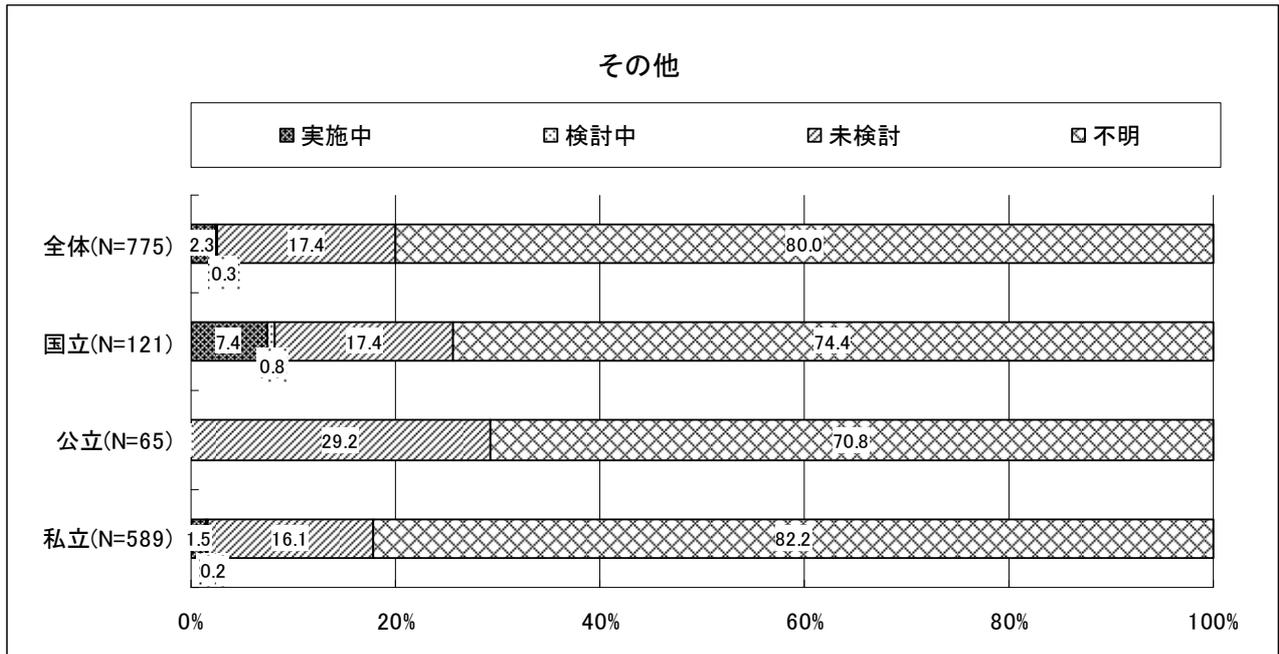
- 高等教育機関全体では、71.7%が任期付きでない職員を対象とした超過勤務・深夜勤務の制限を「実施中」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（98.3%）であり、次いで私立（67.7%）、公立（66.7%）となっている。

(g) ベビーシッター支援事業



- 高等教育機関全体では、8.6%が任期付きでない職員を対象としたベビーシッター支援事業を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（12.4%）であり、次いで私立（8.7%）、公立（1.5%）となっている。

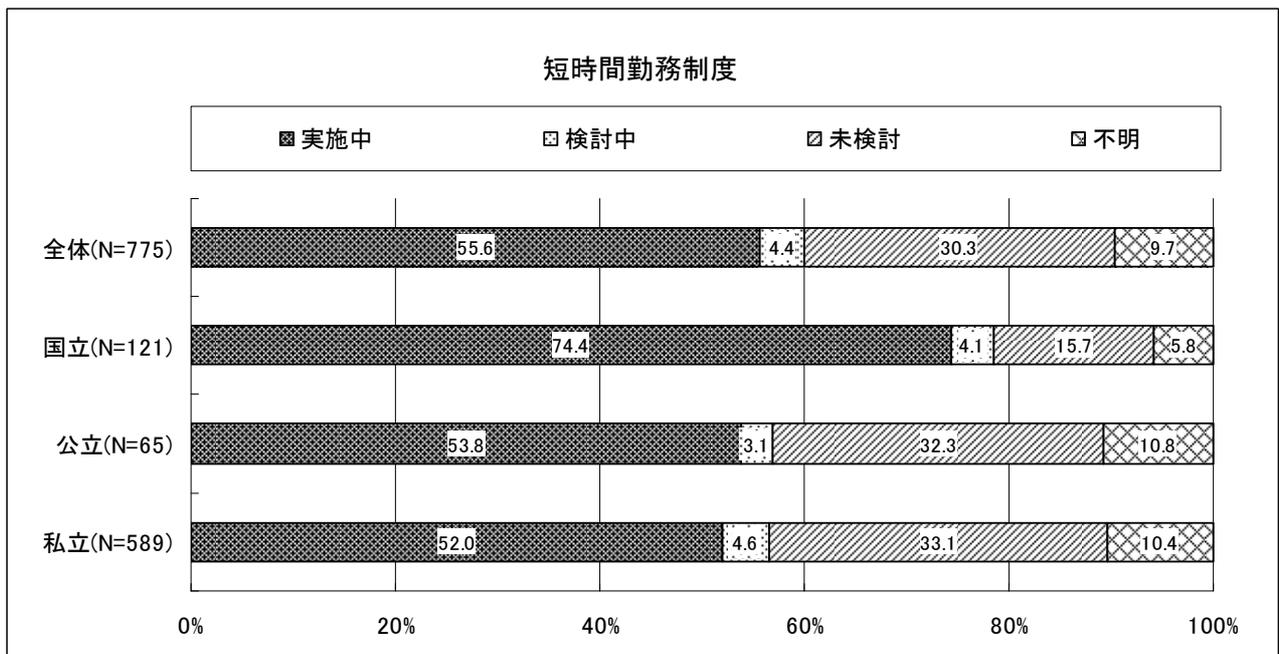
(h) その他



- 高等教育機関全体では、2.3%が任期付きでない職員を対象としたその他の制度を「実施中」である。具体的内容としては、「育児時間」「裁量労働制」「時間外勤務・休日労働の免除措置」等が挙げられた。

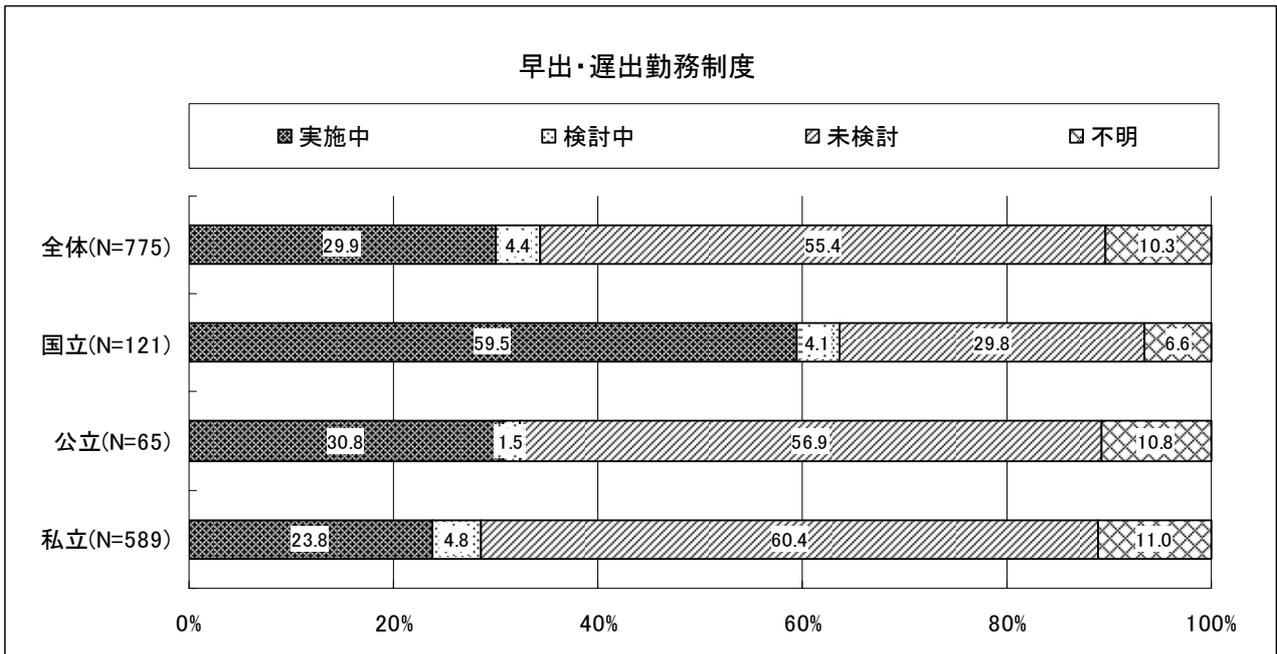
(3) 任期付きの教員を対象とするもの

(a) 短時間勤務制度



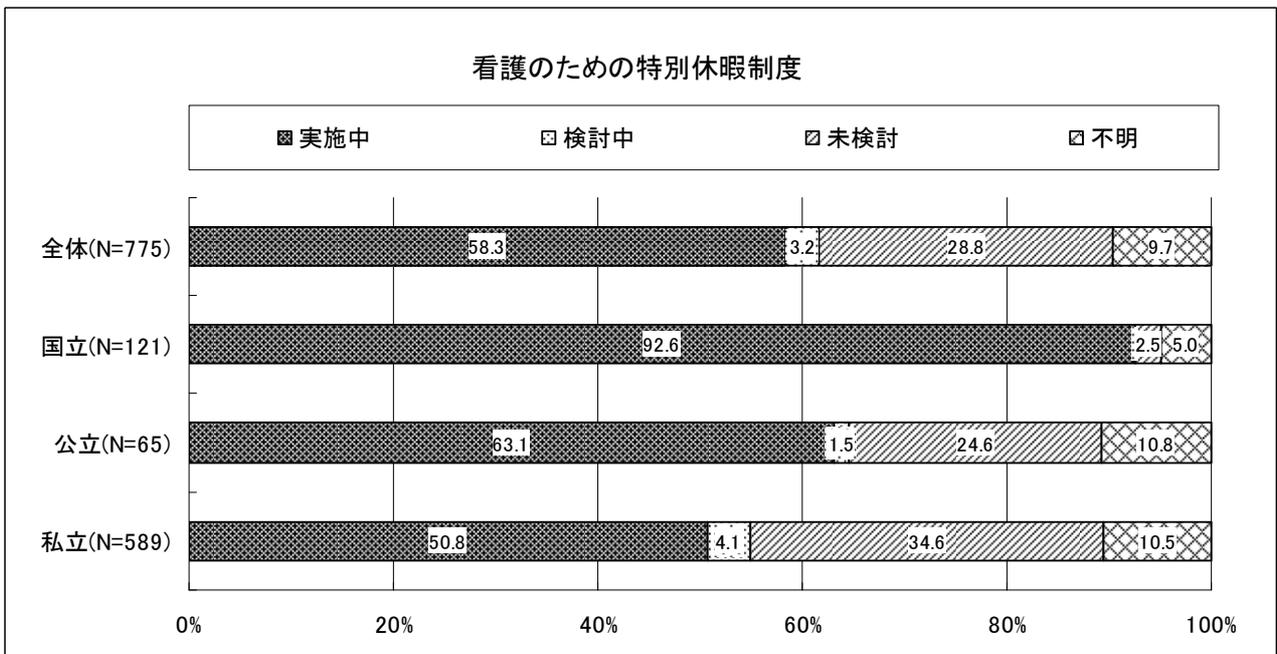
- 高等教育機関全体では、55.6%が任期付きの教員を対象とした短時間勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(74.4%)であり、次いで私立(53.8%)、公立(52.0%)となっている。

(b) 早出・遅出勤務制度



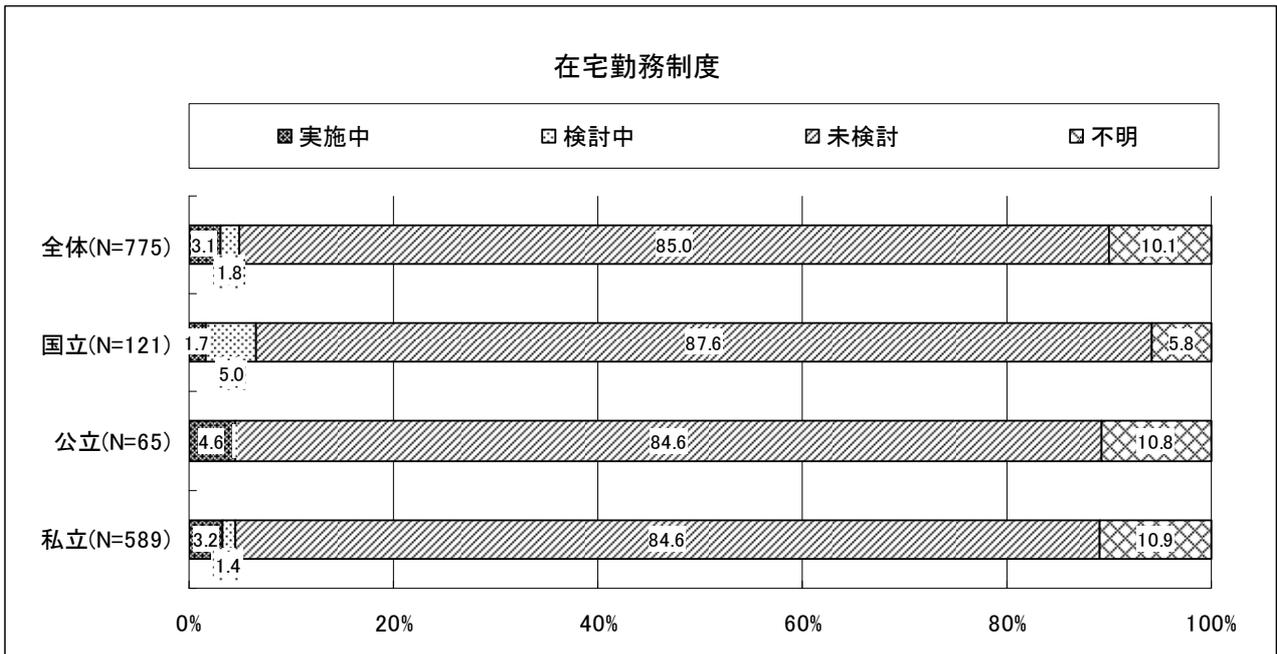
- 高等教育機関全体では、**29.9%**が任期付きの教員を対象とした早出・遅出勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立 (**59.5%**) であり、次いで公立 (**30.8%**)、私立 (**23.8%**) となっている。

(c) 看護のための特別休暇制度



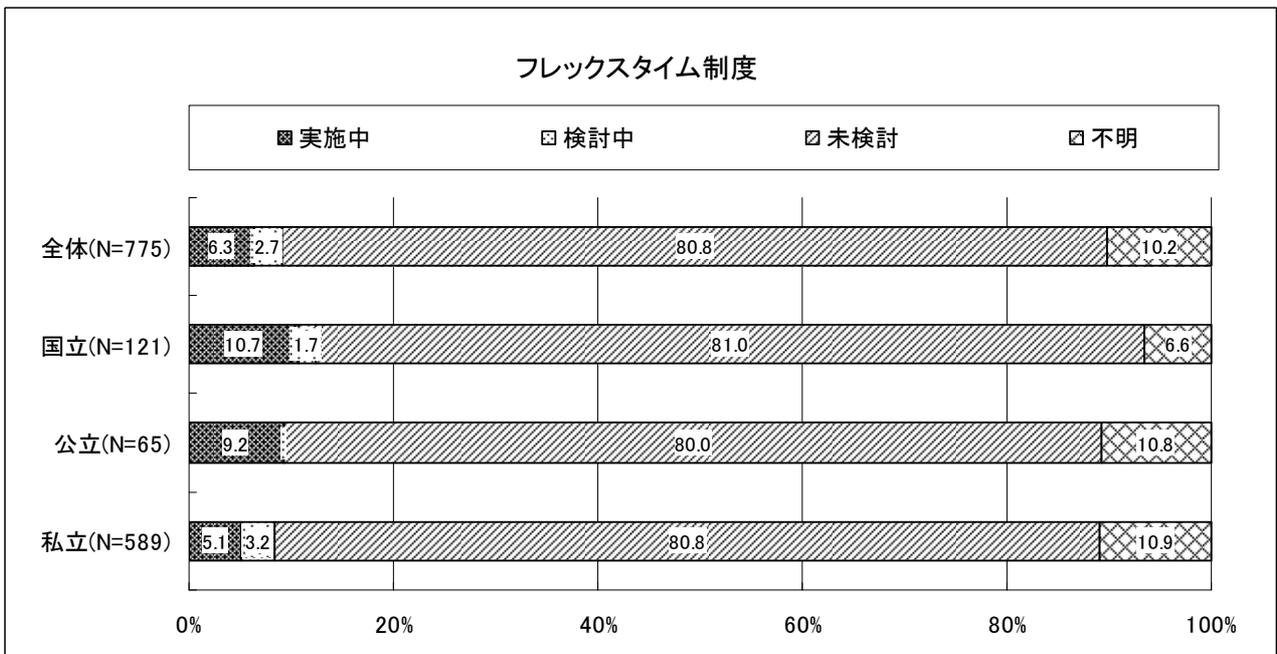
- 高等教育機関全体では、**58.3%**が任期付きの教員を対象とした看護のための特別休暇制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立 (**92.6%**) であり、次いで公立 (**63.1%**)、私立 (**50.8%**) となっている。

(d) 在宅勤務制度



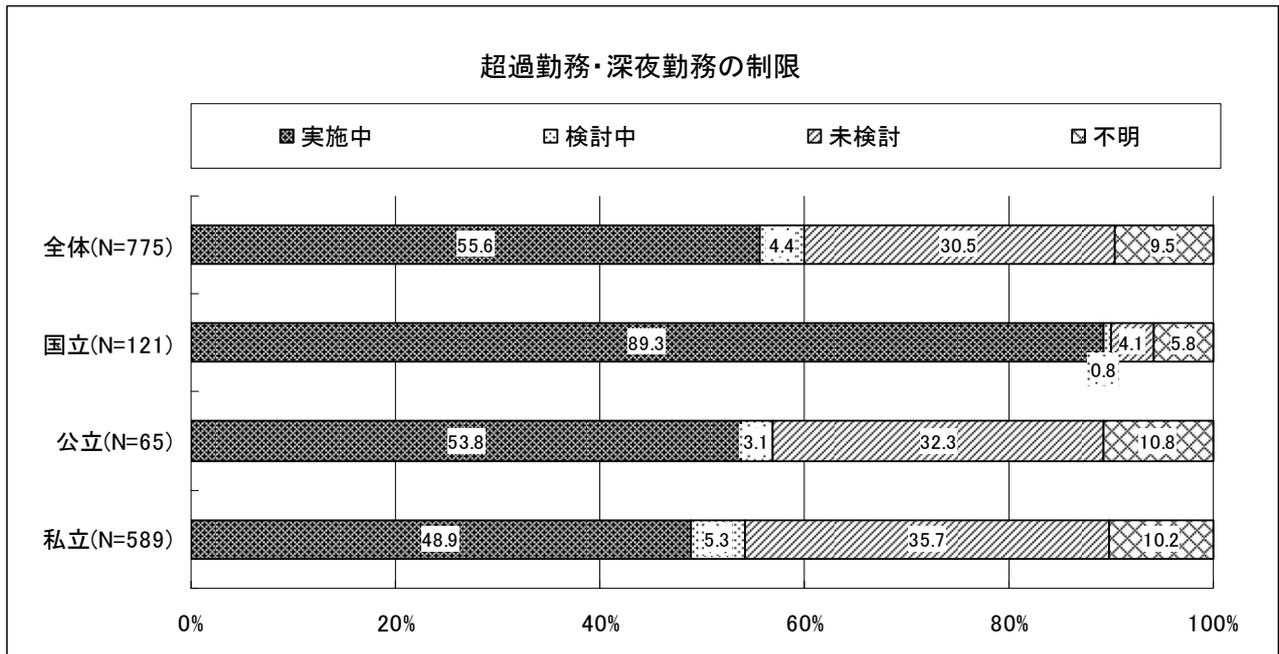
- 高等教育機関全体では、3.1%が任期付きの教員を対象とした在宅勤務制度を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の回答割合が最も多いのは公立（4.6%）であり、次いで私立（3.2%）、国立（1.7%）となっている。

(e) フレックスタイム制度



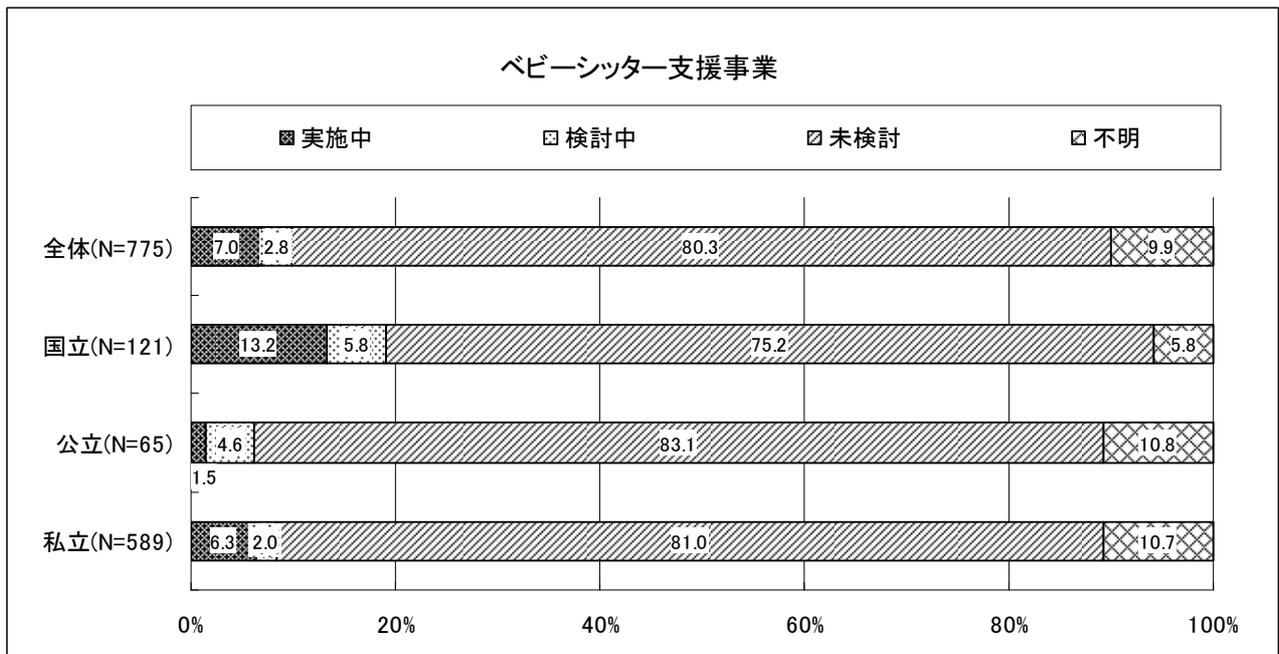
- 高等教育機関全体では、6.3%が任期付きの教員を対象としたフレックスタイム制度を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の回答割合が最も多いのは国立（10.7%）であり、次いで公立（9.2%）、私立（5.1%）となっている。

(f) 超過勤務・深夜勤務の制限



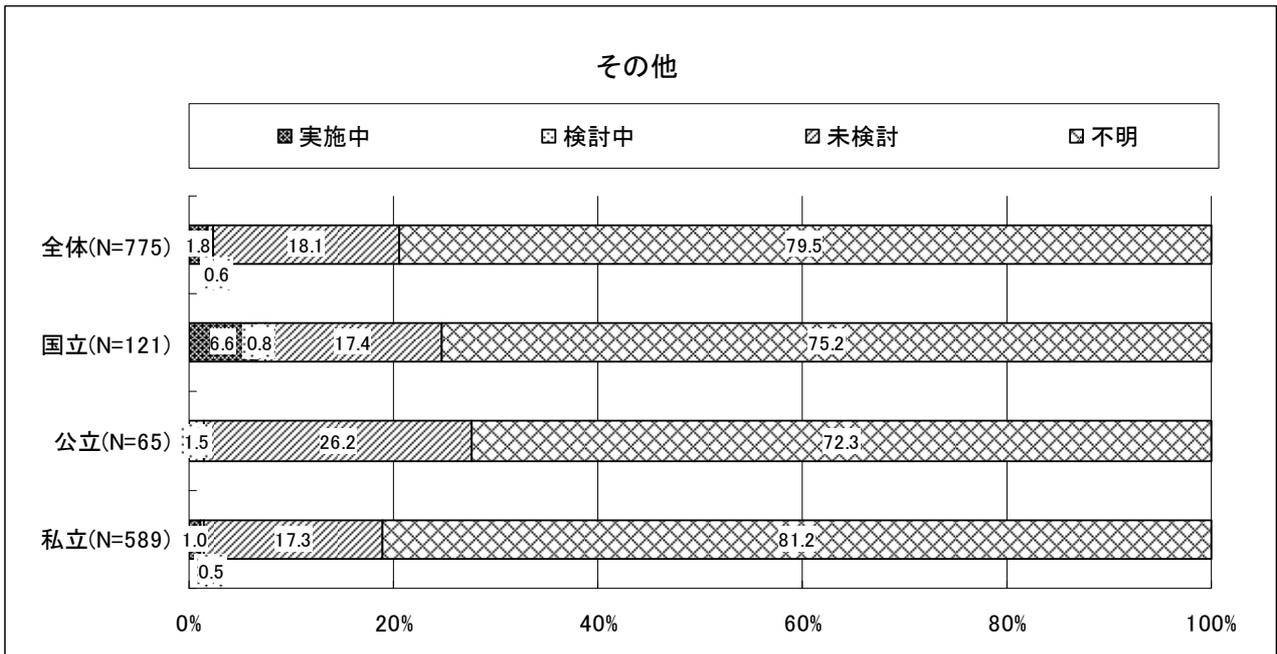
- 高等教育機関全体では、55.6%が任期付きの教員を対象とした超過勤務・深夜勤務の制限を「実施中」である。設置者別でみると、最も多いのは国立(89.3%)であり、次いで公立(53.8%)、私立(48.9%)となっている。

(g) ベビーシッター支援事業



- 高等教育機関全体では、7.0%が任期付きの教員を対象としたベビーシッター支援事業を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の回答割合が最も多いのは国立(13.2%)であり、次いで私立(6.3%)、公立(1.5%)となっている。

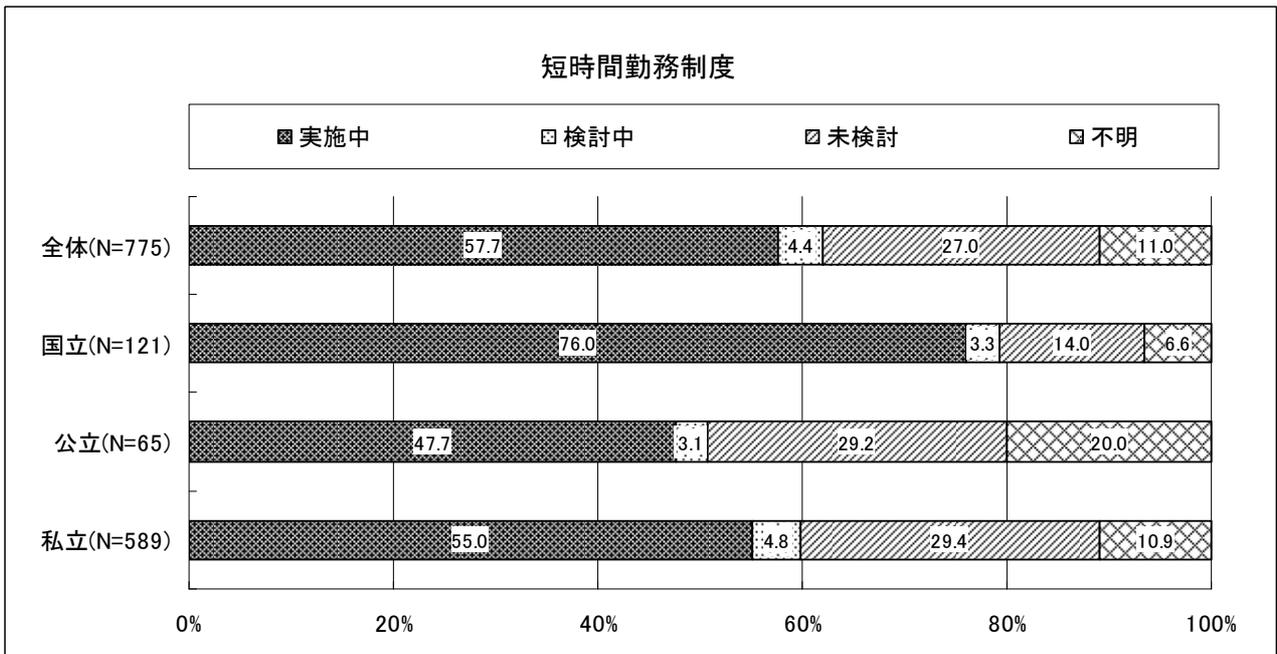
(h) その他



- 高等教育機関全体では、1.8%が任期付きの教員を対象としたその他の制度を「実施中」である。具体的内容としては、「裁量労働制」「育児時間」等が挙げられた。

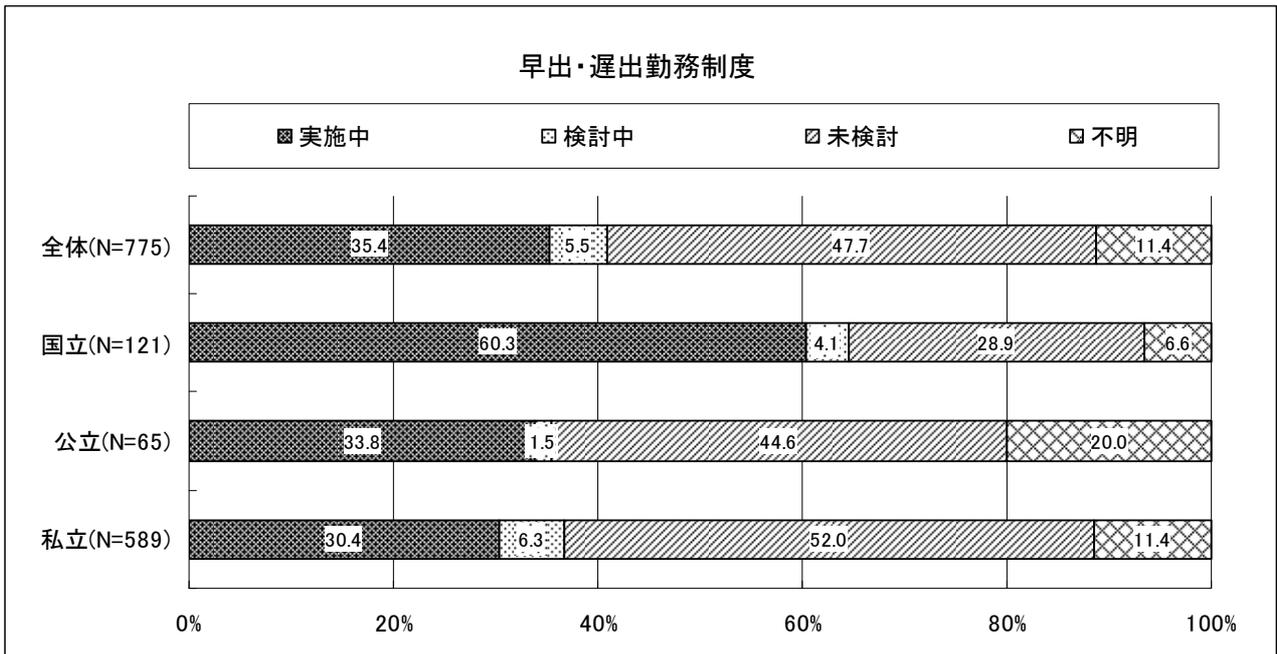
(4) 任期付きの職員を対象とするもの

(a) 短時間勤務制度



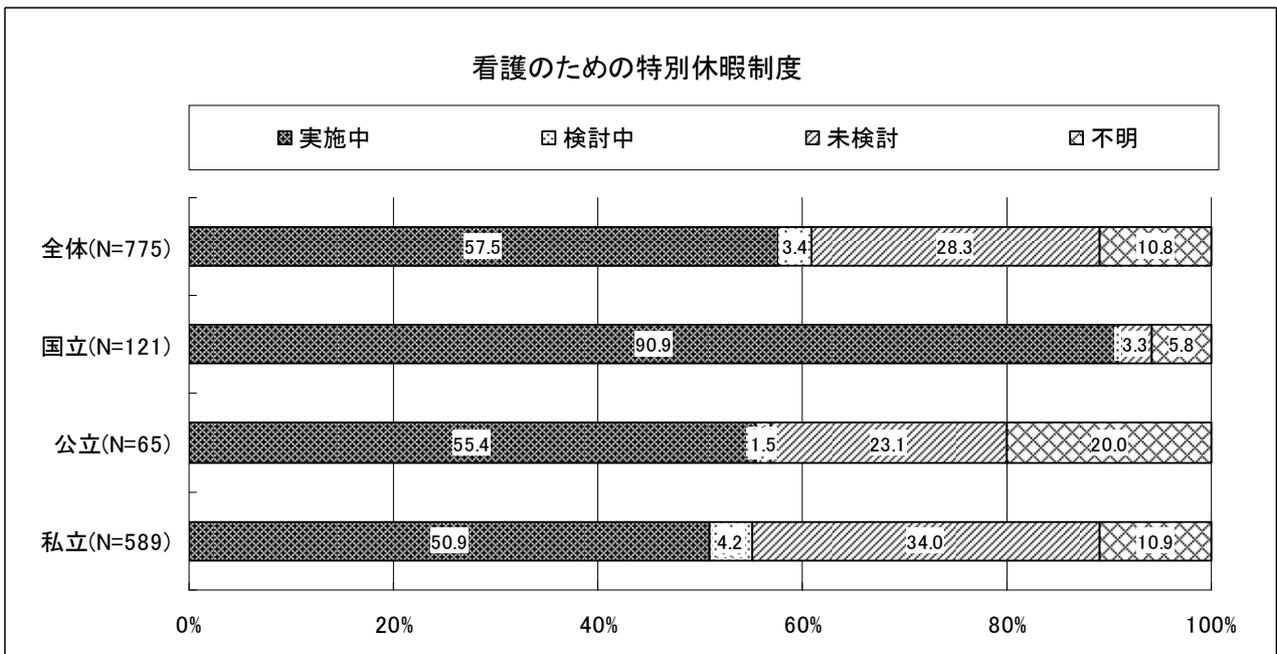
- 高等教育機関全体では、57.7%が任期付きの職員を対象とした短時間勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(76.0%)であり、次いで私立(55.0%)、公立(47.7%)となっている。

(b) 早出・遅出勤務制度



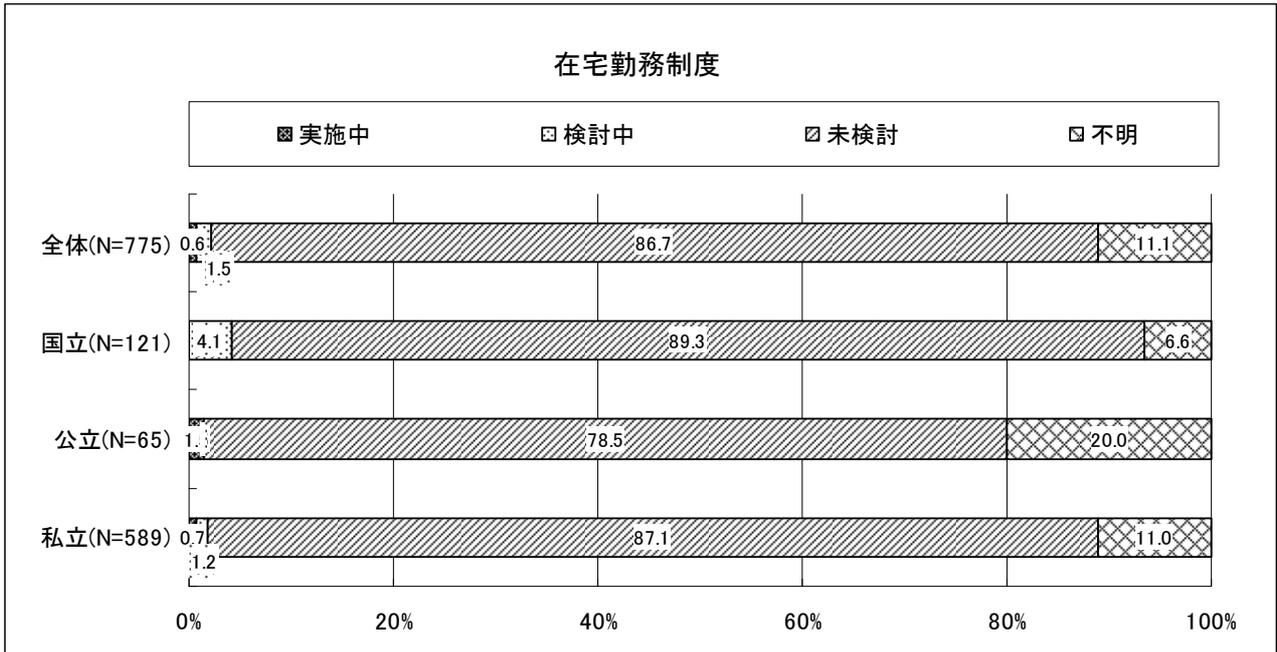
- 高等教育機関全体では、35.4%が任期付きの職員を対象とした早出・遅出勤務制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（60.3%）であり、次いで公立（33.8%）、私立（30.4%）となっている。

(c) 看護のための特別休暇制度



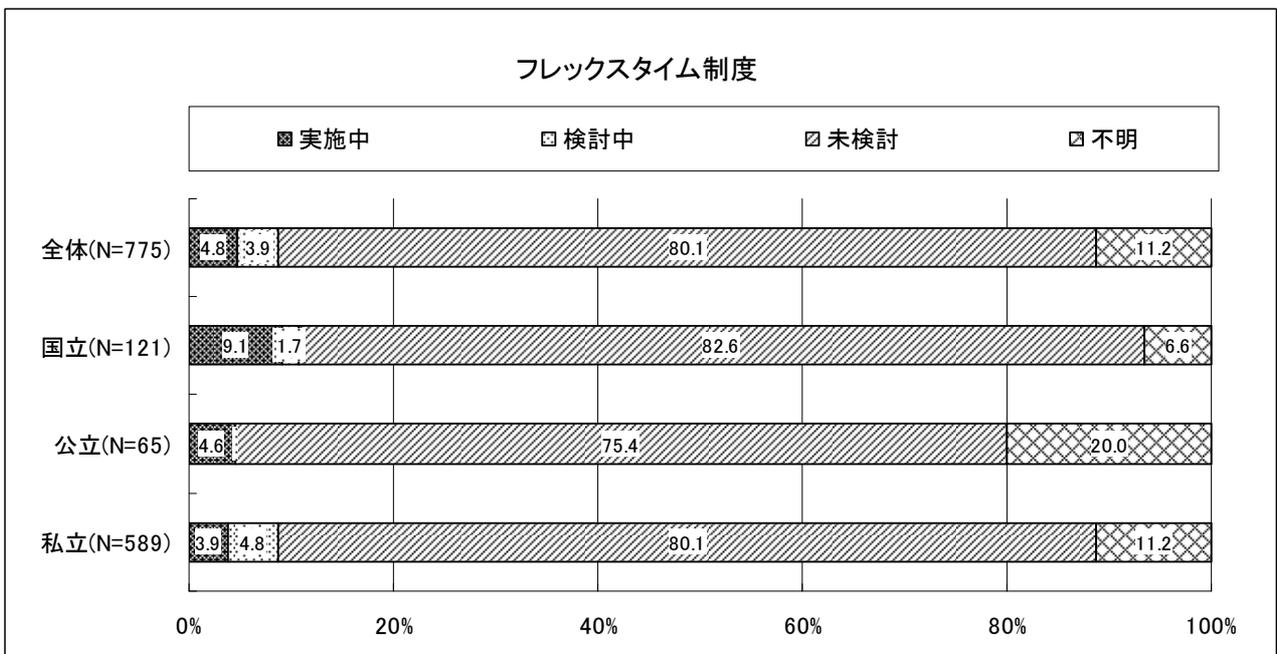
- 高等教育機関全体では、57.5%が任期付きの職員を対象とした看護のための特別休暇制度を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（90.9%）であり、次いで公立（55.4%）、私立（50.9%）となっている。

(d) 在宅勤務制度



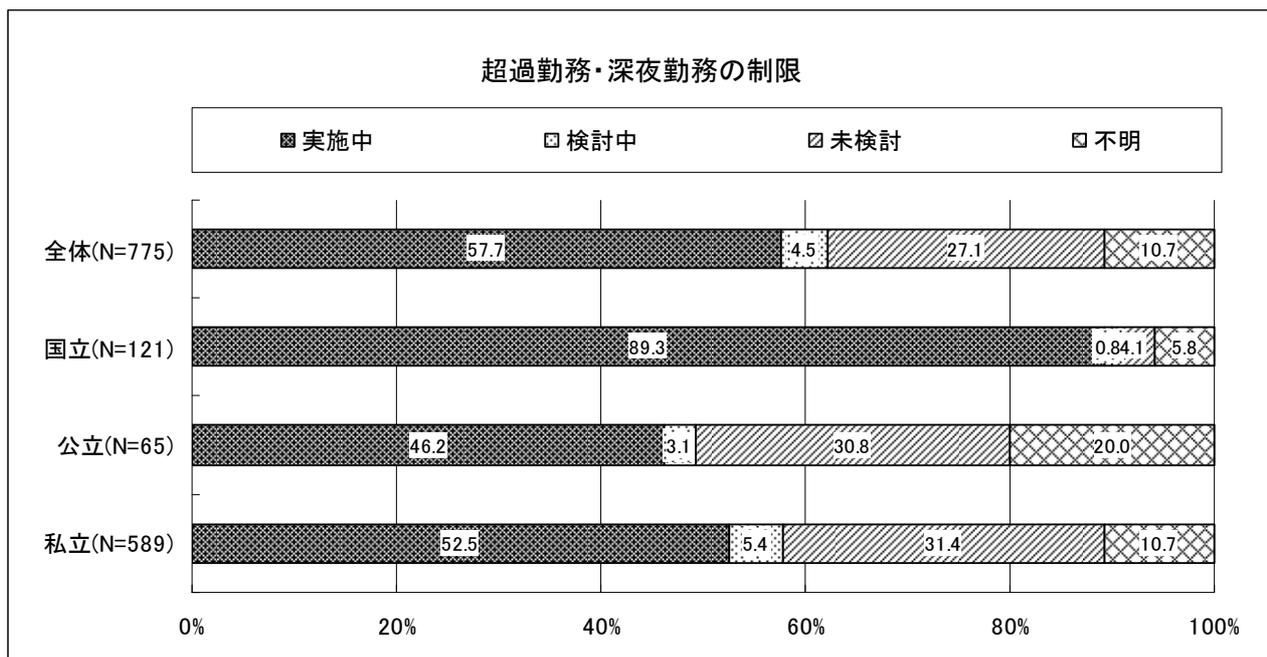
- 高等教育機関全体では、0.6%が任期付きの職員を対象とした在宅勤務制度を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の回答割合は公立（1.5%）、私立（0.7%）となっている。

(e) フレックスタイム制度



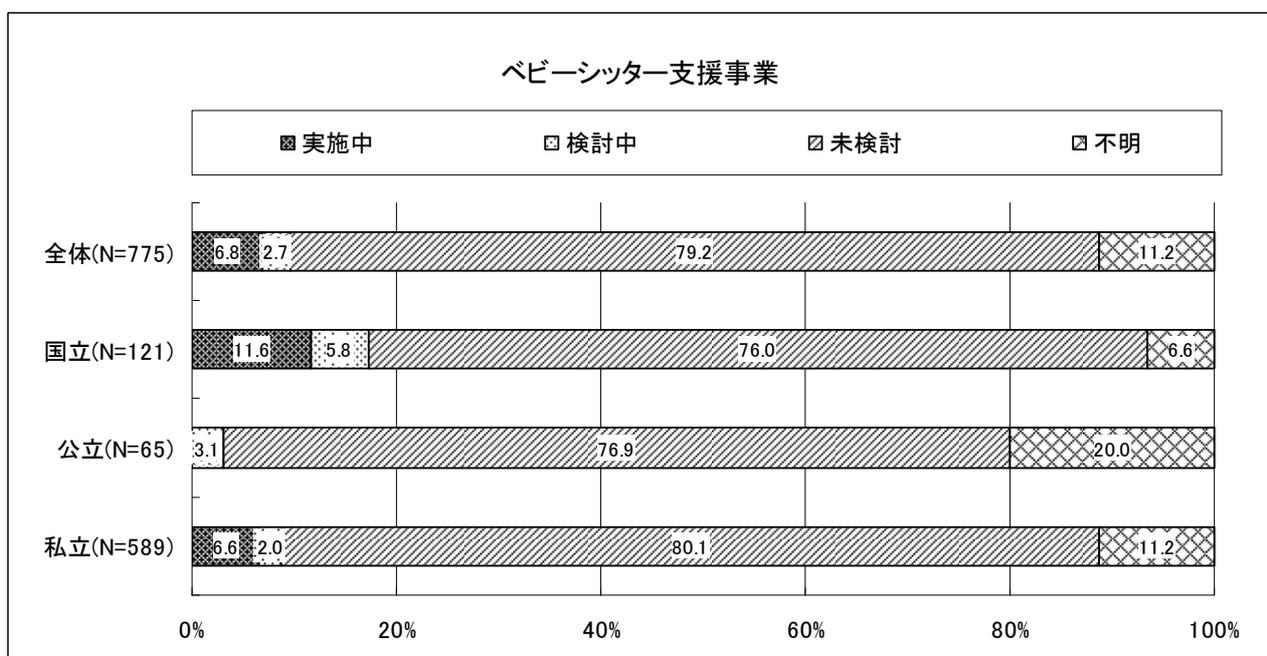
- 高等教育機関全体では、4.8%が任期付きの職員を対象としたフレックスタイム制度を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の回答割合が最も多いのは国立（9.1%）であり、次いで公立（4.6%）、私立（3.9%）となっている。

(f) 超過勤務・深夜勤務の制限



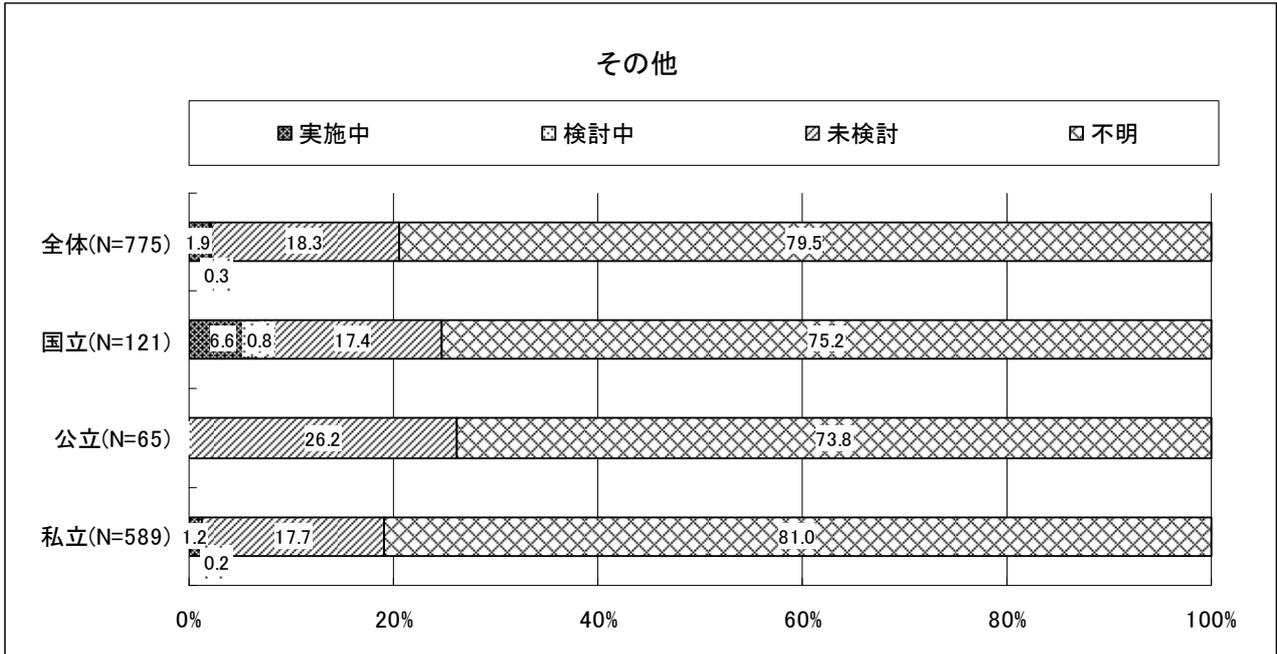
- 高等教育機関全体では、57.7%が任期付きの職員を対象とした超過勤務・深夜勤務の制限を「実施中」である。設置者別でみると、最も多いのは国立(89.3%)であり、次いで私立(52.5%)、公立(46.2%)となっている。

(g) ベビーシッター支援事業



- 高等教育機関全体では、6.8%が任期付きの職員を対象としたベビーシッター支援事業を「実施中」である。設置者別でみると、最も多いのは国立(11.6%)であり、次いで私立(6.6%)となっている。

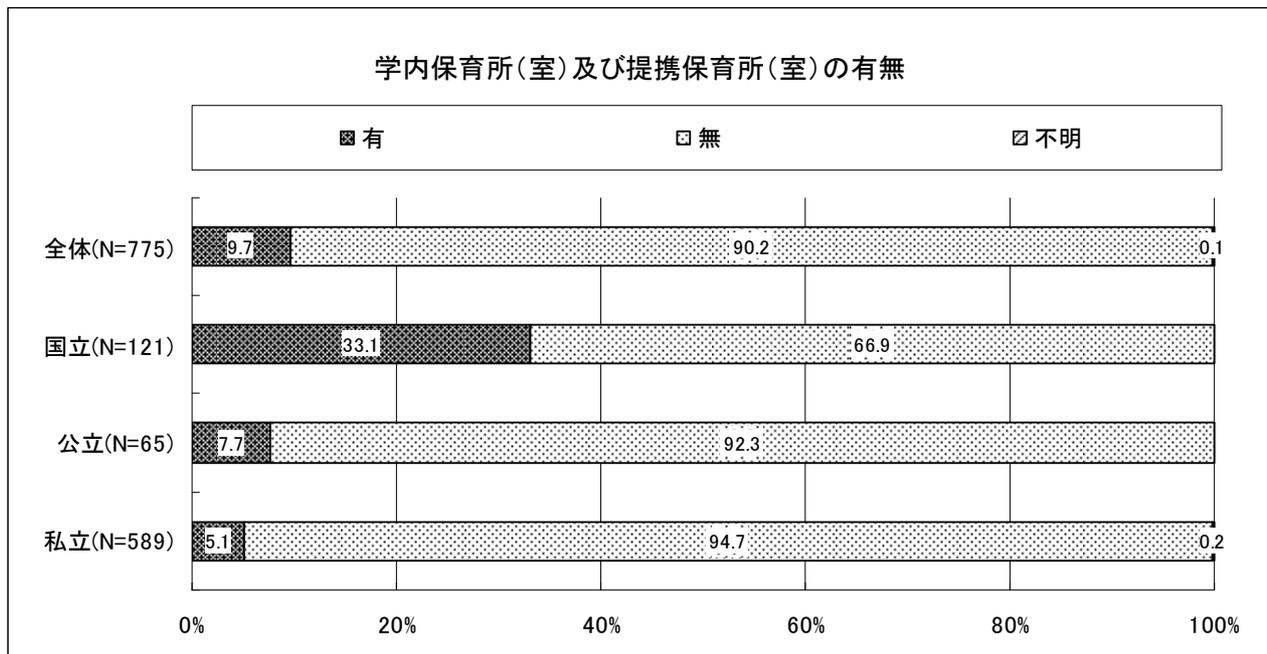
(h) その他



- 高等教育機関全体では、1.9%が任期付きの職員を対象としたその他の制度を「実施中」である。具体的内容としては、「裁量労働制」「育児時間」等が挙げられた。

6.3. 保育施設・設備等の設置状況

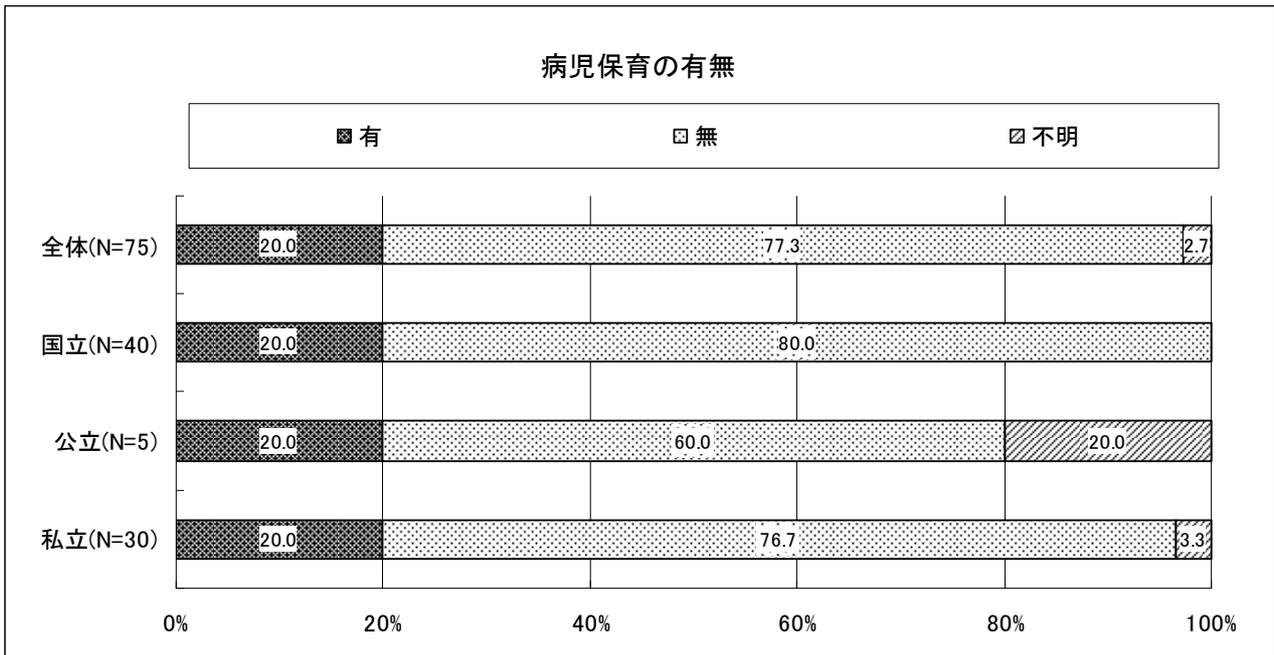
(1) 学内保育所(室)及び提携保育所(室)の有無



- 高等教育機関全体では、9.7%が学内保育所(室)及び提携保育所(室)を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立(33.1%)であり、次いで公立(7.7%)、私立(5.1%)となっている。

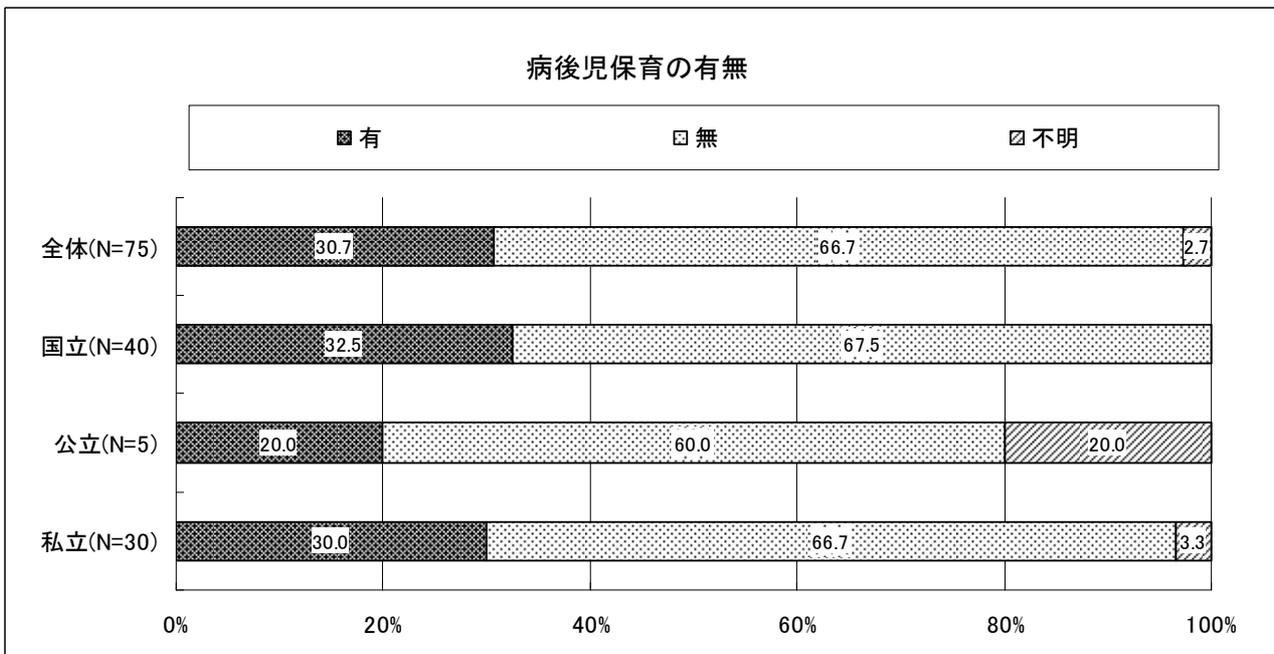
(2) 施設における保育の現状

(a) 病児保育



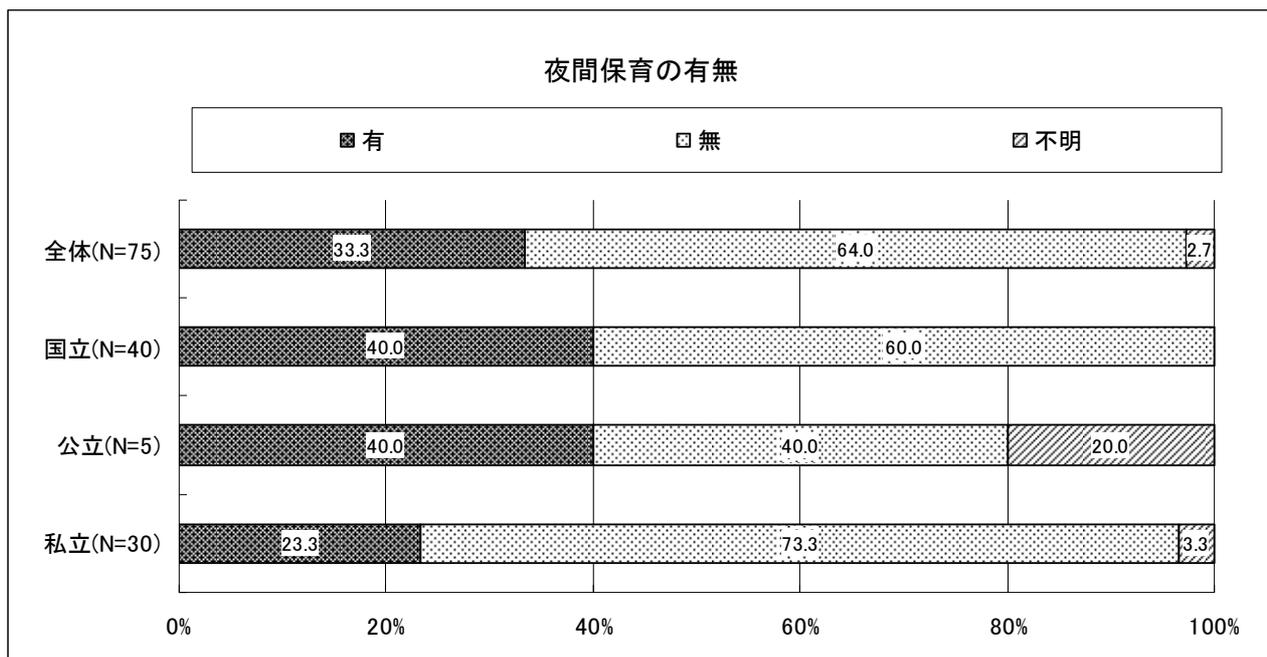
➤ 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の20.0%が病児保育を実施している。設置者別でも、国立、公立および私立のそれぞれで20.0%となっている。

(b) 病後児保育



➤ 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の30.7%が病後児保育を実施している。設置者別でみると、最も多いのは国立（32.5%）であり、次いで私立（30.0%）、公立（20.0%）となっている。

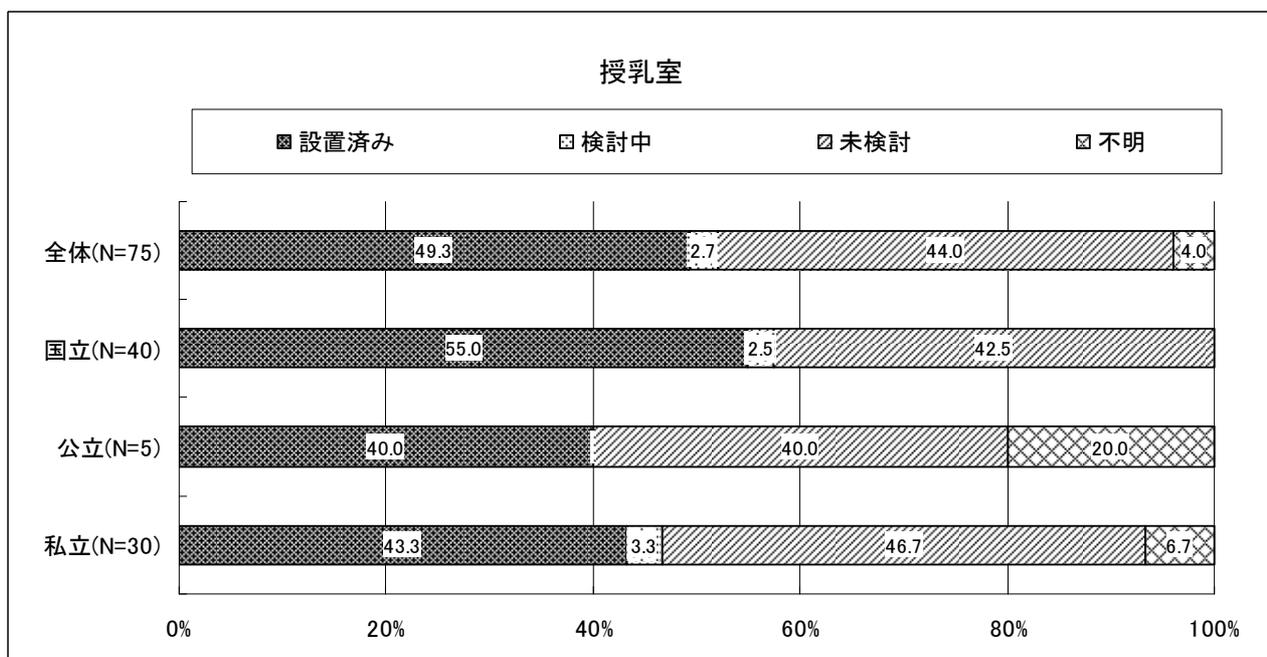
(c) 夜間保育



➤ 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の33.3%が夜間保育を実施している。設置者別でみると、最も多いのは国立および公立（40.0%）であり、次いで私立（23.3%）となっている。

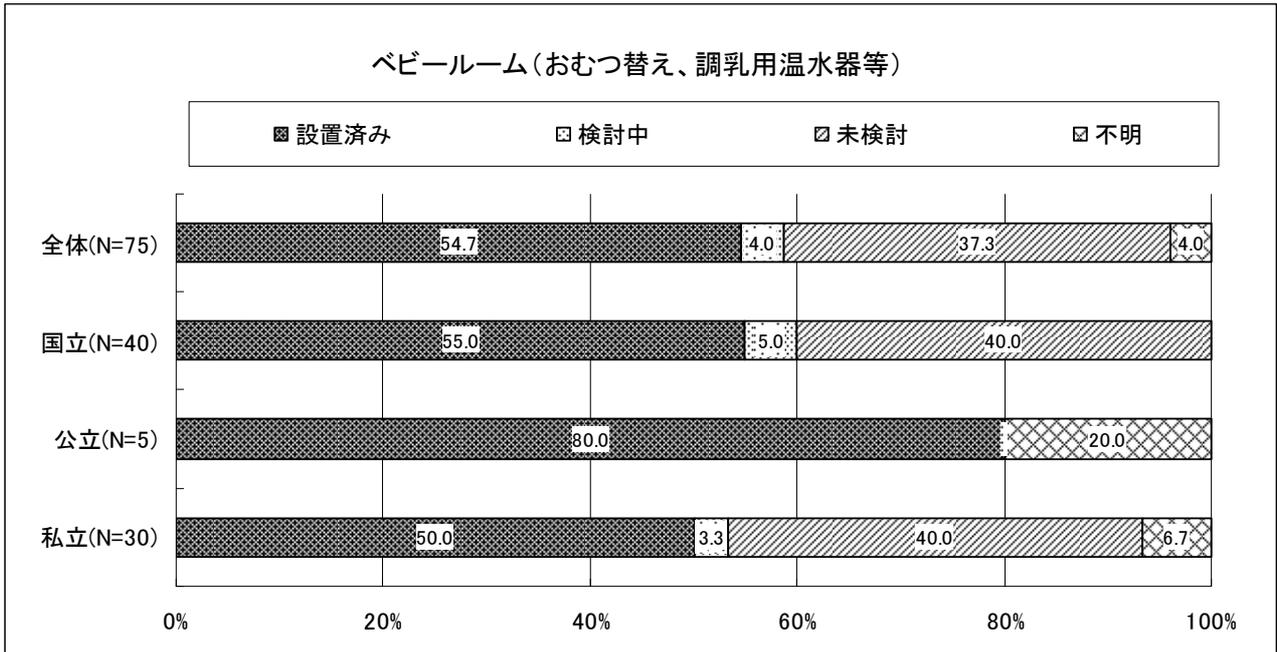
(3) 学内保育施設・設備等の設置状況

(a) 授乳室



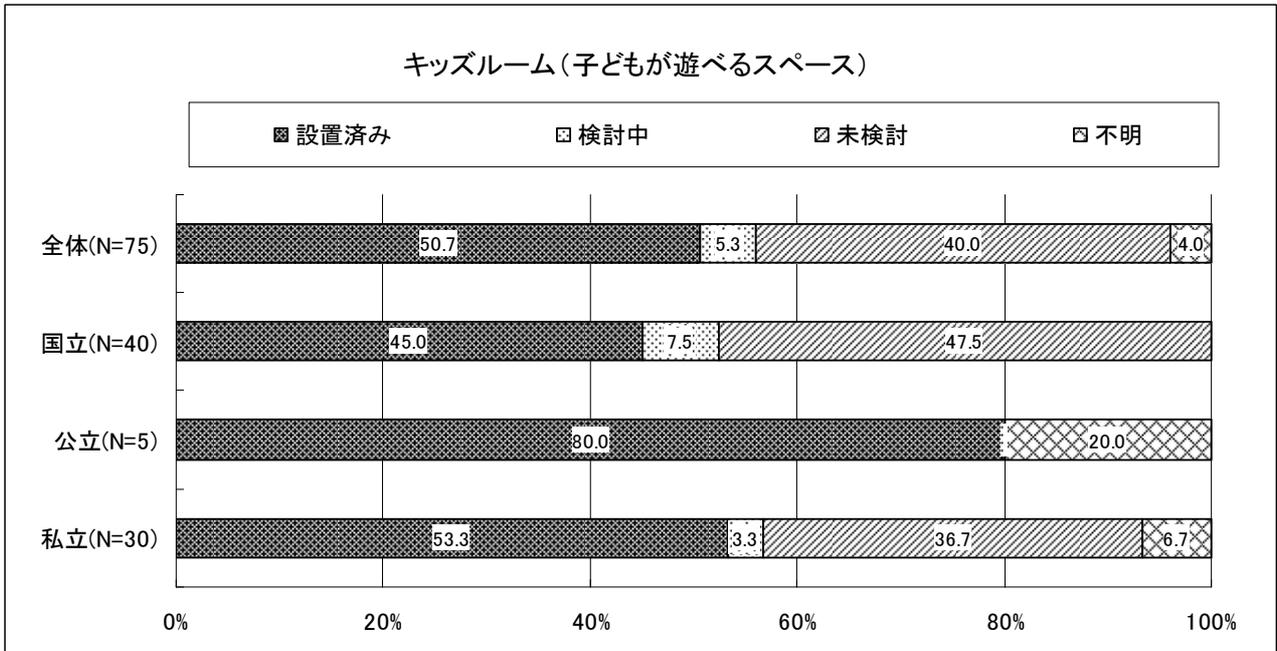
➤ 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の49.3%が授乳室を整備している。設置者別でみると、最も多いのは国立（55.0%）であり、次いで私立（43.3%）、公立（40.0%）となっている。

(b) ベビールーム（おむつ替え、調乳用温水器等）



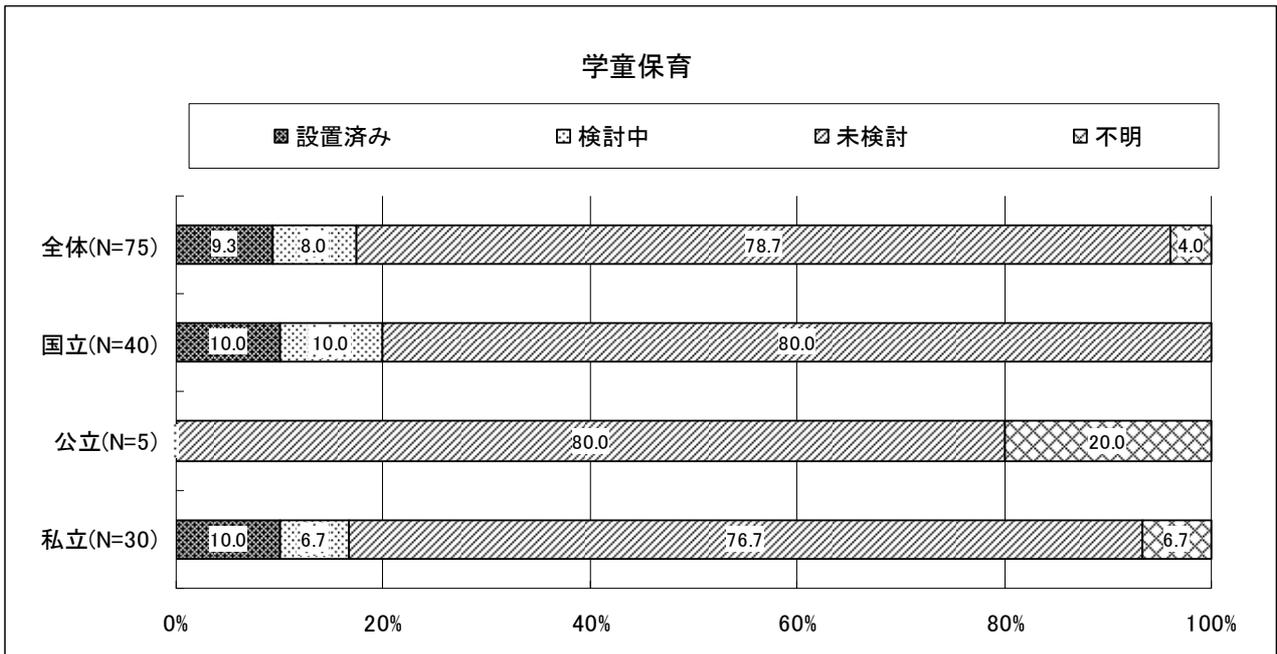
- 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の 54.7% がベビールーム（おむつ替え、調乳用温水器等）を「設置済み」である。大学設置者別でみると、最も多いのは公立（80.0%）であり、次いで国立（55.0%）、私立（50.0%）となっている。

(c) キッズルーム（子どもが遊べるスペース）



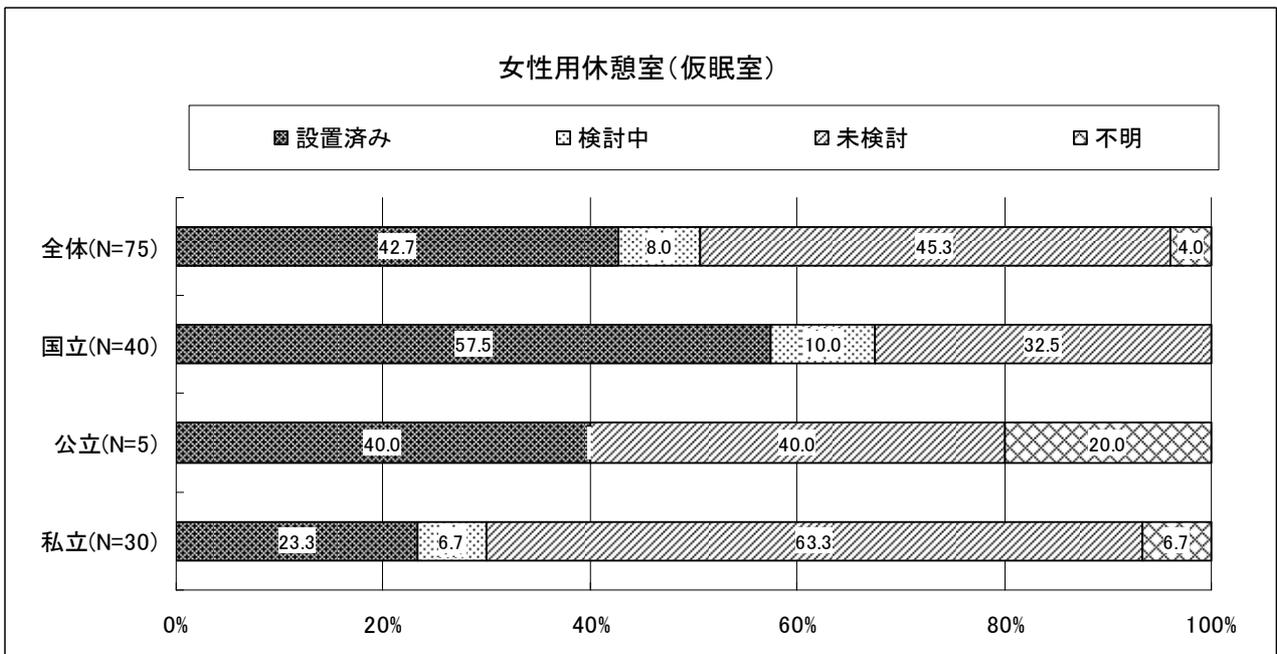
- 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の 50.7% がキッズルーム（子どもが遊べるスペース）を「設置済み」である。大学設置者別でみると、最も多いのは公立（80.0%）であり、次いで私立（53.3%）、国立（45.0%）となっている。

(d) 学童保育



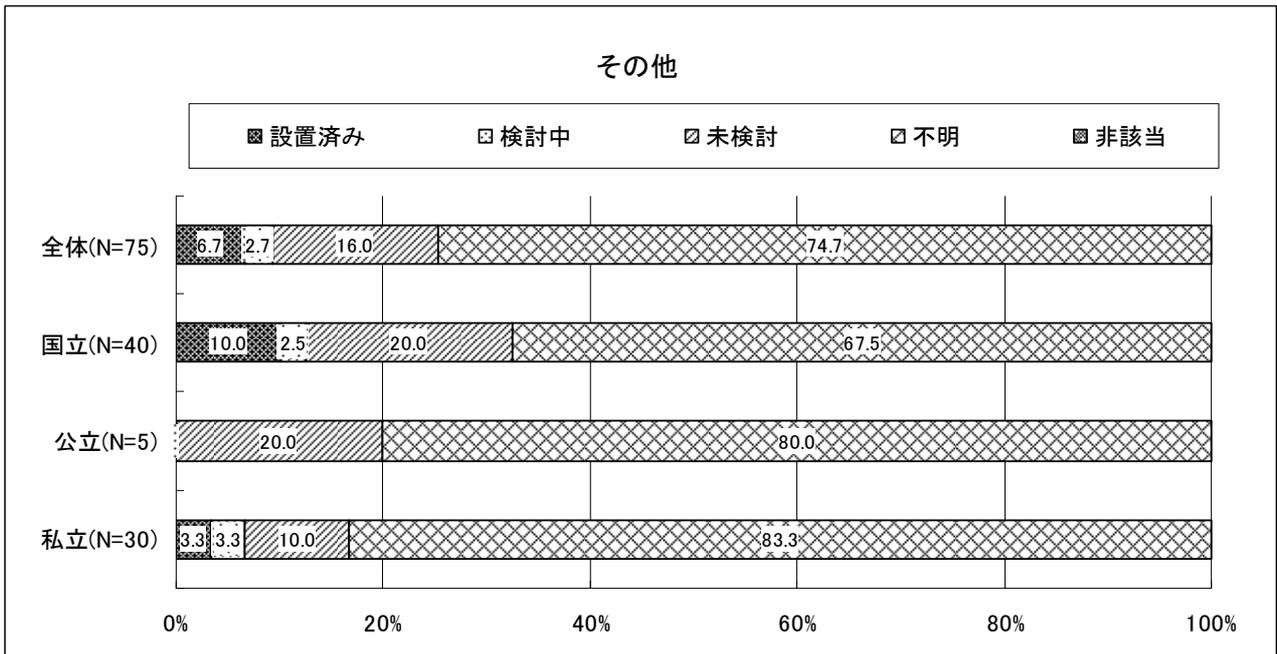
- 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の 9.3%が学童保育を「設置済み」である。大学設置者別でみると、国立および私立で 10.0%となっている。

(e) 女性用休憩室（仮眠室）



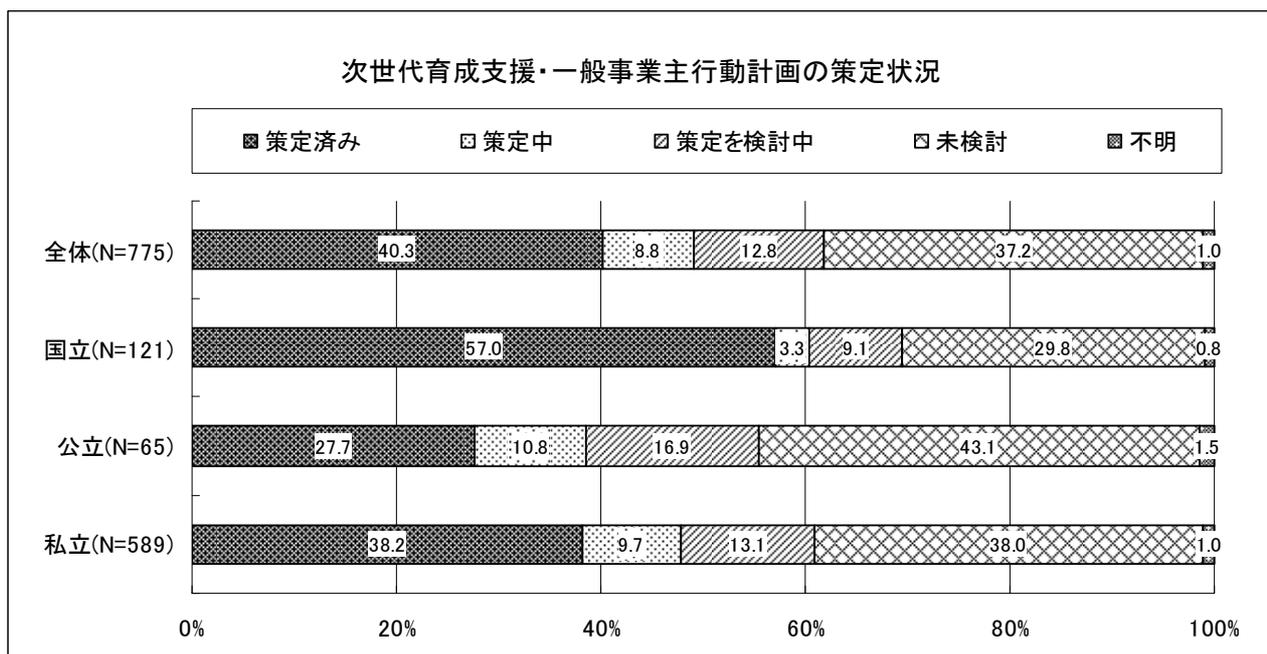
- 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の 42.7%が女性用休憩室(仮眠室)を「設置済み」である。大学設置者別でみると、最も多いのは国立（57.5%）であり、次いで公立（40.0%）、私立（23.3%）となっている。

(f) その他



- 高等教育機関全体では、学内保育所（室）及び提携保育所（室）を有する回答者の 6.7%がその他の施設・設備等を「設置済み」である。具体的内容としては、「病児一時預かり室」「トイレ内のベビーシート設置」等が挙げられた。

6.4. 次世代育成支援・一般事業主行動計画の策定状況

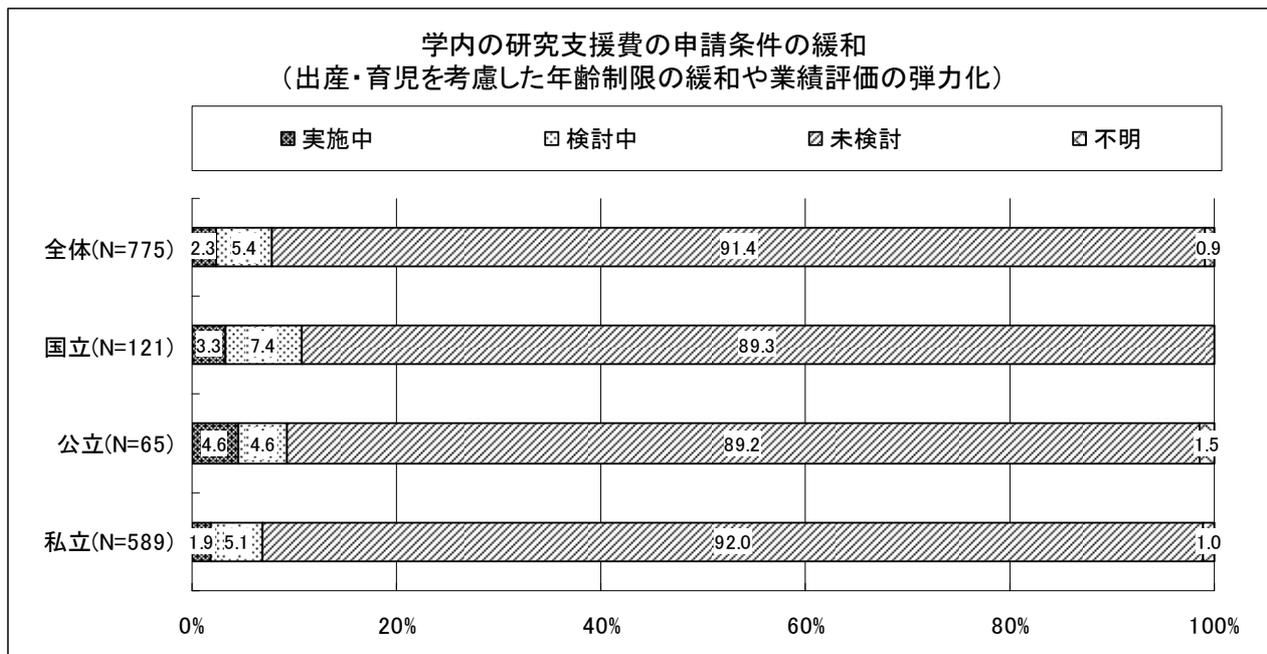


- 高等教育機関全体では、40.3%が次世代育成支援・一般事業主行動計画を「策定済み」、8.8%が「策定中」である。設置者別でみると、「策定済み」の回答割合が最も多いのは国立(57.0%)であり、次いで私立(38.2%)、公立(27.7%)となっている。

7. 研究開発制度の例

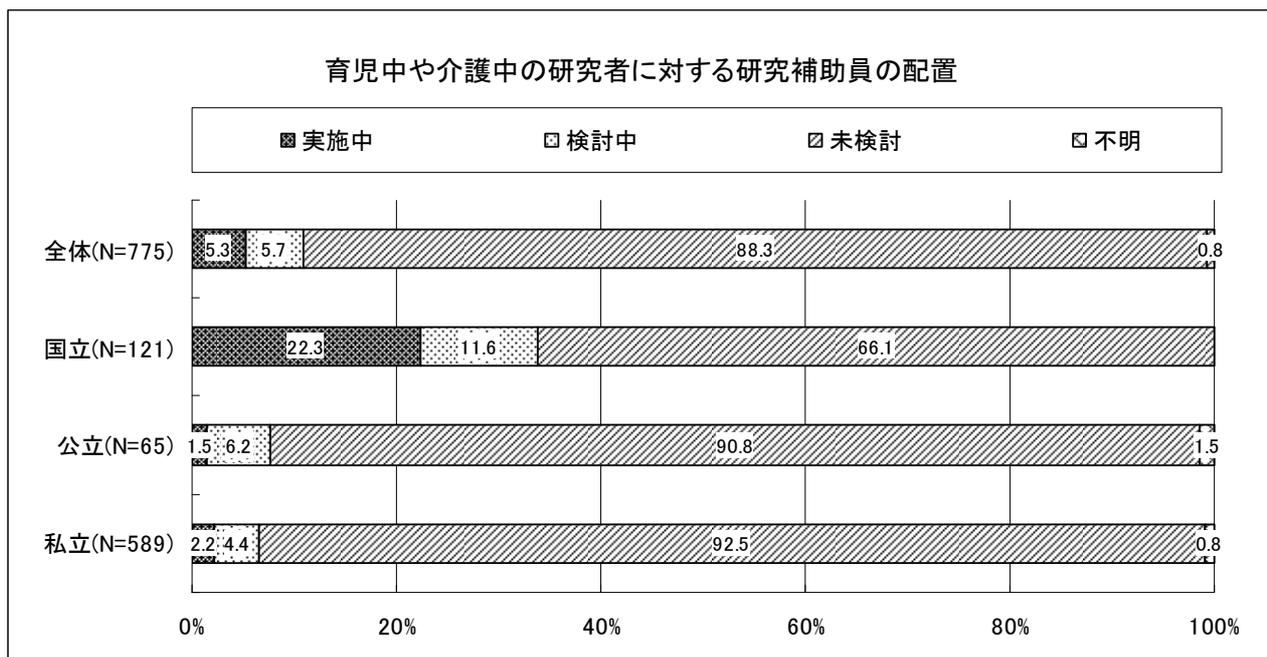
7.1. 女性研究者（院生、ポスドク含む）の研究支援に係る制度の実施状況

- (a) 学内の研究支援費の申請条件の緩和（出産・育児を考慮した年齢制限の緩和や業績評価の弾力化）



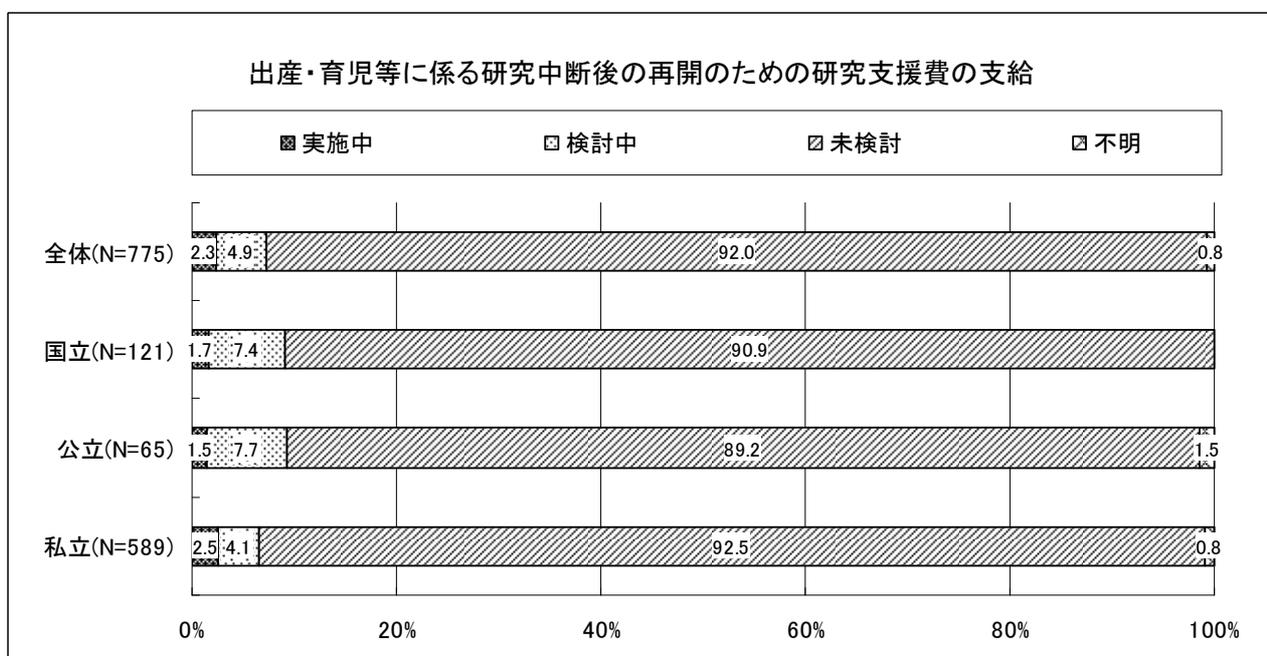
- 高等教育機関全体では、2.3%が学内の研究支援費の申請条件の緩和（出産・育児を考慮した年齢制限の緩和や業績評価の弾力化）を「実施中」である。設置者別で見ると、「実施中」の機関が最も多いのは公立（4.6%）であり、次いで国立（3.3%）、私立（1.9%）となっている。

(b) 育児中や介護中の研究者に対する研究補助員の配置



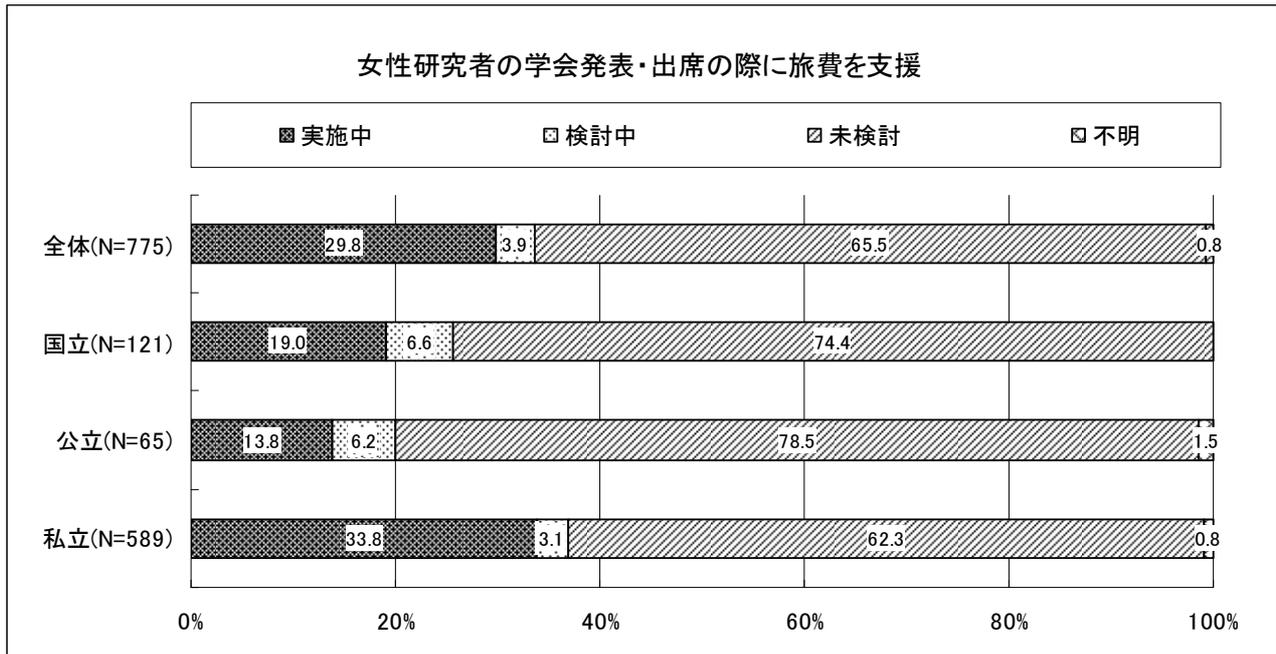
- 高等教育機関全体では、5.3%が育児中や介護中の研究者に対する研究補助員の配置を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の機関は国立で22.3%と多く、私立は2.2%、公立は1.5%にとどまる。

(c) 出産・育児等に係る研究中断後の再開のための研究支援費の支給



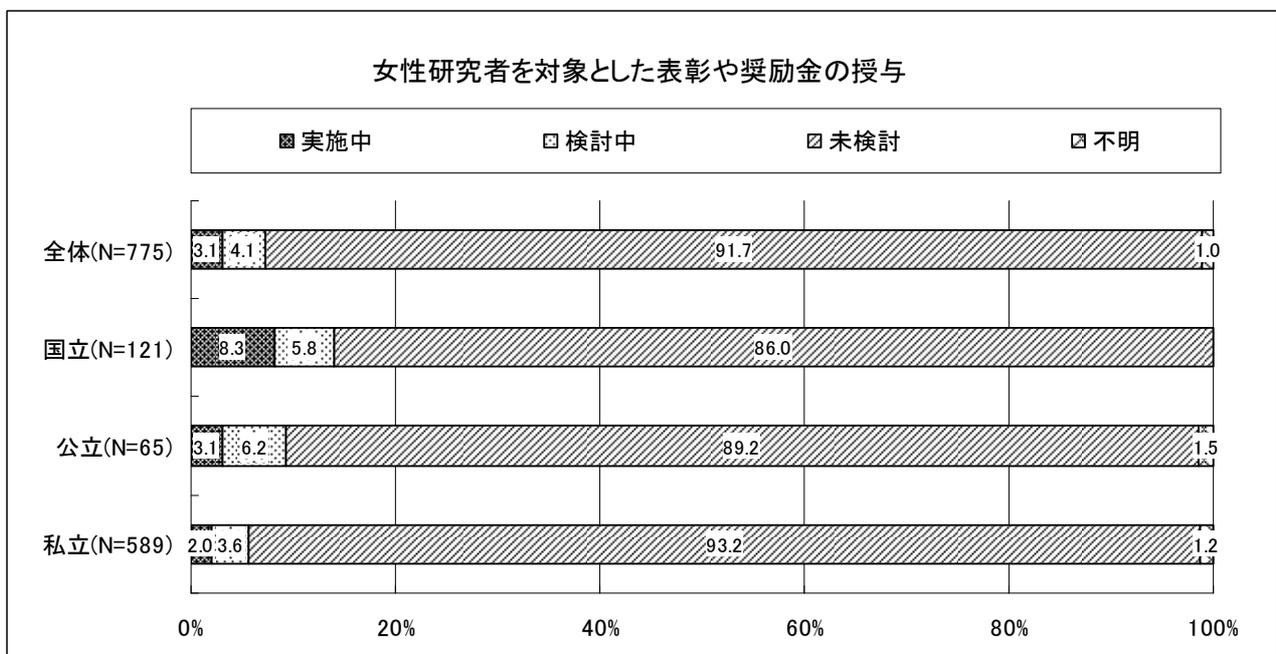
- 高等教育機関全体では、2.3%が出産・育児等に係る研究中断後の再開のための研究支援費の支給を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の機関が最も多いのは私立(2.5%)であり、次いで国立(1.7%)、公立(1.5%)となっている。

(d) 女性研究者の学会発表・出席の際に旅費を支援



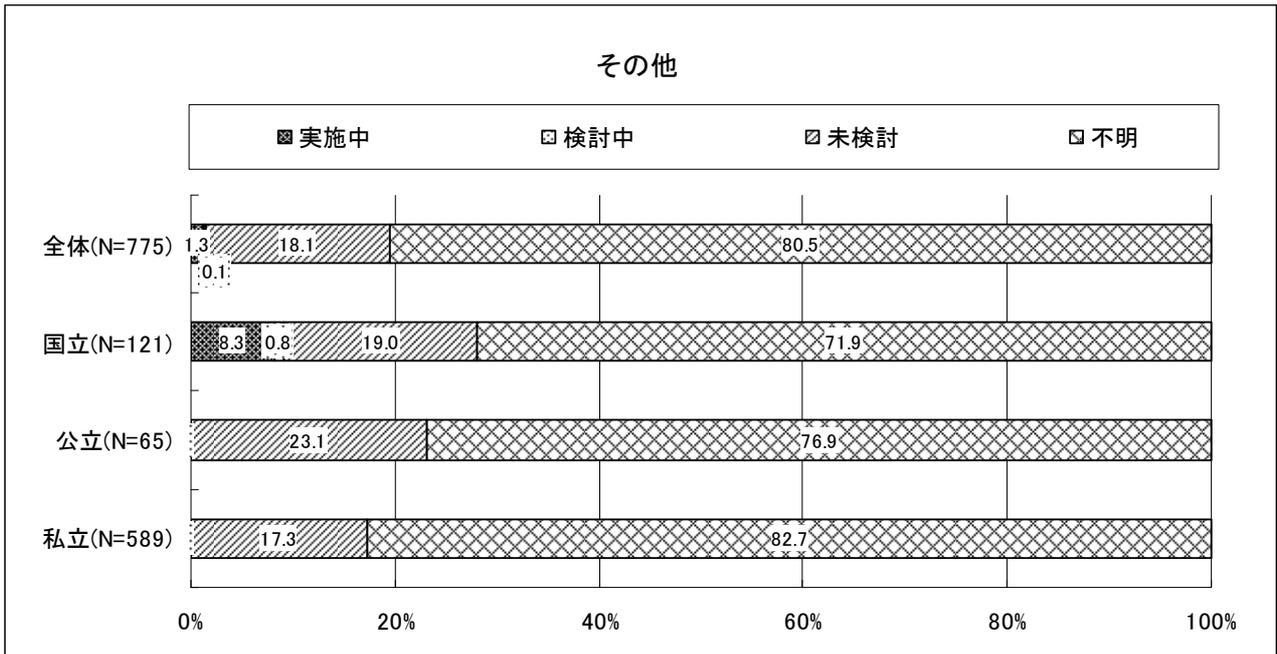
- 高等教育機関全体では、29.8%が女性研究者の学会発表・出席の際の旅費支援を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の機関が最も多いのは私立（33.8%）であり、次いで国立（19.0%）、公立（13.8%）となっている。

(e) 女性研究者を対象とした表彰や奨励金の授与



- 高等教育機関全体では、3.1%が女性研究者を対象とした表彰や奨励金の授与を「実施中」である。設置者別でみると、「実施中」の機関が最も多いのは国立（8.3%）であり、次いで公立（3.1%）、私立（2.0%）となっている。

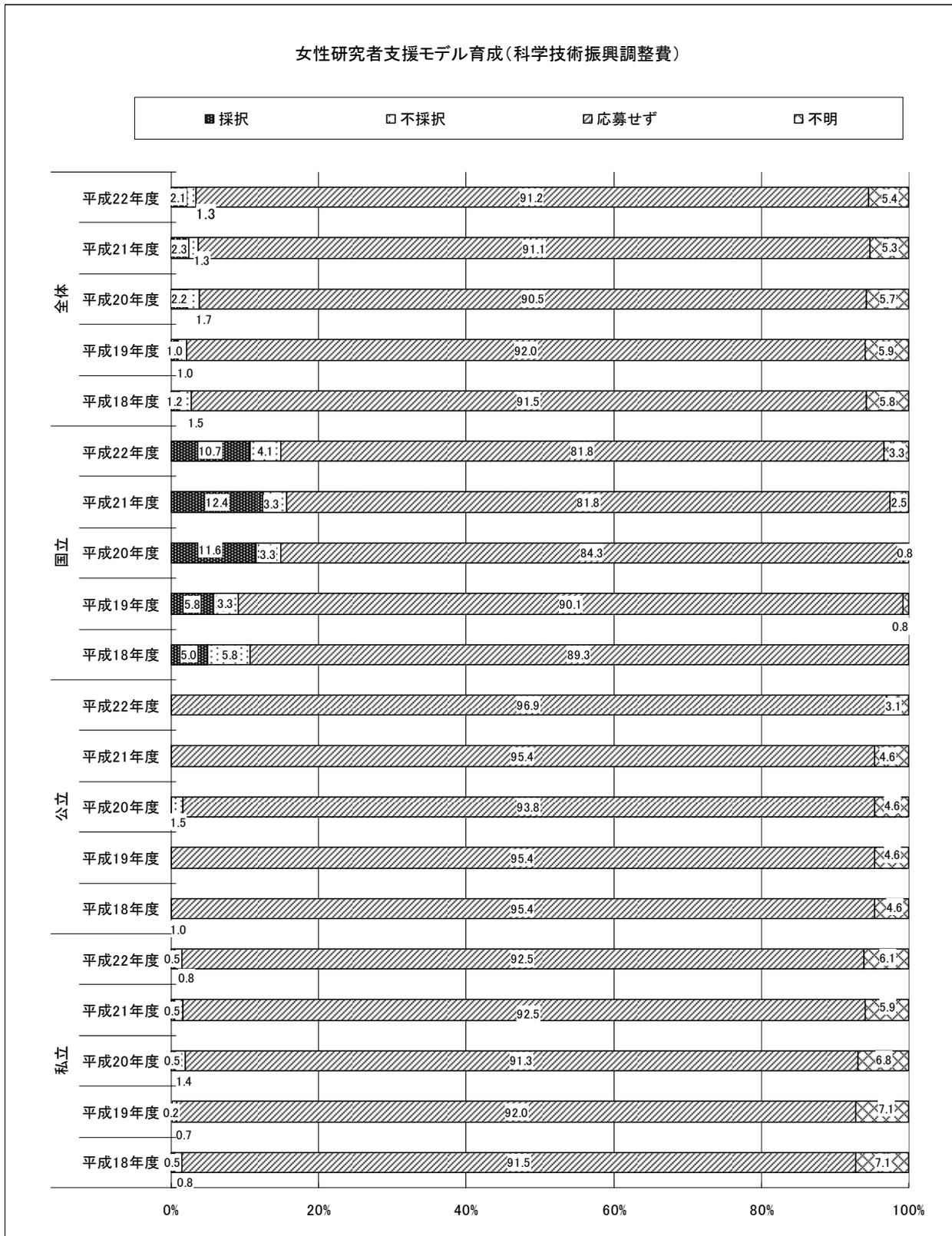
(f) その他



- 高等教育機関全体では、1.3%がその他の研究支援制度の「実施中」である。制度の具体的内容としては、「産休・育休者の科研費申請免除」「宿日直業務の免除」「配偶者と別居している女性研究者に対する『両住まい手当』」「論文投稿支援」等が挙げられた。

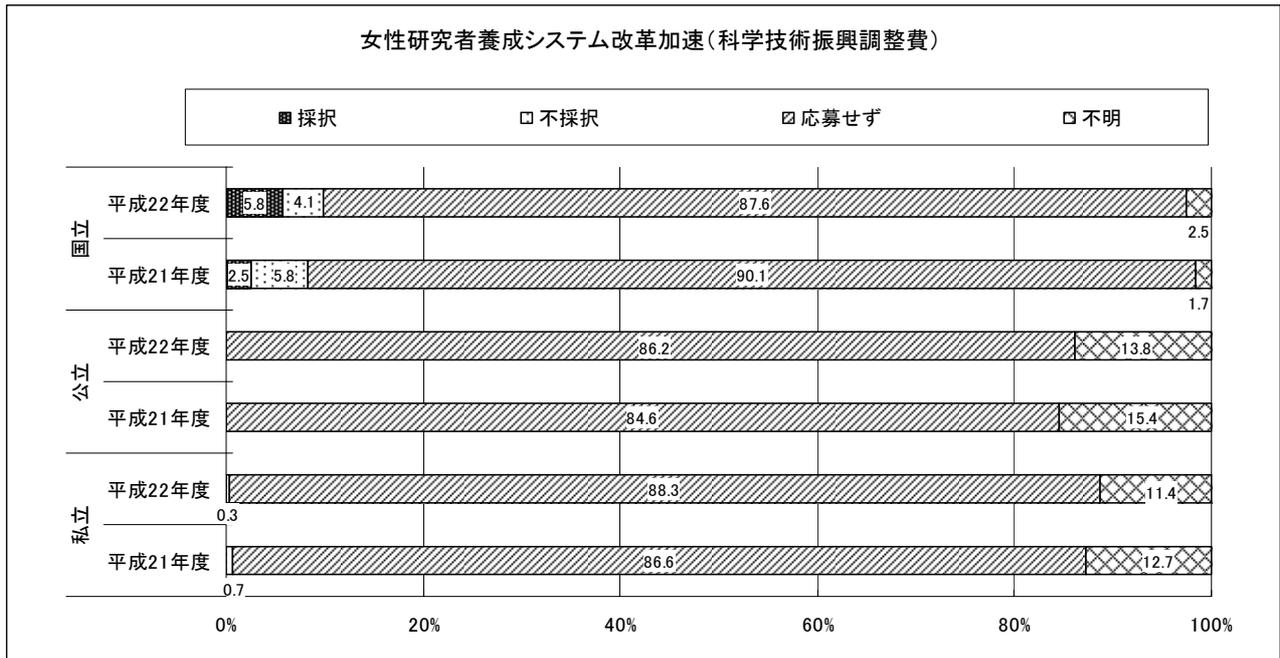
7.2. 文部科学省が実施している施策の応募・採択状況

(a) 女性研究者支援モデル育成（科学技術振興調整費）



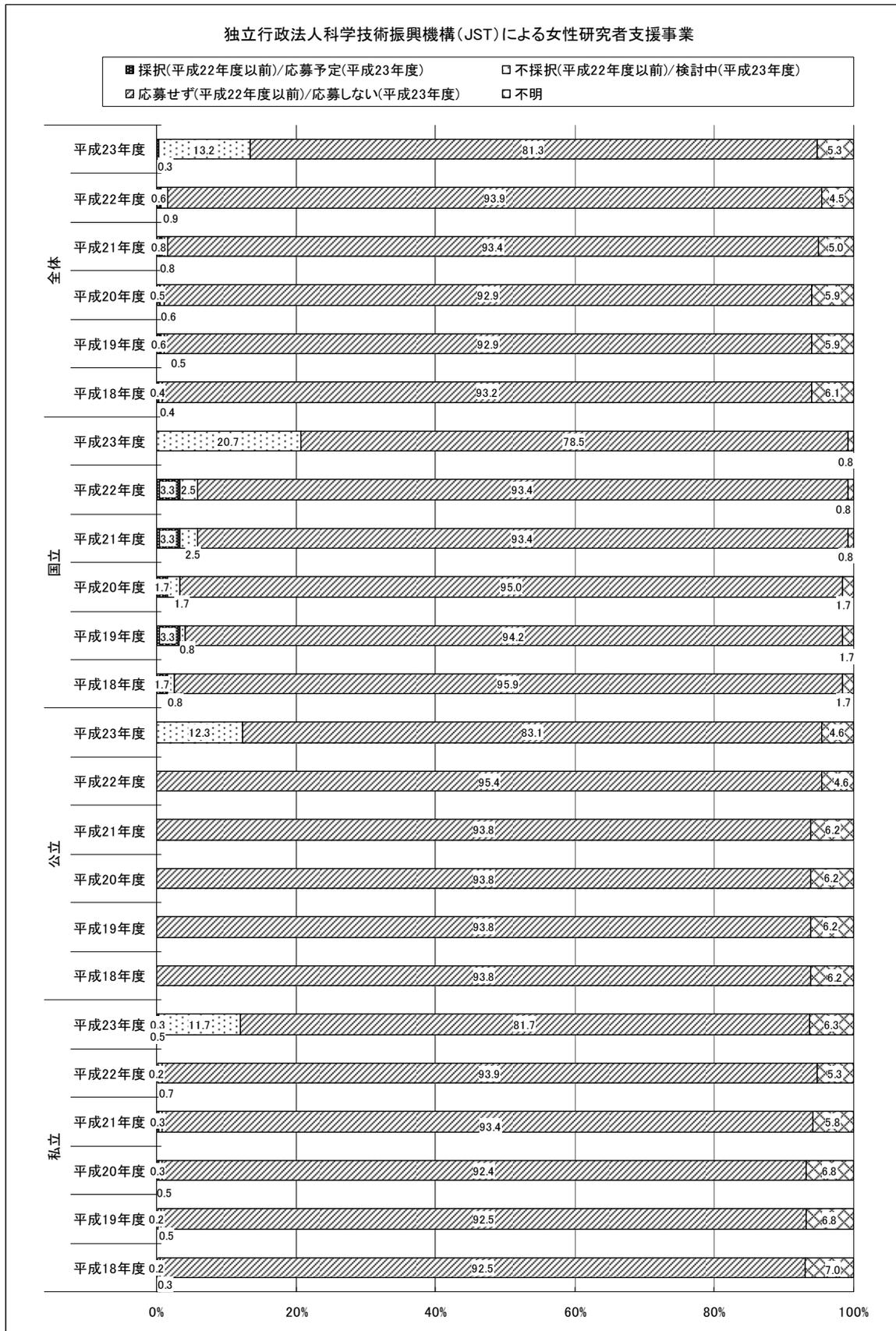
- 高等教育機関全体で「女性研究者支援モデル育成（科学技術振興調整費）」に採択されているところは毎年数%だが、設置者別にみると国立が平成22年度は10.7%と最も多い。

(b) 女性研究者養成システム改革加速（科学技術振興調整費）



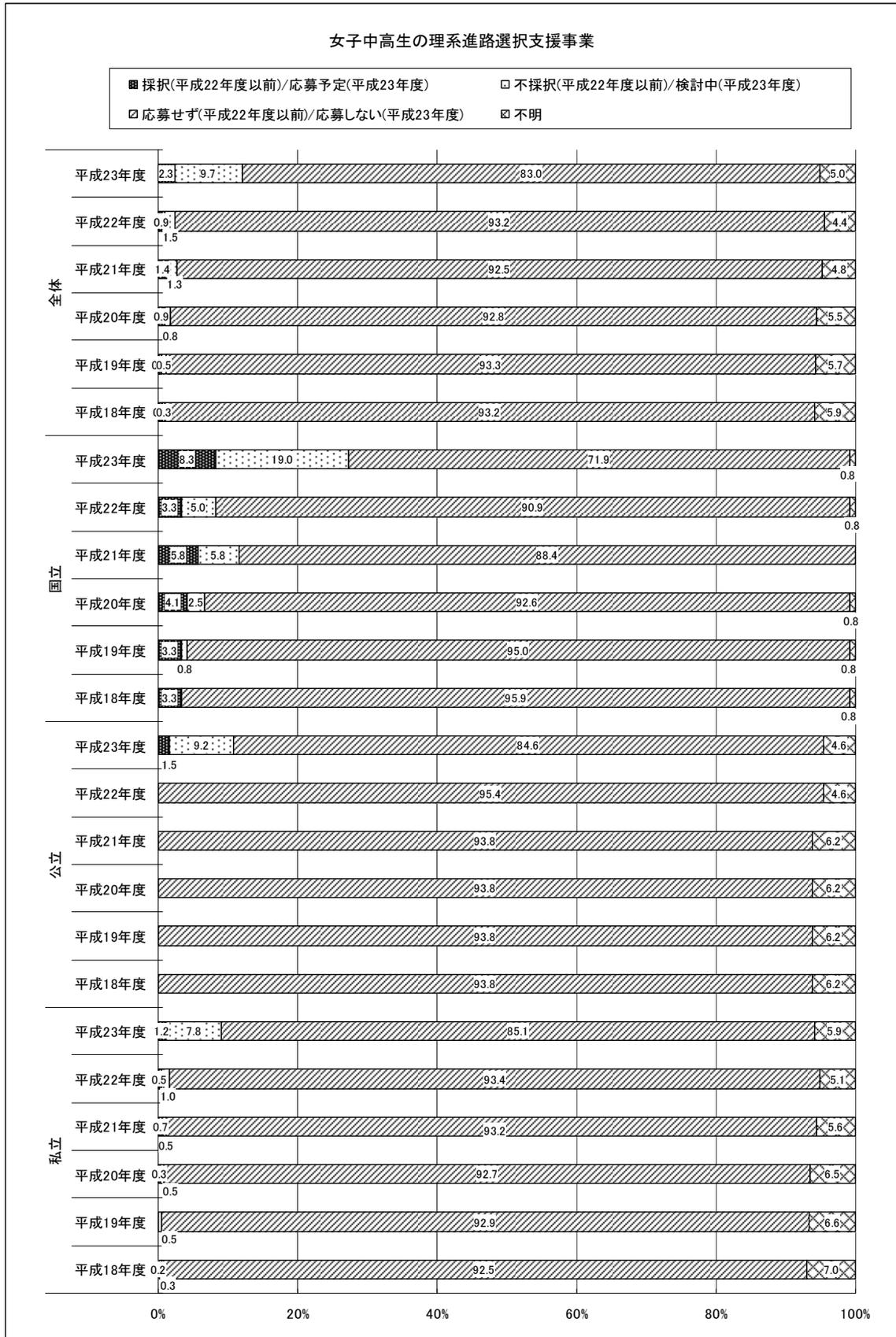
- 高等教育機関全体で「女性研究者養成システム改革加速（科学技術振興調整費）」に採択されているところは21年度・22年度とも1%足らずだが、設置者別にみると国立が平成22年度は5.8%と最も多い。

(c) 独立行政法人科学技術振興機構（JST）による女性研究者支援事業



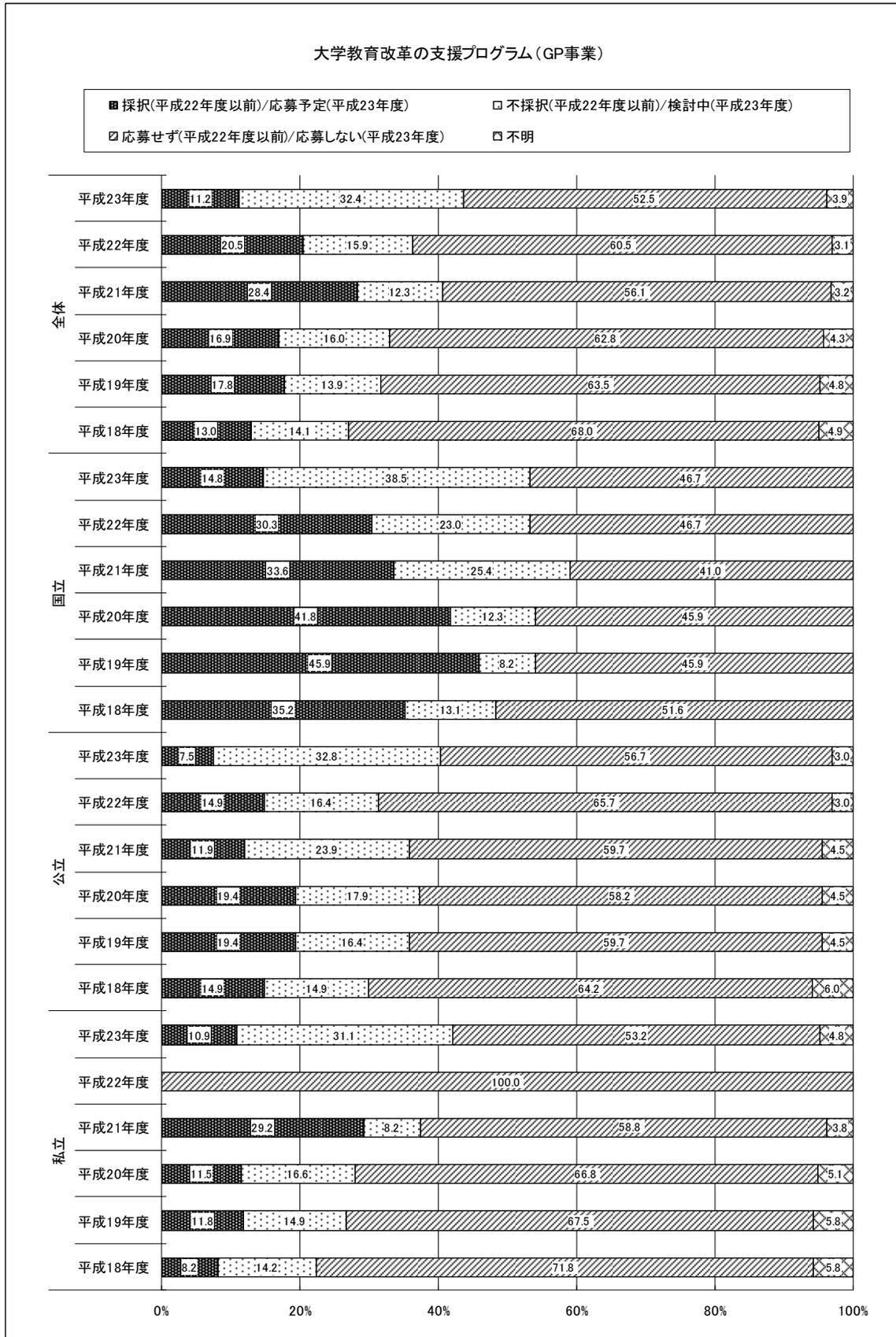
- 高等教育機関全体で「独立行政法人科学技術振興機構による女性研究者支援事業」に採択されているところは毎年1%不足となっている。平成23年度に応募検討中のところは合わせて13.5%であるが、経年でみても、「応募せず/応募しない」の割合に差は見られない。

(d) 女子中高生の理系進路選択支援事業



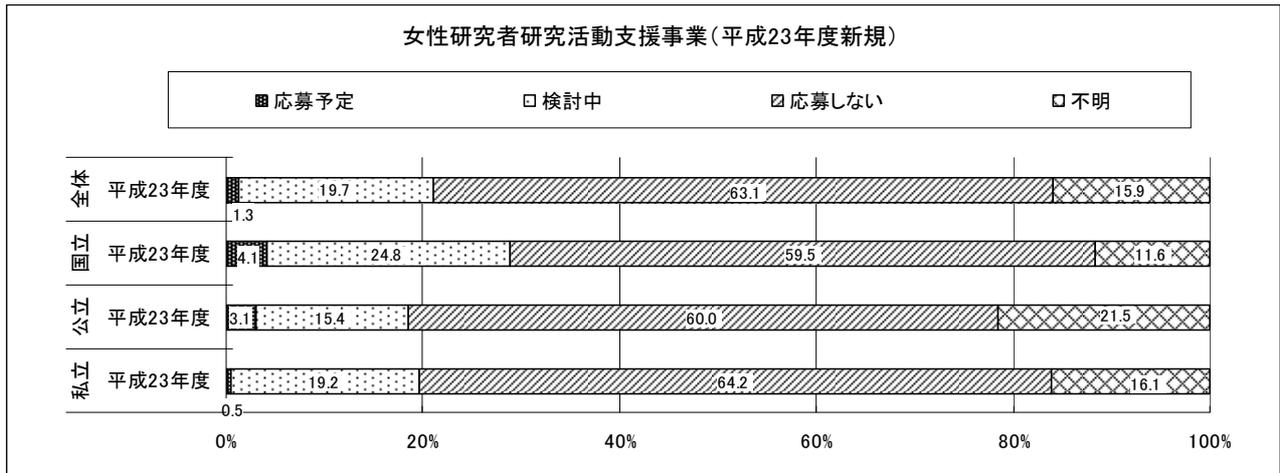
- 高等教育機関全体で「女子中高生の理系進路選択支援事業」に採択されているところは毎年1%不足となっている。平成23年度に応募予定ないし検討中のところは合わせて12.0%であるが、経年でも、「応募せず/応募しない」の割合に差は見られない。

(e) 大学教育改革の支援プログラム（GP事業）



- 高等教育機関全体で「大学教育改革の支援プログラム（GP事業）」に採択されているところは21年度には28.4%に上った。設置者別にみると国立の採択が最も多く、19年度には45.9%が採択されている。

(f) 女性研究者研究活動支援事業（平成23年度新規）

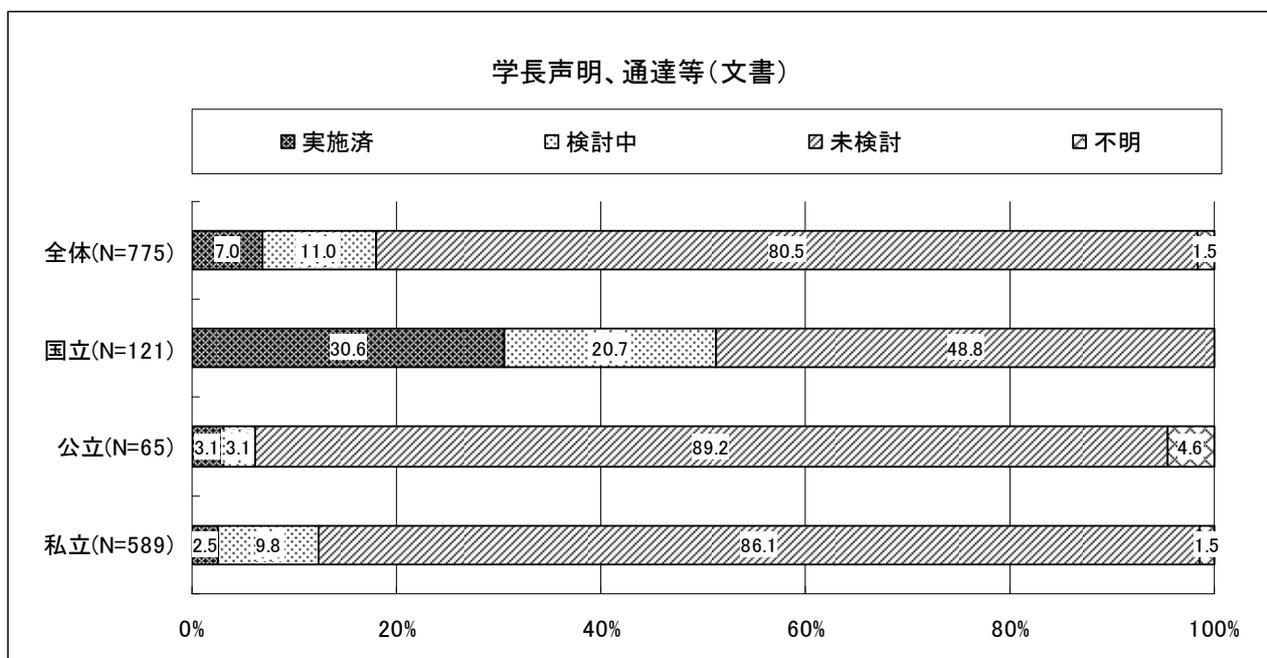


- 高等教育機関全体で「女性研究者研究活動支援事業」（平成23年度新規事業）に応募予定のところは1.3%、検討中が19.7%である。設置者別にみると国立における応募予定は4.1%、応募検討中は24.8%と最も多く、次いで私立（同0.5%、19.2%）、公立（同3.1%、15.4%）となっている。

8. 男女共同参画の推進状況

8.1. 男女共同参画を推進するための指針制定等の実施状況

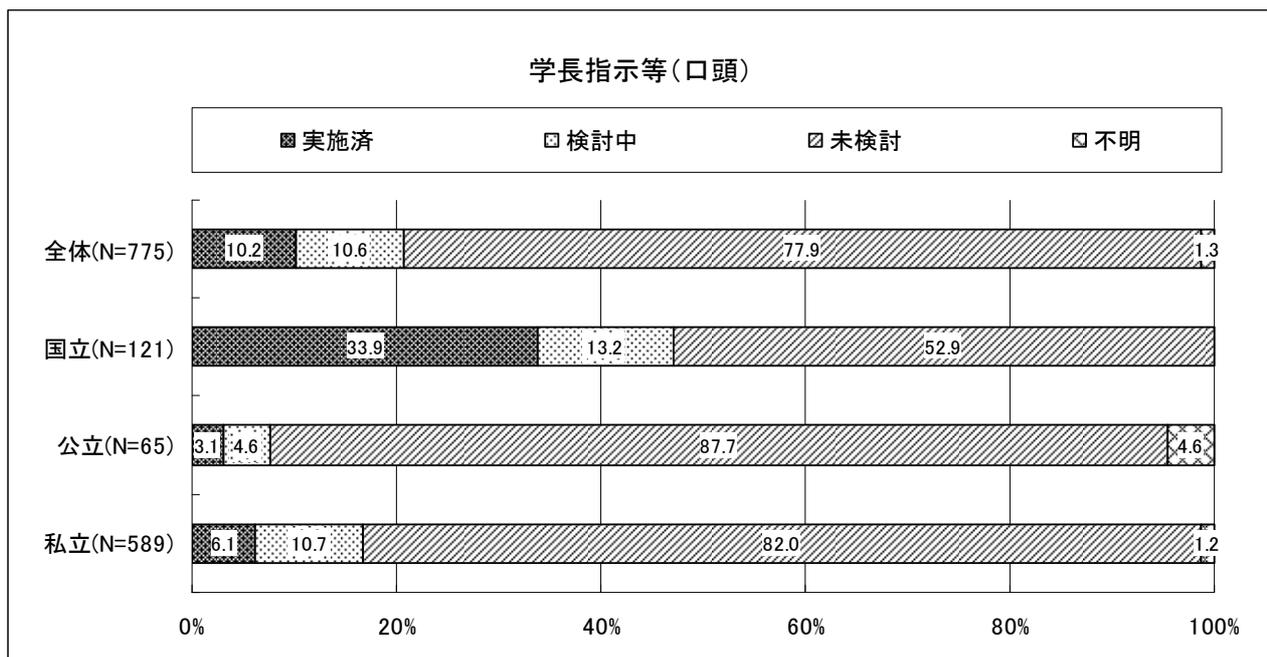
(a) 学長声明、通達等（文書）



		実施済	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	7.0%	11.0%	80.5%	1.5%
国立	(N=121)	30.6%	20.7%	48.8%	0.0%
	国立大学 (N=74)	48.6%	28.4%	23.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	2.1%	8.5%	89.4%	0.0%
公立	(N=65)	3.1%	3.1%	89.2%	4.6%
	公立大学 (N=48)	2.1%	4.2%	87.5%	6.3%
	公立短大 (N=15)	6.7%	0.0%	93.3%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
私立	(N=589)	2.5%	9.8%	86.1%	1.5%
	私立大学 (N=378)	3.2%	7.9%	86.8%	2.1%
	私立短大 (N=210)	1.4%	13.3%	84.8%	0.5%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	9.8%	10.6%	77.4%	2.2%
短大(再掲)	(N=225)	1.8%	12.4%	85.3%	0.4%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	8.0%	90.0%	0.0%

- 高等教育機関全体では、7.0%が学長声明、通達等(文書)を「実施中」である。設置者別で見ると、最も多いのは国立(30.6%)であり、次いで公立(3.1%)、私立(2.5%)が続いている。校種別にみると、最も多いのは大学(9.8%)であり、次いで高専(2.0%)、短大(1.8%)が続いている。

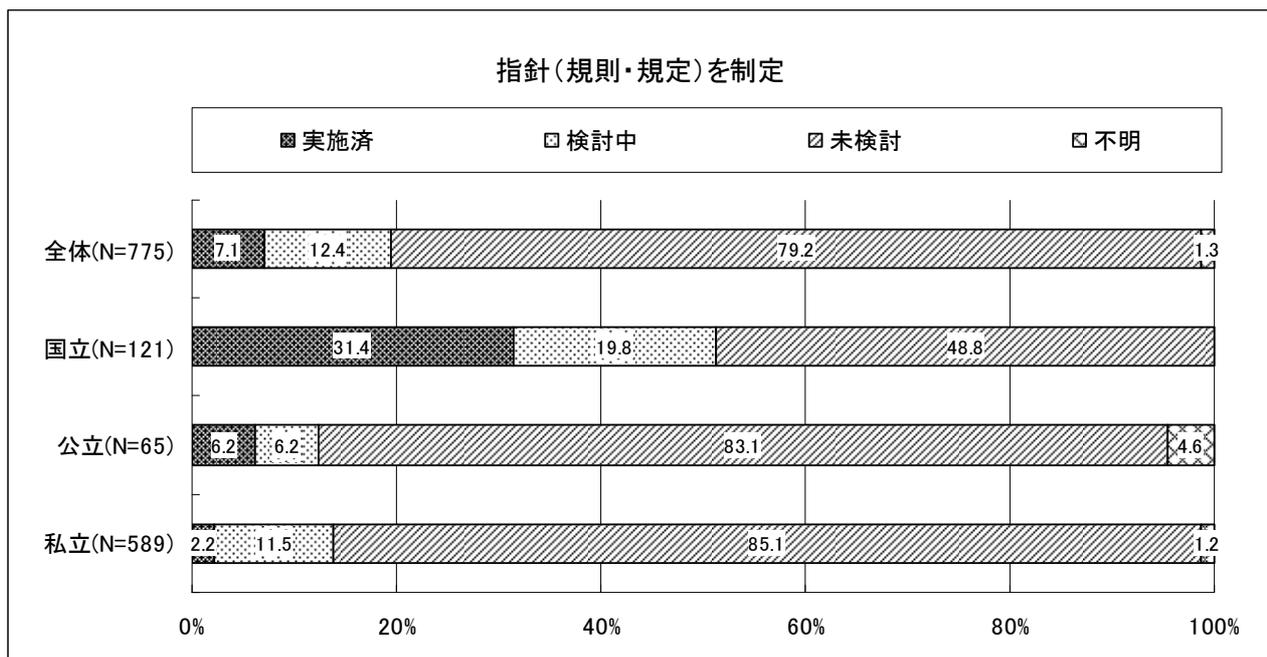
(b) 学長指示等（口頭）



		実施済	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	10.2%	10.6%	77.9%	1.3%
国立	(N=121)	33.9%	13.2%	52.9%	0.0%
	国立大学 (N=74)	48.6%	16.2%	35.1%	0.0%
	国立高専 (N=47)	10.6%	8.5%	80.9%	0.0%
公立	(N=65)	3.1%	4.6%	87.7%	4.6%
	公立大学 (N=48)	4.2%	4.2%	85.4%	6.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	6.7%	93.3%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
私立	(N=589)	6.1%	10.7%	82.0%	1.2%
	私立大学 (N=378)	5.8%	8.5%	83.9%	1.9%
	私立短大 (N=210)	6.7%	14.8%	78.6%	0.0%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	12.0%	9.2%	76.8%	2.0%
短大(再掲)	(N=225)	6.2%	14.2%	79.6%	0.0%
高専(再掲)	(N=50)	10.0%	8.0%	82.0%	0.0%

- 高等教育機関全体では、10.2%が学長指示等(口頭)を「実施済」である。
- 設置者別でみると、最も多いのは国立(33.9%)であり、次いで私立(6.1%)、公立(3.1%)となっている。
- 校種別にみると、最も多いのは大学(12.0%)であり、次いで高専(10.0%)、短大(6.2%)となっている。

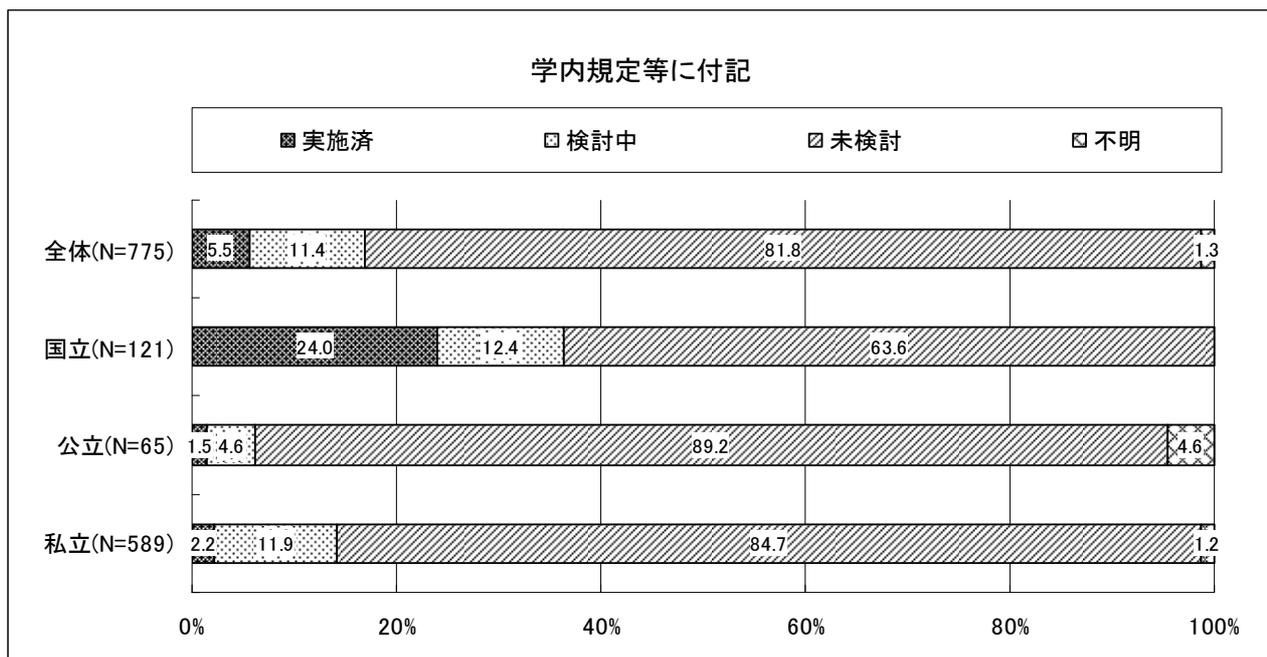
(c) 指針（規則・規定）を制定



		実施済	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	7.1%	12.4%	79.2%	1.3%
国立	(N=121)	31.4%	19.8%	48.8%	0.0%
	国立大学 (N=74)	51.4%	25.7%	23.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	0.0%	10.6%	89.4%	0.0%
公立	(N=65)	6.2%	6.2%	83.1%	4.6%
	公立大学 (N=48)	4.2%	8.3%	81.3%	6.3%
	公立短大 (N=15)	13.3%	0.0%	86.7%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
私立	(N=589)	2.2%	11.5%	85.1%	1.2%
	私立大学 (N=378)	2.6%	10.6%	84.9%	1.9%
	私立短大 (N=210)	1.4%	13.3%	85.2%	0.0%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	10.0%	12.6%	75.4%	2.0%
短大(再掲)	(N=225)	2.2%	12.4%	85.3%	0.0%
高専(再掲)	(N=50)	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%

- 高等教育機関全体では、7.1%が指針(規則・規定)の制定を「実施済」である。
- 設置者別でみると、最も多いのは国立(31.4%)であり、次いで公立(6.2%)、私立(2.2%)となっている。
- 校種別にみると、最も多いのは大学(10.0%)であり、次いで短大(2.2%)となっており、高専は皆無(0.0%)であった。

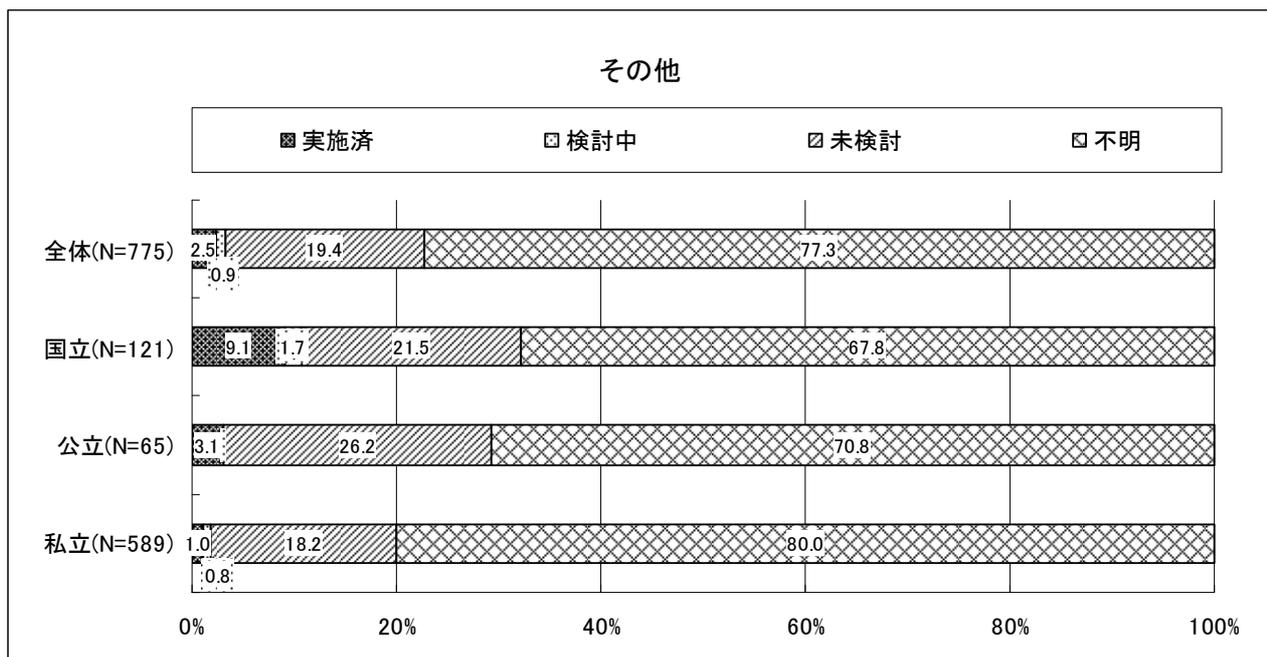
(d) 学内規定等に付記



		実施済	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	5.5%	11.4%	81.8%	1.3%
国立	(N=121)	24.0%	12.4%	63.6%	0.0%
	国立大学 (N=74)	37.8%	14.9%	47.3%	0.0%
	国立高専 (N=47)	2.1%	8.5%	89.4%	0.0%
公立	(N=65)	1.5%	4.6%	89.2%	4.6%
	公立大学 (N=48)	2.1%	6.3%	85.4%	6.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
私立	(N=589)	2.2%	11.9%	84.7%	1.2%
	私立大学 (N=378)	2.4%	10.6%	85.2%	1.9%
	私立短大 (N=210)	1.9%	14.3%	83.8%	0.0%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	7.6%	10.8%	79.6%	2.0%
	短大(再掲) (N=225)	1.8%	13.3%	84.9%	0.0%
	高専(再掲) (N=50)	2.0%	8.0%	90.0%	0.0%

- 高等教育機関全体では、5.5%が学内規定等への付記を「実施済」である。
- 設置者別でみると、最も多いのは国立(24.0%)であり、次いで私立(2.2%)、公立(1.5%)となっている。
- 校種別にみると、最も多いのは大学(7.6%)であり、次いで高専(2.0%)、短大(1.8%)であった。

(e) その他

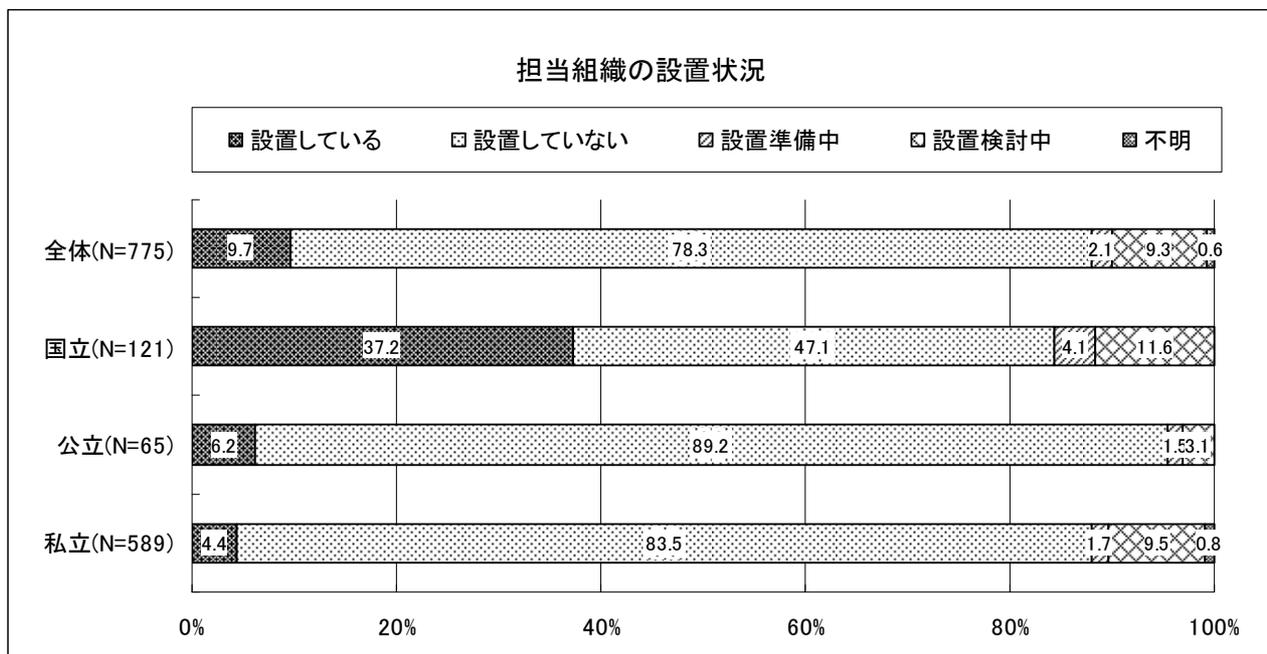


		実施済	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	2.5%	0.9%	19.4%	77.3%
国立	(N=121)	9.1%	1.7%	21.5%	67.8%
	国立大学 (N=74)	10.8%	0.0%	29.7%	59.5%
	国立高専 (N=47)	6.4%	4.3%	8.5%	80.9%
公立	(N=65)	3.1%	0.0%	26.2%	70.8%
	公立大学 (N=48)	4.2%	0.0%	20.8%	75.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
私立	(N=589)	1.0%	0.8%	18.2%	80.0%
	私立大学 (N=378)	1.3%	0.8%	17.7%	80.2%
	私立短大 (N=210)	0.5%	1.0%	19.0%	79.5%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	大学(再掲) (N=500)	3.0%	0.6%	19.8%	76.6%
	短大(再掲) (N=225)	0.4%	0.9%	20.4%	78.2%
	高専(再掲) (N=50)	6.0%	4.0%	10.0%	80.0%

- 高等教育機関全体では、2.5%がその他の男女共同参画の推進に係る取組を「実施済」である。具体的内容としては、「年度・実行計画の策定」「男女共同参画宣言の公表」「男女共同参画懸賞の制定」等が挙げられた。

8.2. 男女共同参画を推進するための担当組織、委員会等の設置状況

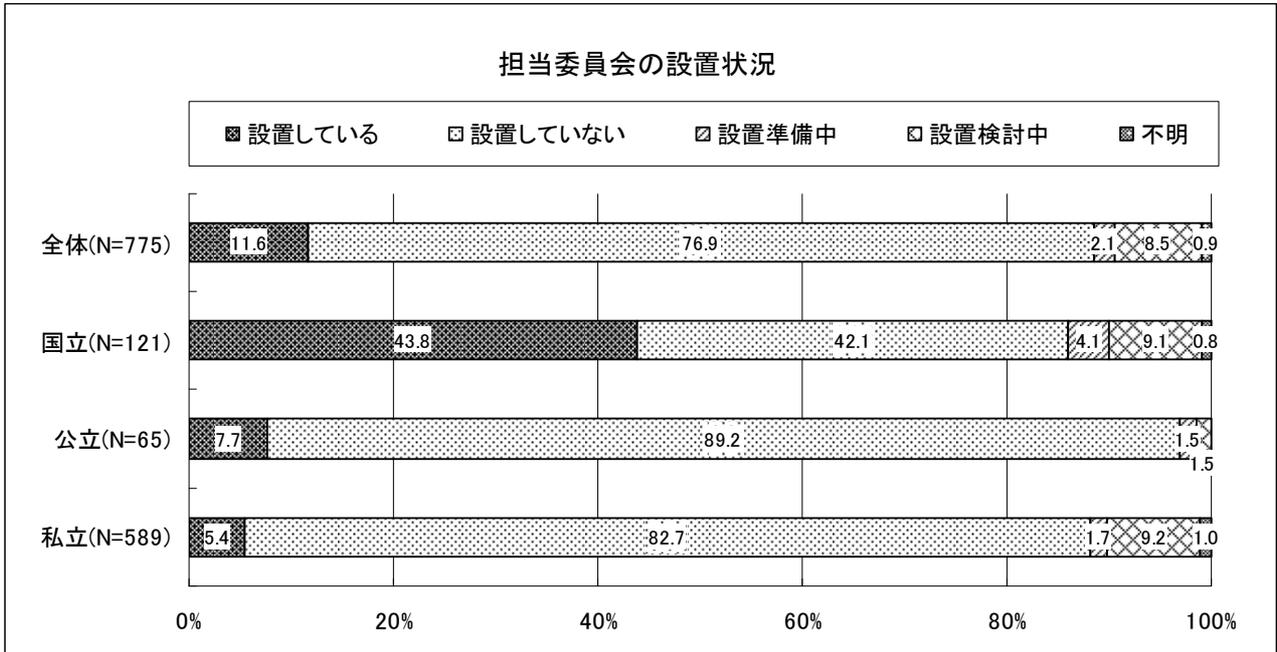
(1) 担当組織



		設置している	設置していない	設置準備中	設置検討中	不明
全体	(N=775)	9.7%	78.3%	2.1%	9.3%	0.6%
国立	(N=121)	37.2%	47.1%	4.1%	11.6%	0.0%
	国立大学 (N=74)	55.4%	28.4%	5.4%	10.8%	0.0%
	国立高専 (N=47)	8.5%	76.6%	2.1%	12.8%	0.0%
公立	(N=65)	6.2%	89.2%	1.5%	3.1%	0.0%
	公立大学 (N=48)	8.3%	87.5%	2.1%	2.1%	0.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	93.3%	0.0%	6.7%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	4.4%	83.5%	1.7%	9.5%	0.8%
	私立大学 (N=378)	5.0%	84.4%	2.1%	7.7%	0.8%
	私立短大 (N=210)	3.3%	81.9%	1.0%	12.9%	1.0%
	私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	12.8%	76.4%	2.6%	7.6%	0.6%
	短大(再掲) (N=225)	3.1%	82.7%	0.9%	12.4%	0.9%
	高専(再掲) (N=50)	8.0%	78.0%	2.0%	12.0%	0.0%

- 高等教育機関全体では、9.7%が担当組織を「設置している」と回答している。
- 大学設置者別でみると、最も多いのは国立(37.2%)であり、次いで公立(6.2%)、私立(4.4%)となっている。
- 校種別にみると、最も多いのは大学(12.8%)であり、次いで高専(8.0%)、短大(3.1%)となっている。

(2) 委員会

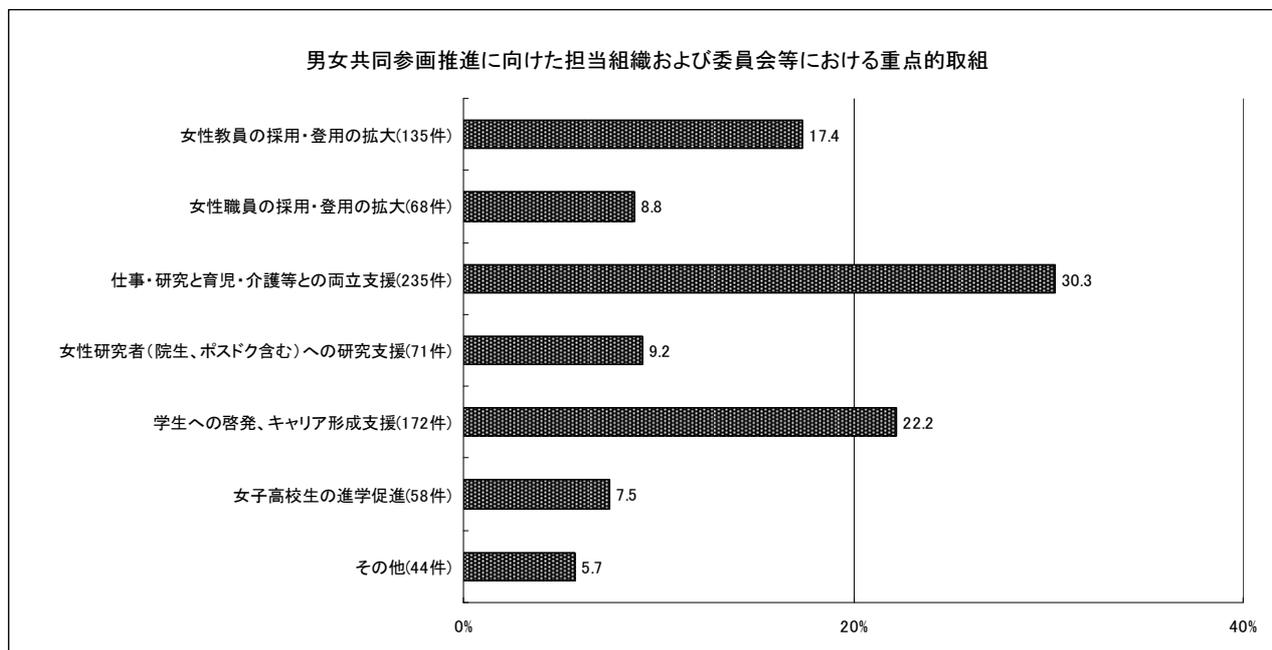


	設置している	設置していない	設置準備中	設置検討中	不明
全体 (N=775)	11.6%	76.9%	2.1%	8.5%	0.9%
国立 (N=121)	43.8%	42.1%	4.1%	9.1%	0.8%
国立大学 (N=74)	64.9%	21.6%	6.8%	6.8%	0.0%
国立高専 (N=47)	10.6%	74.5%	0.0%	12.8%	2.1%
公立 (N=65)	7.7%	89.2%	1.5%	1.5%	0.0%
公立大学 (N=48)	10.4%	87.5%	2.1%	0.0%	0.0%
公立短大 (N=15)	0.0%	93.3%	0.0%	6.7%	0.0%
公立高専 (N=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立 (N=589)	5.4%	82.7%	1.7%	9.2%	1.0%
私立大学 (N=378)	5.3%	84.1%	1.6%	8.2%	0.8%
私立短大 (N=210)	5.7%	80.0%	1.9%	11.0%	1.4%
私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲) (N=500)	14.6%	75.2%	2.4%	7.2%	0.6%
短大(再掲) (N=225)	5.3%	80.9%	1.8%	10.7%	1.3%
高専(再掲) (N=50)	10.0%	76.0%	0.0%	12.0%	2.0%

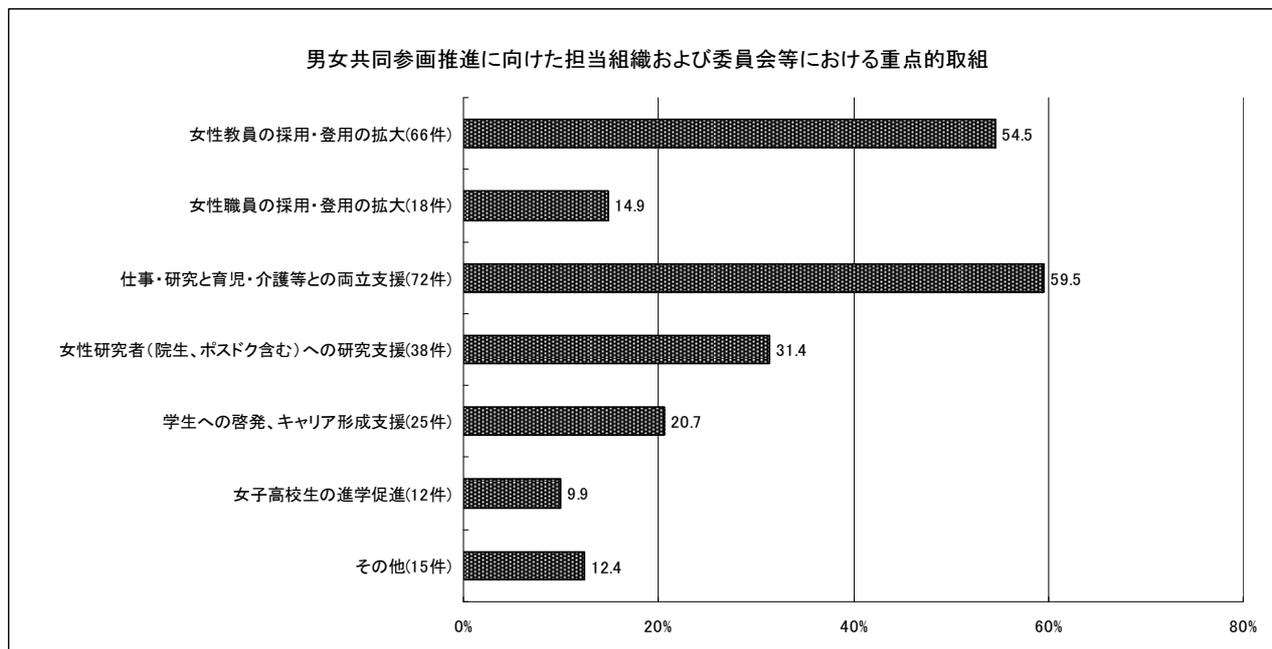
- 高等教育機関全体では、11.6%が担当委員会を「設置している」と回答している。
- 大学設置者別でみると、最も多いのは国立(43.8%)であり、次いで公立(7.7%)、私立(5.4%)となっている。
- 校種別にみると、最も多いのは大学(14.6%)であり、次いで高専(10.0%)、短大(5.3%)となっている。

8.3. 男女共同参画を推進するための担当組織、委員会等における重点的取組

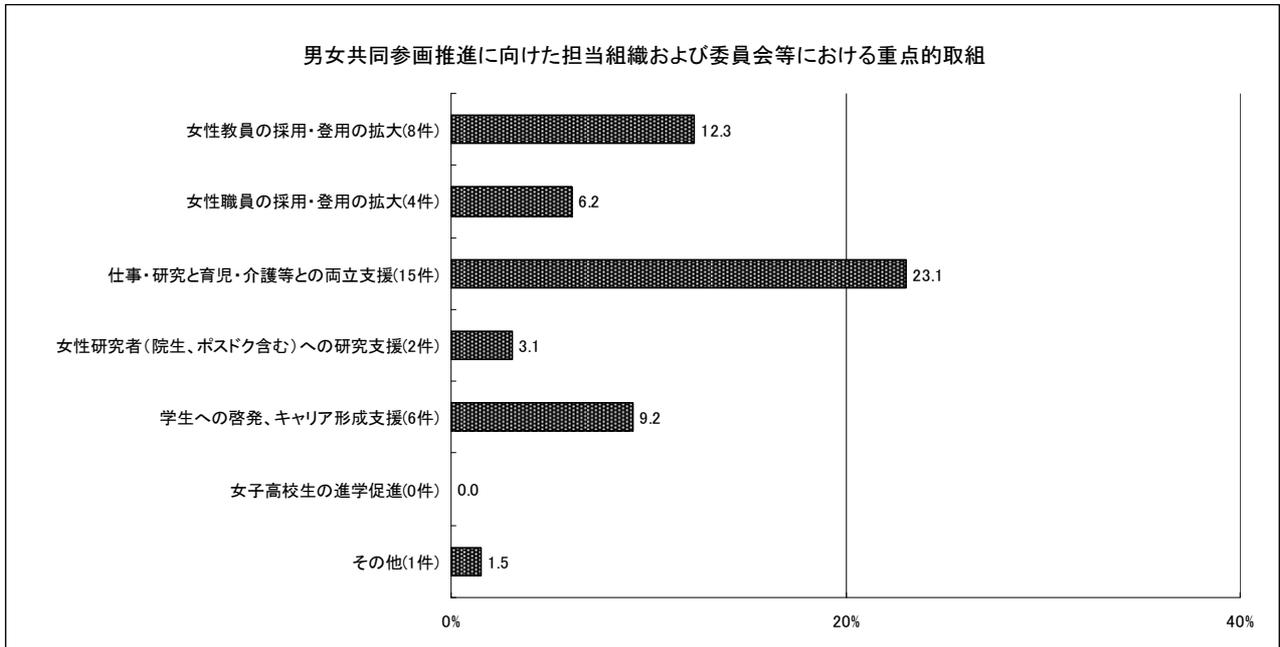
< 高等教育機関全体 (N=775) >



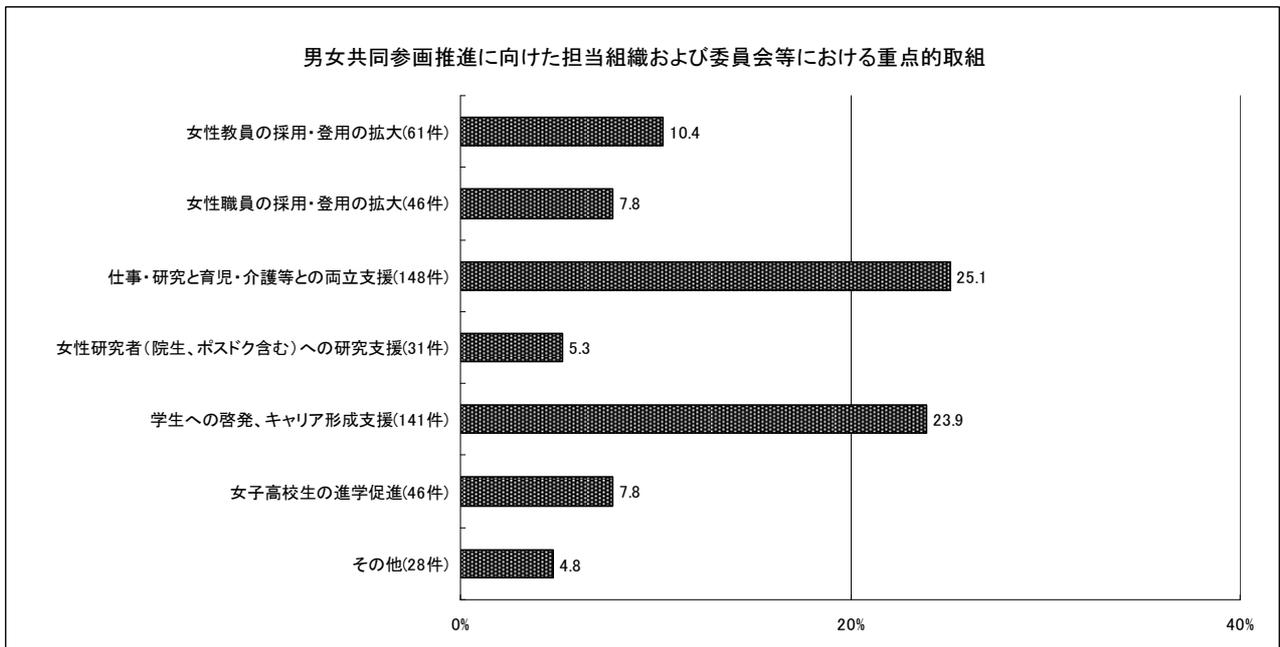
< 国立 (N=121) >



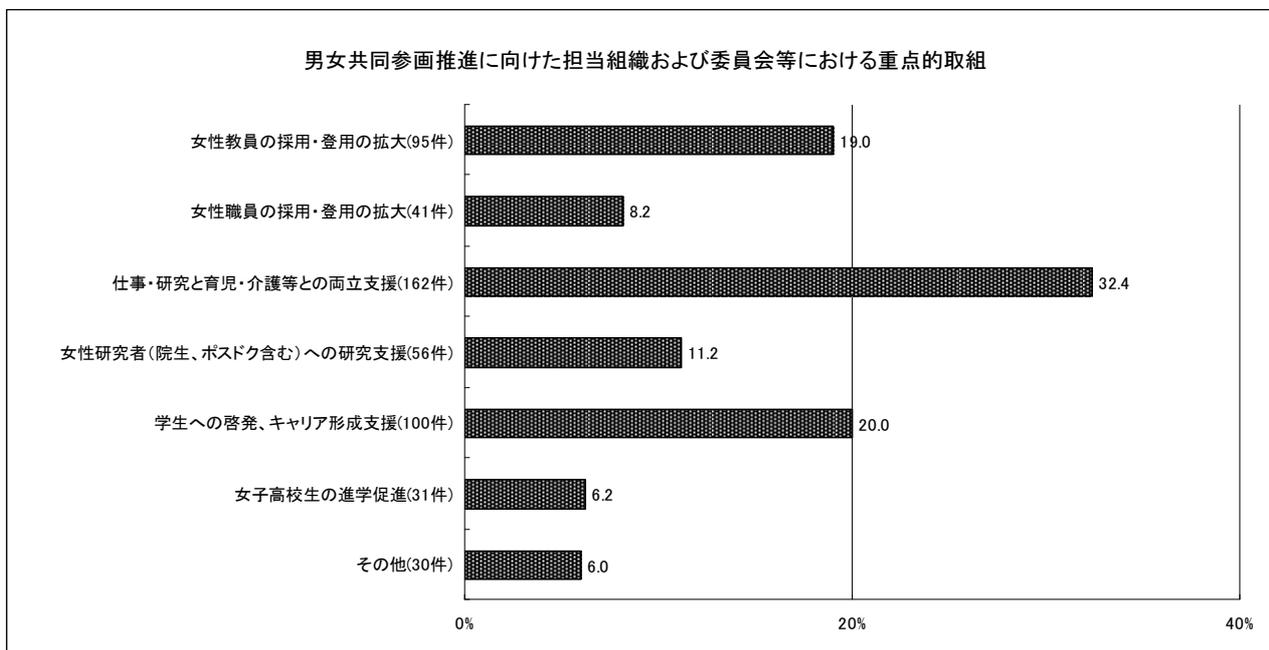
< 公立 (N=65) >



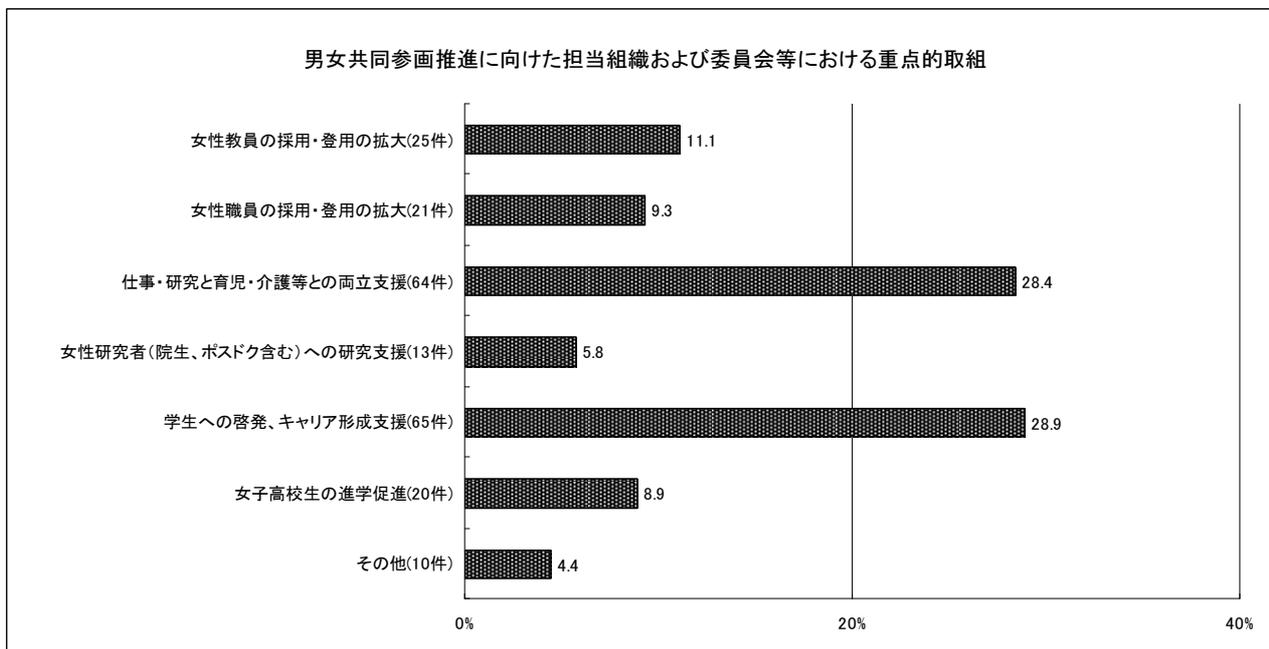
< 私立 (N=589) >



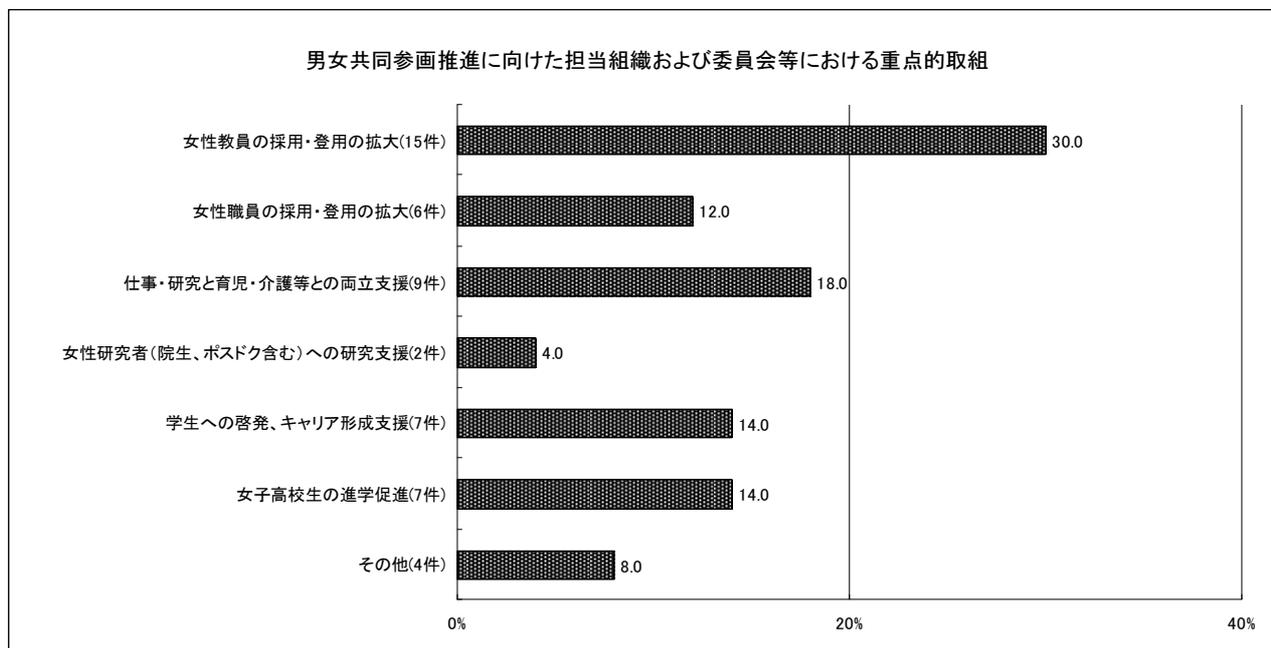
<大学 (N=500) >



<短大 (N=225) >



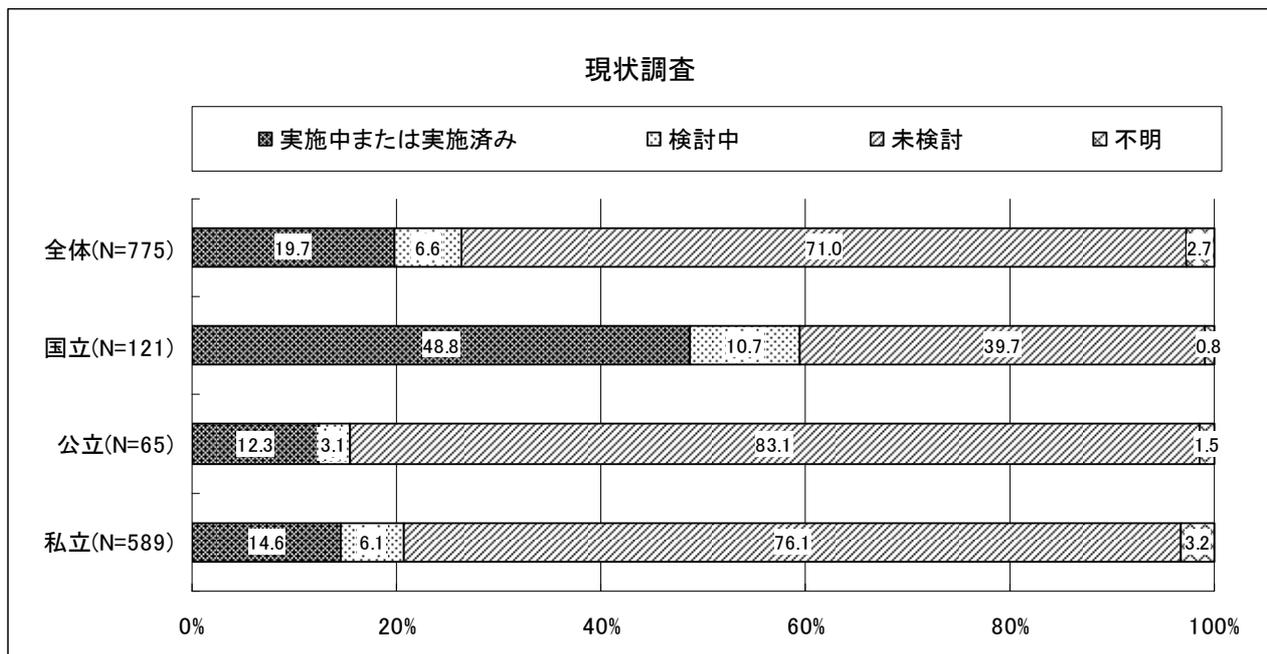
<高専 (N=50) >



- 高等教育機関全体では、男女共同参画推進に向けた担当組織および委員会等における重点的取組事項として最も多く挙げた項目は「仕事・研究と育児・介護等との両立支援」(30.3%)、次いで「学生への啓発、キャリア形成支援」(22.2%)、「女性教員の採用・登用の拡大」(17.4%)であった。
- 設置者別で見ると、私立では「仕事・研究と育児・介護等との両立支援」(25.1%)に次いで「学生への啓発、キャリア形成支援」(23.9%)であるのに対し、国立および公立では「仕事・研究と育児・介護等との両立支援」(国立 59.5%、公立 23.1%)に次いで「女性教員の採用・登用の拡大」(同 54.5%、12.3%)となっている。
- 校種別にみると、大学において最も取組状況が高い割合を示したのは「仕事・研究と育児・介護等との両立支援」(32.4%)であるのに対し、高専では「女性教員の採用・費用の拡大」(30.0%)であった。一方、短大では「仕事・研究と育児・介護等との両立支援」と「学生への啓発、キャリア形成支援」がそれぞれ約3割となっている。

8.4. 男女共同参画を推進するための調査の実施状況

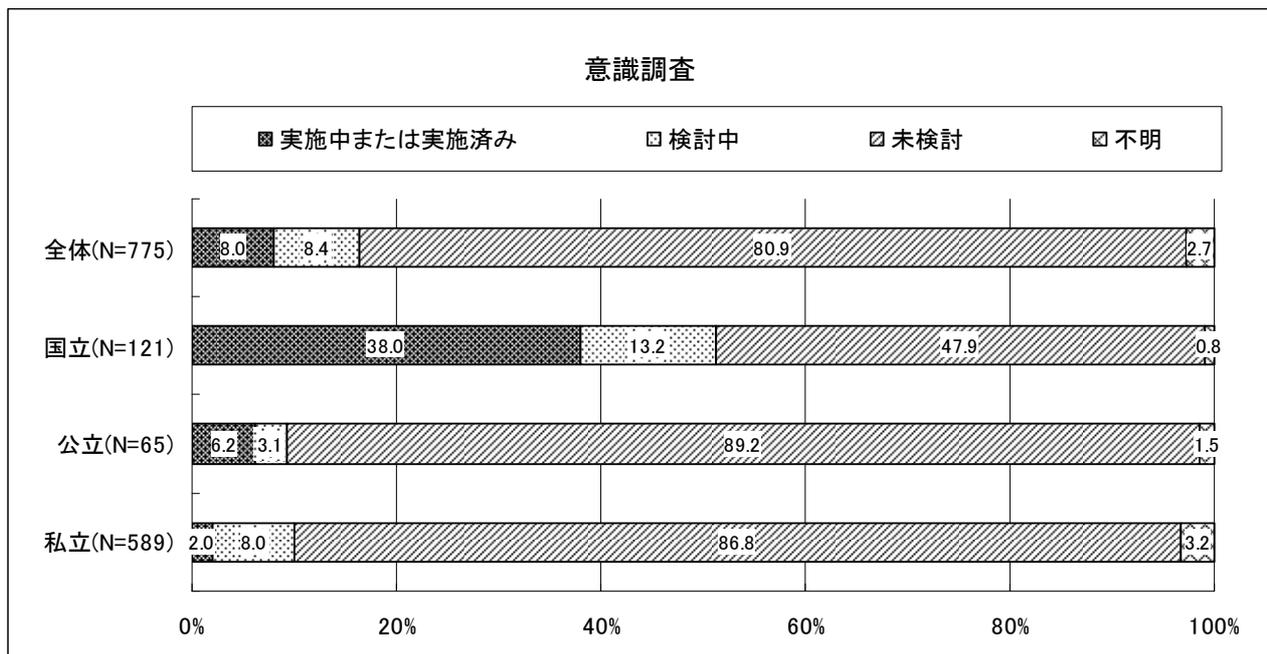
(a) 現状調査



		実施中または実施済み	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	19.7%	6.6%	71.0%	2.7%
国立	(N=121)	48.8%	10.7%	39.7%	0.8%
	国立大学 (N=74)	70.3%	16.2%	13.5%	0.0%
	国立高専 (N=47)	14.9%	2.1%	80.9%	2.1%
公立	(N=65)	12.3%	3.1%	83.1%	1.5%
	公立大学 (N=48)	14.6%	4.2%	81.3%	0.0%
	公立短大 (N=15)	6.7%	0.0%	86.7%	6.7%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
私立	(N=589)	14.6%	6.1%	76.1%	3.2%
	私立大学 (N=378)	17.2%	5.6%	74.1%	3.2%
	私立短大 (N=210)	10.0%	7.1%	79.5%	3.3%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	24.8%	7.0%	65.8%	2.4%
短大(再掲)	(N=225)	9.8%	6.7%	80.0%	3.6%
高専(再掲)	(N=50)	14.0%	2.0%	82.0%	2.0%

- 高等教育機関全体では、19.7%が男女共同参画を推進するための現状調査を「実施中または実施済み」である。
- 設置者別でみると、最も多いのは国立(48.8%)であり、次いで私立(14.6%)、公立(12.3%)となっている。
- 校種別にみると、最も多いのは大学(24.8%)であり、次いで高専(14.0%)、短大(9.8%)となっている。

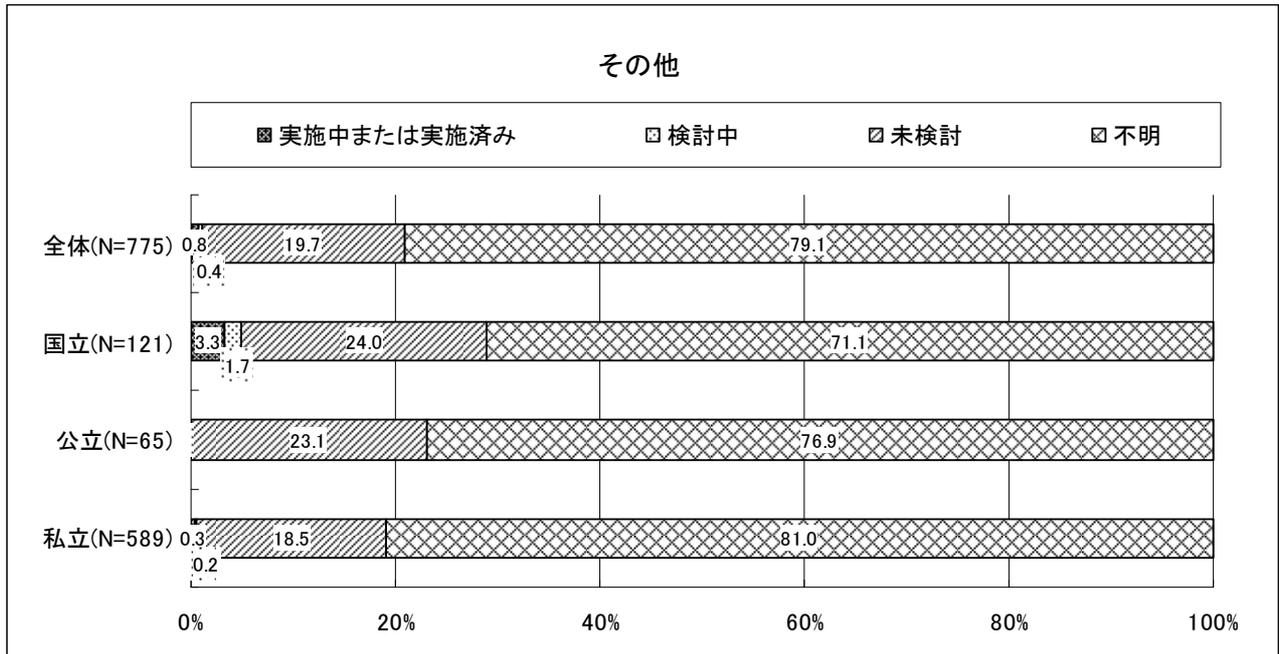
(b) 意識調査



		実施中または実施済み	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	8.0%	8.4%	80.9%	2.7%
国立	(N=121)	38.0%	13.2%	47.9%	0.8%
	国立大学 (N=74)	59.5%	21.6%	18.9%	0.0%
	国立高専 (N=47)	4.3%	0.0%	93.6%	2.1%
公立	(N=65)	6.2%	3.1%	89.2%	1.5%
	公立大学 (N=48)	8.3%	4.2%	87.5%	0.0%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	93.3%	6.7%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
私立	(N=589)	2.0%	8.0%	86.8%	3.2%
	私立大学 (N=378)	2.9%	7.1%	86.8%	3.2%
	私立短大 (N=210)	0.5%	9.5%	86.7%	3.3%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	大学(再掲) (N=500)	11.8%	9.0%	76.8%	2.4%
	短大(再掲) (N=225)	0.4%	8.9%	87.1%	3.6%
	高専(再掲) (N=50)	4.0%	0.0%	94.0%	2.0%

- 高等教育機関全体では、8.0%が男女共同参画を推進するための意識調査を「実施中または実施済み」である。
- 設置者別でみると、最も多いのは国立（38.0%）であり、次いで公立（6.2%）、私立（2.0%）となっている。
- 校種別にみると、最も多いのは大学（11.8%）であり、次いで高専（4.0%）、短大（0.4%）となっている。

(c) その他

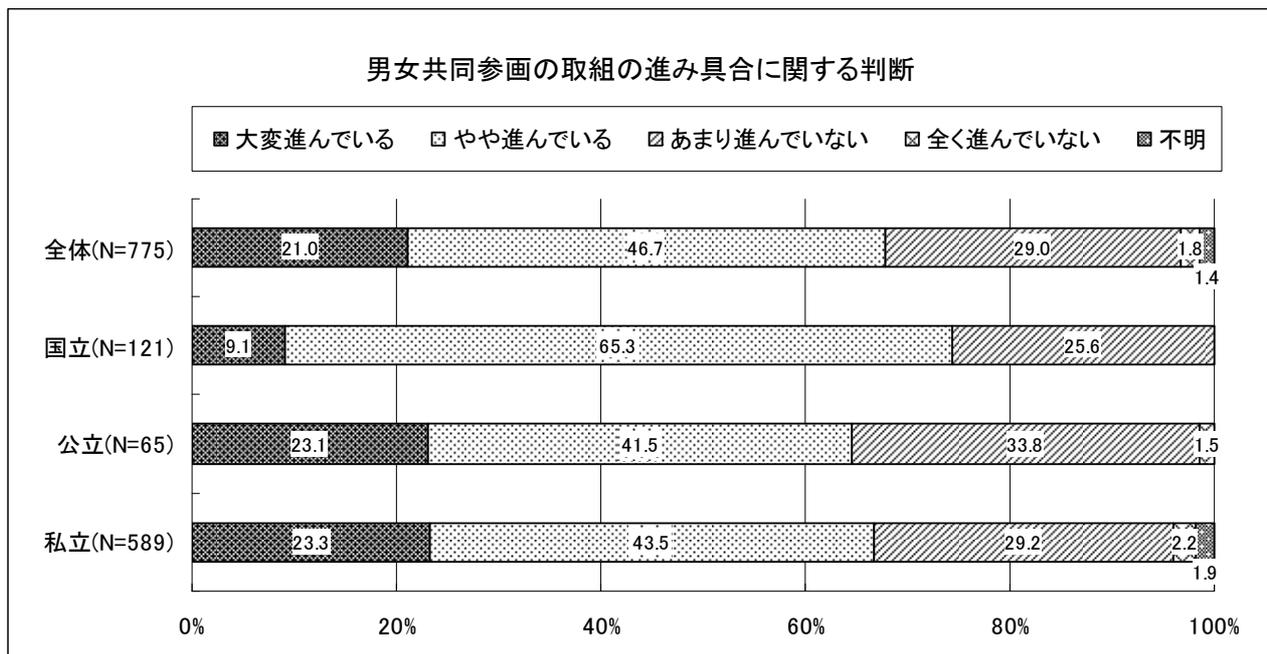


		実施中または実施済み	検討中	未検討	不明
全体	(N=775)	0.8%	0.4%	19.7%	79.1%
国立	(N=121)	3.3%	1.7%	24.0%	71.1%
	国立大学 (N=74)	4.1%	2.7%	31.1%	62.2%
	国立高専 (N=47)	2.1%	0.0%	12.8%	85.1%
公立	(N=65)	0.0%	0.0%	23.1%	76.9%
	公立大学 (N=48)	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
	公立短大 (N=15)	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
私立	(N=589)	0.3%	0.2%	18.5%	81.0%
	私立大学 (N=378)	0.5%	0.0%	19.6%	79.9%
	私立短大 (N=210)	0.0%	0.5%	16.7%	82.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大学(再掲)	(N=500)	1.0%	0.4%	21.0%	77.6%
短大(再掲)	(N=225)	0.0%	0.4%	18.2%	81.3%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	0.0%	14.0%	84.0%

- 高等教育機関全体では、0.8%がその他の男女共同参画の推進に係る調査「実施中または実施済み」である。具体的内容としては、「女性技術者のキャリア形成過程に関する調査」「女子大学院生等との意見交換会の実施」「組織・部門の意識調査」等が挙げられた。

9. 機関の長の認識について

(1) 機関の長として、貴学における男女共同参画の取り組みは進んでいると考えていますか。



		大進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	不明
全体	(N=775)	21.0%	46.7%	29.0%	1.8%	1.4%
国立	(N=121)	9.1%	65.3%	25.6%	0.0%	0.0%
	国立大学 (N=74)	13.5%	68.9%	17.6%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	2.1%	59.6%	38.3%	0.0%	0.0%
公立	(N=65)	23.1%	41.5%	33.8%	1.5%	0.0%
	公立大学 (N=48)	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
	公立短大 (N=15)	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
私立	(N=589)	23.3%	43.5%	29.2%	2.2%	1.9%
	私立大学 (N=378)	19.8%	43.9%	31.5%	2.6%	2.1%
	私立短大 (N=210)	29.5%	42.9%	24.8%	1.4%	1.4%
	私立高専 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	19.4%	47.0%	30.0%	2.0%	1.6%
短大(再掲)	(N=225)	28.9%	44.0%	24.4%	1.3%	1.3%
高専(再掲)	(N=50)	2.0%	56.0%	40.0%	2.0%	0.0%

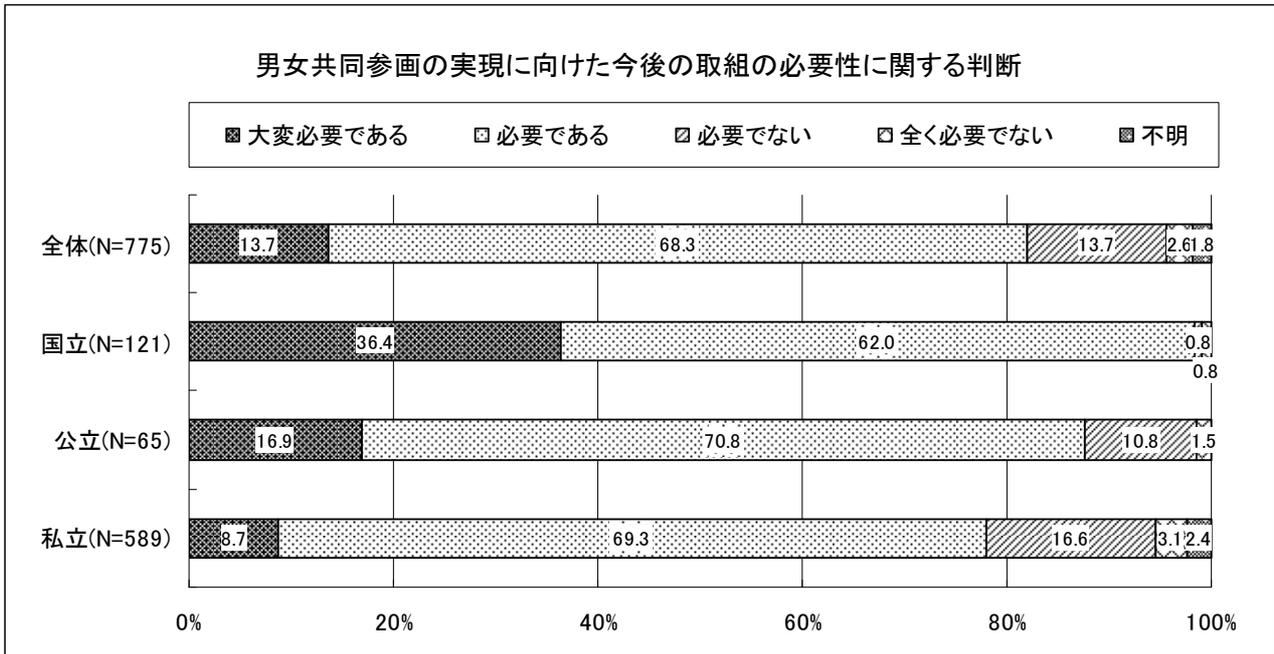
- 高等教育機関全体では、21.0%が学内における男女共同参画の取組が「大変進んでいる」と回答している。
- 設置者別でみると、最も多いのは公立（23.1%）であり、次いで私立（23.3%）、国立（9.1%）が続いている。
- 校種別にみると、最も多いのは短大（28.9%）であり、次いで大学（19.4%）、高専（2.0%）が続いている。
- 「大変進んでいる」と考える理由として挙げられたもののうち、進んでいる要因と考えられるもの（前身が女子大であるなど所与の条件は除く）は以下等である。

教員、事務職員ともに採用、昇任・昇格に当たって差別を設けず、能力主義を貫いてきた
契約職員を除いて産休、育休の制度を適正に運用
保育施設、病児保育施設の充実
男女共同参画啓蒙活動（シンポジウム・ワークショップなどの実施）の推進
メンタルヘルス相談機能の充実
人権侵害防止対策基本方針を公表
男女共同参画宣言の制定
男女共同参画宣言及び男女共同参画推進基本計画の策定・公表
男女共同参画推進室の設置
男女共同参画担当副学長の任命
夏季学童保育の実施
育児休業等を取得している教員の代替教員の採用に学長裁量経費を充当する制度

- 一方、「あまり進んでいない」「全く進んでいない」と考える理由として挙げられたものは、女性の応募が少ないからといった現状追認的なもの以外では以下のとおりである。

女性医師が能力を発揮し易い条件整備について女性医師の勤務態勢の見直し、継続的就業、復帰支援が十分実現していない
女性医師の勤務状況を根本的に組み直して、出産、育児に対応しなければならない
男女共同参画を推進するための担当組織・委員会等が未設置であるため

(2) 機関の長として、貴学において、今後、男女共同参画の実現に向けた取組が必要だと考えていますか。



		大変必要である	必要である	必要ではない	全く必要ではない	不明
全体	(N=775)	13.7%	68.3%	13.7%	2.6%	1.8%
国立	(N=121)	36.4%	62.0%	0.8%	0.8%	0.0%
	国立大学 (N=74)	48.6%	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	国立高専 (N=47)	17.0%	78.7%	2.1%	2.1%	0.0%
公立	(N=65)	16.9%	70.8%	10.8%	1.5%	0.0%
	公立大学 (N=48)	16.7%	72.9%	10.4%	0.0%	0.0%
	公立短大 (N=15)	20.0%	60.0%	13.3%	6.7%	0.0%
	公立高専 (N=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立	(N=589)	8.7%	69.3%	16.6%	3.1%	2.4%
	私立大学 (N=378)	9.0%	71.7%	14.0%	3.2%	2.1%
	私立短大 (N=210)	8.1%	64.8%	21.4%	2.9%	2.9%
	私立高専 (N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学(再掲)	(N=500)	15.6%	68.8%	11.6%	2.4%	1.6%
短大(再掲)	(N=225)	8.9%	64.4%	20.9%	3.1%	2.7%
高専(再掲)	(N=50)	16.0%	80.0%	2.0%	2.0%	0.0%

- 高等教育機関全体では、13.7%が今後、男女共同参画の実現に向けた取組が「大変必要である」と回答している。設置者別でみると、最も多いのは国立（36.4%）であり、次いで公立（16.9%）、私立（8.7%）が続いている。
- 「大変必要である」と考える理由として挙げられた内容は以下のとおりである。

科学技術・学術分野における多様な視点や発想を確保し、教育・研究活動の活性化によって新たな知見の創出、国際競争力の向上を図るため、女性研究者がその能力を最大限に環境を整備していくことが不可欠
学生には女性学生も多く、大学運営に女性の視点が欠かせない
大学は、高等教育機関・学術研究機関として、社会をリードしていくべきであり、男女共同参画社会の形成に向けても、積極的な活動が期待されている
地方の小規模大学としての経営戦略上からも、女性が働きやすい職場の実現は優秀な人材を求めるために重要。女性に優しい職場、女性が安心して働ける職場とすることは、女性教職員の定着を促すだけでなく、女子学生にとっても魅力的な大学となり、そのことによって、優秀な学生を確保することにつながる
学科によっては教員が全員男性であったりして、何らかの意図的取り組みを始めなければ、女子学生に女性のロールモデルを示すことができない
医学部では女子学生が増加しており、今後女性医師の増加が予想されるため、男女共同参画による病院運営の体制づくりが必要

- 一方、「必要ではない」「全く必要ではない」とした機関はそもそも少ないが、その理由として見るべきものとしては、「今後、女性の教職員も採用していきたいが、学生・教職員ともに男性の比率が多い為、男女共同参加の取り組みが難しい」といった意見があった。

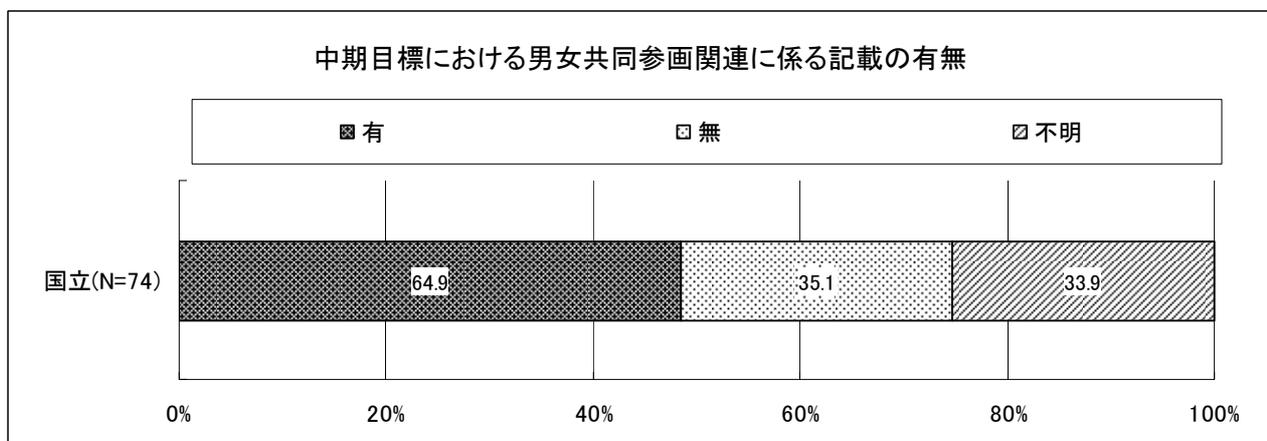
(3) 男女共同参画の推進に関して、機関の長としての見解をお聞かせください。

- 見解は男女共同参画推進に必要性についてのものが多く、高等教育期間における男女共同参画に関する課題・問題を率直に指摘した意見としては、以下等があった。

教員についても教科指導の面からは男女を問わず人物・能力による選考が必要である。しかし現状の女性教員数はあまりに少なく、現状を改善するため今は女性を優先する募集も行わねばならないが、これは一般科目系教員に限らざるを得ない
理系学部で女性教員を増やそうとしても、学部の理解が進まない。女性教員の大学運営への参画も必要だと考えるが、管理運営に携わることを望む女性教員は多くない
女性教員の未婚率が66%と高く、原因は子育てとの両立が困難な側面があるのかも知れない。働き易い環境の整備は国・地方自治体の施策もあるが、法人としての支援も必要と思料する
女性教員が入った場合、地方都市なので結婚相手が本学あるいは周辺で適切な仕事を見つけることが難しいという課題がある
当校教職員の配偶者が通勤範囲で職を持つことは必ずしも容易でない
男子・青年の存在感にかげりが見られるので〈男性援助〉も課題

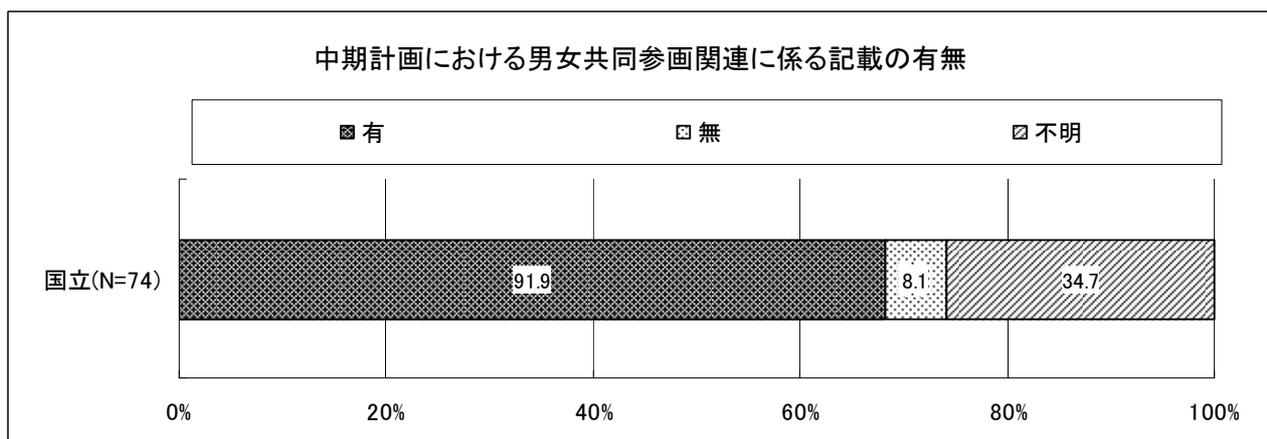
10. 中期目標・中期計画における取組状況

(1) 中期目標における男女共同参画関連に係る記載の有無



➤ 国立大学全体では、64.9%が中期目標における男女共同参画関連に係る記載を行っている。

(2) 中期計画における男女共同参画関連に係る記載の有無

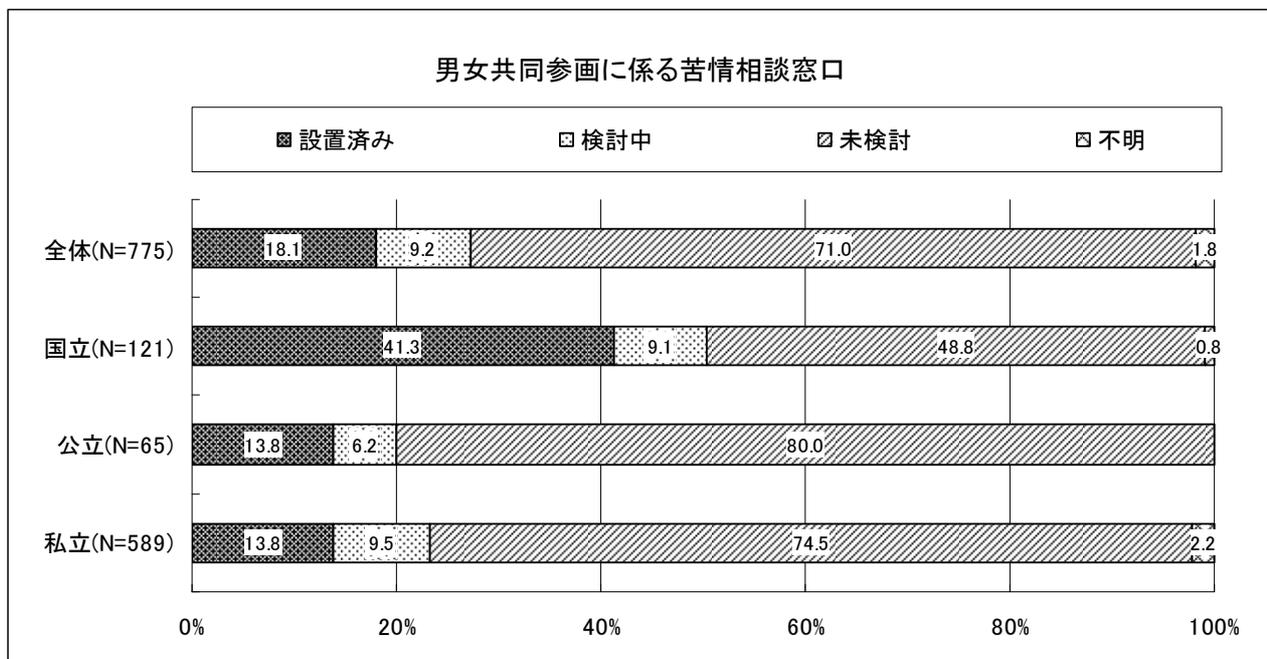


➤ 国立大学全体では、91.9%が中期計画における男女共同参画関連に係る記載を行っている。

11. 相談等への対応について

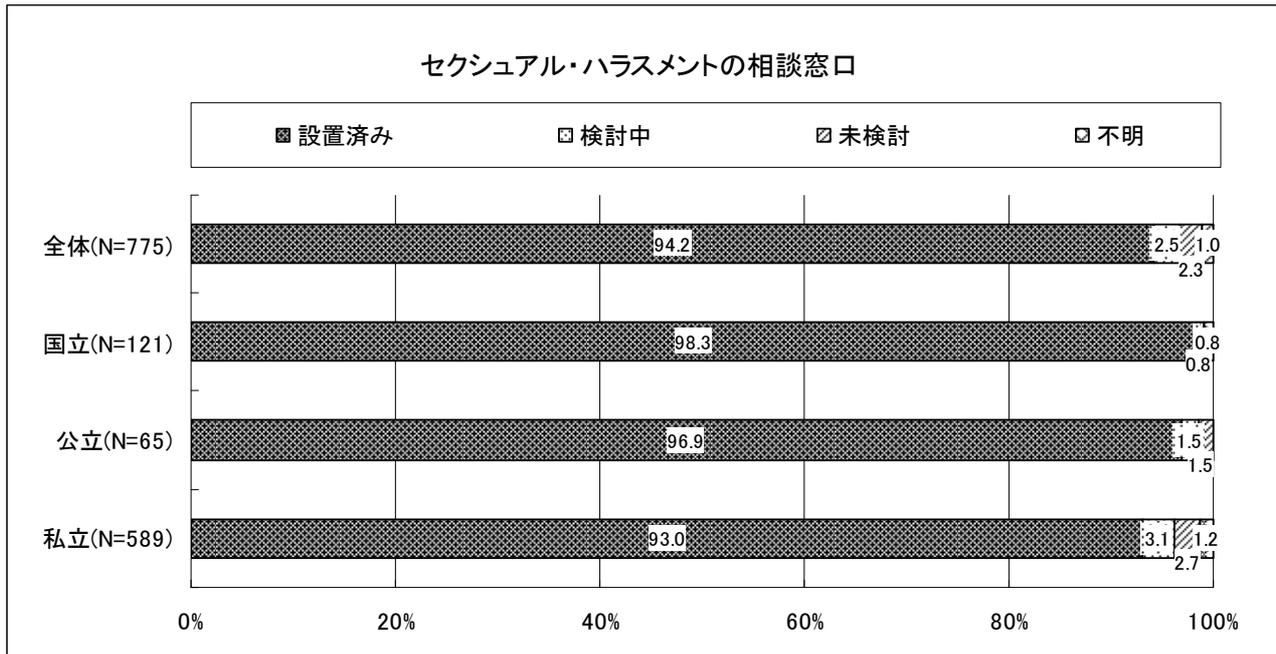
11.1. 男女共同参画等に係る相談窓口の設置状況

(a) 男女共同参画に係る苦情相談窓口



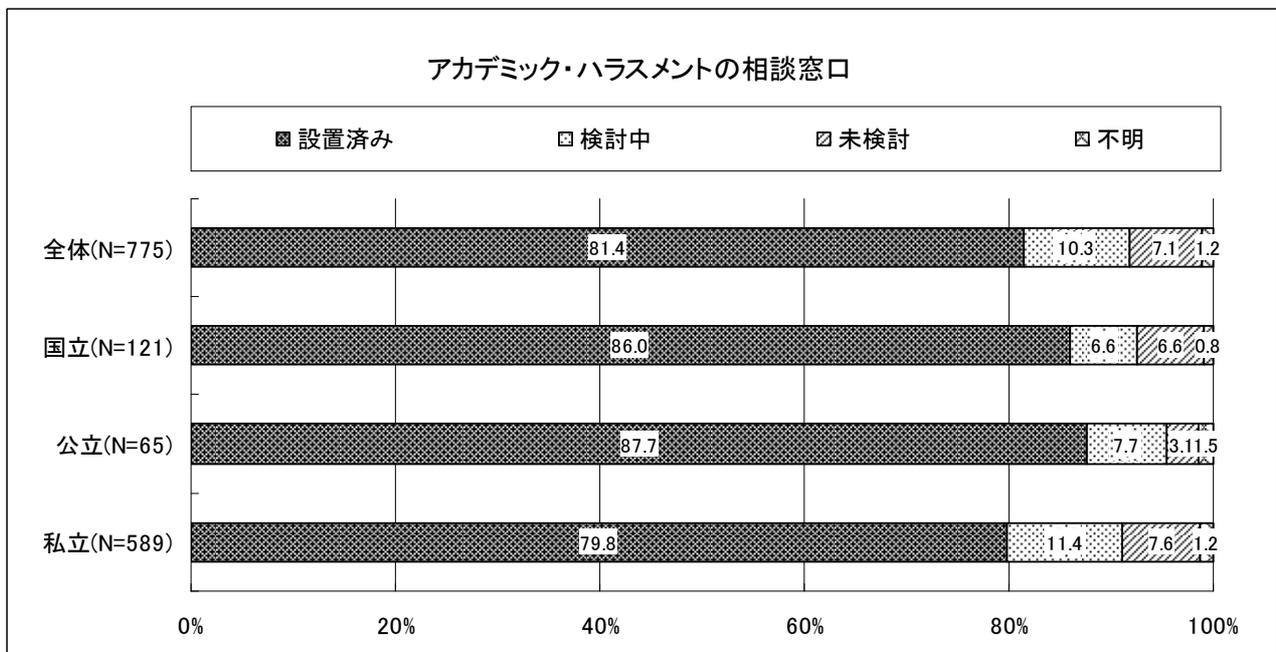
- 高等教育機関全体では、18.1%が男女共同参画に係る苦情相談窓口を「設置済み」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（41.3%）であり、次いで公立および私立（13.8%）となっている。

(b) セクシュアル・ハラスメントの相談窓口



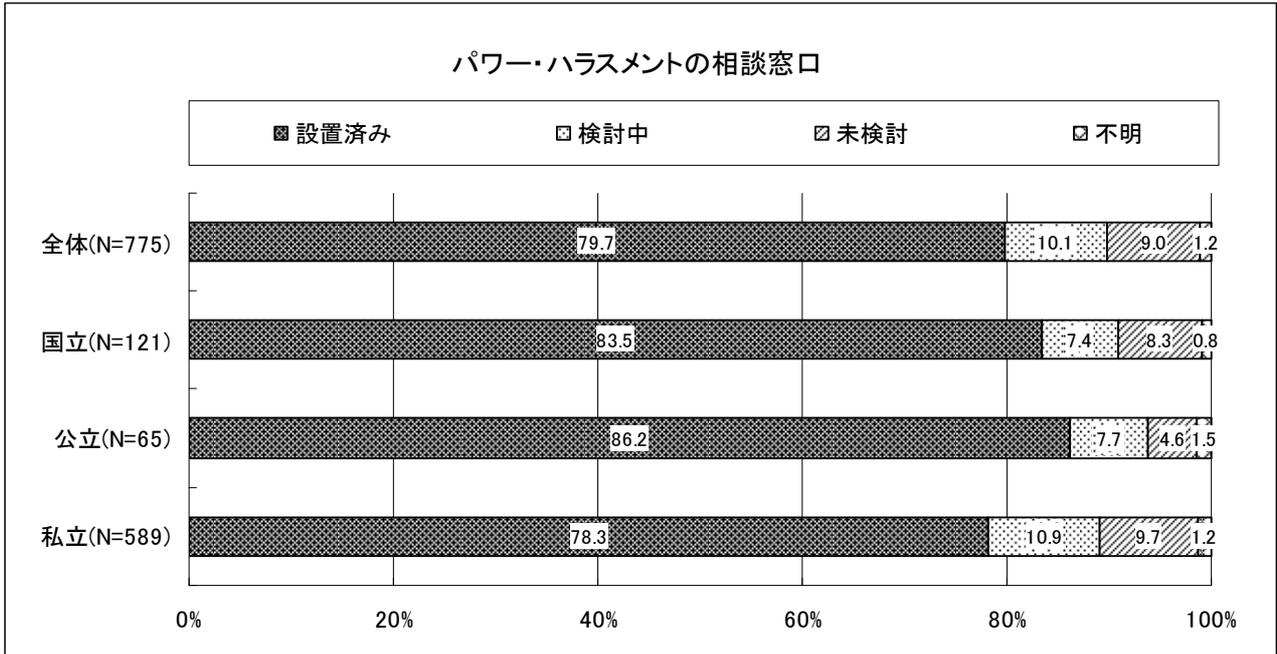
- 高等教育機関全体では、94.2%がセクシュアル・ハラスメントの相談窓口を「設置済み」である。設置者別で見ると、最も多いのは国立（98.3%）であり、次いで公立（96.9%）、私立（93.0%）となっている。

(c) アカデミック・ハラスメントの相談窓口



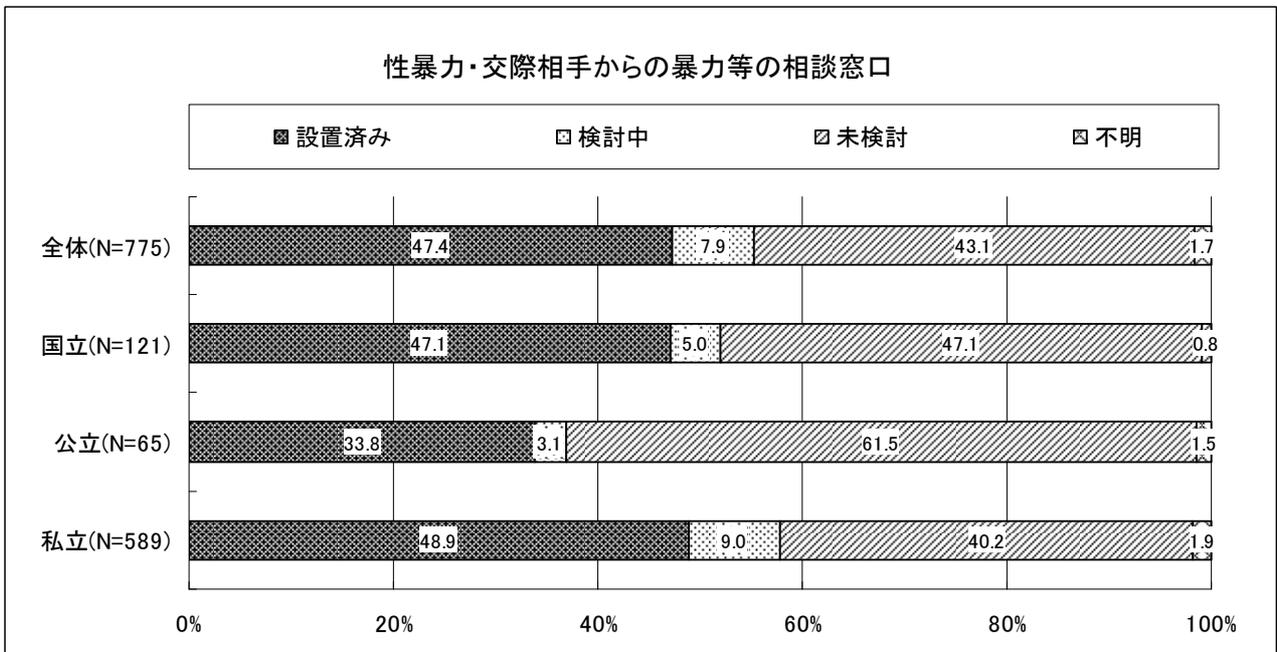
- 高等教育機関全体では、81.4%がアカデミック・ハラスメントの相談窓口を「設置済み」である。設置者別で見ると、最も多いのは公立（87.7%）であり、次いで国立（86.0%）、私立（79.8%）となっている。

(d) パワー・ハラスメントの相談窓口



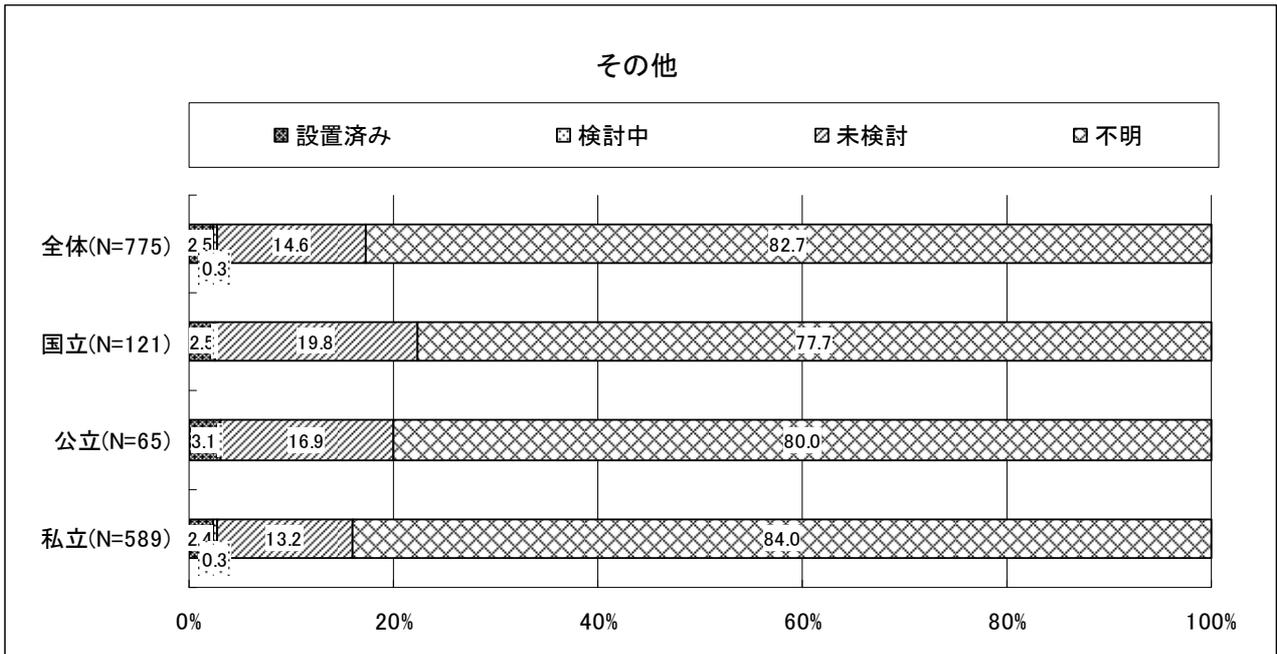
- 高等教育機関全体では、79.7%がパワー・ハラスメントの相談窓口を「設置済み」である。設置者別で見ると、最も多いのは公立（86.2%）であり、次いで国立（83.5%）、私立（78.3%）となっている。

(e) 性暴力・交際相手からの暴力等の相談窓口



- 高等教育機関全体では、47.4%が性暴力・交際相手からの暴力等の相談窓口を「設置済み」である。設置者別で見ると、最も多いのは私立（48.9%）であり、次いで国立（47.1%）、公立（33.8%）となっている。

(f) その他

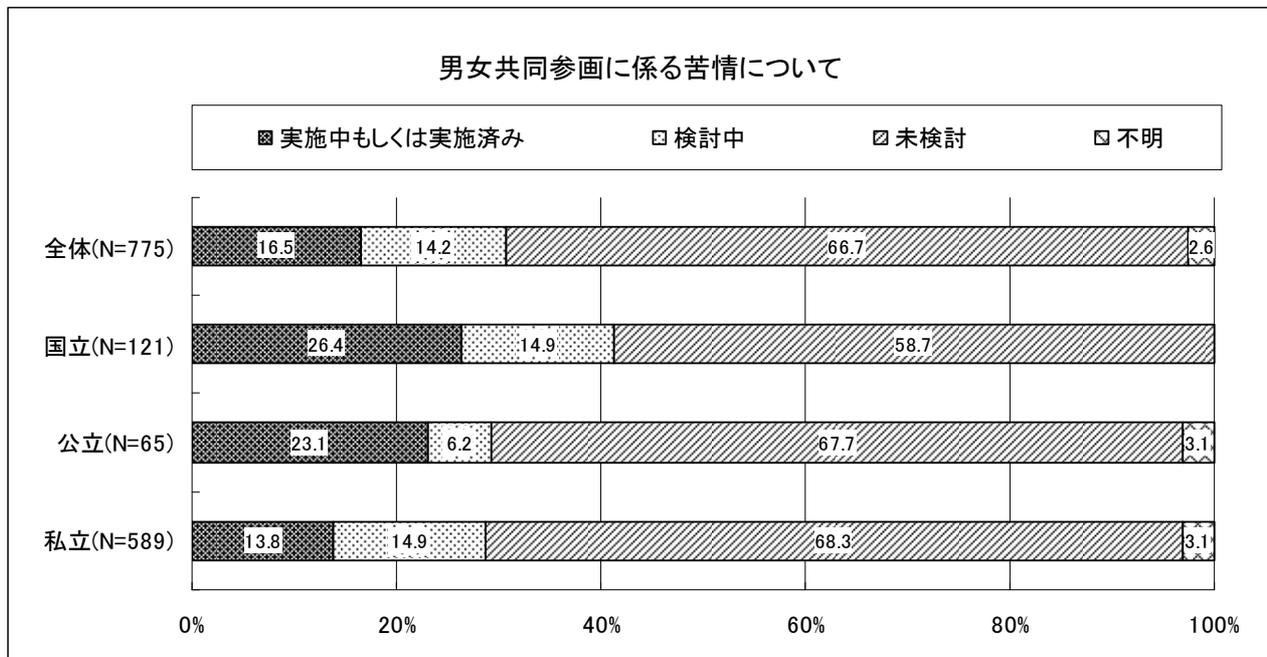


- 高等教育機関全体では、2.5%がその他の男女共同参画の推進等に係る相談窓口を「設置済み」である。具体的内容としては、「キャンパスハラスメント担当の相談窓口」「公益通報窓口」「ワークライフバランス相談室」等が挙げられた。

11.2. 男女共同参画に係る学生及び教職員への啓発の実施状況

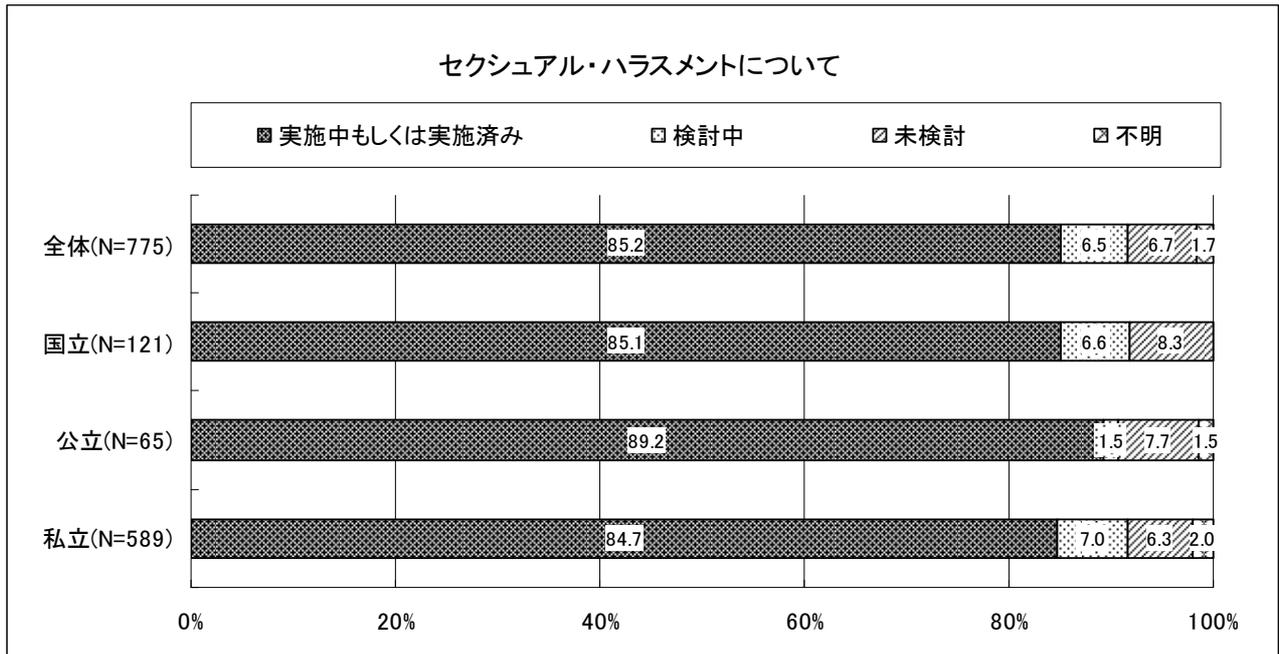
(1) 学生への啓発

(a) 男女共同参画に係る苦情について



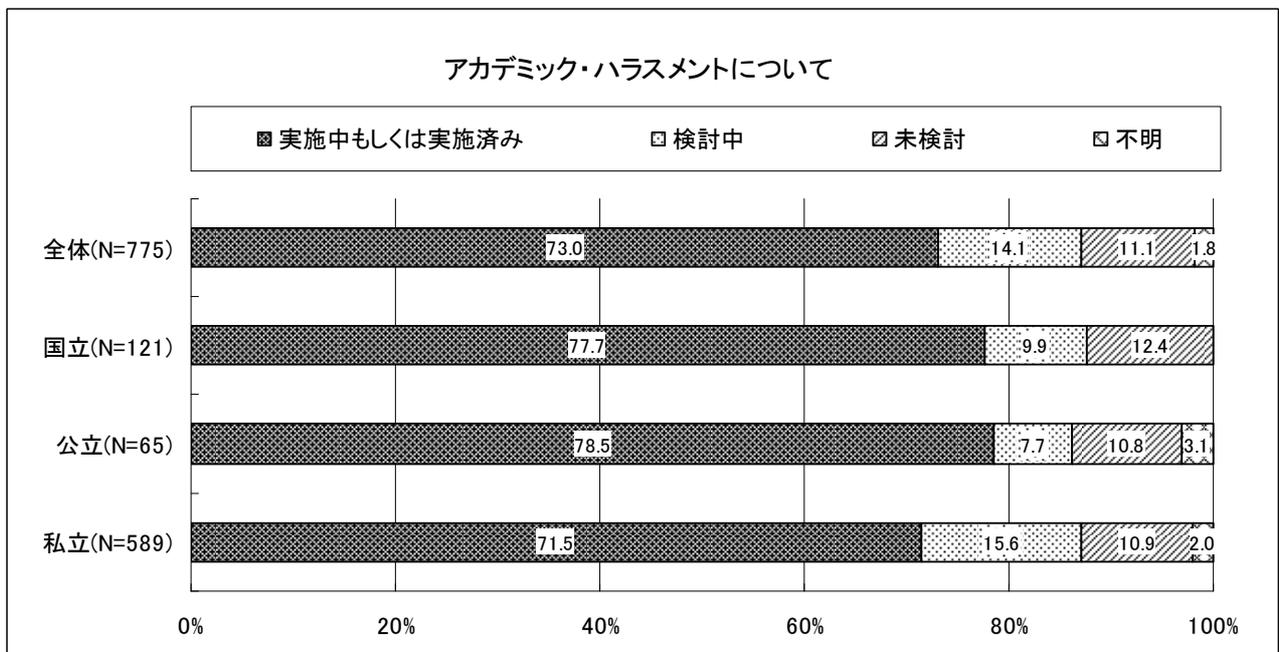
- 高等教育機関全体では、16.5%が男女共同参画に係る苦情について学生への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（26.4%）であり、次いで公立（23.1%）、私立（13.8%）となっている。

(b) セクシュアル・ハラスメントについて



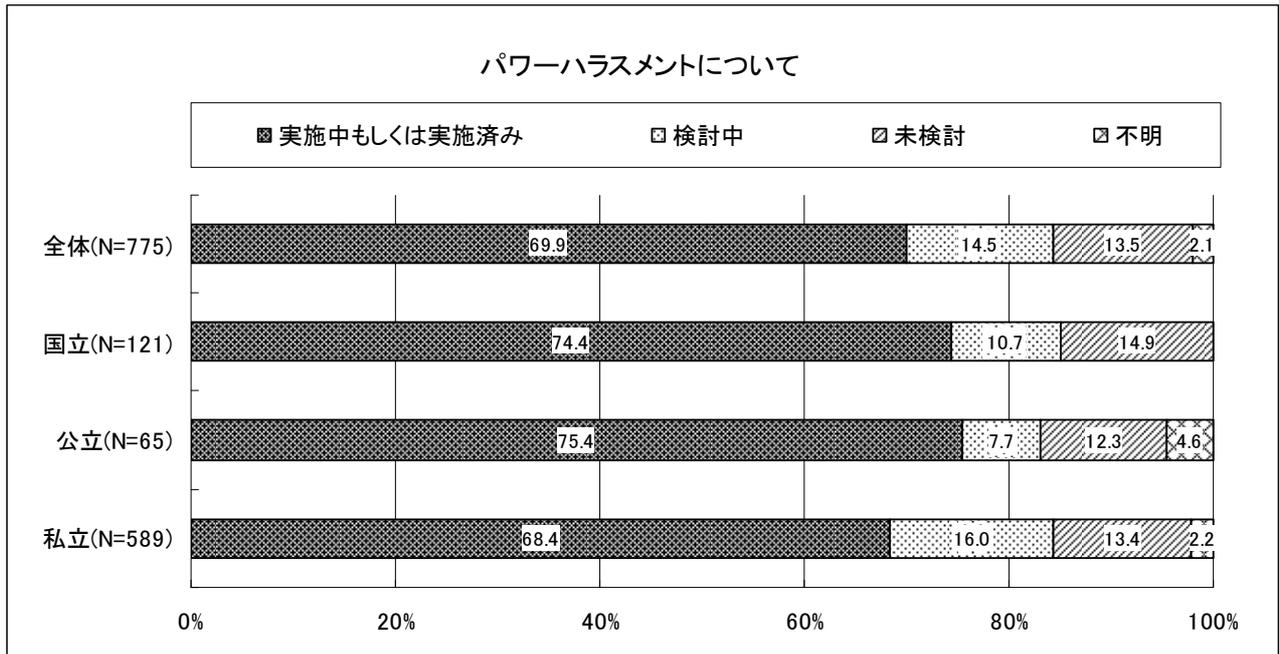
- 高等教育機関全体では、85.2%がセクシュアル・ハラスメントについて学生への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは公立（89.2%）であり、次いで国立（85.1%）、私立（84.7%）となっている。

(c) アカデミック・ハラスメントについて



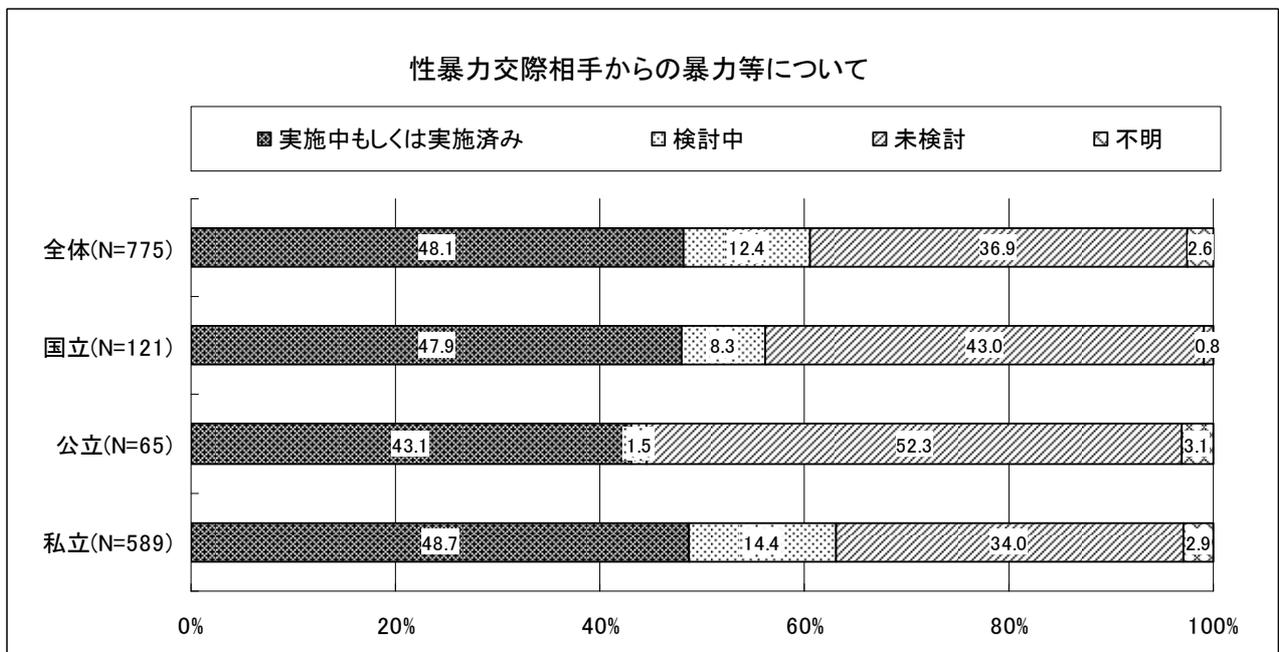
- 高等教育機関全体では、73.0%がアカデミック・ハラスメントについて学生への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは公立（78.5%）であり、次いで国立（77.7%）、私立（71.5%）が続いている。

(d) パワー・ハラスメントについて



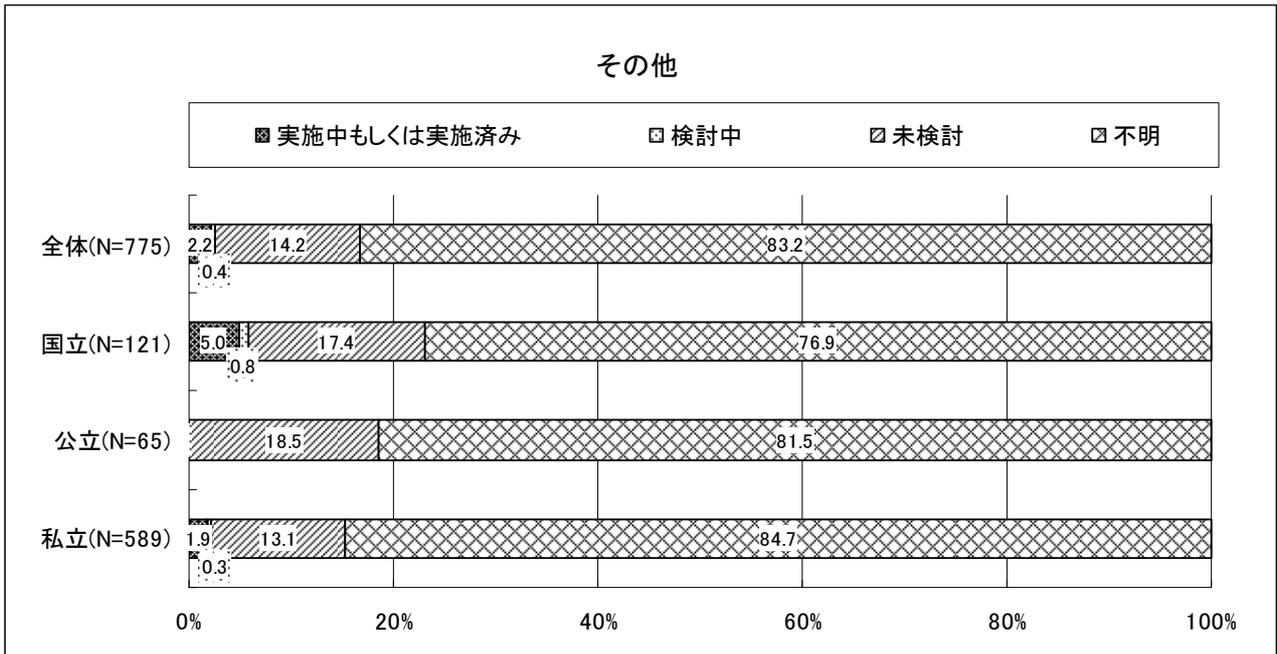
- 高等教育機関全体では、69.9%がパワー・ハラスメントについて学生への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは公立（75.4%）であり、次いで国立（74.4%）、私立（68.4%）となっている。

(e) 性暴力・交際相手からの暴力等について



- 高等教育機関全体では、48.1%が性暴力・交際相手からの暴力等について学生への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは私立（48.7%）であり、次いで国立（47.9%）、公立（43.1%）となっている。

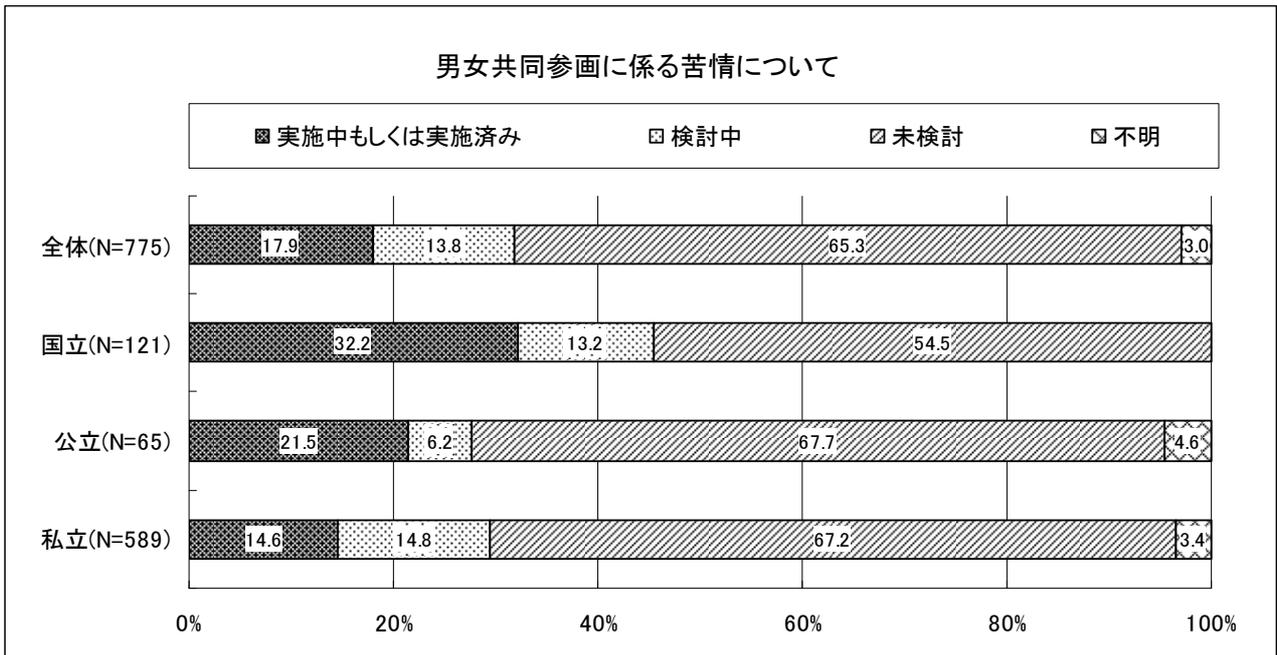
(f) その他



- 高等教育機関全体では、2.2%がその他の男女共同参画に係る学生への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。具体的内容としては、「人権侵害等について」「ストーカーを含むハラスメント全般」「学生相談室」等が挙げられた。

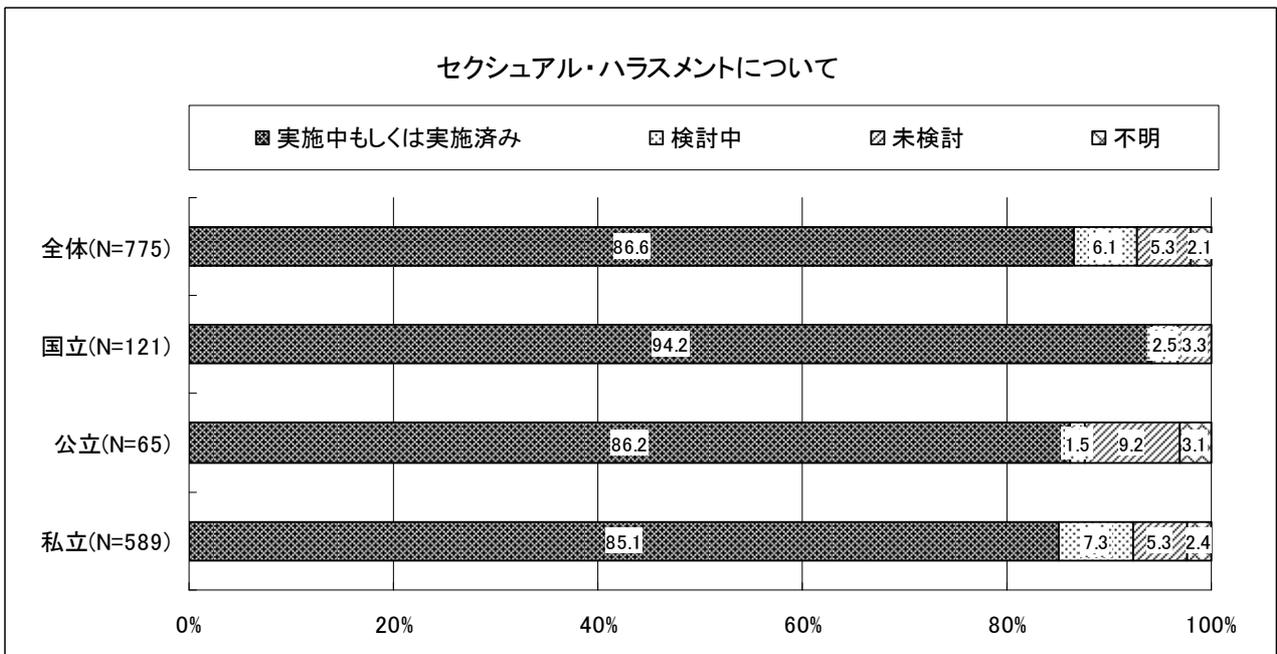
(2) 教職員への啓発

(a) 男女共同参画に係る苦情について



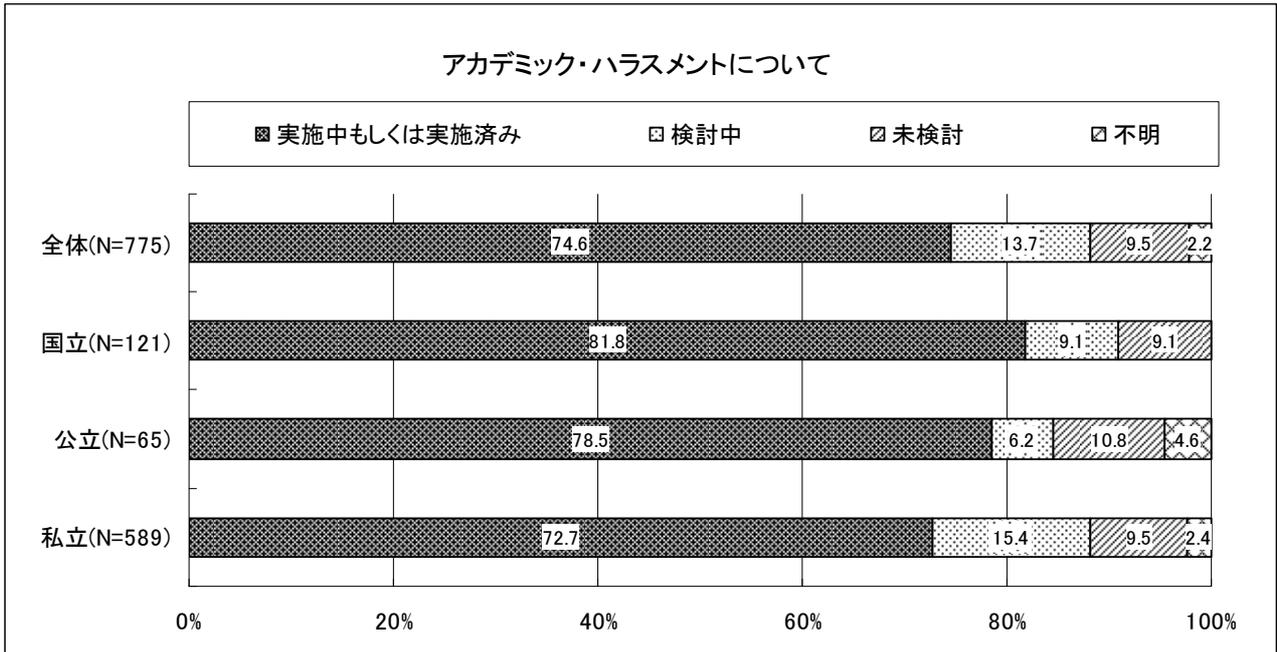
➤ 高等教育機関全体では、17.9%が男女共同参画に係る苦情について教職員への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（32.2%）であり、次いで公立（21.5%）、私立（14.6%）が続いている。

(b) セクシュアル・ハラスメントについて



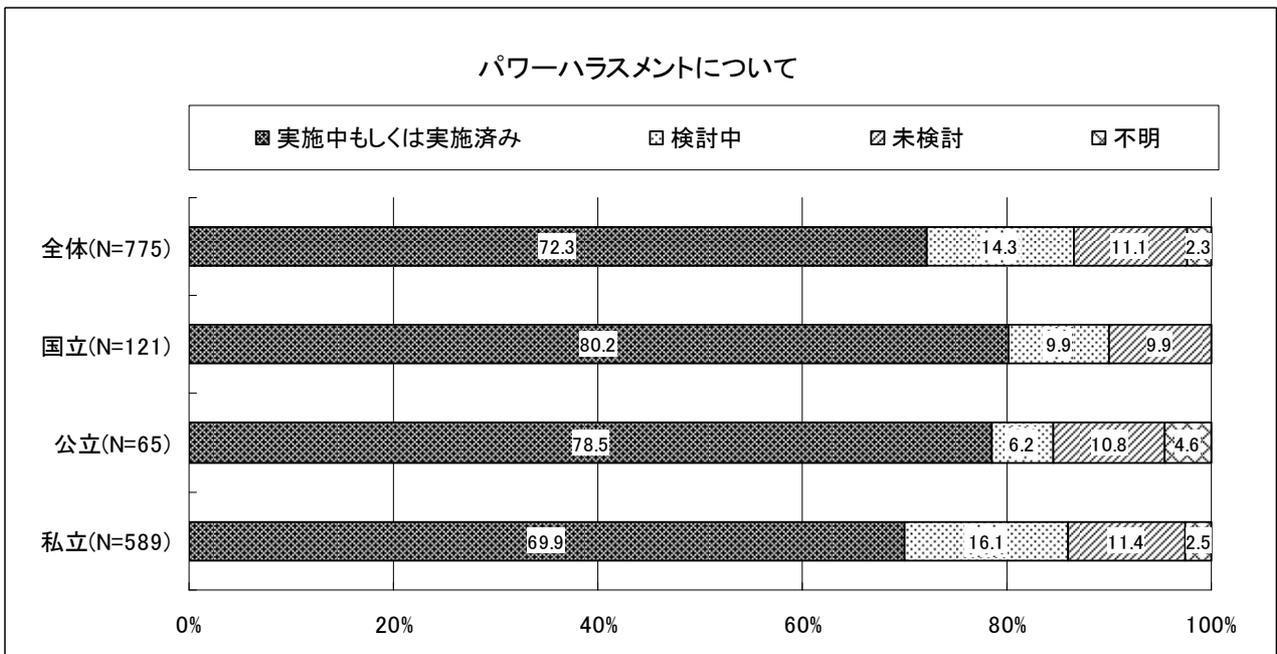
➤ 高等教育機関全体では、86.6%がセクシュアル・ハラスメントについて教職員への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（94.2%）であり、次いで公立（86.2%）、私立（85.1%）となっている。

(c) アカデミック・ハラスメントについて



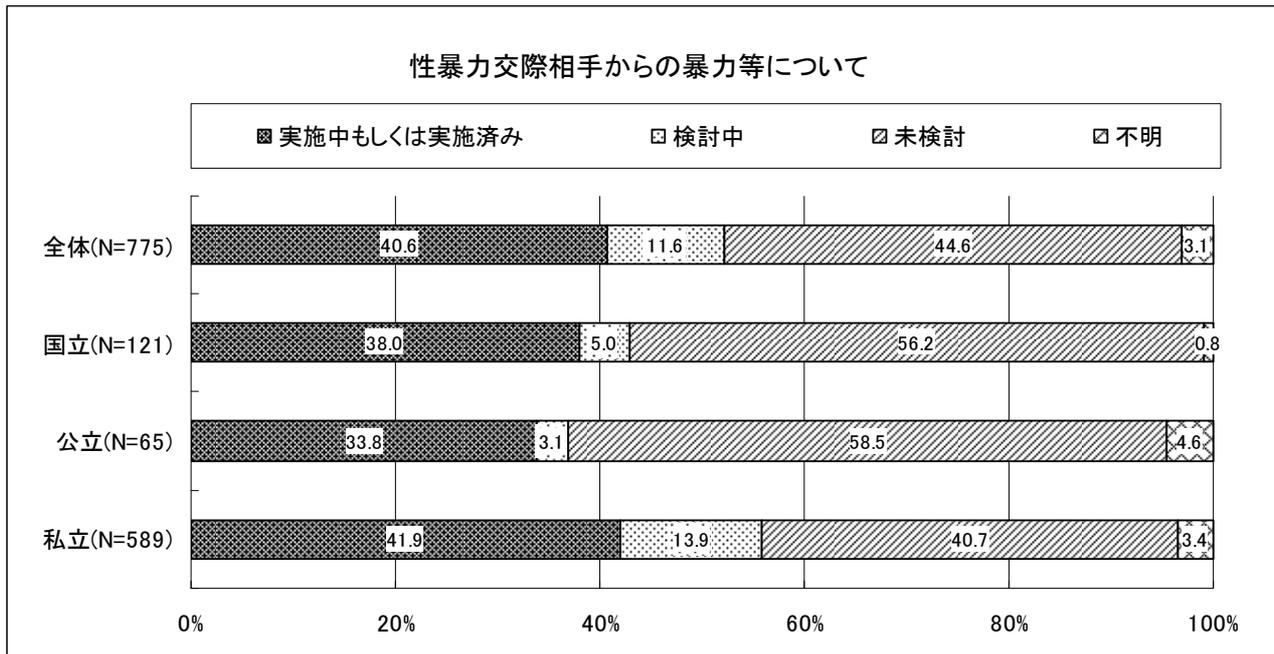
- 高等教育機関全体では、74.6%がアカデミック・ハラスメントについて教職員への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（81.8%）であり、次いで公立（78.5%）、私立（72.7%）となっている。

(d) パワー・ハラスメントについて



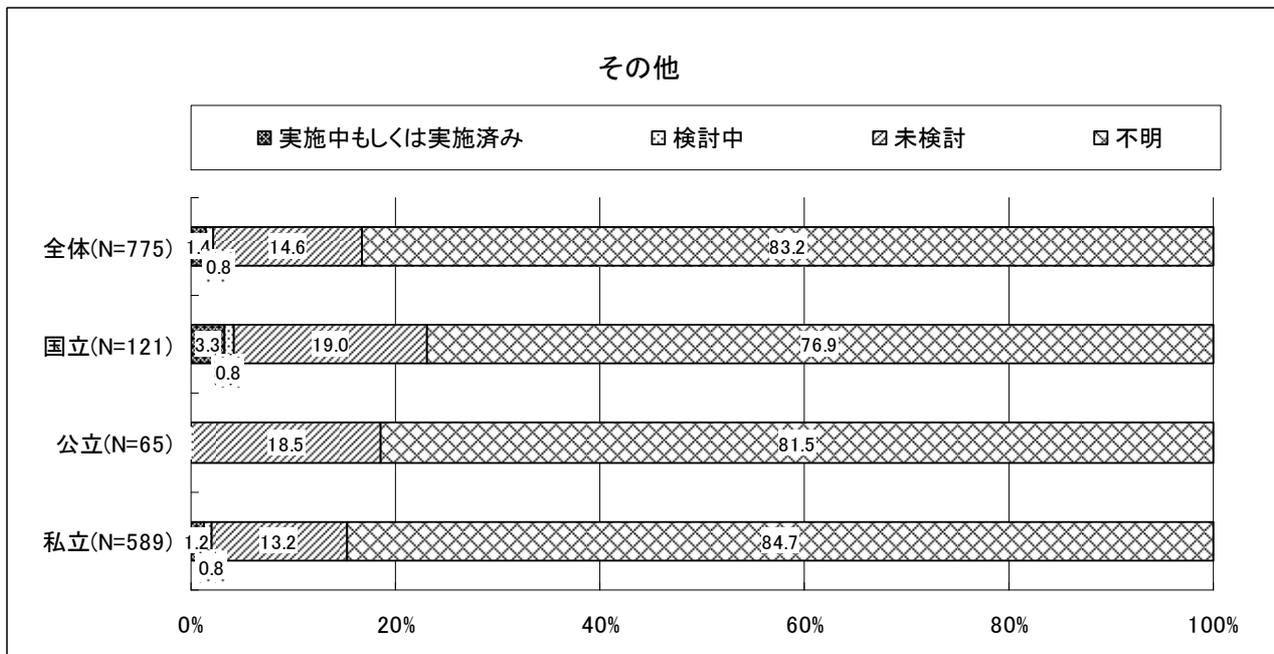
- 高等教育機関全体では、72.3%がパワー・ハラスメントについて教職員への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは国立（80.2%）であり、次いで公立（78.5%）、私立（69.9%）となっている。

(e) 性暴力・交際相手からの暴力等について



- 高等教育機関全体では、40.6%が性暴力・交際相手からの暴力等について教職員への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。設置者別でみると、最も多いのは私立(41.9%)であり、次いで国立(38.0%)、公立(33.8%)となっている。

(f) その他



- 高等教育機関全体では、1.4%がその他の男女共同参画に係る教職員への啓発を「実施中もしくは実施済み」である。具体的内容としては、「人権倫理委員会常設化」「投書箱の配置」「女性サポート相談室」等が挙げられた。

12. 女性学・ジェンダー研究について

(1) 女性学・ジェンダー研究関連科目の開講科目数、受講者数、教員数

< 高等教育機関全体 (N=775) >

課程	開講科目数			教員数(専任)			
	必須	選択	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	194	1,524	1,718	427	696	1,123	62.0
博士前期(修士)課程	31	329	360	98	247	345	71.6
博士後期(博士)課程	6	58	64	25	58	83	69.9
全学共通科目	23	431	454	213	235	448	52.5
公開講座	0	42	42	18	22	40	55.0
合計	254	2,384	2,638	781	1,258	2,039	61.7
課程	受講者概数			教員数(非常勤)			
	男	女	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	40,409	80,398	120,807	140	345	485	71.1
博士前期(修士)課程	557	1,049	1,606	6	39	45	86.7
博士後期(博士)課程	16	86	102	2	4	6	66.7
全学共通科目	24,900	32,349	57,249	69	183	252	72.6
公開講座	425	1,194	1,619	14	12	26	46.2
合計	66,307	115,076	181,383	231	583	814	71.6

< 国立 (N=121) >

課程	開講科目数			教員数(専任)			
	必須	選択	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	67	409	476	248	306	554	55.2
博士前期(修士)課程	25	167	192	76	160	236	67.8
博士後期(博士)課程	4	34	38	23	41	64	64.1
全学共通科目	3	126	129	140	120	260	46.2
公開講座	0	13	13	12	11	23	47.8
合計	99	749	848	499	638	1,137	56.1
課程	受講者概数			教員数(非常勤)			
	男	女	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	11,383	14,489	25,872	36	50	86	58.1
博士前期(修士)課程	417	710	1,127	3	19	22	86.4
博士後期(博士)課程	8	56	64	1	3	4	75.0
全学共通科目	9,003	7,049	16,052	34	49	83	59.0
公開講座	174	446	620	7	3	10	30.0
合計	20,985	22,750	43,735	81	124	205	60.5

<公立 (N=65) >

課程	開講科目数			教員数(専任)			
	必須	選択	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	4	70	74	8	21	29	72.4
博士前期(修士)課程	0	13	13	2	10	12	83.3
博士後期(博士)課程	0	3	3	0	3	3	100.0
全学共通科目	5	26	31	6	12	18	66.7
公開講座	0	7	7	2	3	5	60.0
合計	9	119	128	18	49	67	73.1
課程	受講者概数			教員数(非常勤)			
	男	女	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	1,337	3,297	4,634	8	19	27	70.4
博士前期(修士)課程	20	31	51	0	4	4	100.0
博士後期(博士)課程	4	9	13	0	0	0	-
全学共通科目	906	2,677	3,583	8	14	22	63.6
公開講座	74	216	290	1	1	2	50.0
合計	2,341	6,230	8,571	17	38	55	69.1

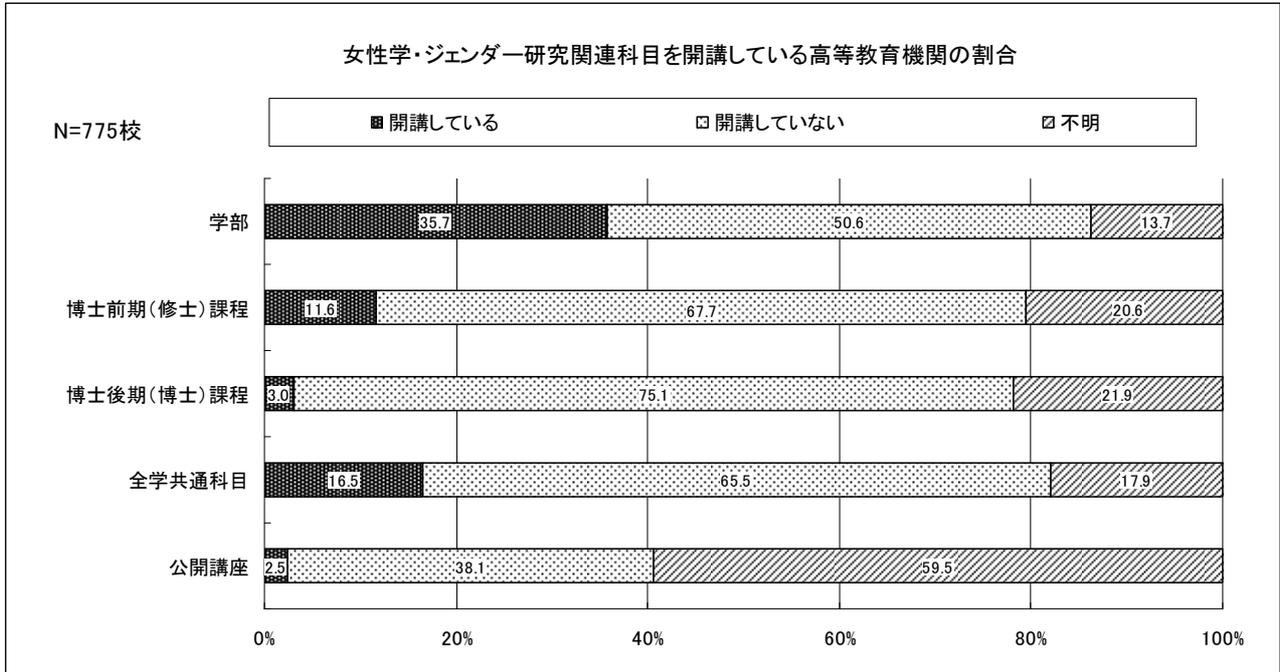
<私立 (N=589) >

課程	開講科目数			教員数(専任)			
	必須	選択	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	123	1,045	1,168	171	369	540	68.3
博士前期(修士)課程	6	149	155	20	77	97	79.4
博士後期(博士)課程	2	21	23	2	14	16	87.5
全学共通科目	15	279	294	67	103	170	60.6
公開講座	0	22	22	4	8	12	66.7
合計	146	1,516	1,662	264	571	835	68.4
課程	受講者概数			教員数(非常勤)			
	男	女	計	男	女	計	女性比率 (%)
学部	27,689	62,612	90,301	96	276	372	74.2
博士前期(修士)課程	120	308	428	3	16	19	84.2
博士後期(博士)課程	4	21	25	1	1	2	50.0
全学共通科目	14,991	22,623	37,614	27	120	147	81.6
公開講座	177	532	709	6	8	14	57.1
合計	42,981	86,096	129,077	133	421	554	76.0

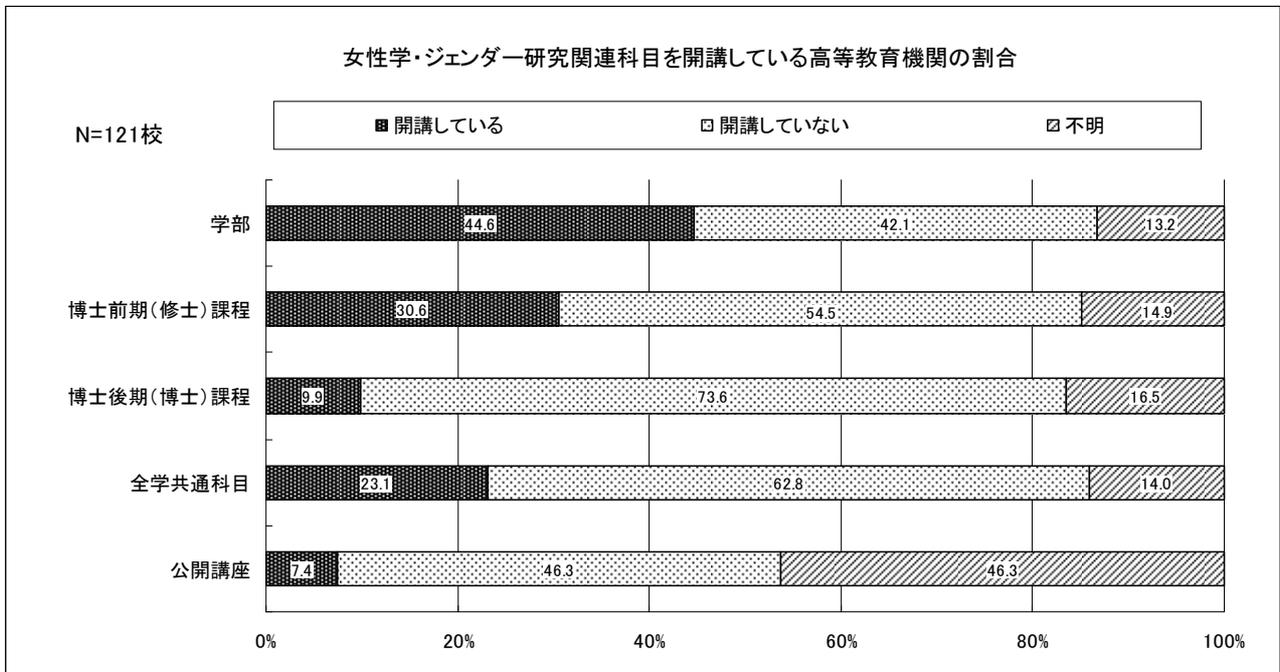
- 回答のあった高等教育機関全体における女性学・ジェンダー研究関連科目の開講数は2,638、受講者数は181,383人であり、1機関あたり平均は3.4科目、234.0人である。担当教員の女性比率は、専任で61.7%、非常勤は更に高く71.6%である。
- 設置者別に平均の開講数・受講者数をみると、国立で7.0科目・361.4人、公立で2.0科目・131.9人、私立で2.8科目・219.1人となっており、国立で特に多い。
- 一方で担当教員の女性比率をみると国立が最も低く(専任56.1%、非常勤60.5%)、国立が最も女性学・ジェンダー研究に対して積極的に、かつ比較的男女のバランスがとれた陣容で取り組んでいると言える。

(2) 女性学・ジェンダー研究関連科目を開講している高等教育機関の割合

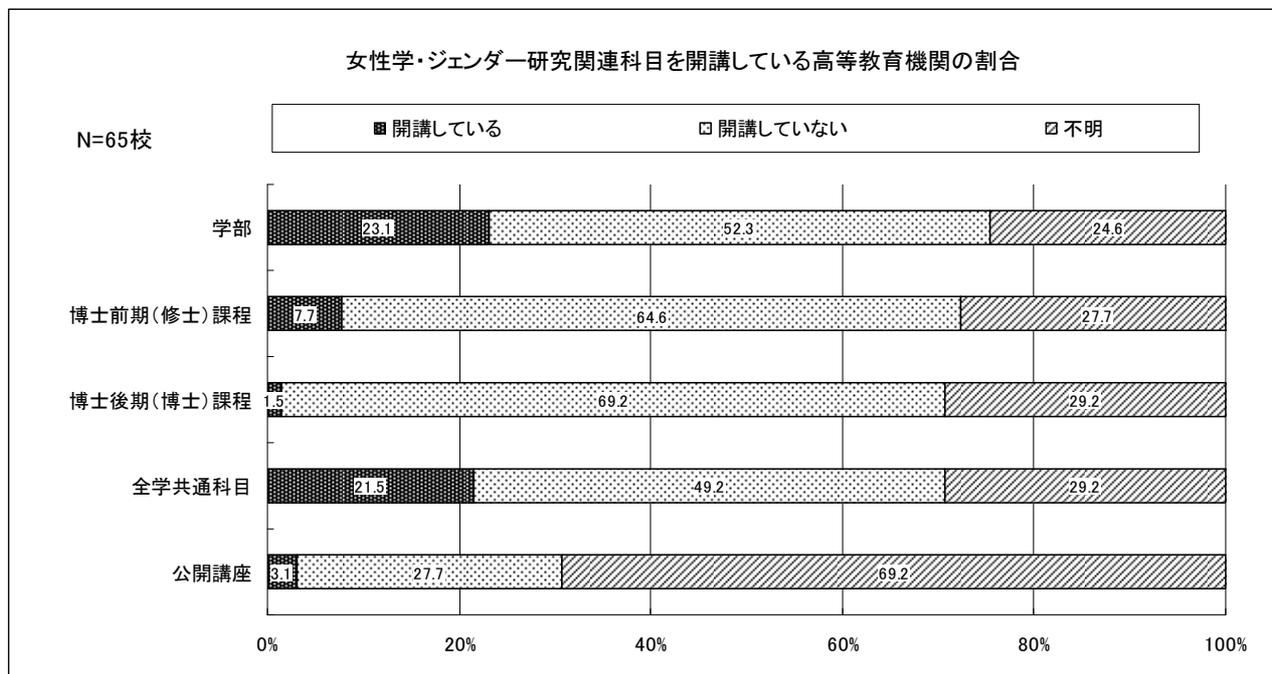
< 高等教育機関全体 (N=775) >



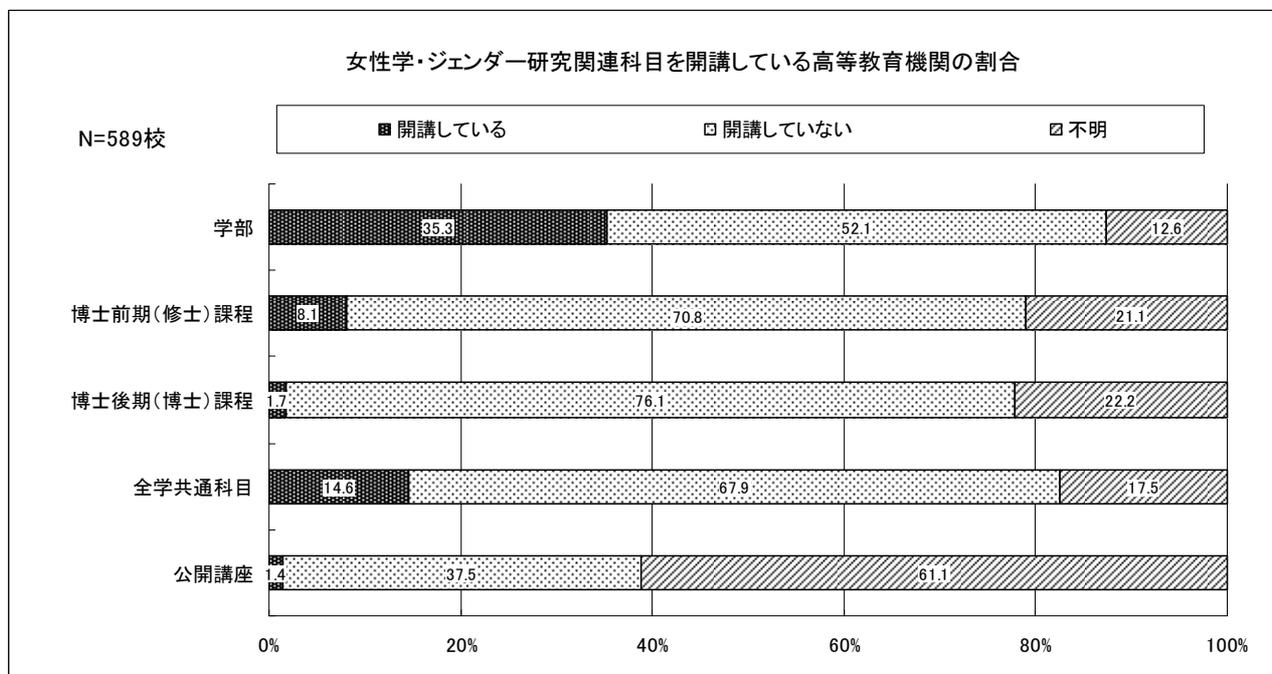
< 国立 (N=121) >



<公立 (N=65) >



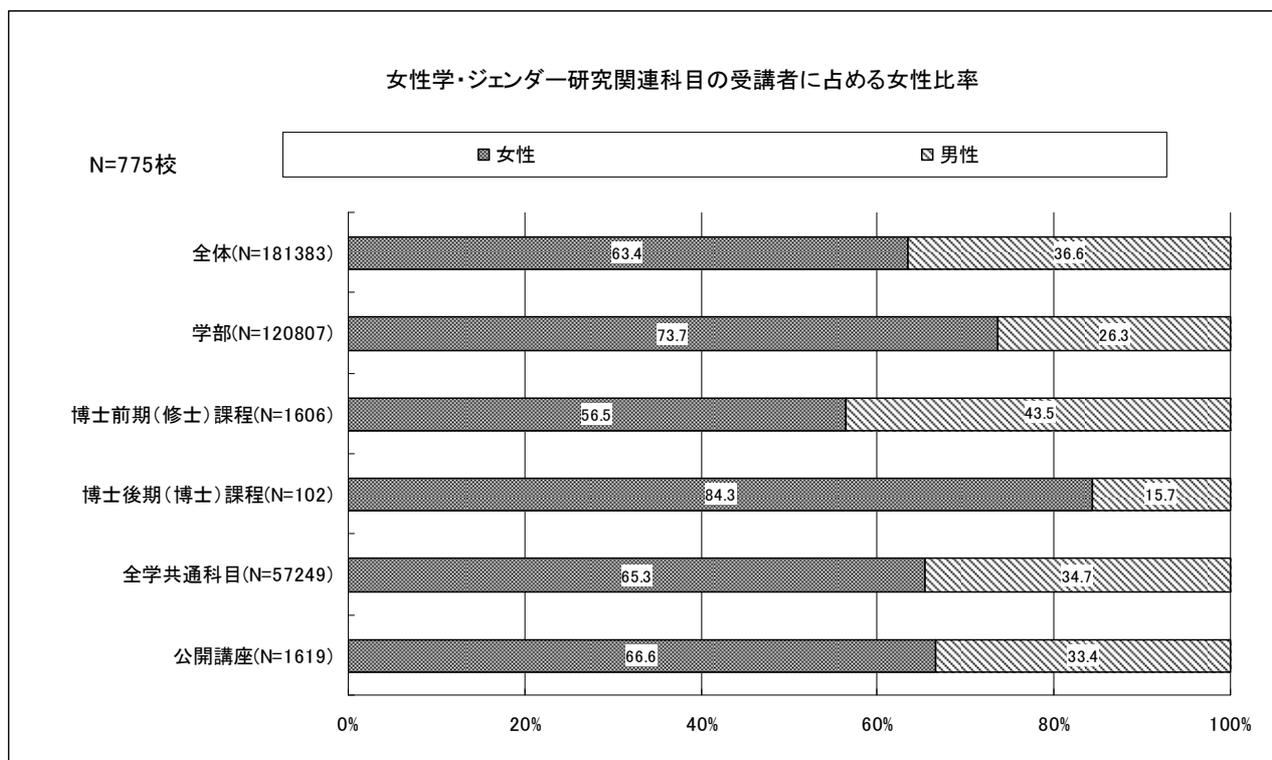
<私立 (N=589) >



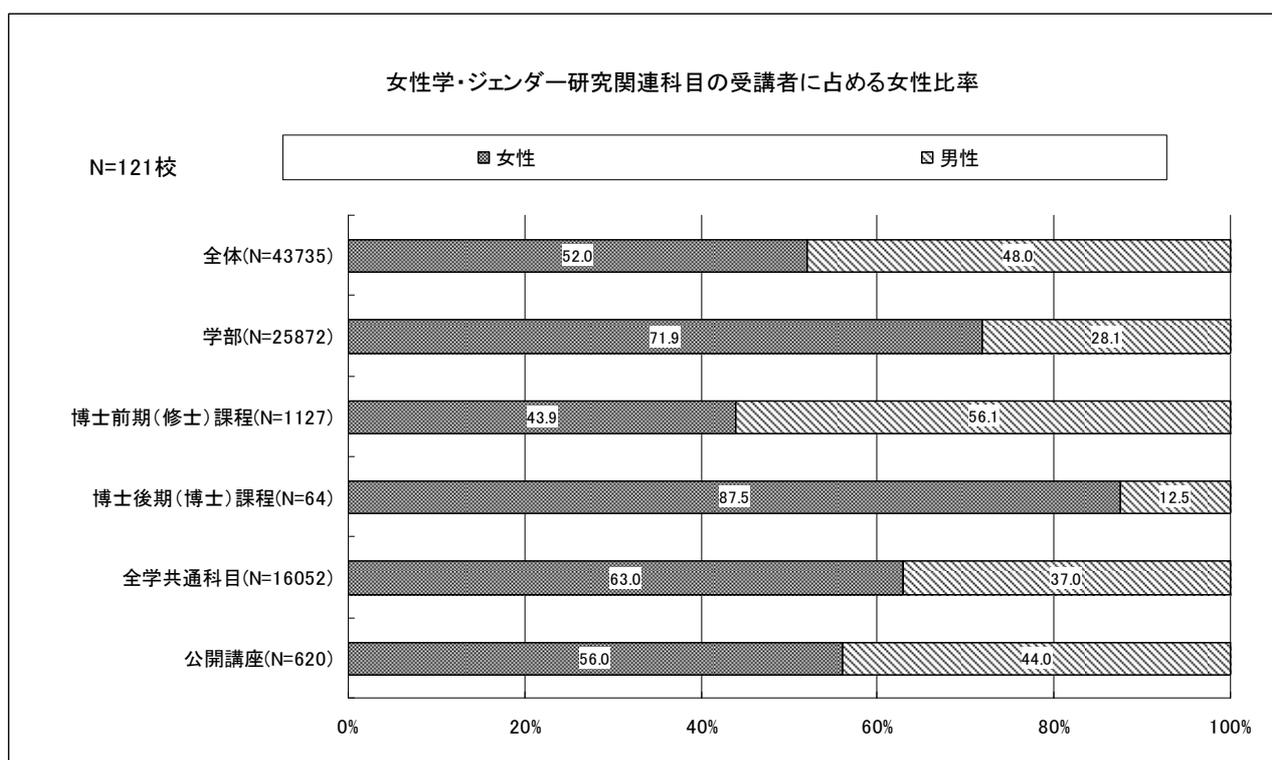
- 女性学・ジェンダー研究関連科目を学部で開講している高等教育機関は 35.7%で、設置者別にみると国立で 44.6%と最も高率である。

(3) 女性学・ジェンダー研究関連科目の受講者に占める女性比率

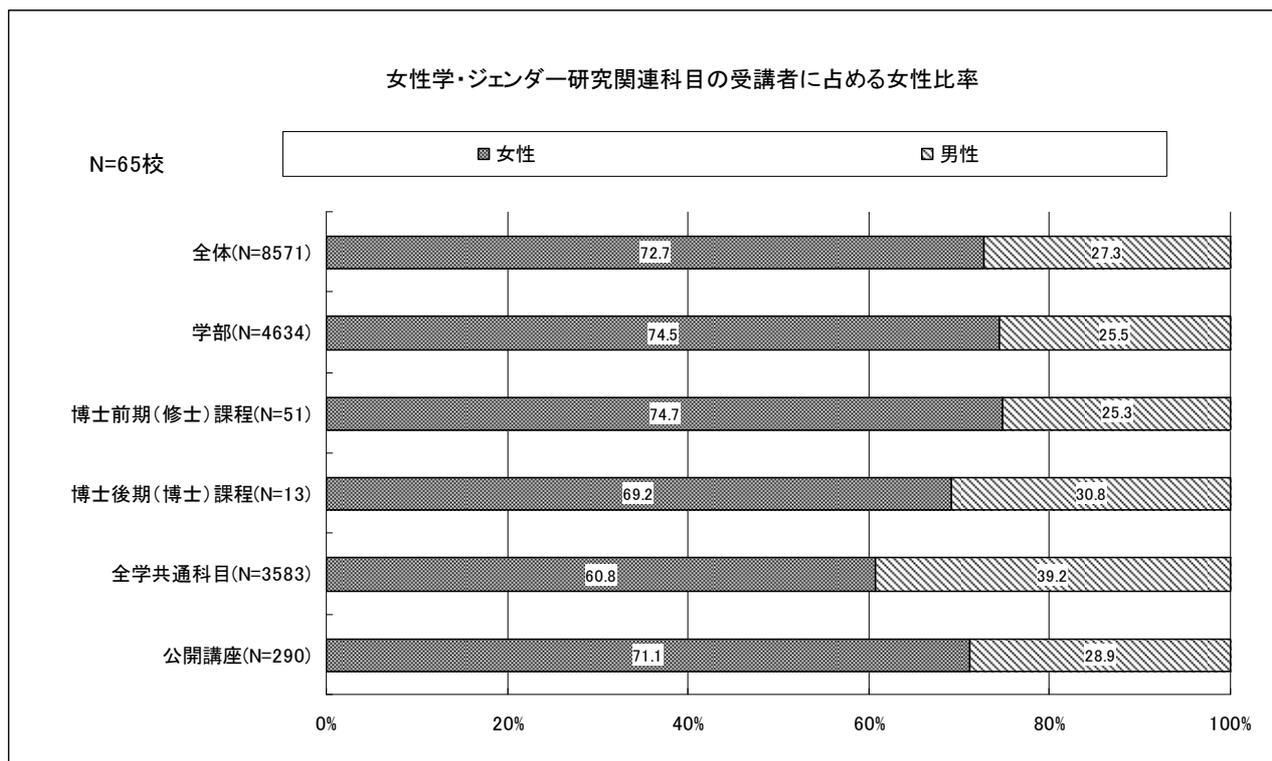
< 高等教育機関全体 (N=775) >



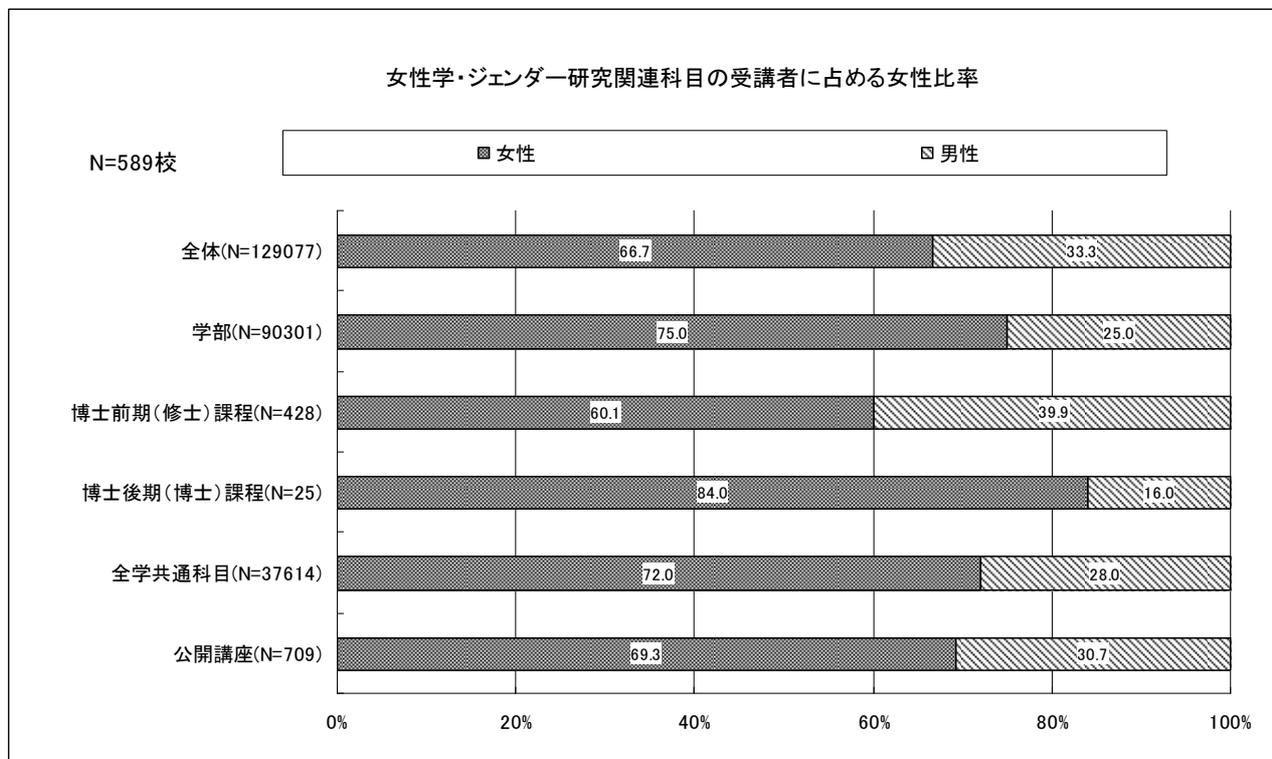
< 国立 (N=121) >



<公立 (N=65) >



<私立 (N=589) >

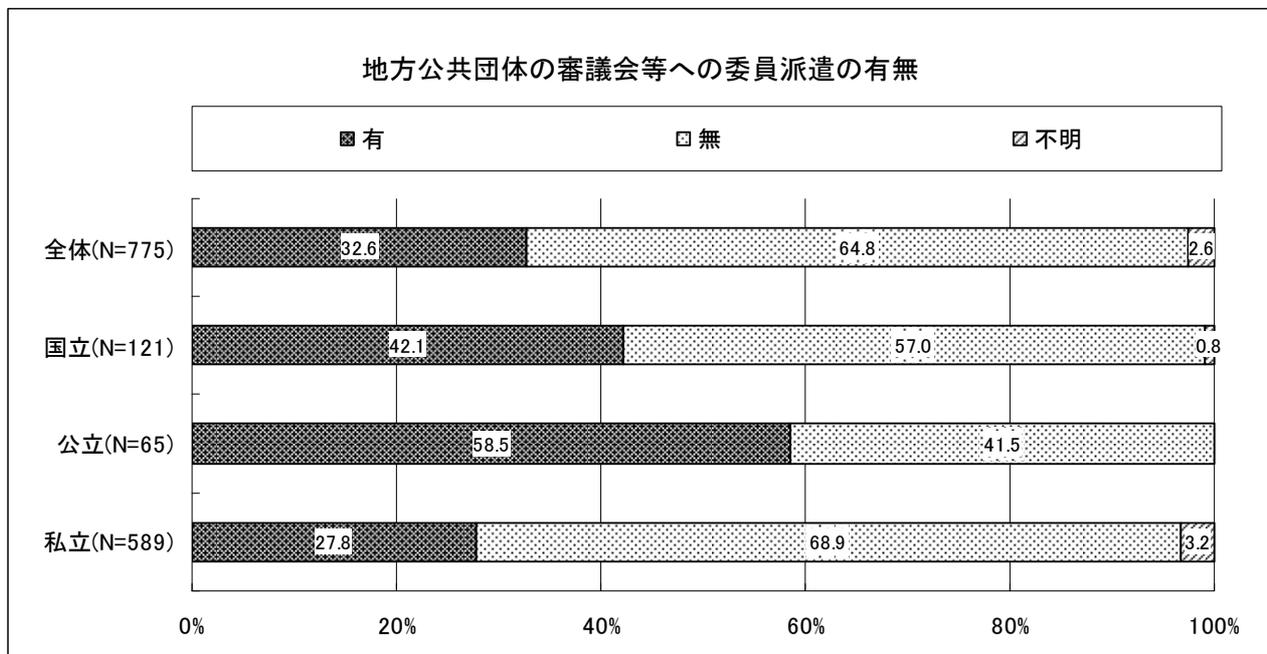


- ▶ 女性学・ジェンダー研究関連科目（学部、大学院、全学共通科目、公開講座の全体）の受講者における女性比率は、高等教育機関全体では 63.4%である。設置者別にみると、公立が 72.7%で最も高く、次いで私立が 66.7%、国立が 52.0%となっている。

13. 地域貢献について

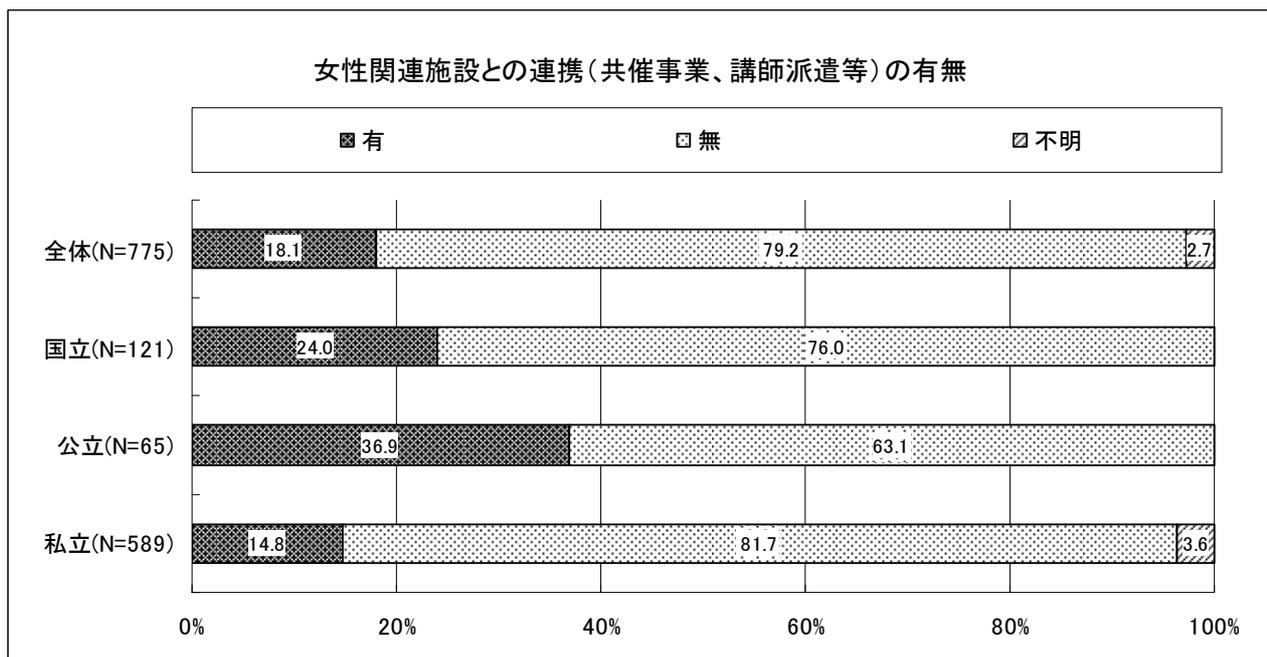
13.1. 男女共同参画推進に関して実施した地域貢献の有無

(a) 地方公共団体の審議会等への委員派遣



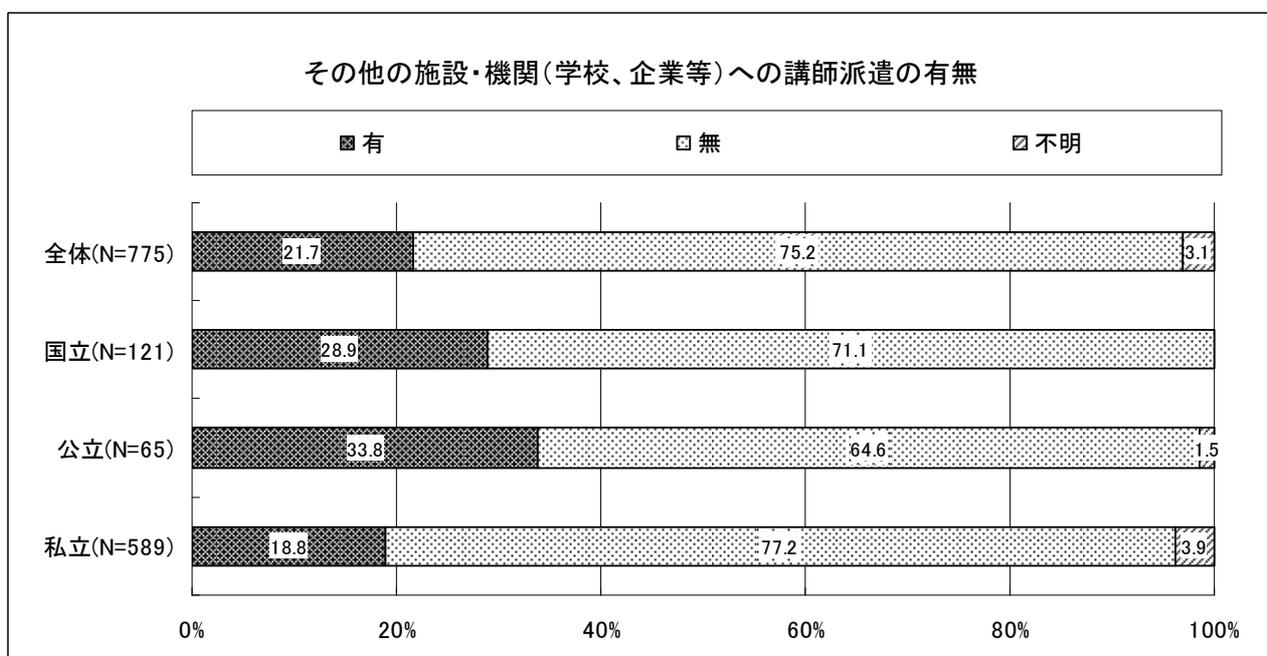
- 高等教育機関全体では、32.6%が地方公共団体の審議会等への委員派遣を行っている。設置者別でみると、最も多いのは公立（58.5%）であり、次いで国立（42.1%）、私立（27.8%）となっている。

(b) 女性関連施設との連携（共催事業、講師派遣等）



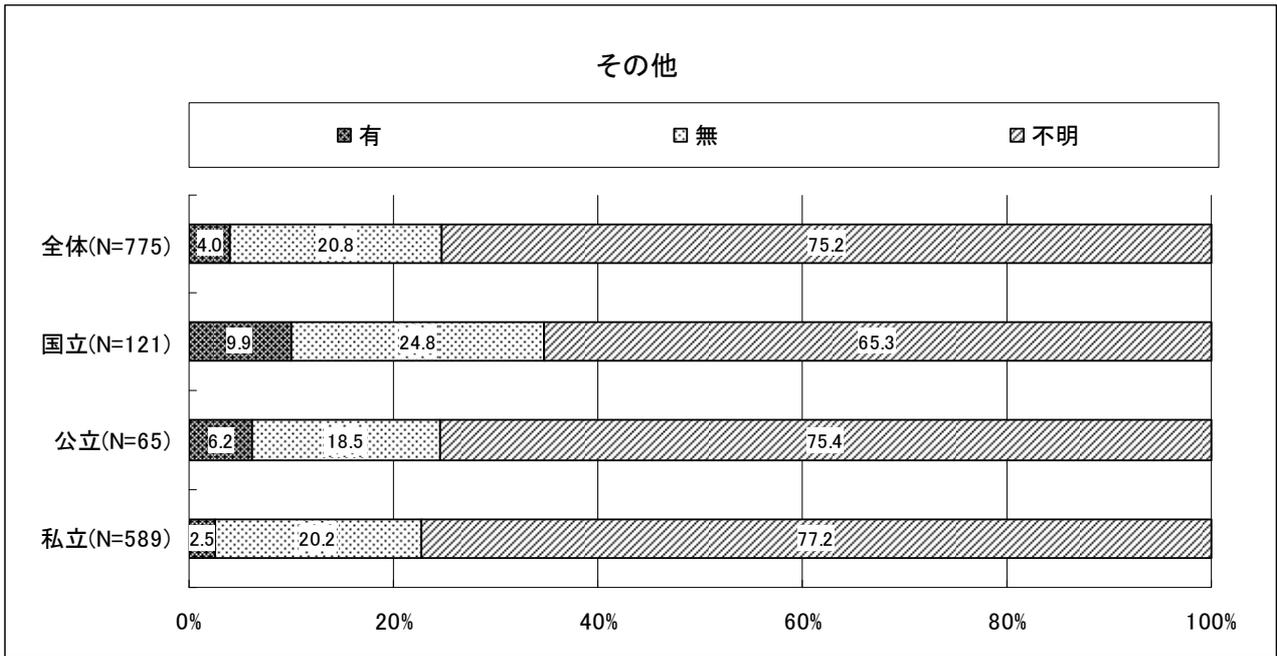
- 高等教育機関全体では、18.1%が女性関連施設との連携(共催事業、講師派遣等)を行っている。設置者別でみると、最も多いのは公立(36.9%)であり、次いで国立(24.0%)、私立(14.8%)となっている。

(c) その他の施設・機関（学校、企業等）への講師派遣



- 高等教育機関全体では、21.7%がその他の施設・機関(学校、企業等)への講師派遣を行っている。設置者別でみると、最も多いのは公立(33.8%)であり、次いで国立(28.9%)、私立(18.8%)となっている。

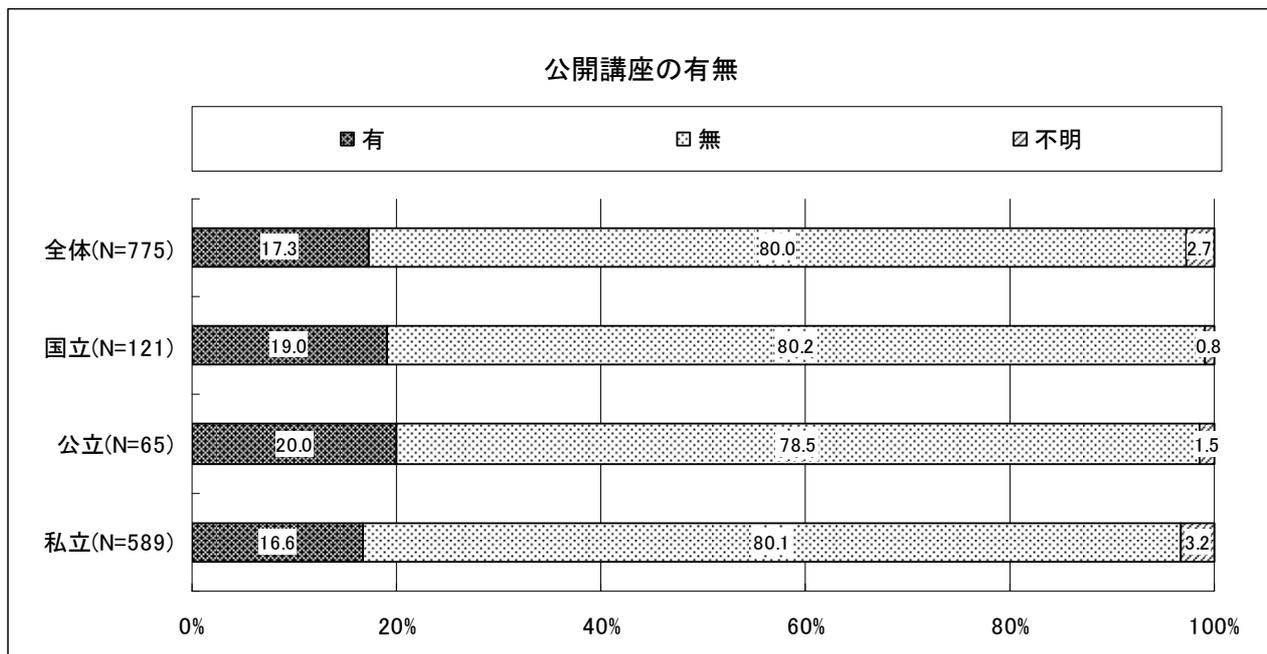
(d) その他



- 高等教育機関全体では、4.0%がその他の男女共同参画に関する地域貢献を行っている。具体的内容としては、「女性センターでのインターンシップ」「関連施設の長・役員」「出前講座」「人材バンクシステム」等が挙げられた。

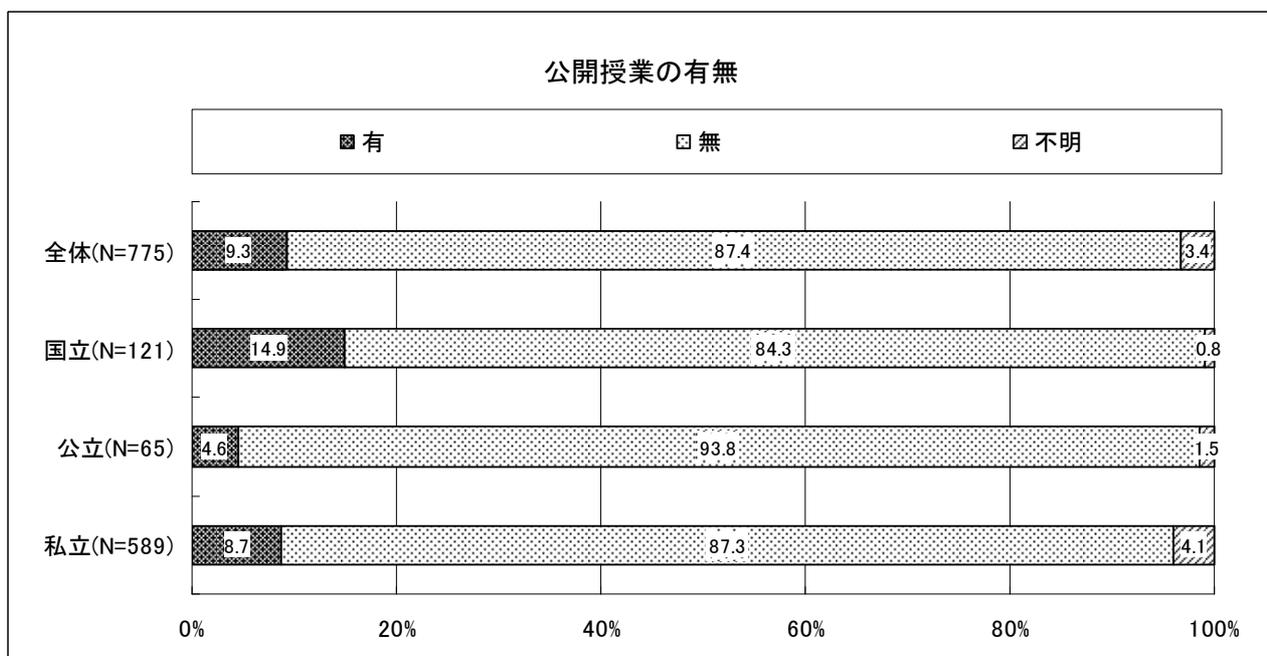
13.2. 男女共同参画に関する生涯学習の取組

(a) 公開講座



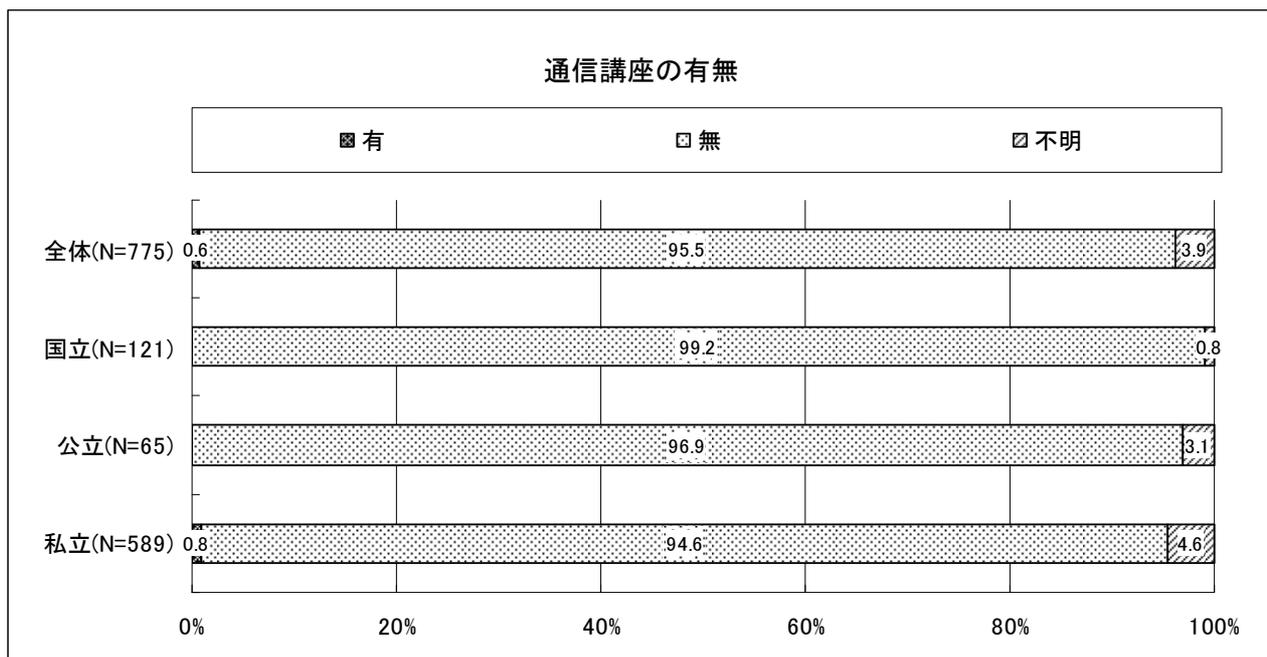
- 高等教育機関全体では、17.3%が公開講座を行っている。設置者別でみると、最も多いのは公立（20.0%）であり、次いで国立（19.0%）、私立（16.6%）となっている。

(b) 公開授業



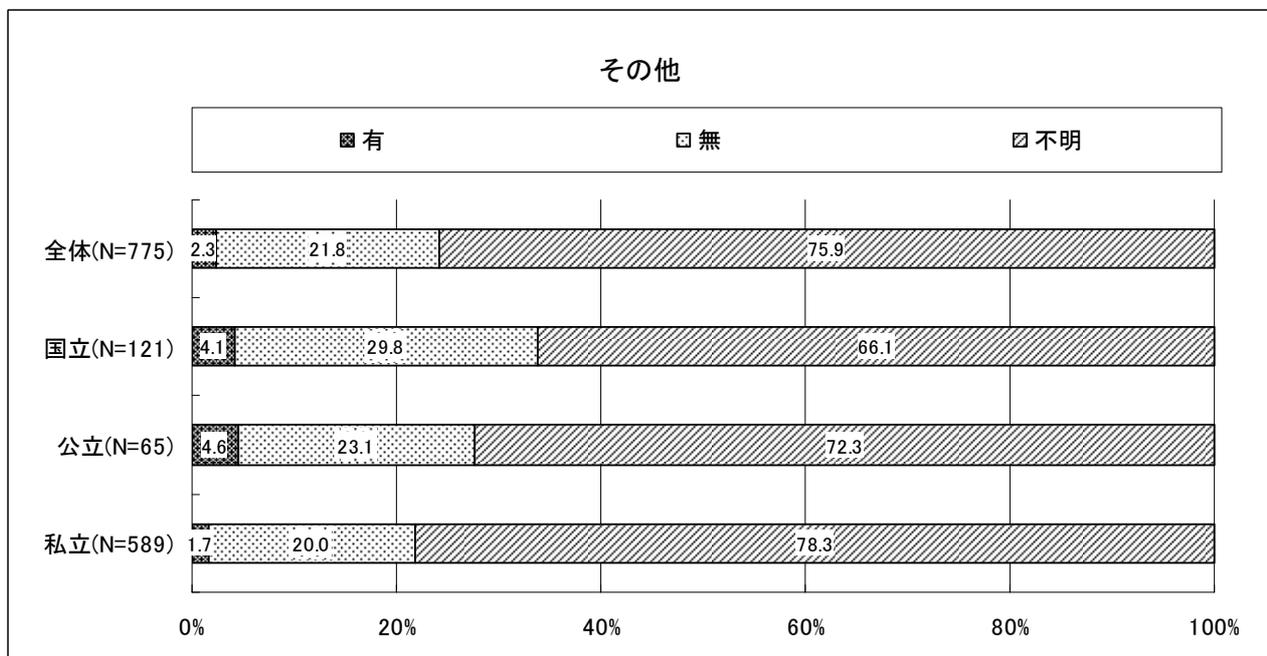
- 高等教育機関全体では、9.3%が公開授業を行っている。設置者別でみると、最も多いのは国立（14.9%）であり、次いで私立（8.7%）、公立（4.6%）となっている。

(c) 通信講座



- 高等教育機関全体では、0.6%が通信講座を行っている。設置者別でみると、「有」と回答したのは私立の0.8%であり、国立および私立では0%となっている。

(d) その他



- 高等教育機関全体では、2.3%がその他の男女共同参画に関する生涯学習の取組を行っている。具体的内容としては、「公開シンポジウム」「資格取得支援プログラム」「出前講座」等が挙げられた。

13.3. 女子学生の進路・就職指導に関する現状と課題

- 女子学生の進路・就職指導に関する現状と課題については、特に女子学生を対象とした進路・就職指導は行っていないという意見、女子の方が男子より能力も意識も高いという意見、女子学生の方が就職では苦戦しているという意見等が多く寄せられた。その他の意見としては以下のとおり。

概して同学年次の男子学生に比べ、意識も意欲も高く、学内で開催するプログラムへの参加率も高い。しかしながら、実際の就職活動に入ると‘カベ’の高さを体感し、志望先が流れていく傾向がある。
男女別が示されていない求人に対し、女子学生側が『女性向きの仕事ではない』と判断して応募を行わない、という例は見られている。
女子学生特有の「事務職希望」の学生が多数いたり、総合職や営業職を嫌う傾向があることも就職状況を悪くしている。
大学で得た知識や技術を社会に還元したいという意志が男子学生以上に強く、そのため、就職先を絞り込みすぎて就職活動に苦戦をしている。
女性未来育成機構にて、メンター相談窓口を設置し、メンター(女子大学院生の学生相談員)が、女子学生の学生生活に関わる様々な悩みの相談に応じている。その一環として、先輩であるメンターが女子学生の進学や就職活動に関する相談に応じ、身近なロールモデルとして、自らの経験を基に、相談者にアドバイスを行っている。
両親など身近な大人、社会人の価値観の影響も大きいため、就職後の生活環境・地域にこだわりを持つ学生が多い。結果的に、幅広く企業や職種に興味を持つことが難しい。
女子に厳しいという高いハードルに合わせ指導している。女子の場合、例えば語学力を生かした職業を考えると、旅行やサービス・接客業など狭い、固定化した業種に絞る学生が多い。そのため、広い視野から選択しようとしている学生に比べ、偏った考え方、ビジネスセンスしか持たない、という傾向も見受けられる。これに対しては、1、2年次といった早期に社会の実態を広く紹介し、実社会を意識させ、インターンシップ等の体験教育を経験させることが重要だと考える。
男子学生よりも女子学生の方が、親元(実家)から通える勤務先に応募する傾向が強いため、求人とのミスマッチが起きている。
職種や勤務地を限定してしまう傾向があるので、どのようにして幅広い職種や地域での就職に目を向けさせるのが課題である。
女子学生は就職を決めるにあたって、結婚・出産・子育て等の女性特有の課題について、深く考えずに行動しているので、もっと将来計画への影響について自覚すべきである。その自覚を促す意味でも、「女性の生き方」についてのガイダンス等を今以上に充実させる必要がある。
女子学生の多くは、採用人数の少ない事務職に最後まで執着している。営業職や販売職も視野に入れた働くことへの価値観を変えていく指導が必要である。

就職活動の最初から、県外や転勤のある企業を選択肢から外すのではなく、適性或は仕事の内容、やりがいを重視して就職先を選ぶよう、女子学生の意識を変えていくための取組を進める必要がある。

入学時より学業に対する士気や目的意識が高く、専門職として女性が自活する道を志す学生が多い。反面、視野が狭く、専門外の出来事への関心がやや希薄と感ずる。

職業・活躍分野で可能性や選択肢を限定することなく、自らの将来（キャリアプラン）を多面的に考える力と機会を設定することが課題。

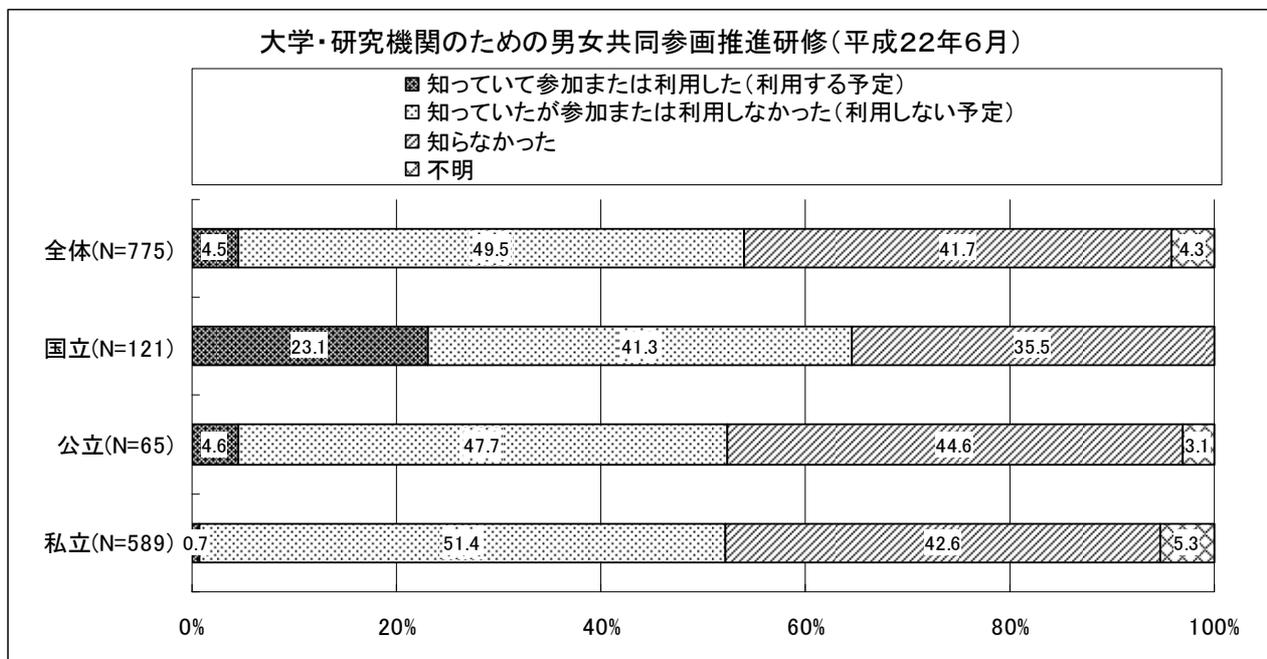
最近の女子学生は、交代勤務であっても志願する学生が目立つ。しかしながら、企業側で女子の受け入れ体制が整っていないのが現状。企業側に交代勤務を必要とする生産現場においても女子が就労できる工夫が求められる。

男子学生よりも、自宅が遠く通勤時間が長い女子学生や、いわゆる一人暮らしの女子学生が就職活動に苦戦するケースが散見され、個別面談の場で対応に苦慮している。

14. 国立女性教育会館について

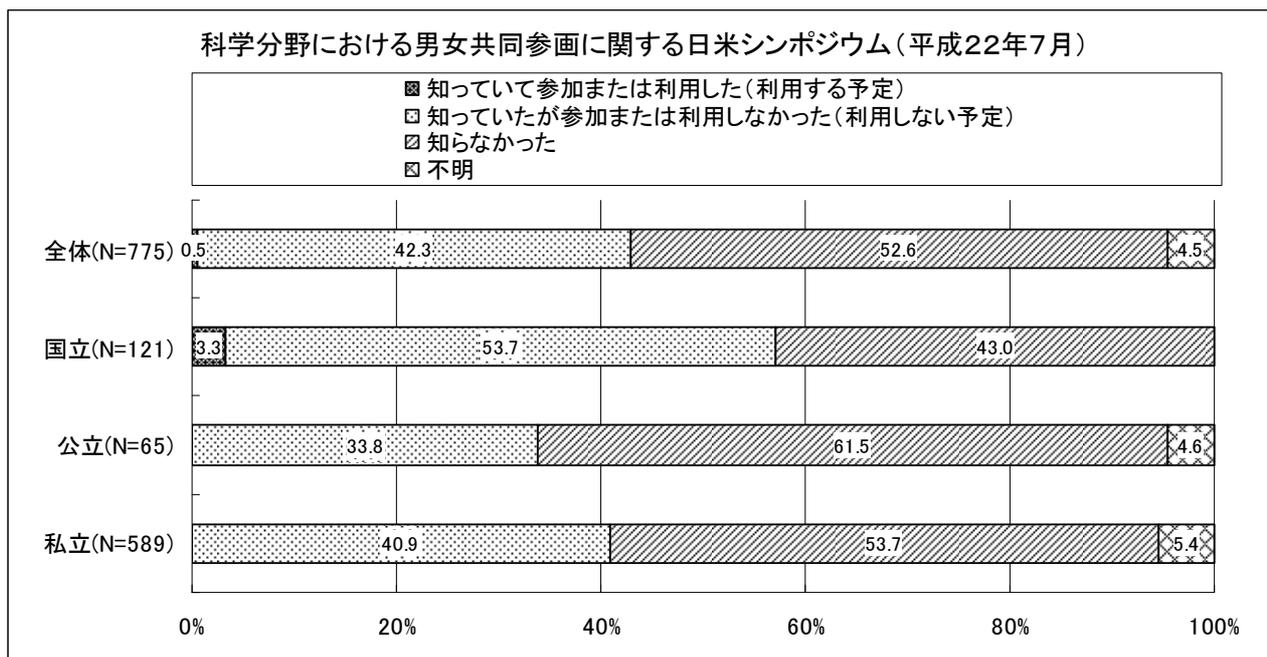
(1) 独立行政法人国立女性教育会館において、平成22年度に高等教育機関向けに実施された研修・セミナー等の利用状況

(a) 大学・研究機関のための男女共同参画推進研修（平成22年6月）



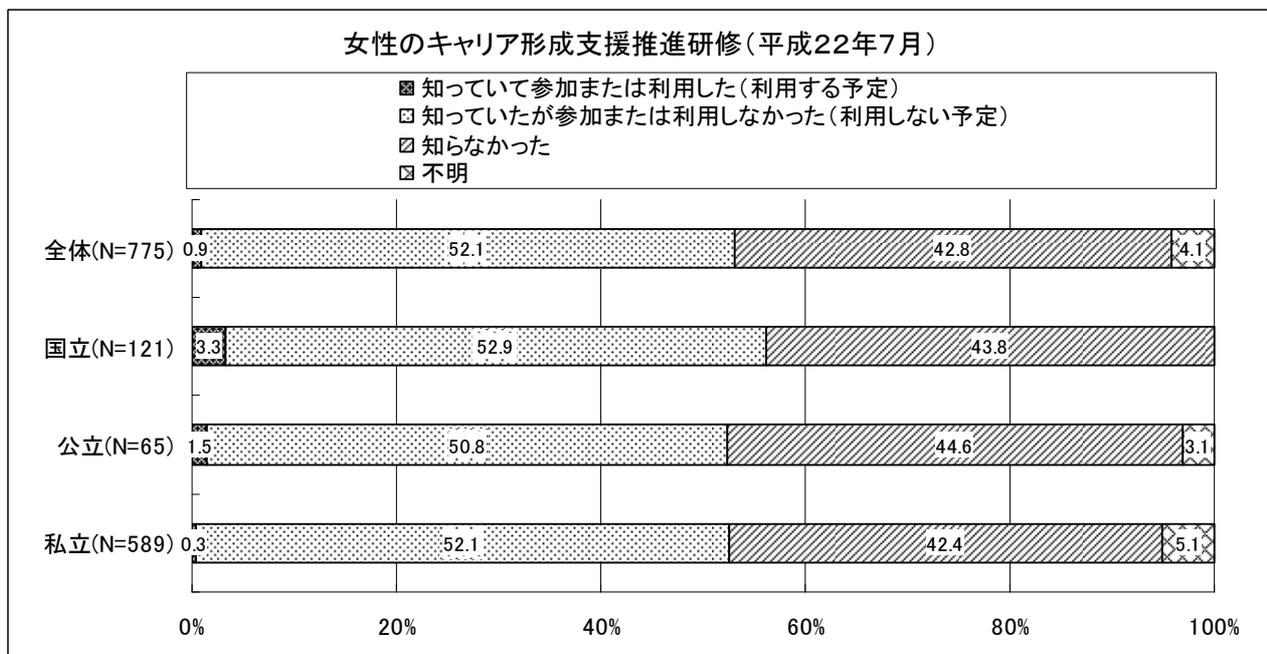
- 高等教育機関全体では、4.5%が大学・研究機関のための男女共同参画推進研修を「知っているが参加または利用した(利用する予定)」と回答している。設置者別でみると、最も多いのは国立(23.1%)であり、次いで公立(4.6%)、私立(0.7%)となっている。

(b) 科学分野における男女共同参画に関する日米シンポジウム（平成22年7月）



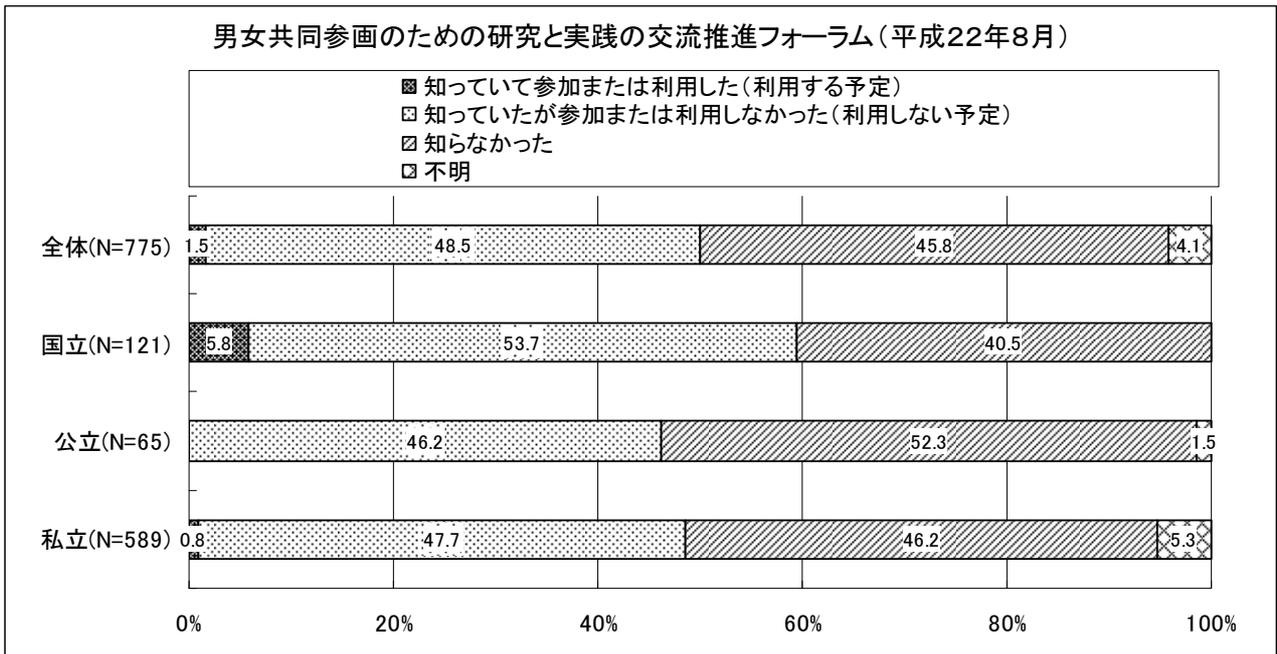
- 高等教育機関全体では、0.5%が科学分野における男女共同参画に関する日米シンポジウムを「知っていて参加または利用した（利用する予定）」と回答している。また、設置者別でみると、国立の53.7%、公立の33.8%、私立の40.9%が「知っていたが参加または利用しなかった（利用しない予定）」としている。

(c) 女性のキャリア形成支援推進研修（平成22年7月）



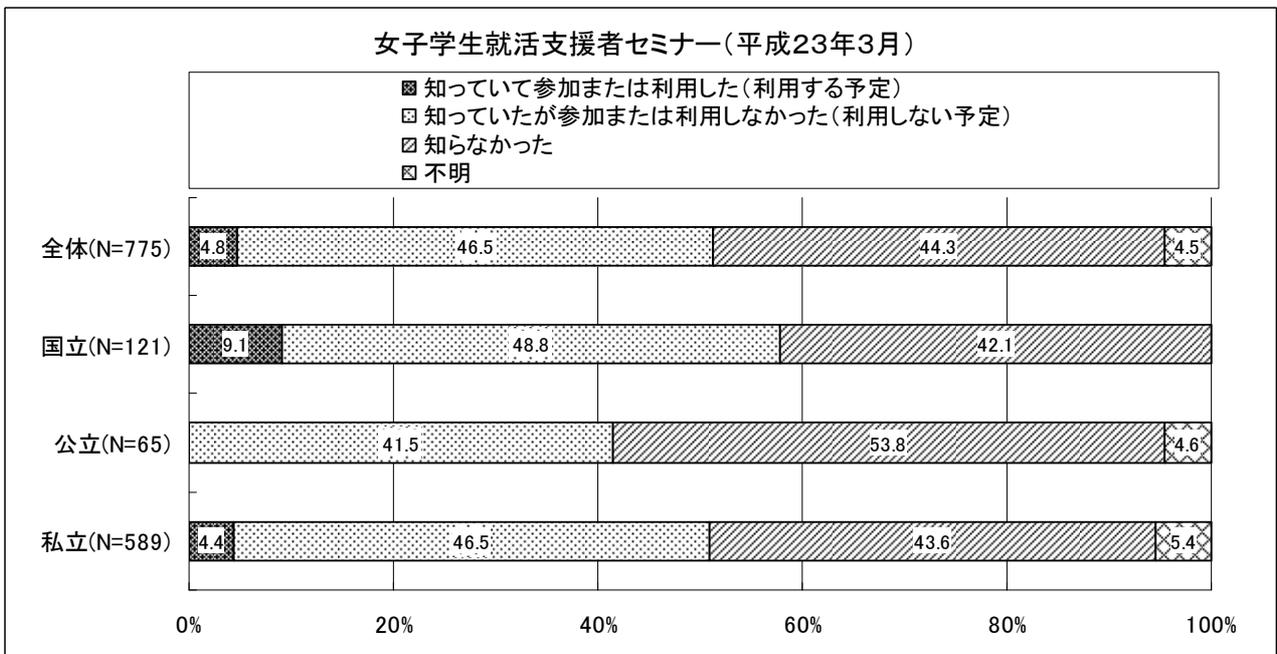
- 高等教育機関全体では、0.9%が女性のキャリア形成支援推進研修を「知っていて参加または利用した（利用する予定）」と回答している。設置者別でみると、最も多いのは国立（3.3%）であり、次いで公立（1.5%）、私立（0.3%）となっている。

(d) 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム（平成 22 年 8 月）



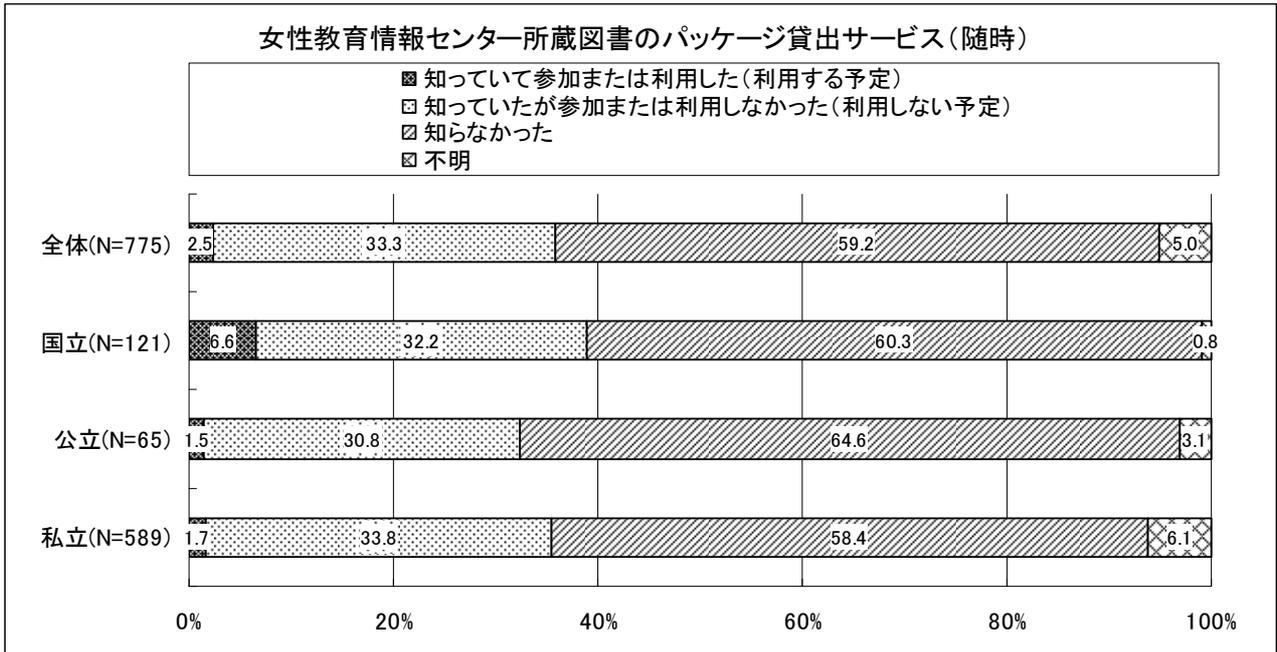
- 高等教育機関全体では、1.5%が男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム（平成 22 年 8 月）を「知っていて参加または利用した（利用する予定）」と回答している。設置者別でみると、最も多いのは国立（5.8%）であり、次いで私立（0.8%）となっている。

(e) 女子学生就活支援者セミナー（平成 23 年 3 月）



- 高等教育機関全体では、4.8%が女子学生就活支援者セミナー（平成 23 年 3 月）を「知っていて参加または利用した（利用する予定）」と回答している。設置者別でみると、最も多いのは国立（9.1%）であり、次いで私立（4.4%）となっている。

(f) 女性教育情報センター所蔵図書のパッケージ貸出サービス（随時）



- 高等教育機関全体では、2.5%が女性教育情報センター所蔵図書のパッケージ貸出サービスを「知っているが参加または利用した（利用する予定）」と回答している。設置者別でみると、最も多いのは国立（6.6%）であり、次いで公立および私立（1.7%）となっている。

(2) 独立行政法人国立女性教育会館では、大学等における男女共同参画推進への支援を行っています。国立女性教育会館に今後、期待する機能・役割について、具体的にご記入ください。

➤ 国立女性教育会館に今後期待する機能・役割については、下記等の意見が寄せられた。

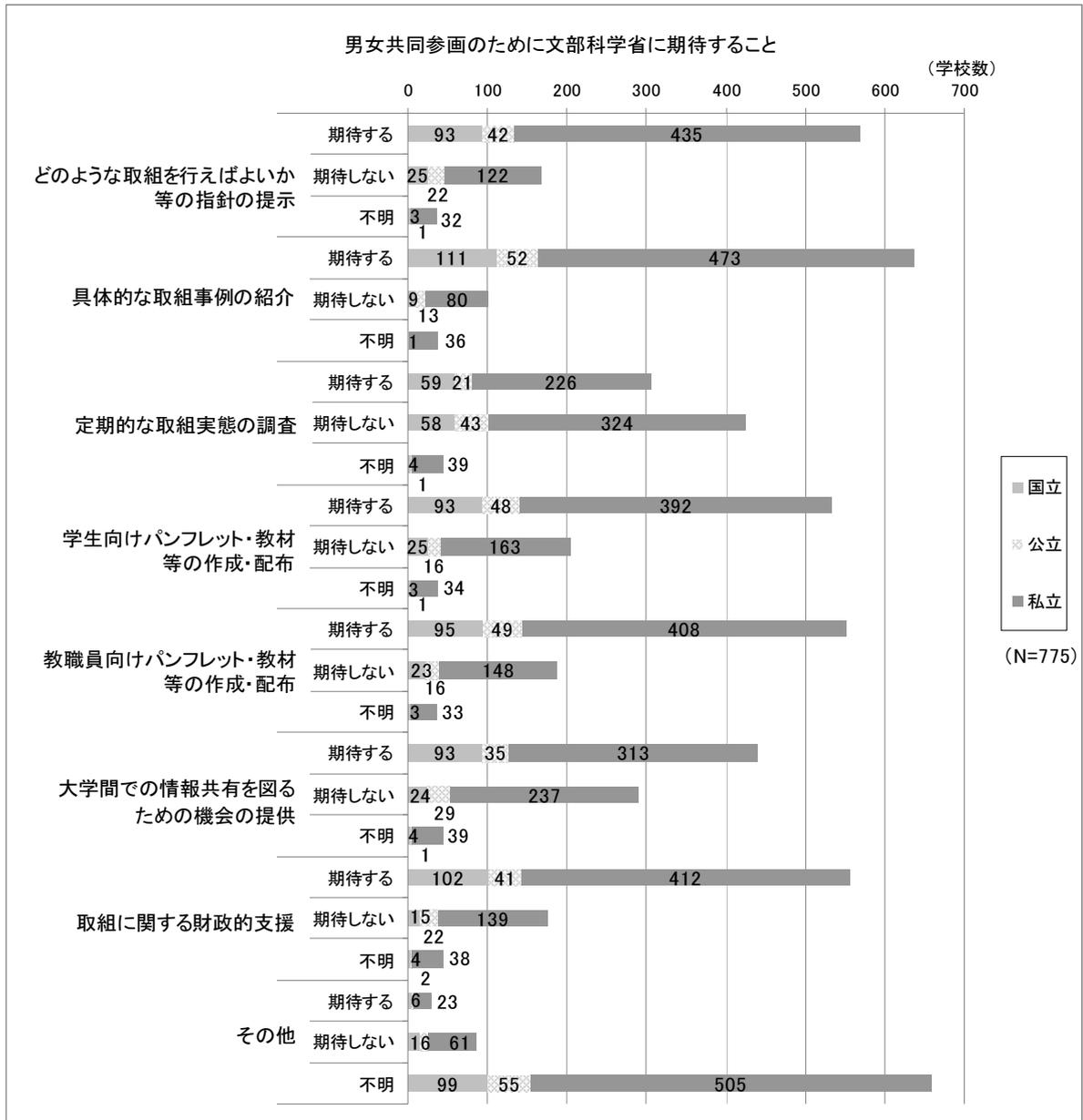
幼稚園教諭、保育士への社会的意義、期待は大きいですが、それに見合った処遇がされていないので、処遇改善について、国民に対する情報の提供、政策立案のための資料の提供、政策推進のシンクタンクとしての役割を期待したい。
男女共同参画推進について先進的な取組の紹介があるが、総じて大規模大学や女子大学又は在学する女子学生の比較的多い大学におけるものであり、理工系大学等の女性比率の少ない大学ではどのような取組を進めているか紹介していただきたい。
今後も大学間や地方自治体・NGOの男女共同参画推進のネットワークをつなぐ場の提供という役割を続けて欲しい。
男女共同参画の推進による学校法人のメリットをより分かりやすく示してほしい。
研修や他大学との情報交換の場の機会をより多く提供し、地方からの参加機会を増やしてほしい。
地方レベルでは情報収集することが困難な海外の先進的取組事例を積極的に発信してほしい。
地方にある女性センター等と連携し、大学とセンターの密接なネットワーク構築を推進してほしい。
大学職員向けの男女共同参画に関する専門的な研修の講師派遣を希望する。学生の男女共同参画に関わる分野の研究についても、書籍やデータの検索等に協力を依頼したい。大学や企業、地域の参画推進センターの男女共同参画や女性研究者の支援等について情報収集し、ホームページ等で連携が可能なようにネットワークづくりをお願いしたい。女性研究者に関するデータの集約と情報提供をしていただきたい。
大学幹部が参加する（参加が義務づけられる）プログラムを企画し、男女共同参画の意識改革をトップから進めてほしい。
情報発信が不足していると思うので、積極的な発信をお願いしたい。女性研究者研究活動の支援事業は、むしろ科学研究費補助金の中で実施した方が効率的であると思うので、事業のすみ分けをすると良い。
全国、海外の大学、成功事例、失敗事例をデータベース化してインターネットで閲覧できるようにしてほしい。
女子学生及び女性教職員の支援に関するセミナーや研修会には、多くの女性が集うと思われるが、むしろ男子学生・男性教職員の積極的な参加が望まれる。よって、これらが実現できそうな事業の企画を期待する。
女性研究者支援の予算の必要性を示す根拠となるデータを収集・整理してほしい。
若者に広がるデートDVの予防・防止に向けた啓発活動を推進してほしい（内閣府男女共同参画局との連携のもとに）。

<p>すでに一部の大学では取り組まれている各大学の「男女共同参画計画」の作成と実施状況報告の公開を、大学評価の際の自己点検項目（教員組織だけでなく事務局組織をも含む）に組み込んでほしい（単に「セクハラ／アカハラ対策委員会の設置にとどまらず、常に大学が自らの男女共同参画の取組み状況を自覚するような仕組みが必要と考える）。</p>
<p>キャリア形成における男女共同参画の推進について、大学関係者とともに経済界や政界の（主に男性リーダー）たちにもはたらきかける取組み（できれば国際社会での日本のジェンダー格差の実態を再認識しつつ、〔批判だけでなく〕建設的に男女共同参画の推進の経済社会へのポジティブな効果について広く認識が共有されるような企画）を行ってほしい。</p>
<p>何故わが国では、他の先進諸国に比べて男女共同参画が著しく遅れているのか、ということに対する社会科学的な分析・研究を推進してほしい。また、現実に男女共同参画を阻んでいるもの、様々な形のハラスメントなど、女性が困っている問題の具体的な事例を集め、分析してほしい。そのような現状分析に基づいて初めて、何をどう変えて行くかという具体的な目標と方策を打ち出せるのではないか。それが無ければ、単なるかけ声だけに終わってしまい、せっかく貴重な税金を使っても国民にとって何の役にも立たないと、仕分けの対象になってしまう。</p>

- ▶ また、国立女性教育会館の活動方法については、同会館の立地に由来する要望も含め、下記等の意見が寄せられた。

<p>国立女性教育会館という建物にこだわらず、首都圏の施設を有効利用して、東京駅や羽田空港から1時間圏内で開催してもらえると、遠隔地からの参加者は助かる。</p>
<p>理念や役割は立派であると考えますが、施設のある場所が遠方であるためいくら参加費が無料であっても交通費が発生する。その差を考慮すると近畿圏で開催される民間のセミナーの方が利用しやすくなっていく。同じ文部科学省所管にある西日本の施設を利用し、同様のセミナーを開くことで広く多くの教職員が参加できる回数を増やしてほしい。</p>
<p>国立女性教育会館で行われる研修、フォーラムが地方で行われると参加しやすい。</p>
<p>国立女性教育会館の男女共同参画推進への役割は、情報収集の面でも教育研修の面でも非常に大きいと考えるが、遠隔地の場合は直接の利用機会は限定されてしまう。各地域の社会教育機関との連携、研修・講演等の内容のホームページでの紹介や情報提供などが今以上に充実されることを期待したい。</p>
<p>同一テーマの研修会の複数回開講が可能であれば、参加機会が増えるのではないかと考える。</p>
<p>国立女性教育会館では、現在、男女共同参画におけるセミナー及び研修等での支援を行っているが、その活動が世間一般に十分に知られていないのではないかと考える。今後は、マスコミ等を通じてPR活動を行い、セミナー及び研修等への参加者を増やす取組を行う必要があると思う。</p>

15. 文部科学省への期待等



- 文部科学省へ「期待する」として挙げられた項目は、「具体的な取組事例の紹介」（高等教育機関全体の82.1%=636校）が最も多く、次いで「どのような取組を行えばよいか等の指針の提示」（同73.5%=570校）、「取組に関する財政的支援」（同71.6%=555校）となっている。

- 文部科学省に対しては、下記等の意見が寄せられた。

女性（特に学生）のエンパワーメントにおいては、コミュニケーション・スキル、ソーシャルスキルなどの育成がかかせないが、そのための教育プログラムの構築やノウハウの蓄積は未開拓な面も、人材的な補強も必要である。そうした取り組みのための財政的支援を拡充してほしい。
男女共同参画の取組自体が男女差別ではないのか。
男女共同参画において、男性／女性、教員／職員で分断することなく、全体の意識向上と環境整備を検討していただきたい。国立大学間でも、私学のように男女共同参画に関して横のつながりを持てるようになればと考える。
男女共同参画推進を加速化する契機として、外部資金の獲得が大きく寄与している。支援事業の中でコーディネータを雇用し、環境整備や支援体制の充実を図っていく中で、学内の構成員の男女共同参画の重要性への認識が確実に深まっているように思う。学内予算も削減されている中で、スタートダッシュにはやはり外部資金がどうしても不可欠であると考える。
学内における男女共同参画推進は、じっくりと時間をかけることが必要である。そのようなことを踏まえて長い目で支援をしてほしい。文科省をはじめとした行政サイドにもそのような現場の実態を理解していただき、成果が見えないから支援を止めるということではなく、批判をされても継続することが必要であると判断した取組は国として続けるといった強い意志とリーダーシップで大学を引っ張ってほしい。
男女共同参画を実質的に担保するための支援、例えば保育園の整備など、国や自治体によるいわばハード面でのバックアップがいっそう必要になっていると考える。
運営費交付金が縮小していく中で、短期的には成果が見えにくく長期的な取り組みが必要な「男女共同参画」に、予算を割くことが困難になっている。このような大学の基礎的な力をつける分野への特定の予算配分を行う、あるいは男女共同参画への取り組みを積極的に行っている大学を高く評価して予算配分に傾斜をつけるなどのインセンティブをつけてほしい。
男女共同参画関係の似たようなアンケート調査が、国大協や学術会議、文科省、そして複数の大学から要請されているので、文科省が中心になってこれらを統合し、確実に豊富な日本の大学の男女共同参画データベースを構築してほしい。
国の男女共同参画推進体制を一層強化すべく、ポジティブ・アクションを含む積極的施策の展開が重要である。男女共同参画の指針設定率が低い私立大学を含めた取組促進の制度化、「女性研究者育成モデル事業」・「女性研究者養成システム改革加速」プログラムの実施継続、大学評価基準への男女共同参画推進状況を示す指標の導入などを推進してほしい。



文部科学省

高等教育機関における男女共同参画に係る取組状況調査

平素より文部科学行政にご理解・ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

文部科学省では、高等教育機関において、男女共同参画の推進や女性の能力開発・学習機会の充実に向けてどのような取組がなされているか実態を把握し、先進事例を収集・提供することを目的に、標記調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解の上ご協力賜りますようお願い申し上げます。なお、本調査の回収・集計は、みずほ情報総研株式会社に委託しております。また、大学等の名称、回答内容等については個別に公表せず、文部科学省の今後の施策に役立てます。先進事例として個別の取組を公表する際には、改めて内容の確認を依頼いたしますので、よろしくご願ひいたします。

なお、国立大学については、平成22年7月から8月にかけて社団法人国立大学協会が実施した「国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査」(以下「国大協調査」と一部内容が重なっております。大変お手数ですが、国大協調査への回答を参考に回答いただきますようお願いいたします。

アンケートのご回答について

- 1 アンケートには、機関の長または機関の長が適任と判断された方がご回答ください。但し、「VIII. 機関の長の認識について」(問22～24)については機関の長がご回答ください。
- 2 アンケート用紙は、みずほ情報総研のホームページ(下記URL)から電子ファイル(マイクロソフトExcel形式)としてダウンロードできます。必要に応じてこちらもご活用いただき、メール送信または同封の封筒で郵送してください。
ファイルをダウンロード
URL: <http://www.mizuho-ir.co.jp/topics/koutou2011.html>
回答を記入したファイルを受信用メールアドレスまで送信
メールアドレス(受信専用) : highlearning@mizuho-ir.co.jp
- 3 ご回答には、選択肢を選んでいただくものと、直接数字や文章を記入していただくものがございます。
- 4 選択肢を選んでいただく場合、ダウンロードした電子ファイルのアンケート用紙では、回答欄をクリックしていただくと選択肢番号が自動表示されますので、そこからお選びください。紙の調査票では、選択肢番号を回答欄にご記入ください。
- 5 選択肢は、複数回答していただく場合がございます。設問の注意書きに沿ってご回答ください。
- 6 数字を記入していただく場合、回答内容が「ゼロ」なら「0」と記入し、空欄にはしないでください。
- 7 ご回答いただいたアンケートは、**平成23年3月4日(金)**までに到着するようご返信(ご返送)ください。

▼お問い合わせ先▼

《調査の趣旨に関すること》

文部科学省 生涯学習政策局 男女共同参画学習課 男女共同参画企画係

担当: 北中／澤井

Tel: 03-5253-4111(内線3268) Fax: 03-6734-3719

《設問趣旨や回答の仕方等に関すること》

みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部

担当: 山田／西村／佐藤／荻田

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3 Tel: 03-5281-5280 Fax: 03-5281-5443

: 入力項目

: 自動計算項目(入力不要)

貴学の所在地		連絡先	
都道府県・指定都市	<input type="text"/>	大学名	<input type="text"/>
※貴学の主たるキャンパスが置かれている都道府県名(指定都市の場合は市名)をお書きください。		役職	<input type="text"/>
		氏名	<input type="text"/>
連絡先			
TEL	<input type="text"/>		
E-mail	<input type="text"/>		

I. フェース項目

問1 貴学の区分についてお答えください。(回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
<input type="text"/>	1. 国立 2. 公立(法人化していない) 3. 公立(法人化している) 4. 私立	<input type="text"/>	1. 総合大学 2. 単科大学
<input type="text"/>	1. 大学 2. 短期大学 3. 高等専門学校	<input type="text"/>	1. 共学 2. 別学

※以下の設問では「教職員等」「教員」「職員」の3区分が使われていますので、回答の際にはご注意ください。

II. 教職員等の男女構成等

問2 【本問は「国立大学以外」の方のみお答えください】※国立大学の方→問3へ
貴学の意思決定機関等における性別構成についてお答えください。
(ゼロの場合は「0」とご記入ください。平成22年5月1日現在)

※1: 学長補佐等には、理事及び副学長は含みません。

※2: 経営協議会、教育研究評議会委員には、学外委員、非常勤理事等は含みません。

※3: 部局長等とは、各機関で定められている部局の運営に関する規則の中で「部局」と定義されたところの長のことです。
基本的には学部長及び研究科長等となります。

※4: 監事には、学外委員及び非常勤理事等は含みません。

※5: 大学運営に参画する外部委員等については、経営協議会の学外委員等の数を記入してください。

	男	女	計
a. 学長補佐等※1	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 0人
b. 経営協議会、教育研究評議会委員※2	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 0人
c. 部局長等※3	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 0人
d. 監事※4	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 0人
e. 非常勤理事	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 0人
f. 大学運営に参画する外部委員等※5	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 0人
g. 非常勤監事	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 0人
計	<input type="text"/> 0人	<input type="text"/> 0人	<input type="text"/> 0人

問3 貴学の学部・大学院の**教員**の専攻分野についてお答えください。
(ゼロの場合は「0」とご記入ください。平成22年5月1日現在)

※1: 専攻分野の分類は、学校基本調査「2学科系統分類表」の大分類に従って記入してください。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/shiryo/sh_detail/1300353.htm

※2: 助教と助手の区別がない場合には、「学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する者」については「助教」、「教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する者」については「助手」として記入してください。

※3: 所属学部とその教員の専攻分野が異なる場合は、教員の専攻分野によって分類してください。
(例)理学部所属の語学の教員 → 人文科学 に分類

<任期付きでない**教員**>

専攻分野※1, ※3	教授		准教授		講師		助教※2		助手※2	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人文科学										
社会科学										
理学										
工学										
農学										
保健										
商船										
家政										
教育										
芸術										
その他										
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<任期付き**教員**>

専攻分野※1, ※3	教授		准教授		講師		助教※2		助手※2	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人文科学										
社会科学										
理学										
工学										
農学										
保健										
商船										
家政										
教育										
芸術										
その他										
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問4 **【本問は「国立大学以外」の方がお答えください】 ※国立大学の方→問7へ**
 貴学の非常勤講師の構成についてお答えください。
 (ゼロの場合は「0」とご記入ください。平成22年5月1日現在)

※1: 教員以外の本務を別に持つ者については、企業、国公立研究機関、予備校その他の機関における常勤の勤務者数を記入してください。

※2: 本務を持たない非常勤講師は、勤務先が全て非常勤の者について記入してください。

	男	女
a. 専任教員の本務を持つ者	人	人
b. 教員以外の本務を別に持つ者※1	人	人
c. 本務を持たない非常勤講師(60歳以上)※2	人	人
d. 本務を持たない非常勤講師(60歳未満)※2	人	人
計	0人	0人

問5 **【本問は「国立大学以外」の方がお答えください】 ※国立大学の方→問7へ**
 貴学の職系別・職名別職員数についてお答えください。
 (ゼロの場合は「0」とご記入ください。平成22年5月1日現在)

※1: 職系の分類は、学校基本調査に従ってください。

※2: 技術長、技術部主任、看護師長、看護主任等の役職者は、対応する職名(課長、係長、主任等)の欄に、その他は「その他一般職員」の欄に記入してください。対応する職名の判断は各大学組織の実情に合わせて決めてください。

職名※2	事務系※1		技術技能系※1		医療系※1		教務系※1		その他※1	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
a. 課長相当職以上										
b. 課長補佐、専門員等										
c. 係長、専門職員等										
d. 主任等										
e. その他一般職員										
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考例)

※1: 事務系一般職の等級については、貴大学で整理されている等級の区分に従って上欄にお答えください。

	事務系	技術技能系	医療系		
課長相当職以上	一般職 級以上※1		看護部長 副看護部長	技師長	
課長補佐、専門員等	一般職 級以上※1	技術専門官		副技師長	副薬剤部長
係長、専門職員等	一般職 級以上※1	技術専門職員 主任技術職員	看護師長	主任技師	薬剤主任
主任等	一般職 級以上※1		副看護部長		
その他一般職員			看護師 看護助手	技師	薬剤師

III. 女性教員の採用・登用について

問6 【本問は「国立大学以外」の方がお答えください】 ※国立大学の方→問7へ
 貴学における教員の採用における公募システムについてお答えください。
 (回答は1つ。平成22年5月1日現在)

回答欄	選択肢
	1. 全てが公募 2. 原則公募 3. 半数以上が公募 4. 半数以上が公募以外

問7 貴学における女性教員の増加に関する達成目標等の設定についてお答えください。
 (回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

	回答欄	選択肢
a. 達成目標		1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討 4. 女性教員が十分多いため検討不要
b. タイムテーブル		
c. 実施状況の自己評価		
d. 実施状況の外部評価		
e. その他 ()		
a～eについて特記事項をご記入ください。 特に、a～eのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。		

問8 貴学における女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れについてお答えください。
 特に「1. 実施中」を選択した場合は具体的な内容を下欄にご記入ください。
 (回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

	回答欄	選択肢
a. 自己評価		1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討 4. 女性教員が十分多いため検討不要
b. 外部評価		
c. その他 ()		
a～cについて特記事項をご記入ください。 特に、a～cのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。		

問9 貴学の学部・大学院におけるポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)の実施状況についてお答えください。(回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

※1:「テニユア・トラック制度」とは、若手研究者が、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経て安定的な職を得る仕組みのことをいいます。

		回答欄	選択肢
a.	女性教員の採用目標を部局毎に設定		1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討 4. 女性教員が十分多いため検討不要
b.	女性教員を採用した部局に対しインセンティブとして予算を追加配分		
c.	学長等の裁量経費から女性教員を採用		
d.	女性教員を対象としたテニユア・トラック制度を導入※1		
e.	教員の公募に際し女性を積極的に採用する旨を明記		
f.	特に女性教員の少ない部局に対し改善を要請		
g.	大学・部局の役職に女性教員を積極的に登用		
h.	旧姓使用の容認		
i.	その他 ()		
<p>a~iについて特記事項をご記入ください。 特に、a~iのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。 また、「1. 実施中」であっても取組が一部の部局のみの場合は、その旨もご記入ください。 「f. 特に女性教員の少ない部局に対し改善を要請」を選択した場合は、具体的な部局名もご記入ください。</p>			

IV. 女性職員の採用・登用について

問10 貴学における女性職員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定についてお答えください。(回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

		回答欄	選択肢
a.	達成目標		1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討 4. 女性職員が十分多いため検討不要
b.	タイムテーブル		
c.	実施状況の自己評価		
d.	実施状況の外部評価		
e.	その他 ()		
<p>a~eについて特記事項をご記入ください。 特に、a~eのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。</p>			

問11 貴学における女性**職員**の登用に関する取組の実施状況についてお答えください。
(回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

		回答欄	選択肢
a.	多様な職務経験の付与を通じた女性職員の職域拡大		1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討 4. 女性職員が十分多い ため検討不要
b.	女性職員に対する様々な研修への参加機会の拡大		
c.	ロールモデルの提示や女性職員の交流の場の提供		
d.	能力・実績に基づいた人事配置、昇進管理、処遇の徹底		
e.	その他 ()		
a～eについて特記事項をご記入ください。 特に、a～eのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。 また、「1. 実施中」であっても取組が一部の部局のみの場合は、その旨もご記入ください。			

V. 両立支援への取組状況

問12 貴学の育児介護休業等の利用状況についてお答えください。
(ゼロの場合は「0」とご記入ください。平成21年度)

※1: 「部分休業」とは、育児介護休業法における勤務時間短縮等の措置に該当するものを指します。
本問では「部分休業」については対象外です。

<利用状況>

		利用 教員 数		利用 職員 数	
		男	女	男	女
平成21年度	育児休業※1				
	介護休業※1				
	計	0	0	0	0

<任期付き教職員を対象とした制度の有無>

		任期付き 教員	任期付き 職員	選択肢
平成21年度	育児休業※1			1. 有 2. 無
	介護休業※1			

<育児休業を取得可能な子どもの年齢>

回答欄	選択肢	【「2. それ以外」を選択した場合】	
		子どもが満	歳になるまで
	1. 育児休業制度(法第5条～第9条)のとおり 2. それ以外		

<介護休業を取得可能な日数>

回答欄	選択肢	【「2. それ以外」を選択した場合】	
		通算	日まで
	1. 介護休業制度(法第11条～第15条)のとおり 2. それ以外		

<貴学の育児介護休業制度の詳細>

育児休業・介護休業についての特記事項があればご記入ください。(例:パバクオータ制度など)

問13 貴学の短時間勤務等の各種制度の実施状況についてお答えください。
(回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

<任期付きでない教職員を対象とするもの>

	回答欄		選択肢
	教員	職員	
a. 短時間勤務制度			1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討
b. 早出・遅出勤務制度			
c. 看護のための特別休暇制度			
d. 在宅勤務制度			
e. フレックスタイム制度			
f. 超過勤務・深夜勤務の制限			
g. ベビーシッター支援事業			
h. その他 ()			
a～hについて特記事項をご記入ください。 特に、a～hのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。			

<任期付きの教職員を対象とするもの>

	回答欄		選択肢
	教員	職員	
a. 短時間勤務制度			1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討
b. 早出・遅出勤務制度			
c. 看護のための特別休暇制度			
d. 在宅勤務制度			
e. フレックスタイム制度			
f. 超過勤務・深夜勤務の制限			
g. ベビーシッター支援事業			
h. その他 ()			
a～hについて特記事項をご記入ください。 特に、a～hのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。			

問14 貴学の保育施設・設備等の設置状況についてお答えください。(平成22年5月1日現在)

<学内保育所(室)及び提携保育所(室)の有無>

回答欄	選択肢
	1. 有 2. 無

【「2. 無」を選択した場合】

無い理由として特記すべきことがあればお書きください。
(例:近隣の認可保育所に十分な空きがあり、足りている等)

【「1. 有」を選択した場合】

学内保育所(室)及び提携保育所(室)※1の箇所数を、認可／無認可別にお答えください。
(ゼロの場合は「0」とご記入ください)

※1: 父母会、運営委員会等大学が関与している保育所(室)及び社会福祉法人等が運営している大学関連の保育所(室)
※2: 認可保育所とは、国が定めた設置基準(施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等)をクリアして都道府県知事に認可された施設

	認可※2	無認可	全体
学内保育所(室)及び提携保育所(室)	ヶ所	ヶ所	0ヶ所

<施設における保育の現状>

上問で回答した保育所のうち、以下に該当するものが1箇所以上あれば「有」、そうでなければ「無」とお答えください。

	回答欄	選択肢
a. 病児保育		1. 有 2. 無
b. 病後児保育		
c. 夜間保育		

<学内保育施設・設備等の設置状況>

		回答欄	選択肢
a. 授乳室			1. 設置済み 2. 検討中 3. 未検討
b. ベビールーム(おむつ替え、調乳用温水器等)			
c. キッズルーム(子どもが遊べるスペース)			
d. 学童保育			
e. 女性用休憩室(仮眠室)			
f. その他 ()			
a～fについて特記事項をご記入ください。 特に、a～fのいずれかで「1. 設置済み」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。			

問15 貴学では次世代育成支援・一般事業主行動計画(※1)を策定していますか。
(回答は1つ。平成22年5月1日現在)

※1: 詳しくは厚生労働省のホームページ「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について」
をご覧ください。(http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/index.html)

回答欄	選択肢
	1. 策定済み 2. 策定中 3. 策定を検討中 4. 未検討

VI. 研究支援制度の例

問16 貴学における女性研究者(院生、ポスドク含む)の研究支援に係る制度の実施状況についてお答えください。(平成21年度)

		回答欄	選択肢
a. 学内の研究支援費の申請条件の緩和 (出産・育児を考慮した年齢制限の緩和や 業績評価の弾力化)			1. 実施中 2. 検討中 3. 未検討
b. 育児中や介護中の研究者に対する 研究補助員の配置			
c. 出産・育児等に係る研究中断後の再開 のための研究支援費の支給			
d. 女性研究者の学会発表・出席の際に旅費を支援			
e. 女性研究者を対象とした表彰や奨励金の授与			
f. その他 ()			
a～fについて特記事項をご記入ください。 特に、a～fのいずれかで「1. 実施中」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。			

問17 文部科学省が実施している施策の応募・採択状況についてお答えください。
(回答はそれぞれ1つ。)

※: 参考URL

<http://www.jst.go.jp/gender/>

<http://www.jst.go.jp/gender/torikumi.html>

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	選択肢
a. 女性研究者支援モデル育成 (科学技術振興調整費)							(平成18～22年度の選択肢) 1. 採択 2. 不採択 3. 応募せず (平成23年度の選択肢) 1. 応募予定 2. 検討中 3. 応募しない
b. 女性研究者養成システム改革加速 (科学技術振興調整費)							
c. 独立行政法人科学技術振興機構(JST)による女性研究者支援事業 ※ (サイエンス・パートナーシップ・プログラムを除く)							
d. 女子中高生の理系進路選択支援事業							
e. 大学教育改革の支援プログラム (GP事業)							
f. 女性研究者研究活動支援事業 (平成23年度新規)							
g. その他 ()							
a～gについて特記事項をご記入ください。 特に、a～gのいずれかで「1. 採択」または「1. 応募予定」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。							

VII. 男女共同参画の推進状況

問18 男女共同参画を推進するための指針制定等の実施状況についてお答えください。
(回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

	回答欄	選択肢
a. 学長声明、通達等(文書)		1. 実施済 2. 検討中 3. 未検討
b. 学長指示等(口頭)		
c. 指針(規則・規定)を制定		
d. 学内規定等に付記		
e. その他 ()		
a～eについて特記事項をご記入ください。 特に、a～eのいずれかで「1. 実施済」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。		

問19 貴学の男女共同参画を推進するための担当組織、委員会等の設置状況についてお答えください。但し、セクハラ対策などの個別課題を扱う組織・委員会等は除いてください。(回答はそれぞれ1つ。平成22年5月1日現在)

<担当組織>

回答欄	選択肢
	1. 設置している 2. 設置していない 3. 設置準備中 4. 設置検討中

<委員会>

回答欄	選択肢
	1. 設置している 2. 設置していない 3. 設置準備中 4. 設置検討中

【「1. 設置している」を選択した場合】

設置時期 (西暦)		年		月
具体的名称				
組織の人員数				人
うち専任の担当者数				人

【「1. 設置している」を選択した場合】

設置時期 (西暦)		年		月
具体的名称				

【「2. 設置していない」を選択した場合】

設置していない理由(自由回答)

【「2. 設置していない」を選択した場合】

設置していない理由(自由回答)

問20 貴学の男女共同参画を推進するための担当組織、委員会等において、特に重点的に取り組まれていることについてお答えください。(回答は3つ)

回答欄	選択肢
	1. 女性教員の採用・登用の拡大
	2. 女性職員の採用・登用の拡大
	3. 仕事・研究と育児・介護等との両立支援
	4. 女性研究者(院生、ポスドク含む)への研究支援
	5. 学生への啓発、キャリア形成支援
	6. 女子高校生の進学促進
	7. その他 ()

【「7. その他」を選択した場合】

特記すべきことがあればお書きください。

--

問27 貴学における男女共同参画に係る学生及び教職員への啓発の実施状況についてお答えください。
(回答はそれぞれ1つ。平成21年度)

		学生への啓発	教職員への啓発	選択肢
a. 男女共同参画に係る苦情について				1. 実施中もしくは実施済み 2. 検討中 3. 未検討
b. セクシュアル・ハラスメントについて				
c. アカデミック・ハラスメントについて				
d. パワー・ハラスメントについて				
e. 性暴力・交際相手からの暴力等について				
f. その他 ()				
a～fについて特記事項をご記入ください。 特に、a～fのいずれかで「1. 実施中または実施済み」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。				

XI. 女性学・ジェンダー研究について

問28 女性学・ジェンダー研究の関連科目について、開講科目数、担当教員数、受講者概数をお答えください。(ゼロの場合は「0」とご記入ください。平成21年度)

	開講科目数		教員数(専任)		教員数(非常勤)		受講者概数	
	必修	選択	男	女	男	女	男	女
学部								
博士前期(修士)課程								
博士後期(博士)課程								
全学共通科目								
公開講座								

問29 ジェンダー研究を含む男女共同参画社会の形成に資する調査・研究について、貴学における代表的な成果があれば、最大5事例までお答えください。
(前身校で実施されたものも含む。平成13年度以降)

<事例1>

担当組織名	
中心となった研究者(研究チーム)	
成果名(副題)	
科研費その他の資金(競争的資金)の名称	
成果の概要	
社会に対する成果の還元方法	

<事例2>

担当組織名	
中心となった研究者(研究チーム)	
成果名(副題)	
科研費その他の資金(競争的資金)の名称	
成果の概要	
社会に対する成果の還元方法	

<事例3>

担当組織名	
中心となった研究者(研究チーム)	
成果名(副題)	
科研費その他の資金(競争的資金)の名称	
成果の概要	
社会に対する成果の還元方法	

<事例4>

担当組織名	
中心となった研究者(研究チーム)	
成果名(副題)	
科研費その他の資金(競争的資金)の名称	
成果の概要	
社会に対する成果の還元方法	

<事例5>

担当組織名	
中心となった研究者(研究チーム)	
成果名(副題)	
科研費その他の資金(競争的資金)の名称	
成果の概要	
社会に対する成果の還元方法	

XII. 地域貢献について

問 30 男女共同参画推進に関して貴学が実施した地域貢献の有無についてお答えください。
(回答はそれぞれ1つ。平成21年度)

	回答欄	選択肢
a. 地方公共団体の審議会等への委員派遣		1. 有 2. 無
b. 女性関連施設との連携(共催事業、講師派遣等)		
c. その他の施設・機関(学校、企業等)への講師派遣		
d. その他 ()		
a~dについて特記事項をご記入ください。 特に、a~dのいずれかで「1. 有」を選択した場合、具体的な内容をご記入ください。(教員個人レベルでの取組など)		

問31 貴学における男女共同参画に関する生涯学習の取組について、その有無をお答えください。
(回答はそれぞれ1つ。平成17年度以降)

※1: 公開講座とは、大学が主に一般市民を対象に開催する定期講座を指します。

※2: 公開授業とは、主に自学に在籍する学生を対象とした授業であるものの、一定の手続きを行うことにより、一般市民が参加/傍聴することのできる授業を指します。

※3: 通信講座には、学位取得を目的とした通信課程等の講座は含まれません。

	回答欄	選択肢
a. 公開講座※1		1. 有 2. 無
b. 公開授業※2		
c. 通信講座※3		
d. その他 ()		

【上記a～dのいずれかで「1. 有」を選択した場合】

貴学における男女共同参画に関する生涯学習の取組について、代表的な取組を最大5事例までお答えください。主に対象を女性を対象にしたものや、参加者に女性が多いもの(概ね8割以上)があれば、その旨もご記入ください。

<事例1>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例2>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例3>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例4>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例5>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

問32 文部科学省では、平成21年度より「女性のライフプランニング支援総合推進事業」を実施しています。「女性のライフプランニング支援」とは、女性が主体的に働き方、生き方を選択できるよう、結婚、妊娠、出産といったライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うことを支援するものです。

平成22年3月には、就職を控えた女子学生を対象としたパンフレット「はたらくからす—見つけよう 私のライフプランニング」を作成し、高等教育機関等に配布しました。

(参照: http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/detail/1292259.htm)

貴学において、主に女子学生に向けたライフプランニング支援に関する取組、もしくは趣旨に近い取組があれば、最大5事例までお答えください(平成17年度以降)。

【女子学生に向けたライフプランニング支援のイメージ】

取組例: 女性のロールモデルの体験談を聞く機会の提供、以下の内容に関する情報提供

- ・男女雇用機会均等法、ワーク・ライフ・バランス等の整備が進み、多様な働き方があること
- ・最近では仕事と家庭の両立を支援する制度を整備する企業等が増えてきたこと
- ・女性はライフイベントの影響を受けやすいことから、長期的な見通しを持つことが重要であること

<事例1>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例2>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例3>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例4>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

<事例5>

取組名							
担当組織名							
実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	選択肢
							1. 実施した 2. 実施していない
取組の概要							

問33 貴学における女子学生の進路・就職指導に関する現状と課題について自由にお書きください。

現状	
課題	

XIII. 国立女性教育会館について

問34 独立行政法人国立女性教育会館(※1)において、平成22年度に高等教育機関向けに実施された研修・セミナー等に対する貴学の利用状況についてお答えください。(回答はそれぞれ1つ)

※1: 国立女性教育会館のホームページ(<http://www.nwec.jp/>)

	回答欄	選択肢
a. 大学・研究機関のための男女共同参画推進研修(平成22年6月)		1. 知っていて参加または利用した(利用する予定) 2. 知っていたが参加または利用しなかった(利用しない予定) 3. 知らなかった
b. 科学分野における男女共同参画に関する日米シンポジウム(平成22年7月)		
c. 女性のキャリア形成支援推進研修(平成22年7月)		
d. 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(平成22年8月)		
e. 女子学生就活支援者セミナー(平成23年3月)		
f. 女性教育情報センター所蔵図書のパッケージ貸出サービス(随時)		

問35 独立行政法人国立女性教育会館では、大学等における男女共同参画推進への支援を行っています。国立女性教育会館に今後、期待する機能・役割について、具体的にご記入ください。

※国立女性教育会館のこれからの大学等向け研修予定は別添Cのとおりです。ご参照ください。

＜中期目標における男女共同参画関連の該当箇所＞

大学名	0			
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				

＜中期計画における男女共同参画関連の該当箇所＞

大学名	0			
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				
項目名	大項目		中項目	
記載内容				



国立女性教育会館（NWEC）事業のご案内

National Women's Education Center

国立女性教育会館（NWEC）では、研究者・大学関係者・学生の皆様に
気軽にご参加いただける研修を多数実施しています。

平成22年度事業

女子学生就活支援セミナー

対象：大学等の就職支援担当教職員等 80名
時期：平成23年3月3日（木）～4日（金）1泊2日

現在の就業・就職活動支援に関する政策、女子学生にとってのライフプランニング支援の講義、女子学生の就活支援に関わる先進的な取組事例の紹介などを紹介。企業から求められている人材と学生の基礎的課題等について、企業人事担当者や若手リクルーターとのパネルディスカッションを行います。また、最終日の分科会では、自大学にとって必要な就活プログラム作成を行います。

学生に対する切れ目のない
支援について、他大学との
情報交換ができます！

平成23年度事業予定（※）

○ 教職員の皆様：大学における男女共同参画推進や学生支援に！

男女共同参画の視点に立った複合型キャリア教育推進研修

対象：大学等のキャリア教育担当教職員 等 80名
時期：平成23年11月16日（水）～18日（金）2泊3日
就職や結婚など人生を通じて多様な生き方が認められるようになった現代において、学生や職員自身が、長期的な視野に立ったキャリアをどう形成するかについて考えます。

大学職員のための男女共同参画推進研修

対象：大学における意思決定組織に所属する教職員 等 80名
時期：平成23年12月8日（木）～9日（金）1泊2日
人材育成だけでなく、地域の知の拠点でもある大学において、男女共同参画をどのように推進するかについて考えます。

女性情報アーキビスト養成研修（入門）

対象：図書館職員、女性アーカイブに関心をお持ちの方 等 30名
時期：平成23年12月1日（木）～2日（金）1泊2日
アーカイブの保存技術や整理体系等、基礎情報を提供するとともに、実務者間の

情報交換やネットワーク作りに重点を置いたプログラムを行います。

○研究や論文作成の資料にも活用できます。学生の方もぜひどうぞ！

レファレンス・サービス等の情報サービス

女性情報ポータル「Winet(ウィネット)」より、男女共同参画関連情報等、会館が構築・提供している各種データベース等をネット上でご利用いただけます。(URL: <http://winet.nwec.jp/>)

また、蔵書や新聞記事等の各種データに関するお問い合わせは来館だけでなく、電話やEメールでもお受けします(レファレンス・サービス)。

大学向けに図書のパッケージ貸出しも行っています(平成23年1月現在 国立大学2、私立大学2) 詳しくは「女性教育情報センター」HP (URL: <http://www.nwec.jp/jp/center/>) をご覧ください。

男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム

対象：女性団体等のリーダー、研究者、男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、NPO、学生等 1000名

時期：平成23年8月26日(金)～28日(日)2泊3日

全国で男女共同参画の地域づくりと女性のエンパワーメントを進めるために活動している民間団体(NPO、NGO)、研究者、女性関連施設等の研究・実践活動の報告や協議、情報交換を行い、参加者同士の交流を支援します。大学の取組や学生グループの報告の場としてもご参加いただいています。

※平成23年度事業のプログラム詳細については一部変更の可能性がございます。

◎会館ホームページにおいて過去の研修等の様子をご覧ください。

<http://www.nwec.jp/jp/program/>

◎講堂、会議室など宿泊研修施設もご利用いただけます。

(各種研究セミナー、ゼミ・卒論発表・サークル合宿、新入生オリエンテーション等)

◎個人や男性のみでのご利用も可能です。利用詳細についてはこちらをご覧ください。

<http://www.nwec.jp/jp/use/>

◎メールマガジン (NVEC だより)

研修等のご案内や男女共同参画に関する最新情報をお届けしています。

<http://www.nwec.jp/jp/topics/mailmag/>



国立女性教育会館は女性教育指導者
その他関係者等に対する研修のほか、
大学における男女共同参画を推進す
るための研修を実施している文部科
学省所管の独立行政法人です。

お問い合わせ：国立女性教育会館 総務課企画係
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728
Tel 0493-62-6714
Fax 0493-62-6722
E-mail webmaster@nwec.jp
<http://www.nwec.jp/>